

令和4年度 事務事業評価表

第1章	人と人との絆を紡ぐまち・・・・・・・・・・・・・・・・	2P～33P
第2章	子どもが大切にされるまち・・・・・・・・・・・・・・・・	34P～58P
第3章	健幸（けんこう）長寿のまち・・・・・・・・・・・・・・・・	59P～72P
第4章	みどりあふれる持続可能なエコタウン・・・・・・・・	73P～86P
第5章	魅力・元気・文化を誇れるまち・・・・・・・・・・・・・・・・	87P～110P
第6章	自然と調和する住みよいまち・・・・・・・・・・・・・・・・	111P～126P
第7章	未来（あす）を見つめたまちづくり・・・・・・・・	127P～142P

第1章

人と人との絆を紡ぐまち

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)						
				会計	投入コスト		活動実績 (R3)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)					
111	松井まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	令和元年度より目標とする指標を協議会主催・共催事業への地域住民参加人数に変更したが、令和2年度に続き3年度も、新型コロナウイルス感染症の影響で多くの事業が中止となり、数値目標の達成はならなかった。そうした中において、前年度中止した夏季セミナー及び新年祝賀会については、感染防止対策を施して実施することができた。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を							
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	952千円	489千円	①地域づくり協議会活動支援交付金対象事業数	地域づくり支援事業への地域住民参加人数	R2目標	R2実績			R3目標値が未達成の理由・分析	R3年度に改善した点		11. 住み続けられるまちづくりを					
		根拠法令	所沢市まちづくりセンター条例、所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	R3予算現額	R3決算額(見込み)								1,252千円		1,200千円	②地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	5,740人	262人	14. 海の豊かさを守ろう	
		事業の目的及び具体的な内容	自治会・町内会をはじめとした松井地区内の各団体で構成する「松井まちづくり協議会」への交付金の交付等を通して、地域住民自身が地域課題の発見とその解決を行うことにより、住民参加と協働を促し、人と人との絆を大切に、お互いに支え合う地域づくりを進めることを目的とする。 その内容は、次のとおり ①地域づくり協議会活動への支援 ②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援 ③まちづくり活動の人材育成 ④地域の公共的団体の育成・支援 ⑤地域情報の提供 ⑥地域防災 ⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	依然として続く新型コロナウイルス感染症の影響により、松井まちづくり協議会主催・共催の主要な事業(敬老会・三世代まつり・文化祭・ウォークラリー大会等の大規模事業)が中止となったことから、目標を達成することができなかった。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか							
		期間	H23~	1.65人	0人	①5事業	5,595人	525人				R4目標	評価者		松井まちづくりセンター長 吉川 泰央					
				R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	2.25人	0.6人	②525人	5,902人											
		111	富岡まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名			目標設定の考え方・根拠			C	新型コロナウイルス感染症拡大により、ほとんどの事業が実施できず、目標が達成できなかった。事業の実施に向けて、感染防止策を徹底する等、さらなる検討を行う必要がある。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを		
				優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	600千円	461千円	①地域住民の参加人数(支援事業の延べ参加人数) ②地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数(交付金の交付対象となった事業数)	・地域づくり支援事業への地域住民参加人数			R2目標	R2実績				R3目標値が未達成の理由・分析	富岡地区ウォークラリー大会について、地域づくり協議会役員と協議の上、参加人数の定員を設ける等、規模を縮小することにより開催することができた。		17. パートナースhipで目標を達成しよう
				根拠法令	所沢市まちづくりセンター条例、所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	R3予算現額	R3決算額(見込み)											1,200千円		1,001千円
				事業の目的及び具体的な内容	人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり120万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。 ①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	1.97人	1.35			①678人	13,230人				678人	事業実施にあたっては、新型コロナウイルス感染症防止策を徹底した上での開催方法を検討し、地域住民が安心して参加できるように努める。		地域づくり支援事業の活性化が魅力ある街づくりに貢献できる。
期間	H23~			16,091千円	2.01人	5人	②1事業	R4目標	13,891人		富岡まちづくりセンター長 鈴木 健									
111	小手指まちづくりセンター			実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	本事業は、協議会の主体的な活動を支援するため、住民の理解と協力を得ながら進める必要があり、効果が現れるには時間がかかるものと考えている。3年度も2年度に引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大が収束されなかったが、感染予防対策に配慮しながら事業を行った。今後においても、その状況を見ながら、協議会の事業運営の支援を行い、地域住民に魅力的な事業を展開し、より多くの住民参加を図っていく必要がある。	R3年度に改善した点			11. 住み続けられるまちづくりを			
				優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	773千円	576千円	①地域住民の参加人数	地域づくり支援事業への地域住民参加人数	R2目標	R2実績			R3目標値が未達成の理由・分析			災害時避難者用環境整備事業において、難燃性毛布を整備し、避難者の健康維持に配慮する事ができた。また、新型コロナウイルスの感染防止に配慮しながら、ふれあいウォークを開催し、緑にふれあうなど地域住民の健康増進とコミュニティの醸成に寄与した。			17. パートナースhipで目標を達成しよう
				根拠法令	所沢市まちづくりセンター条例、所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	R3予算現額	R3決算額(見込み)										1,223千円			1,223千円
				事業の目的及び具体的な内容	人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり120万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。 ①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成 ④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	1.00人	1	①1839	4,540			1,839			住民の文化、福祉の向上のため、また、安全で安心なまちづくりを目指している。また、住民の参加意欲を向上させられる事業の実施が課題であることから、地域住民のニーズを把握する仕組みを構築していく必要がある。			地域の河川等の清掃活動を行うことにより、パートナーシップの向上が図られ、また、住みやすい環境に貢献した。
				期間	H23~	8,168千円	1.00人	1	②6	R4目標	4,560						小手指まちづくりセンター長 小川 和彦			

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				会計	投入コスト		活動実績(R3)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)
111	山口まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	コロナ禍の中で事業縮小はやむを得ないものであった。しかし、このような状況において、感染予防対策を徹底し工夫しながら事業を推進したことは、今後の活動に繋がっていくと考える。	R3年度に改善した点	13. 気候変動に具体的な対策を		
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,026千円	1,026千円	①地域住民の参加人数	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	住民参加と協働による地域課題の解決並びに安全・安心な地域づくりを進めるための事業を実施する。	R3目標値が未達成の理由・分析			R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを		
		根拠法令	所沢市まちづくりセンター条例、所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②所沢市地域づくり協議会活動支援交付金対象事業数									
		事業の目的及び具体的な内容	1,226千円	1,226千円	③										
		期間	H23~	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績			R3目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
				人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度あたり120万円を上限に地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。①山口まちづくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	1.84人	1.13人	①4,788人	12,000人	2,868人			新型コロナウイルス感染防止対策により、自主防災訓練が中止となり、参加人数が大幅に減少した。			
					R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②8事業	R3目標	R3実績						
					1.60人	1.13人	③	12,000人	4,788人						
					12,768千円			R4目標							
								12,000人					評価者	どのように貢献したか	
									山口まちづくりセンター長 守谷 秀明	人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進した。					
111	吾妻まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	コロナ禍という状況もあったが、地域コミュニティ、公共団体等への支援事業、地域の課題解決に向け、各種団体との連携強化を進めた。地域住民の関心の高い地域情報を引き続き提供した。地域づくり協議会の設立については、引き続き、設立に向かう機運の醸成を図っていききたい。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを		
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	65千円	13千円	①公共団体の支援事業	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	地域コミュニティ、公共団体等への支援及び地域づくり協議会設立を目標とする。	R3目標値が未達成の理由・分析			R3年度に改善した点			
		根拠法令	所沢市まちづくりセンター条例、所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②地域づくり協議会活動支援交付金対象事業数									
		事業の目的及び具体的な内容	65千円	52千円	③地域づくり協議会の設立に向けての会議開催数										
		期間	H23~	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績			R3目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
				地域コミュニティの醸成を図るため、地域の意向を踏まえながら地域づくり協議会の設立に向けた支援を行うとともに、自治会・町内会等の地域コミュニティの支援や、地域づくりを担う人材の育成、まちづくりセンターにおける地域情報の発信などの地域づくりの支援に取り組む。①地域づくり協議会の設立及び活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	2.00人	0人	①22回	17,200人	17,622人			地域コミュニティ、公共団体等への支援事業については目標を達成している。なお、地域づくり協議会設立については、地域の意向を踏まえるとともに丁寧な関わりを持ちながら機運の醸成を図っていく。			
					R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②0回	R3目標	R3実績						
					16,336千円	0人	③0回	17,200人	26,328人						
					2.00人	0人		R4目標							
								17,200人					評価者	どのように貢献したか	
									吾妻まちづくりセンター長 森田 悟	地域に特化した情報を提供し、地域住民と情報の共有をした。					
111	柳瀬まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	地域課題の解決に向けて、まちづくり協議会の活動がより活発になってきた。部会を構成する団体同士の情報共有や、意識の醸成が進んだことが、理由として挙げられる。スタンブラリーという事業を通して、地域の魅力を発信し、親子や友達同士で参加するという、交流機会の創出も図れた事は、今後の事業展開を進めていく中で良い見本となった。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを		
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	895千円	649千円	①地域住民の参加人数(支援事業の延べ参加人数)	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	協議会に係る事業数を基準として、住民参加・人と人との絆・支え合う地域づくりへの達成度を推し量るもの。	R3目標値が未達成の理由・分析			R3年度に改善した点			
		根拠法令	所沢市まちづくりセンター条例、所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②地域づくり協議会活動支援交付金対象事業数									
		事業の目的及び具体的な内容	1,216千円	1,200千円											
		期間	H28~	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績			R3目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
				人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度あたり120万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	1.45人	0.4人	①655人	6,500人	230人			新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、予定していた滝の城址まつり等の行事が中止となったため、達成できなかった。			
					R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②8事業	R3目標	R3実績						
					11,844千円	0.4人		6,600人	655人						
					1.13人	0.4人		R4目標							
								6,700人					評価者	どのように貢献したか	
									柳瀬まちづくりセンター長 橋本 浩志	まちづくり協議会として、文化や伝統、更に地域間のつながりを引き継げるよう、資金面を含め支援し、住みよいまちづくりを考えていく必要がある。					
111	三ヶ島まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	新型コロナウイルス感染症の影響下ではあるが、昨年度よりも事業を実施することができた。しかしながら、多くの人が参加する事業は中止せざるを得ず、まちづくり協議会の活動への周知や理解を図り難い状況であることは変わらなかった。今後、まちづくり協議会を地域に浸透するためには、地域に密着した事業を行い、活動内容を広くPRするとともに、まちづくり活動の人材育成と、団体等への活動支援に努めることが重要になる。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを		
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	540千円	540千円	①地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数(交付金の受給対象となった事業数)	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	地域コミュニティの充実度を図る指標として、第6次総合計画の事業目標に掲げられていることから設定。	R3目標値が未達成の理由・分析			R3年度に改善した点			
		根拠法令	所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②地域住民の参加人数(支援事業の延べ人数)									
		事業の目的及び具体的な内容	1,220千円	1,220千円											
		期間	H23~	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績			R3目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
				人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度あたり120万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	0.85人	0人	①8事業	9,000人	2,532人			新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた事業のうち、多くの住民が参加する「三ヶ島ふれあい祭り」や「交通安全教室」が中止となり、参加人数が伸びなかった。			
					R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②5,627人	R3目標	R3実績						
					6,943千円	0人		9,000人	5,627人						
					0.90人	0人		R4目標							
								9,000人					評価者	どのように貢献したか	
									三ヶ島まちづくりセンター長 村中 慎児	地域の様々な団体との協働により、まちづくり推進に向けた活動に貢献した。					

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				会計	投入コスト		活動実績(R3)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)
111	新所沢まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額 800千円 R2決算額 800千円 R3予算現額 1,208千円 R3決算額(見込み) 1,200千円 R2正規職員人件費 2.75人 R2その他職員従事割合 0人 R3正規職員人件費 2.75人 R3その他職員従事割合 0人 21,945千円	R2決算額 800千円 R3決算額(見込み) 1,200千円 R2正規職員人件費 2.75人 R2その他職員従事割合 0人 R3正規職員人件費 2.75人 R3その他職員従事割合 0人 21,945千円	項目名 ①地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数 ②地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	指標名 地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	目標設定の考え方・根拠		B	地域づくりについては、リーダーの世代交代や、主体的に地域活動に参加する住民を継続的に増やしていく必要があるなど対応すべき課題が幅広く、かつ長期的である。単年度の目標達成がすなわち目的達成とならないことに留意し、本事業を発展させたい。	R3年度に改善した点 新規イベントに向けて調査研究を行った。	3. すべての人に健康と福祉を 11. 住み続けられるまちづくりを		
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託十附加					R2目標 R2実績							10,000 920
		根拠法令	所沢市まちづくりセンター条例、所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱					R3目標 R3実績							11,000 2,351
		事業の目的及び具体的な内容	人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり120万円を上限に交付するとともに、次の取組を行う。①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整					R4目標 R4実績							11,000 /
		期間	H23~					実績							①5事業 ②2,351人
		評価者	新所沢まちづくりセンター長 廣川美智代					R3目標値が未達成の理由・分析							令和2年度同様、新型コロナウイルス感染拡大防止により事業が中止になったため。
		引き継ぎ、地域団体の自主性を尊重し、その活動の側面支援を行っていく。	どのよう貢献したか					R3目標値が未達成の理由・分析							
		コロナ禍という特殊状況の中、令和元年度より継続する「駅前噴水イルミネーション」を実施し、多くの方々から喜ばれた。						R3目標値が未達成の理由・分析							
								R3目標値が未達成の理由・分析							
								R3目標値が未達成の理由・分析							
111	新所沢まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額 1,053千円 R2決算額 1,053千円 R3予算現額 1,253千円 R3決算額(見込み) 974千円 R2正規職員人件費 2.65人 R2その他職員従事割合 0人 R3正規職員人件費 2.65人 R3その他職員従事割合 0人 21,147千円	R2決算額 1,053千円 R3決算額(見込み) 974千円 R2正規職員人件費 2.65人 R2その他職員従事割合 0人 R3正規職員人件費 2.65人 R3その他職員従事割合 0人 21,147千円	項目名 ①地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数 ②地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	指標名 地域づくり支援事業への地域住民参加人数	目標設定の考え方・根拠		B	令和3年度も新型コロナウイルス感染症により、多くのイベントが中止となり、人々の交流が思うようにできなかった。しかし、コロナ禍においても、対策を講じることにより実施できたイベントも多々あった。今後もそういったものを幅広く検討し、地域における交流を継続していく必要がある。	R3年度に改善した点 コロナウイルスにより多くのイベントが中止となったが、実施した事業については、感染症対策を徹底した。	11. 住み続けられるまちづくりを		
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託十附加					R2目標 R2実績							5,000人 737人
		根拠法令	所沢市まちづくりセンター条例、所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱					R3目標 R3実績							5,000人 1,261人
		事業の目的及び具体的な内容	【目的】人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり120万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。【内容】①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整					R4目標 R4実績							5,000人 /
		期間	H23~					実績							①10事業 ②1,261人
		評価者	新所沢まちづくりセンター長 足立 啓					R3目標値が未達成の理由・分析							コロナウイルス感染予防対策により各種事業やイベントが縮小及び中止となったため。
		引き継ぎ、地域団体の自主性を尊重し、その活動の側面支援を行っていく。	どのよう貢献したか					R3目標値が未達成の理由・分析							
		しんとこイーストネットの地域団体の活動をはじめ、新所沢東地区の様々な情報を発信することにより、幅広い年代の人たちが交流を深めらるよう更なる支援を行っていく。また、イベント開催時にはコロナ対策を徹底する。	コロナ禍においてできる範囲で事業を実施し、地域住民の交流を図った。					R3目標値が未達成の理由・分析							
								R3目標値が未達成の理由・分析							
								R3目標値が未達成の理由・分析							
111	所沢まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額 1,210千円 R2決算額 1,024千円 R3予算現額 1,210千円 R3決算額(見込み) 1,210千円 R2正規職員人件費 1.90人 R2その他職員従事割合 0人 R3正規職員人件費 1.90人 R3その他職員従事割合 0人 15,162千円	R2決算額 1,024千円 R3決算額(見込み) 1,210千円 R2正規職員人件費 1.90人 R2その他職員従事割合 0人 R3正規職員人件費 1.90人 R3その他職員従事割合 0人 15,162千円	項目名 ①支援事業への地域住民の参加人数 ②地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数	指標名 地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	目標設定の考え方・根拠		B	前年度に続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため各構成団体が活動自粛を余儀なくされた中で、地域づくり協議会においては、地域情報提供や構成団体活動のPRのため広報事業として「どこ地区だより」を作成・発行し、地区内の世帯などに配布した。また、前年度の課題等意識調査結果を踏まえ、地域福祉相談事業、防災備蓄品整備事業を新規事業として、また、防災備蓄品整備支援事業を継続事業として実施した。	R3年度に改善した点 令和元・2年度は設立当初ということもあり、協議会周知のための事業を実施したが、令和3年度は構成団体が抱える課題を共有し、連携しながらその課題解決に取り組むことを意識して事業計画等を策定し、その実現に向け各事業を推進した。	11. 住み続けられるまちづくりを 16. 平和と公正をすべての人に		
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託十附加					R2目標 R2実績							21,350人 10,280人
		根拠法令	所沢市まちづくりセンター条例、所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱					R3目標 R3実績							21,400人 10,878人
		事業の目的及び具体的な内容	人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会等地域団体の支援を行うとともに、次の取組を行う。①地域づくり協議会の活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整					R4目標 R4実績							21,450人 /
		期間	H23~					実績							①10,878人 ②4件
		評価者	所沢まちづくりセンター長 金子 敦					R3目標値が未達成の理由・分析							令和2年度から続いている新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、各種事業や行事が中止となったためである。
		引き継ぎ、地域団体の自主性を尊重し、その活動の側面支援を行っていく。	どのよう貢献したか					R3目標値が未達成の理由・分析							
		引き続き地域づくり協議会の活動を支援・周知することで地域住民へ認知度を高める。一方、地域の課題及び各構成団体の課題をそれぞれが共有しながら、その解決に向けた活動及び運営について支援していく。	地域づくり協議会の活動を通じて、地域の紹介や地域住民の安全・安心な街づくりを支援した。					R3目標値が未達成の理由・分析							
								R3目標値が未達成の理由・分析							
								R3目標値が未達成の理由・分析							
111	並木まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額 830千円 R2決算額 829千円 R3予算現額 1,200千円 R3決算額(見込み) 1,200千円 R2正規職員人件費 1.50人 R2その他職員従事割合 0人 R3正規職員人件費 1.50人 R3その他職員従事割合 0人 11,970千円	R2決算額 829千円 R3決算額(見込み) 1,200千円 R2正規職員人件費 1.50人 R2その他職員従事割合 0人 R3正規職員人件費 1.50人 R3その他職員従事割合 0人 11,970千円	項目名 ①地域づくり協議会活動支援交付金交付の対象事業 ②地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	指標名 地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	目標設定の考え方・根拠		B	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、参加人数の見込める自主事業や後援事業が中止となったが、参加人数を絞る等の対策を取った上での事業開催や広報紙の発行を行い、地域の課題の共有化や情報発信等を図ることができた。	R3年度に改善した点 地区内の学校に、学校緑化、地域緑化の一助としてチューリップの球根を配布を行っているが、協議会会長等が配布に訪問することにより協議会の認知度を高めることができた。	3. すべての人に健康と福祉を 11. 住み続けられるまちづくりを		
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託十附加					R2目標 R2実績							8,300人 1,797人
		根拠法令	所沢市まちづくりセンター条例、所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱					R3目標 R3実績							8,300人 2,773人
		事業の目的及び具体的な内容	人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり120万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供					R4目標 R4実績							8,300人 /
		期間	H23~					実績							①12事業 ②1,797人
		評価者	並木まちづくりセンター長 川原 利和					R3目標値が未達成の理由・分析							新型コロナウイルス感染症対策のため、後援事業が中止や人数制限・規模縮小となったため。
		引き継ぎ、地域団体の自主性を尊重し、その活動の側面支援を行っていく。	どのよう貢献したか					R3目標値が未達成の理由・分析							
		地域の住民と共に課題を共有し、解決策を見出すことで住みやすい地域づくりに繋げていく。今後も自主的な活動が推進できるよう組織を整えていく。	地域住民にとつての健康維持、環境美化、生きがい等の向上に寄与した。					R3目標値が未達成の理由・分析							
								R3目標値が未達成の理由・分析							
								R3目標値が未達成の理由・分析							

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
				会計	投入コスト		活動実績(R3)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
111	防犯交通安全課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	条例の目的を達成するために市職員及び委託警備員による巡回指導を行った結果、過年度と比較して市長への手紙の件数が減少した。今後もこの効果を維持するために活動を継続していく。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを				
		最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	8,039千円	5,874千円	①口頭指導件数	プロベ通りにおける客引き行為等に対する市長への手紙による苦情の件数	客引き行為等で通行の支障や迷惑を被り、また、恐怖を感じるなどした市民等が市へ意見を伝える手段の一つとして市長への手紙があることから、この件数を指標とする。	R3予算現額			R3決算額(見込み)			R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析
		根拠法令	所沢市客引き行為等の禁止に関する条例	13,568千円	13,513千円	②書面指導件数			R3実績								
		事業の目的及び具体的な内容	客引き行為等を禁止することで、市民等が安心して通行することができる快適な環境を確保するとともに、健全な事業活動の発展に寄与することを目的とする。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③勧告件数	R3目標	R3実績									
		期間	R2~	①市職員や委託警備員による巡回警備・指導を行う ②事業者や市民等に対して、条例の目的や禁止行為等を広く周知啓発する	1.03人	0人	実績	16	9								
					8,413千円		①2559										
					1.15人	0人	②19	10	5								
			9,177千円		③1	R4目標											
112	地域づくり推進課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	自治連合会との共催により新たな取り組みを開始したが、加入率向上という結果に結びつくまでには時間がかかるものと考えられる。引き続き、転入者や不動産事業者への働きかけのほか、自治会・町内会の重要性の周知に努める。	R3年度に改善した点	17. パートナリーシップで目標を達成しよう	11. 住み続けられるまちづくりを			
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	59,686千円	57,048千円	①自治会・町内会応援団(派遣のべ人数・派遣会場)	自治会加入世帯数	自治会・町内会への加入と参加の促進及び活動を支援することで得られる結果が自治会加入世帯数	R3予算現額			R3決算額(見込み)			R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析
		根拠法令	所沢市地域がつながる元気な自治会等応援条例	58,377千円	55,323千円	②加入促進パンフレット付属のはがき、電話等での自治会問い合わせ件数			R3実績								
		事業の目的及び具体的な内容	安心して快適に暮らせる地域社会を実現するために、地域で重要な役割を担う自治会等の活動支援や、報奨金の交付を行うとともに、地域住民の自治会等への加入と参加を促進するために、自治会等の活動のPR、転入者への働きかけなどを実現する。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	98,000世帯	96,973世帯									
		期間	S56~	安心して快適に暮らせる地域社会を実現するために、地域で重要な役割を担う自治会等の活動支援や、報奨金の交付を行うとともに、地域住民の自治会等への加入と参加を促進するために、自治会等の活動のPR、転入者への働きかけなどを実現する。	1.35人	0人	①0人・0会場(事業中止のため)	R3目標	R3実績			令和2年度に前年比約1000世帯減となり、令和3年度はやや減り幅が少なくなったものの前年比約600世帯減となった。新型コロナウイルス感染症の影響により加入促進活動が思うようにできなかったこと、活動が停滞していたことが要因と考えられる。					
					11,027千円		②49件	R4目標									
					1.08人	0人		98,100世帯	96,352世帯								
			8,618千円			98,200世帯											
112	地域づくり推進課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	修繕の相談から実施までに年数がかかるという課題はあるが、潤沢とは言えない自治会・町内会の予算規模では、集会所の建設・修繕に対する補助は重要である。要望も多い状況ではあるが、修繕について概ね自治会・町内会の計画どおり実施できた。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	17. パートナリーシップで目標を達成しよう			
		—	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	10,500千円	9,446千円	①集会所建設事業(※増改築を含む)	補助対象事業者数	補助対象事業数	R3予算現額			R3決算額(見込み)			R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析
		根拠法令	所沢市コミュニティ活動推進事業実施要綱・所沢市コミュニティ活動推進事業補助金交付要綱 他	9,000千円	8,500千円	②集会所修繕事業			R3実績								
		事業の目的及び具体的な内容	地域住民の心のふれあいや交流の場、活動の拠点となる集会所の建設や修繕などに補助金の交付を行い、あらたになった集会所により、これまで以上に地域が一体となり、安全で安心して住み続けることができるまちづくり、地域課題の把握や解決、自主的なコミュニティ活動が活発に行われることを目的に支援する。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	5件	5件									
		期間	H3~	地域住民の心のふれあいや交流の場、活動の拠点となる集会所の建設や修繕などに補助金の交付を行い、あらたになった集会所により、これまで以上に地域が一体となり、安全で安心して住み続けることができるまちづくり、地域課題の把握や解決、自主的なコミュニティ活動が活発に行われることを目的に支援する。	0.68人	0人	①0件	R3目標	R3実績			目標達成済					
					5,554千円		②4件	R4目標									
					0.59人	0人	③1件										
			4,708千円			5件											
112	地域づくり推進課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		-	新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、市民フェスティバル実行委員会では令和3年度の開催中止を決定したが、市民フェスティバルのPRを目的にSNSを活用してフォトコンテストを実施した。令和4年度の開催については、新型コロナウイルス感染症防止の観点から、市民フェスティバル実行委員会において令和3年度の開催中止を決定したことから、目標は未達成となった。	R3年度に改善した点	12. つくる責任 つかう責任	14. 海の豊かさを守ろう			
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,872千円	1,847千円	①実行委員数	来場者数	市民フェスティバルは、市民の心のふれあいや連帯感を高めること、所沢の魅力を発信することを目的としている。指標は過去の開催の来場者数をもとに算出している。	R3予算現額			R3決算額(見込み)			R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析
		根拠法令	所沢市民フェスティバル実行委員会補助金交付要綱	1,880千円	1,824千円	②参加団体数			R3実績								
		事業の目的及び具体的な内容	所沢市最大級のイベントである市民フェスティバルは、実行委員会の運営により、来場者や出展者の心のふれあいやコミュニティの醸成を図るための場の提供により、所沢市の様々な魅力を発信する参加型イベントとして開催している。市は、その開催支援として運営費の一部を補助金として交付するとともに、実行委員会の事務局となり、事業の円滑な推進を図っている。それにより、市の関係部署、関係団体が多数参加するイベントとして、他に類を見ない事業に発展した。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	25万人	0人(開催中止のため)									
		期間	S55~	所沢市最大級のイベントである市民フェスティバルは、実行委員会の運営により、来場者や出展者の心のふれあいやコミュニティの醸成を図るための場の提供により、所沢市の様々な魅力を発信する参加型イベントとして開催している。市は、その開催支援として運営費の一部を補助金として交付するとともに、実行委員会の事務局となり、事業の円滑な推進を図っている。それにより、市の関係部署、関係団体が多数参加するイベントとして、他に類を見ない事業に発展した。	1.82人	1人	①27名	R3目標	R3実績								
					14,866千円		②0団体(開催中止のため)	R4目標									
					1.25人	1人	③0人(開催中止のため)										
			9,975千円			15万人											

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				会計	投入コスト	活動実績(R3)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
113	地域づくり推進課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額 10,900千円 R2決算額 8,702千円 R3予算現額 9,095千円 R3決算額(見込み) 8,067千円 R2正規職員人件費 1.40人 R2その他職員従事割合 2人 R3正規職員人件費 1.36人 R3その他職員従事割合 2人 10,853千円	R2予算現額 10,900千円 R2決算額 8,702千円 R3予算現額 9,095千円 R3決算額(見込み) 8,067千円 R2正規職員人件費 1.40人 R2その他職員従事割合 2人 R3正規職員人件費 1.36人 R3その他職員従事割合 2人 10,853千円	項目名 市民活動支援センターの利用者数 ①ミーティングルーム等の設備の利用者数 ②主催事業の来場者数 ③市民活動支援講座の参加者数 実績 2,133人 ①1,266人 ②825人 ③42人	指標名 市民活動支援センターの利用者数 R2目標 3,550人 R3目標 3,580人 R4目標 3,610人	目標設定の考え方・根拠 市民活動の支援、促進を図ることが事業目的であることから、市民活動支援センターの利用者数を指標とした。 R3目標値が未達成の理由・分析 指標名の「市民活動支援センターの利用者数」は、ミーティングコーナー等の設備の利用者数の他、主催事業の来場者数も含んでいる。目標値が未達成であった理由は、新型コロナウイルスの影響により、主催事業の1つであるセンターまつりが開催できなかったこと、市民活動支援講座が予定回数の開催ができなかったことが挙げられる。その他、開館時間の短縮や利用の自粛、利用人数の制限(令和3年11月29日まで通常の半分以下としていた)も利用者数減少に影響した。	B 新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きく、目標値は達成できなかったが、令和2年度と比較すると市民活動支援講座や所沢市民活動見本市が開催できたので、利用者数は増加した。令和3年10月には「市民活動支援センター開設10周年展示」を開催し、新所沢コミュニティセンター利用者に対し、密を避けながら、市民活動支援センターの10年のあゆみや団体PR等を行うことができた。所沢市民活動見本市についても、参加団体過去最多27団体であったことに加え、地縁型コミュニティのPRも兼ねて開催することができた。	R3年度に改善した点 令和4年2月16日～18日に市役所1階市民ホールで開催した「所沢市民活動見本市」では、市民活動支援センターに登録している団体の他、自治会・町内会、まちづくり協議会に関する展示も行い、テーマ型コミュニティ・地縁型コミュニティの同時PRを行った。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 登録団体の高齢化が進み、次世代の担い手づくりが課題となっている。そのような団体の一助となるよう、引き続き団体PRの場・団体間の情報交換の場を確保したり、市民活動支援講座で役立つ講座を開催するなど支援していきたい。	17. パートナリーシップで目標を達成しよう	どのように貢献したか 市民活動団体のPR等により、助けを必要とする市民へ情報提供を行った。また、団体間の交流の場の提供し、活動に役立てていただいた。			
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加												
		根拠法令	所沢市市民活動支援センター条例・所沢市市民活動総合補償制度取扱要綱ほか												
		事業の目的及び具体的な内容	市民による自主的で公益性のある活動を支援、促進する。主な活動は①ミーティングコーナー・印刷機等の貸出やパンフレット等の配架による情報提供による登録団体の支援②市民活動支援講座、登録団体との協働による事業の実施及び地縁型コミュニティとテーマ型コミュニティとの連携に向けた環境整備の促進③市民活動総合補償制度により市民の公益的な活動等における事故を補償④アダプト・プログラム制度の周知・啓発⑤市ホームページ、市民活動支援システム、季刊誌を通じて情報提供や周知・啓発												
		期間	H21～												

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)							
				会計	投入コスト		活動実績(R3)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)						
121	地域福祉センター	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	利用者の利便性・安全性に配慮するとともに未来館の魅力向上を意識した管理運営を行った。コロナ禍においては総合管理業務委託業者と連携を図り、状況に応じた臨機応変な管理運営に努めた。	R3年度に改善した点	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに	4. 質の高い教育をみんなに								
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加											102,217千円	96,574千円	子どもと福祉の未来館利用者数	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析		
		根拠法令	102,409千円											98,518千円							
		子どもと福祉の未来館管理運営事業	事業の目的及び具体的な内容											R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	105,407人	R3目標	R3実績	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、地域福祉センター及び子ども支援センターの利用人数の制限、利用時間の短縮を実施したことや、ワクチン接種会場としての利用(R3.8月~11月)に伴う利用休止の影響により、利用者数が減少したものの。		
			平成29年1月から供用を開始した当施設について、利用者の利便性・安全性に配慮した維持管理及び運営を実施するものとして、日常における清掃保守・設備点検・設備整備・貸出施設の管理運営、事業実施に伴う備品等の購入を行う。											1.32人	0.4人					R3目標	R3実績
			期間											H28~	10,933千円					0.4人	R4目標
		122	地域福祉センター											実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B
重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加			72,000千円	72,000千円	①年度当初補助対象職員 ②CSWによる総合的福祉相談支援件数 ③補助率(決算額)	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析												
根拠法令	80,000千円			80,000千円																	
所沢市社会福祉協議会補助金交付事業	事業の目的及び具体的な内容			R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①24人 ②3674件 ③65.0%	R3目標	R3実績	予定されていたイベント、講習会等が感染拡大防止の観点から中止を余儀なくされたことなどが想定される。												
	社会福祉を目的とする事業の企画及び実施などを行うことにより、地域福祉の推進を図ることを目的として設立された社会福祉協議会の運営及び事業の推進を図るため。			0.19人	0人					R3目標	R3実績										
	期間			S43~	2,314千円					0人	R4目標	R4実績									
122	地域福祉センター			実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	厳しい社会情勢の中、工夫して協議会活動を行うとする姿勢は評価できる。民生委員・児童委員の活動がより円滑に進むよう、研修会、定例会等を通じて積極的に助言・協力・指導を行うことで、地域福祉の一層の推進が図られることから、継続的に支援を行っていくものとする。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を							
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	54,920千円	53,001千円										①委員活動日数(委員活動の延べ日数) ② ③	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析			
		根拠法令	56,495千円	54,816千円																	
		民生委員・児童委員及び協議会活動推進事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合										①61,048日 ② ③	R3目標	R3実績	目標達成済			
			民生委員・児童委員、及び委員が所属する民生委員・児童委員協議会の活動環境を整備し、委員の資質向上を図る。	1.00人	0人														R3目標	R3実績	
			期間	S25~	4,788千円														0人	R4目標	R4実績
		122	地域福祉センター	実施計画ランク	事業の種類別										R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	一昨年より続く感染症への懸念から、今までの日常を取り戻せない中、それぞれの活動においては様々な工夫を凝らし、人と人とのつながりを絶やさないための取り組みが進められている。
重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加			7,045千円	6,411千円	①地域福祉を学ぶ動画の延べ視聴者数(3/1配信開始) ②地域福祉に関する研修会等への事務担当者参加回数 ③	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析												
根拠法令	403千円			207千円																	
地域福祉推進事業	事業の目的及び具体的な内容			R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①延べ145回(3/1~31) ②4回 ③	R3目標	R3実績	予定されていたイベント、講習会等が感染拡大防止の観点から中止を余儀なくされたことなどが想定される。												
	第3次所沢市地域福祉計画の基本理念「支え合う心を大切に自分らしく暮らせるみんなのまち」をめざし、地域における福祉のコミュニティやネットワークづくりを進める。また、地域福祉推進委員会において、計画の進行管理及び評価を行い、計画の円滑な推進を図る。			1.35人	0人					R3目標	R3実績										
	期間			H17~	5,586千円					0人	R4目標	R4実績									

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)									
				会計	投入コスト		活動実績(R3)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)								
123	生活福祉課	実施計画ランク	事業の種類	一般	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化している中、休業や失業により生活に困窮された方からの相談は多いものの、生活保護世帯数自体は増加しておらず、自立促進支援事業における継続的な支援の実施により、生活困窮者の自立促進に一定の効果があったものと考えられる。	R3年度に改善した点	1. 貧困をなくそう									
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		178,025千円	104,921千円										①自立相談支援事業延べ相談件数	相談件数、学習支援事業参加者数増加率 今年度(自立相談支援事業延べ相談件数+学習支援事業延べ参加者数)÷昨年度(自立相談支援事業延べ相談件数+学習支援事業延べ参加者数)	生活困窮者からの相談を幅広く受け付けることにより、生活保護に至る前に様々な相談支援を行い生活困窮者の自立促進を支援することが目的となっていることから、目標は相談件数、学習支援事業参加者数の増加とする。	R3目標	R3実績	R3目標値が未達成の理由・分析	社会参加に向けより丁寧な支援を必要とする方に対して、アウトリーチによる働きかけを行うべく新たに「所沢市アウトリーチ支援事業」を開始。また、一般就労に向けた日常生活自立等の訓練のため「所沢市就労準備支援事業」を開始し、両事業を一体的に実施することで、生活困窮者自立支援制度の強化を図った。	4. 質の高い教育をみんなに
		生活困窮者自立促進支援事業	根拠法令		R3予算現額	R3決算額(見込み)																	
		期間	H27～		生活困窮者自立支援法	405,091千円										207,624千円	実績	100.0%	294.2%	新型コロナウイルス感染症による市民生活への影響が長期化していることに加え、物価高騰等により生活に困窮する方々が増加することが見込まれるが、生活困窮者自立支援法に基づく各種事業を継続的かつ確実に実施し、生活困窮者の状況に応じた効果的な支援を行っていく。また、様々な問題を抱えて地域で孤立し、社会参加に向けて支援を必要とする生活困窮者に対しては、アウトリーチ型支援を行い、個別の課題に寄り添いながら、関係機関と連携し丁寧な対応により自立支援の強化を図っていく。	どのように貢献したか		
					事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費										R2その他職員従事割合	①15,674	R3目標	R3実績	適切な社会保護制度及び対策の実施			
					生活保護に至る前の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し次の支援を行う。 ○「自立相談支援事業」生活困窮にかかる複合的な問題に関する相談支援、事業利用のためのプラン作成、自立相談支援機関にアウトリーチ支援員を配置、自立支援の強化等 ○「住居確保給付金」離職により住宅を失った生活困窮者に対し、有期で家賃相当の給付金を支給 ○「学習支援事業」生活保護受給世帯及び自立相談支援事業対象世帯の中学生を対象に学習支援 ○「家計改善支援事業」家計に問題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、利用者の家計管理の意欲を引き出す ○「一時生活支援事業」住居を失った生活困窮者に対し、一時的な宿泊場所や飲食を提供するとともに、求職活動の支援や居住先確保の支援 ○「就労準備支援事業」一般就労に向けた準備が整っていない生活困窮者に対し、生活習慣の改善や他者との適切なコミュニケーション能力の育成等を行う	2										2	②363	R4目標	100.0%	無償かつ質の高い中等教育の補助			
					生活保護に至る前の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し次の支援を行う。 ○「自立相談支援事業」生活困窮にかかる複合的な問題に関する相談支援、事業利用のためのプラン作成、自立相談支援機関にアウトリーチ支援員を配置、自立支援の強化等 ○「住居確保給付金」離職により住宅を失った生活困窮者に対し、有期で家賃相当の給付金を支給 ○「学習支援事業」生活保護受給世帯及び自立相談支援事業対象世帯の中学生を対象に学習支援 ○「家計改善支援事業」家計に問題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、利用者の家計管理の意欲を引き出す ○「一時生活支援事業」住居を失った生活困窮者に対し、一時的な宿泊場所や飲食を提供するとともに、求職活動の支援や居住先確保の支援 ○「就労準備支援事業」一般就労に向けた準備が整っていない生活困窮者に対し、生活習慣の改善や他者との適切なコミュニケーション能力の育成等を行う	3										3	③21人	100.0%	目標達成済				
					生活保護に至る前の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し次の支援を行う。 ○「自立相談支援事業」生活困窮にかかる複合的な問題に関する相談支援、事業利用のためのプラン作成、自立相談支援機関にアウトリーチ支援員を配置、自立支援の強化等 ○「住居確保給付金」離職により住宅を失った生活困窮者に対し、有期で家賃相当の給付金を支給 ○「学習支援事業」生活保護受給世帯及び自立相談支援事業対象世帯の中学生を対象に学習支援 ○「家計改善支援事業」家計に問題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、利用者の家計管理の意欲を引き出す ○「一時生活支援事業」住居を失った生活困窮者に対し、一時的な宿泊場所や飲食を提供するとともに、求職活動の支援や居住先確保の支援 ○「就労準備支援事業」一般就労に向けた準備が整っていない生活困窮者に対し、生活習慣の改善や他者との適切なコミュニケーション能力の育成等を行う																		
					生活保護に至る前の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し次の支援を行う。 ○「自立相談支援事業」生活困窮にかかる複合的な問題に関する相談支援、事業利用のためのプラン作成、自立相談支援機関にアウトリーチ支援員を配置、自立支援の強化等 ○「住居確保給付金」離職により住宅を失った生活困窮者に対し、有期で家賃相当の給付金を支給 ○「学習支援事業」生活保護受給世帯及び自立相談支援事業対象世帯の中学生を対象に学習支援 ○「家計改善支援事業」家計に問題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、利用者の家計管理の意欲を引き出す ○「一時生活支援事業」住居を失った生活困窮者に対し、一時的な宿泊場所や飲食を提供するとともに、求職活動の支援や居住先確保の支援 ○「就労準備支援事業」一般就労に向けた準備が整っていない生活困窮者に対し、生活習慣の改善や他者との適切なコミュニケーション能力の育成等を行う																		
					生活保護に至る前の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し次の支援を行う。 ○「自立相談支援事業」生活困窮にかかる複合的な問題に関する相談支援、事業利用のためのプラン作成、自立相談支援機関にアウトリーチ支援員を配置、自立支援の強化等 ○「住居確保給付金」離職により住宅を失った生活困窮者に対し、有期で家賃相当の給付金を支給 ○「学習支援事業」生活保護受給世帯及び自立相談支援事業対象世帯の中学生を対象に学習支援 ○「家計改善支援事業」家計に問題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、利用者の家計管理の意欲を引き出す ○「一時生活支援事業」住居を失った生活困窮者に対し、一時的な宿泊場所や飲食を提供するとともに、求職活動の支援や居住先確保の支援 ○「就労準備支援事業」一般就労に向けた準備が整っていない生活困窮者に対し、生活習慣の改善や他者との適切なコミュニケーション能力の育成等を行う																		
		生活保護に至る前の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し次の支援を行う。 ○「自立相談支援事業」生活困窮にかかる複合的な問題に関する相談支援、事業利用のためのプラン作成、自立相談支援機関にアウトリーチ支援員を配置、自立支援の強化等 ○「住居確保給付金」離職により住宅を失った生活困窮者に対し、有期で家賃相当の給付金を支給 ○「学習支援事業」生活保護受給世帯及び自立相談支援事業対象世帯の中学生を対象に学習支援 ○「家計改善支援事業」家計に問題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、利用者の家計管理の意欲を引き出す ○「一時生活支援事業」住居を失った生活困窮者に対し、一時的な宿泊場所や飲食を提供するとともに、求職活動の支援や居住先確保の支援 ○「就労準備支援事業」一般就労に向けた準備が整っていない生活困窮者に対し、生活習慣の改善や他者との適切なコミュニケーション能力の育成等を行う																					
123	地域福祉センター	実施計画ランク	事業の種類	一般	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	成年後見制度利用促進法及び国の利用促進計画により、市町村はより一層の周知・啓発活動に力を注ぐことが求められている。感染症の影響等もあり、講演会の参加人数は少なかったが、昨年度と比較増加している。参加者の満足度も高く、引き続き制度の周知啓発のための取組みを努めていく。	R3年度に改善した点	1. 貧困をなくそう									
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		6,958千円	6,915千円									①周知啓発講演会参加者数	講演会参加者の理解度	研修会参加者アンケートにおいて、概ね半分以上理解できたという人÷回収数×100	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析	市民向け講演会は「成年後見制度のいろは」をテーマに実施。参加者からは質問が相次ぎ、概ね好評だった。理解度について目標達成に至らなかったが、法律用語など幾分難解であったことや、具体的な事例をあげて説明を望む声が多かったように、イメージがつかみにくかったことも一因と思われる。しかしながら、参加者の満足度は95%と高く、更に知りたい、もっと聞きたいという前向きな意見も多数寄せられていた。	10. 人や国の不平等をなくそう	
		成年後見制度推進事業	根拠法令		R3予算現額	R3決算額(見込み)																	② " 参加者理解者数
		期間	H26～		老人福祉法第32条の2、知的障害者福祉法第28条の2、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第51条の11の3、障害者総合支援法77条	6,958千円									6,923千円	③ " 参加者満足者数	100.0%	77.3%	市民に成年後見制度が広く認知されているとは言いがたく、多くの方が参加しやすい講演会、研修会を開催するなど、より一層の周知啓発に努めていく。また、市利用促進基本計画に基づきR4年度に中核機関を設置するが、地域連携ネットワークの構築に向けた体制整備をどのように進めていくかが課題となっている。	どのように貢献したか			
					事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費									R2その他職員従事割合	①23人	R3目標	R3実績	制度の必要な方が必要な時に利用できるよう、周知啓発、制度の利用支援等を進めている。				
					広く成年後見制度の周知啓発を行うとともに、所沢市成年後見制度推進検討委員会の意見をうかがいながら、法人後見活動開始の支援や、市民後見人養成に関する事業を実施する。	0.90人									0人	②17人	R4目標	100.0%					
					広く成年後見制度の周知啓発を行うとともに、所沢市成年後見制度推進検討委員会の意見をうかがいながら、法人後見活動開始の支援や、市民後見人養成に関する事業を実施する。	7,351千円										③21人							
					広く成年後見制度の周知啓発を行うとともに、所沢市成年後見制度推進検討委員会の意見をうかがいながら、法人後見活動開始の支援や、市民後見人養成に関する事業を実施する。	0.75人									0人								
					広く成年後見制度の周知啓発を行うとともに、所沢市成年後見制度推進検討委員会の意見をうかがいながら、法人後見活動開始の支援や、市民後見人養成に関する事業を実施する。	5,985千円																	
					広く成年後見制度の周知啓発を行うとともに、所沢市成年後見制度推進検討委員会の意見をうかがいながら、法人後見活動開始の支援や、市民後見人養成に関する事業を実施する。																		
		広く成年後見制度の周知啓発を行うとともに、所沢市成年後見制度推進検討委員会の意見をうかがいながら、法人後見活動開始の支援や、市民後見人養成に関する事業を実施する。																					

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)			
				会計	投入コスト		活動実績(R3)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)			
131	障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	上半期に新型コロナウイルス感染症の影響により、事業所等を対象とした出前講座を実施することができなかったため。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	所沢市障害のある人もない人も共に生きる社会づくり条例推進事業			
		最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,789千円	205千円	①出前講座の開催回数 ②庁内研修の開催回数	出前講座の開催回数	障害のある人もない人も共に生きる社会を形成するために、障害に関する理解を深める必要性が高いことから、出前講座の開催回数を指標とする。	R3目標値が未達成の理由・分析			下半期から出前講座の再開について周知するとともに、新型コロナウイルス感染症防止対策の観点から、庁内研修をビデオ配信で実施した。	10. 人や国の不平等をなくそう				
		根拠法令	所沢市障害のある人もない人も共に生きる社会づくり条例 外	R3予算現額	R3決算額(見込み)							1,789千円	1,218千円		11. 住み続けられるまちづくりを		
		事業の目的及び具体的な内容	「所沢市障害のある人もない人も共に生きる社会づくり条例」に基づき、社会的障壁の除去の推進を図るための総合的な取組として本事業を実施する。 ・出前講座、庁内研修の実施 ・あつせん調整委員会の設置 ・社会的障壁の除去推進事業補助金 ・筆談ボードの購入及び配布	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	1.55人	0人	実績	R2目標			R2実績	0回		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
		期間	H30~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	12,660千円	0人	①3回	R3目標			R3実績	5回		3回	障害理解の定着のため、継続して取り組んでいく。	障害理解の浸透を図ることにより、誰もが住みよいまちづくりに貢献した。
				R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	1.40人	0人	②3回	R4目標				5回				
		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	11,172千円	0人		R4実績		5回								
132	障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	在宅の重度障害者の外出援助として要望の高い事業であるため、継続して支援を行った。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	外出援助事業			
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	92,673千円	69,673千円	①タクシー使用料金補助認定者数 ②ガソリン費補助制度認定者数	対象者に占める認定者の割合	認定者(①+②)÷対象者数×100 (対象者数:令和4年3月末6,097人)	R3目標値が未達成の理由・分析			介護タクシー事業者の登録数を増やすなど、利用者の利便性の向上に努めた。	11. 住み続けられるまちづくりを				
		根拠法令	所沢市重度心身障害者福祉タクシー等使用料金補助要綱、所沢市重度障害者等自動車ガソリン費補助要綱	R3予算現額	R3決算額(見込み)							92,727千円	62,950千円		目標達成済	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
		事業の目的及び具体的な内容	重度心身障害者等の社会参加の促進と経済的負担の軽減を目的に、タクシー使用料金及びガソリン費を補助する。 ○タクシー使用料:利用者を使用したタクシー券を基にタクシー事業者より申請を受け、初乗り料金分と手数料(1乗車につき100円)を支払う。 ○ガソリン費:月額上限3,000円又は1,500円を支払う。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	1.35人	0人	実績	R2目標			R2実績	80.0%		83.7%	十分な周知を行い事業の適正な実施を図っていく。	障害者の社会参加を促進することができた。
		期間	S51~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	11,027千円	0人	①2,602人 ②2,358人	R3目標			R3実績	80.0%		81.3%		
				R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	1.79人	0人		R4目標				80.0%				
		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	14,284千円	0人		R4実績		80.0%								
133	障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	県から補助金を受けて実施している事業であり、障害者に対する経済的支援として継続支援が必要である。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	重度心身障害福祉手当事業			
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	488,430千円	453,294千円	①手当支給件数	認定率	認定者数÷対象等級手帳所持者数×100 (認定者数:令和4年3月末6,571人) (対象等級手帳所持者数:令和4年3月末8,693人)	R3目標値が未達成の理由・分析			新型コロナウイルスの感染症防止対策の観点から、申請書類の郵送提出を積極的に認めた。	11. 住み続けられるまちづくりを				
		根拠法令	所沢市重度心身障害福祉手当支給条例	R3予算現額	R3決算額(見込み)							486,672千円	446,032千円		目標達成済	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
		事業の目的及び具体的な内容	重度の障害者に手当の支給を行うことで自立生活の促進を図る。障害程度に応じ、月額4,000円~9,000円の手当を支給する。所得(住民税の課税・非課税により判断)による支給制限がある。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	1.11人	0.26	実績	R2目標			R2実績	75.0%		78.3%	今後も制度の周知に努め、適切な事業の実施を図っていく。	障害者の自立した生活を促進することができた。
		期間	S49~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	9,066千円	0人	①20,925	R3目標			R3実績	70.0%		75.0%		
				R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	1.26人	0人		R4目標				65.0%				
		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	10,055千円	0人		R4実績		65.0%								

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)								
				会計	投入コスト		活動実績(R3)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)							
133	障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	S	障害者総合支援法に基づく事業であり、障害者等に必要なサービスを決定し提供している。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを	障害福祉課長 斉藤 邦彦								
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加													R3予算現額	R3決算額(見込み)	①支給決定者数	利用率	障害福祉サービス利用者数/支給決定者数×100	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を
		根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加													R3予算現額	R3決算額(見込み)	②利用者数	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析	11. 住み続けられるまちづくりを
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費													R2その他職員従事割合	実績	R3目標値が未達成の理由・分析	どのよう貢献したか			
		障害者の日々の生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	3.00人													0.2	①3,296人	80.0%	82.4%	対象者の増加に伴う支出増が課題であるが、法に基づく事業であり、支援を必要とする障害者等には、引き続き適正なサービスを提供するように努める。	障害者の日常生活の支援をすることにより福祉の増進に寄与することができた。	
		事業の目的及び具体的な内容	24,504千円													0人	②2,809人	80.0%	85.2%	障害者の日々の生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	障害者の日常生活の支援をすることにより福祉の増進に寄与することができた。	
		障害者の日々の生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	R3正規職員人件費													R3その他職員従事割合	①3,296人	80.0%	85.2%	障害者の日々の生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	障害者の日常生活の支援をすることにより福祉の増進に寄与することができた。	
		事業の目的及び具体的な内容	3.41人													0人	②2,809人	80.0%	85.2%	障害者の日々の生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	障害者の日常生活の支援をすることにより福祉の増進に寄与することができた。	
		障害者の日々の生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	27,212千円													0人	②2,809人	80.0%	85.2%	障害者の日々の生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	障害者の日常生活の支援をすることにより福祉の増進に寄与することができた。	
		期間	H18~																			
133	障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	福祉の増進を図るため、難病患者に対する心身の慰労として、引き続き、事業を実施した。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを	障害福祉課長 斉藤 邦彦								
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加													R3予算現額	R3決算額(見込み)	①見舞金支給者数	指定難病医療受給者証等新規認定者に対する支給率: 受給者数(262人)÷新規認定者数(404人)×100	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	
		根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加													R3予算現額	R3決算額(見込み)	②利用者数	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析	11. 住み続けられるまちづくりを
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費													R2その他職員従事割合	実績	R3目標値が未達成の理由・分析	どのよう貢献したか			
		所沢市難病患者見舞金支給要綱	0.62人													0人	①262人	75.0%	79.0%	新型コロナウイルス感染症防止対策の観点から、申請書類の郵送提出を積極的に認めた。	難病患者の心身の慰労を図ることができた。	
		事業の目的及び具体的な内容	5,064千円													0人	①262人	75.0%	65.0%	新型コロナウイルス感染症防止対策の観点から、申請書類の郵送提出を積極的に認めた。	難病患者の心身の慰労を図ることができた。	
		難治性の疾患を有する者に見舞金を支給することにより、心身の慰労を図ることを目的に実施している。	R3正規職員人件費													R3その他職員従事割合	①262人	75.0%	65.0%	難病患者の心身の慰労を図ることを目的に実施している。	難病患者の心身の慰労を図ることができた。	
		事業の目的及び具体的な内容	0.41人													0人	①262人	75.0%	65.0%	難病患者の心身の慰労を図ることを目的に実施している。	難病患者の心身の慰労を図ることができた。	
		難病患者からの申請に基づき、一人一回に限り見舞金(25,000円)を支給する。	3,272千円													0人	①262人	75.0%	65.0%	難病患者からの申請に基づき、一人一回に限り見舞金(25,000円)を支給する。	難病患者の心身の慰労を図ることができた。	
		期間	H3~																			
133	障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	S	障害者の自立生活を支援するため、引き続き事業を実施した。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを	障害福祉課長 斉藤 邦彦								
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加													R3予算現額	R3決算額(見込み)	①施設利用者数	施設定員数に対する利用者の割合	利用者数÷定員数×100	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を
		根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加													R3予算現額	R3決算額(見込み)	②延べ体験日数	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析	11. 住み続けられるまちづくりを
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費													R2その他職員従事割合	実績	R3目標値が未達成の理由・分析	どのよう貢献したか			
		所沢市障害者グループホーム条例 外	0.17人													0人	①7人	100.0%	100.0%	新型コロナウイルス感染症対策に努め、事業を実施した。	障害者の自立心の向上及び地域生活の支援を図ることができた。	
		事業の目的及び具体的な内容	1,389千円													0人	②223日	100.0%	100.0%	新型コロナウイルス感染症対策に努め、事業を実施した。	障害者の自立心の向上及び地域生活の支援を図ることができた。	
		所沢市立ゆきわり草を指定管理者制度(指定先: 社会福祉法人藤の実会)により運営。知的障害者の自立心の向上や地域生活の支援を図ることを目的に実施している。	R3正規職員人件費													R3その他職員従事割合	①7人	100.0%	100.0%	所沢市立ゆきわり草を指定管理者制度(指定先: 社会福祉法人藤の実会)により運営。知的障害者の自立心の向上や地域生活の支援を図ることを目的に実施している。	障害者の自立心の向上及び地域生活の支援を図ることができた。	
		事業の目的及び具体的な内容	0.31人													0人	①7人	100.0%	100.0%	所沢市立ゆきわり草を指定管理者制度(指定先: 社会福祉法人藤の実会)により運営。知的障害者の自立心の向上や地域生活の支援を図ることを目的に実施している。	障害者の自立心の向上及び地域生活の支援を図ることができた。	
		所沢市立ゆきわり草を指定管理者制度(指定先: 社会福祉法人藤の実会)により運営。知的障害者の自立心の向上や地域生活の支援を図ることを目的に実施している。	2,474千円													0人	①7人	100.0%	100.0%	所沢市立ゆきわり草を指定管理者制度(指定先: 社会福祉法人藤の実会)により運営。知的障害者の自立心の向上や地域生活の支援を図ることを目的に実施している。	障害者の自立心の向上及び地域生活の支援を図ることができた。	
		期間	H5~																			
133	障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	障害者の社会参加と自立に向け、引き続き、適切に事業を実施している。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを	障害福祉課長 斉藤 邦彦								
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加													R3予算現額	R3決算額(見込み)	①施設利用者数	障害者通所施設の利用率(施設定員÷1日の利用者数)年平均(%)	市立の通所施設については、指定管理者の業務仕様書上で利用者の受入れに当たり1日の利用者数が施設定員の9割を超えるよう努めることとしており、当該割合を目標として設定したものである。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を
		根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加													R3予算現額	R3決算額(見込み)	②利用者数	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析	11. 住み続けられるまちづくりを
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費													R2その他職員従事割合	実績	R3目標値が未達成の理由・分析	どのよう貢献したか			
		所沢市立障害者通所施設条例 外	0.40人													0人	①209人	90.0%	87.7%	新型コロナウイルス感染症対策に努め、事業を実施した。また、登所を控えた利用者には、電話等により状況確認を行った。	障害者の社会との関わりを促進することができた。	
		事業の目的及び具体的な内容	3,267千円													0人	①209人	90.0%	89.3%	新型コロナウイルス感染症対策に努め、事業を実施した。また、登所を控えた利用者には、電話等により状況確認を行った。	障害者の社会との関わりを促進することができた。	
		市内5施設を指定管理者制度により運営。○生活介護: 常に介護が必要な障害者に、主として昼間において、入浴、排せつ又は食事の介護及び創作的活動又は生産活動の機会の提供等を行う。○就労継続支援: 生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、その知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。	R3正規職員人件費													R3その他職員従事割合	①209人	90.0%	89.3%	市内5施設を指定管理者制度により運営。○生活介護: 常に介護が必要な障害者に、主として昼間において、入浴、排せつ又は食事の介護及び創作的活動又は生産活動の機会の提供等を行う。○就労継続支援: 生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、その知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。	市内5施設を指定管理者制度により運営。○生活介護: 常に介護が必要な障害者に、主として昼間において、入浴、排せつ又は食事の介護及び創作的活動又は生産活動の機会の提供等を行う。○就労継続支援: 生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、その知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。	
		事業の目的及び具体的な内容	0.47人													0人	①209人	90.0%	89.3%	市内5施設を指定管理者制度により運営。○生活介護: 常に介護が必要な障害者に、主として昼間において、入浴、排せつ又は食事の介護及び創作的活動又は生産活動の機会の提供等を行う。○就労継続支援: 生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、その知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。	市内5施設を指定管理者制度により運営。○生活介護: 常に介護が必要な障害者に、主として昼間において、入浴、排せつ又は食事の介護及び創作的活動又は生産活動の機会の提供等を行う。○就労継続支援: 生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、その知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。	
		市内5施設を指定管理者制度により運営。○生活介護: 常に介護が必要な障害者に、主として昼間において、入浴、排せつ又は食事の介護及び創作的活動又は生産活動の機会の提供等を行う。○就労継続支援: 生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、その知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。	3,751千円													0人	①209人	90.0%	89.3%	市内5施設を指定管理者制度により運営。○生活介護: 常に介護が必要な障害者に、主として昼間において、入浴、排せつ又は食事の介護及び創作的活動又は生産活動の機会の提供等を行う。○就労継続支援: 生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、その知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。	市内5施設を指定管理者制度により運営。○生活介護: 常に介護が必要な障害者に、主として昼間において、入浴、排せつ又は食事の介護及び創作的活動又は生産活動の機会の提供等を行う。○就労継続支援: 生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、その知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。	
		期間	H8~																			
133	障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	S	障害者や家族の高齢化に伴い、ニーズの高い事業であり、引き続き整備促進を図る。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを	障害福祉課長 斉藤 邦彦								
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加													R3予算現額	R3決算額(見込み)	①整備費補助対象施設数	市内におけるグループホーム整備状況(全事業所の定員の合計)	令和3年度の目標設定値は、第5次所沢市障害者支援計画に定められたグループホームの整備に係る令和5年度末までの目標値から割り戻したもの。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を
		根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加													R3予算現額	R3決算額(見込み)	②利用者数	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析	11. 住み続けられるまちづくりを
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費													R2その他職員従事割合	実績	R3目標値が未達成の理由・分析	どのよう貢献したか			
		所沢市障害者地域生活基盤整備促進事業補助金交付要綱	0.23人													0人	①1施設	237人	275人	新型コロナウイルス感染症の影響により、登所を控える利用者が多かったため。	障害者の社会との関わりを促進することができた。	
		事業の目的及び具体的な内容	1,879千円													0人	①1施設	237人	275人	新型コロナウイルス感染症の影響により、登所を控える利用者が多かったため。	障害者の社会との関わりを促進することができた。	
		市内に新たにグループホームを開所し運営する法人に対し、整備費及び運営費の補助を行うことにより、施設整備に係る費用の負担軽減や経営の安定化を図り、法人によるグループホームの整備を促進することを目的とする。	R3正規職員人件費													R3その他職員従事割合	①1施設	237人	275人	市内に新たにグループホームを開所し運営する法人に対し、整備費及び運営費の補助を行うことにより、施設整備に係る費用の負担軽減や経営の安定化を図り、法人によるグループホームの整備を促進することを目的とする。	市内に新たにグループホームを開所し運営する法人に対し、整備費及び運営費の補助を行うことにより、施設整備に係る費用の負担軽減や経営の安定化を図り、法人によるグループホームの整備を促進することを目的とする。	
		事業の目的及び具体的な内容	0.17人													0人	①1施設	237人	275人	市内に新たにグループホームを開所し運営する法人に対し、整備費及び運営費の補助を行うことにより、施設整備に係る費用の負担軽減や経営の安定化を図り、法人によるグループホームの整備を促進することを目的とする。	市内に新たにグループホームを開所し運営する法人に対し、整備費及び運営費の補助を行うことにより、施設整備に係る費用の負担軽減や経営の安定化を図り、法人によるグループホームの整備を促進することを目的とする。	
		市内に新たにグループホームを開所し運営する法人に対し、整備費及び運営費の補助を行うことにより、施設整備に係る費用の負担軽減や経営の安定化を図り、法人によるグループホームの整備を促進することを目的とする。	1,357千円													0人	①1施設	237人	275人	市内に新たにグループホームを開所し運営する法人に対し、整備費及び運営費の補助を行うことにより、施設整備に係る費用の負担軽減や経営の安定化を図り、法人によるグループホームの整備を促進することを目的とする。	市内に新たにグループホームを開所し運営する法人に対し、整備費及び運営費の補助を行うことにより、施設整備に係る費用の負担軽減や経営の安定化を図り、法人によるグループホームの整備を促進することを目的とする。	
		期間	H25~																			

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				会計	投入コスト		活動実績(R3)	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)
133	障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	社会の障害者雇用に対する意識が高まる中、登録者数は増加している。障害者の社会的自立のため必要な事業であり、引き続き実施する。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を		
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	29,978千円	29,978千円	①就職と職場定着に向けた相談件数	年度中の就職者数	実績報告による	R3目標値が未達成の理由・分析			関係機関と連携の上、定着支援シートを活用し、移行支援事業所とのスムーズな引き継ぎを行った。			
		根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	R3予算現額	R3決算額(見込み)							②センター登録者数			R2目標
		障害者就労支援事業	所沢市就労支援事業実施要綱	29,978千円	29,708千円	①9,891件	100人	110人	目標達成済			就労支援センター登録者数の増加に伴い必要な支援が増大しているため、引き続き、効率的な事業運営について検討する。			
		事業の目的及び具体的な内容	就労が困難な障害者に対する就労支援事業を、所沢市社会福祉協議会内の就労支援センターに委託し、展開している。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績				どのよう貢献したか			
		①相談・支援(就労に関する相談、障害者雇用に関する相談など)、②定着支援(就労後の定期的な職場訪問による支援)等	0.52人	0人	②1,163人	100人	106人	R4目標				R4実績			
		期間	H10~	4,247千円	0人	3,032千円	100人								100人
133	障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	拠点の5つの機能のうちの1つ「体験の機会・場」の整備に向け、議論を深めた。また、先進地視察等を行った。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを	
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	8,202千円	7,810千円	①地域生活支援拠点会議開催回数	地域生活支援拠点会議 会議開催回数	地域課題の抽出及び解決策を検討する、地域生活支援拠点会議を目標値に設定	R3目標値が未達成の理由・分析			「体験の機会・場」の整備に向け、検討を重ね、先進市へ視察を行った。			
		根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	R3予算現額	R3決算額(見込み)							実績			R2目標
		地域生活支援拠点整備推進事業	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	8,202千円	7,810千円	①7回	1回	3回	目標達成済			どのよう貢献したか			
		事業の目的及び具体的な内容	障害者の地域移行を進めるとともに、障害者の重度化・高齢化や「親亡き後」に備え、地域で安心して暮らせるように、生活を地域全体で支える体制を整備する事業。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	1回	7回	R4目標				R4実績			
		0.25人	0人	1回	7回	1回	1回								
		期間	R2~	2,042千円	0人			2,633千円				1回			1回
133	健康管理課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	令和3年度末の支援登録者は88人だった。通常の支援において、緊急性の高い事例への支援や、再発を防止地域生活の安定化のため、関係機関と連携をしながら、きめ細やかな支援を実施している。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを	
		最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	40,970千円	40,970千円	①支援対象者数	支援対象者数	重篤な精神障害者への専門的な支援を実施するため、担当職員1人あたりの支援対象者数を15人から20人としている。	R3目標値が未達成の理由・分析			公認心理師などの心理職を増員し、若年層支援の充実を図った。			
		根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	R3予算現額	R3決算額(見込み)							実績			R2目標
		精神障害者アウトリーチ支援事業	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	42,814千円	42,760千円	①88人	80人	82人	目標値が98%達成していること、専門性の高い支援を実施していることから、目標はほぼ達成されているものと考えている。			どのよう貢献したか			
		事業の目的及び具体的な内容	重篤な精神障害者が、住み慣れた地域で生活を維持・継続させるために、医療・保健・福祉からなる多職種チームを設置し、対象者及びその家族への訪問・相談対応及び電話による24時間対応の支援を行なうものである。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②訪問3,048件、来所876人、電話5,399人 合計9,323人	90人	88人				R4目標			R4実績
		0.75人	0人	②訪問3,048件、来所876人、電話5,399人 合計9,323人	90人	88人									
		期間	H27~	6,126千円	0人	4,708千円	90人	90人							

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				会計	投入コスト	活動実績(R3)	成果指標	総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)			
141	高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		-	全地区統一しての敬老会が開催されなかったため	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を		
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	36,827千円	4,903千円	①地区敬老会参加者	地区敬老会参加者数	多くの人が敬老会に参加し、楽しんでいただくことを指標にしている。	R3年度に改善した点						
		根拠法令	老人福祉法	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②市祝品贈呈者数	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析			R3年度に改善した点			
		事業の目的及び具体的な内容	長年に渡り社会に貢献した高齢者を敬愛し、地域住民が高齢者福祉に理解と関心を深めるために、高齢者の長寿を祝う敬老会行事を地域で開催する。敬老会行事検討委員会を開催し、市は各地区の高齢者数や会場数等に応じ、交付金を交付する。また、市は独自に88歳及び100歳到達者へ祝品贈呈を行う。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため地区敬老会を中止することが敬老会行事検討委員会において、決議されたため。			R3年度に改善した点			
期間	S49~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	① -	R4目標	-	-	評価者	高齢者支援課長 粕谷 紀夫	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	11. 住み続けられるまちづくりを	どのように貢献したか	高齢者の外出の機会を促進し地域住民が高齢者福祉に理解と関心を深める。		
141	高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		-	実施できなかったため。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を		
重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	732千円	0千円	①スポーツ大会参加者	総参加者数	生きがいや心身の健康の向上を目指して、多くの高齢者に参加してもらうことを指標としている。	R3年度に改善した点								
根拠法令	各種大会等開催要綱	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②囲碁将棋大会参加者	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析	R3年度に改善した点							
事業の目的及び具体的な内容	スポーツや文化交流等を通じて相互の親睦を深めることにより、生きがいを高めて健康増進を図る。各種運営委員会を設置しスポーツ大会や演芸大会、囲碁将棋大会などを開催する。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③演芸大会参加者	R3目標	R3実績	3つの事業は新型コロナウイルス感染症の感染防止のため実施できなかった。特に、囲碁将棋大会は30人、演芸大会は118人の申込を受けたが、感染状況の終息が見通せない状況となったため急遽中止となった。	R3年度に改善した点							
期間	S51~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	① -	R4目標	-	-	評価者	高齢者支援課長 粕谷 紀夫	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	11. 住み続けられるまちづくりを	どのように貢献したか	高齢者が集うイベントであるため感染対策を実施していく。		
141	高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標がほぼ達成できているため。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を		
重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	647千円	22千円	①応募状況(応募者/定員×100)	学生生活の有意義率(終了アンケート)	講座を履修しながら生きがいづくりや仲間づくりを行い、市の行事に積極的に参加したり、自主的に団体を作り活動する高齢者を育むことを目標としている。本講座において有意義な時間だったかを指標としている。	R3年度に改善した点								
根拠法令	所沢市高齢者大学開設要綱、所沢市高齢者大学運営要綱	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②卒業証書授与率(卒業証書授与者数/受講者数×100)	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析	R3年度に改善した点							
事業の目的及び具体的な内容	高齢者に生涯学習の一環として学習の機会を提供し、社会環境の変化に対応する能力と心身の健康を養う。それと同時に、学習を通じ多くの仲間づくりを行い、交流を深め高齢者の生きがい創造を果たすもの。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	新型コロナウイルス感染症の状況により、開講が5月から10月に延期となったことや屋外での班別学習が制限されたことによる。	R3年度に改善した点							
期間	S52~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	①105.2%(101人/96人×100)	R4目標	-	-	評価者	高齢者支援課長 粕谷 紀夫	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	11. 住み続けられるまちづくりを	どのように貢献したか	学ぶことを通じて社会環境の変化に対応する能力と心身の健康を養う。		
141	高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	新型コロナウイルスによる臨時休館はなかったが、緊急事態宣言による施設の利用制限や利用者自身が施設利用を自粛したため目標値の達成とはならなかったが、ソーシャルディスタンスや三密を考慮した催しを企画・実行した。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を		
重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	252,212千円	247,808千円	①延利用者数(個人)	R3延利用者数 125,986人(個人利用者数+団体利用者数)	高齢者の趣味や教養の向上、健康増進の拠点(居場所)となることが事業の目的となるため、個人、団体の延べ利用者数を指標とする。	R3年度に改善した点								
根拠法令	所沢市立老人福祉センター設置及び管理条例、所沢市立老人憩の家設置及び管理条例、老人福祉法	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②延利用者数(団体)	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析	R3年度に改善した点							
事業の目的及び具体的な内容	地域の高齢者の健康と生きがいの増進、教養の向上、介護予防の推進のため、レクリエーションの場を提供し、また、高齢者からの相談に応じ適切な援助を行う。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	新型コロナウイルスによる臨時休館はなかったが、緊急事態宣言による施設の利用制限や利用者自身が施設利用を自粛したため目標値の達成とはならなかった。	R3年度に改善した点							
期間	S50~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	①56,768人	R4目標	-	-	評価者	高齢者支援課長 粕谷 紀夫	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	11. 住み続けられるまちづくりを	どのように貢献したか	高齢者が集う施設であるため、感染対策を実施していく。		
142	高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	委託先である所沢市医療介護連携支援センターのホームページへ動画セミナーを掲載する等、新型コロナウイルス感染症の影響下においても、普及啓発や情報共有、会議等の活動の継続が可能となった。また、委託先のホームページ構成を変更し、市民、専門職にとってより一層わかりやすく、役立つ情報を掲載した。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を		
優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	19,120千円	19,100千円	①地域の医療・介護資源の把握	在宅医療・介護の普及啓発を行った人数(R2)	在宅医療・介護連携を推進するためには、専門職同士の連携体制を構築することと同時に、在宅でのサービスを受けるために必要な情報を周知し、利用者のニーズの拡大も必要となるため。	R3年度に改善した点								
根拠法令	介護保険法	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②医療・介護関係者の情報共有の支援	在宅療養に関する情報を周知する件数(R3~R5)	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析	R3年度に改善した点						
事業の目的及び具体的な内容	高齢者がいつまでも住み慣れた自宅や地域に住み続けることができるよう、地域の医療・介護の資源の把握、地域の医療・介護関係者が参画する会議の開催、医療・介護関係者の情報共有の支援、医療・介護関係者の研修及び市民への普及啓発を実施する。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③市民への普及啓発	R3目標	R3実績	目標達成済	R3年度に改善した点							
期間	H28~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	①医療機関・介護施設等へのアンケート等を実施	R4目標	-	-	評価者	高齢者支援課長 粕谷 紀夫	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	11. 住み続けられるまちづくりを	どのように貢献したか	コロナ禍の影響により実施できなかった市民向け講演会について、効果的な普及啓発につながるよう再開時期や開催方法を検討し、実施につなげる。		

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)														
				会計	投入コスト		活動実績 (R3)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)														
142	高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)														
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	16,297千円	14,742千円										①認知症サポーター養成講座受講者数(延べ人数) ②認知症カフェ開設数	認知症サポーター養成講座受講者数(延べ人数)	認知症の普及啓発を図るうえで認知症サポーター養成講座受講者数(延べ人数)を目標値とした。	R3目標値が未達成の理由・分析	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを							
		根拠法令		R3予算現額	R3決算額(見込み)																	R2目標	R2実績	R3目標	R3実績			
		介護保険法		18,690千円	17,408千円																	25,500人	23,617人	28,000人	24,874人			
		事業の目的及び具体的な内容		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合																	実績				引き続き、感染力の強い新型コロナウイルス感染症が全国規模で蔓延し、感染防止策は実施したが、認知症サポーター養成講座の開催が制限されたため。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
		認知症の方の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるような仕組みの構築を目的とする。具体的には、認知症の理解を深めるための普及啓発、適時・適切な医療や介護等を提供するための支援チーム設置、本人や家族介護者の心身の負担軽減や気持ちに寄り添う支援を行う。		1.45人	0人																	①24,874人				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
期間	H28~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②15箇所				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか																			
142	高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)														
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	39,505千円	34,920千円										①年度末時点の機器利用台数 ②年度末時点までの新規設置数	誤報率 当該年度の誤報件数÷当該年度の通報総件数×100	事業の適正利用を進めており、誤報多発者や一時停止者への利用方法の確認や本人の状況確認等により、不必要な通報を減らしていく。	R3目標値が未達成の理由・分析	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを							
		根拠法令		R3予算現額	R3決算額(見込み)																	R2目標	R2実績	R3目標	R3実績			
		所沢市一人暮らし高齢者等緊急通報システム事業実施要綱		37,356千円	28,715千円																	5%以下	8.8%	5%以下	6.7%	事業の適正利用を進めており、誤報多発者や一時停止者への利用方法の確認や本人の状況確認等を進めたが、利用方法について徹底されていないところがあったため。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
		事業の目的及び具体的な内容		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合																	実績				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
		突発的な病気などの緊急時の連絡手段を確保し、一人暮らし高齢者等の緊急時の安心安全な生活を維持することを目的とする。緊急ボタン等の操作で、24時間委託事業者のオペレーターが対応し、必要に応じて消防署に救急要請を行う。生活反応センサーなどにより、一定時間動きがない場合もオペレーションセンターへ通報される。		0.39人	0.20人																	①965台				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
期間	S60~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②20台				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか																			
142	高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)														
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	475千円	215千円										①市内の歩行可能な認知症高齢者数 ②利用者数	利用者数	過去5年間の実績のうち年度末時点での利用者の最大数が22名であったことから、今後の高齢者数の増加を考慮し目標値を設定した。	R3目標値が未達成の理由・分析	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを							
		根拠法令		R3予算現額	R3決算額(見込み)																	R2目標	R2実績	R3目標	R3実績			
		所沢市徘徊高齢者家族支援事業実施要綱		475千円	257千円																	30人	19人	30人	18人	高齢者福祉ガイドや市のホームページに事業内容を掲載し周知を図っているが、家族のいない単身高齢者は利用対象者でないことや、介護サービスの充実により徘徊に至らないケースが増加しているため。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
		事業の目的及び具体的な内容		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合																	実績				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
		徘徊行動のある高齢者の早期保護と安全確保を行うことにより、当該高齢者を介護する家族の、肉体的・精神的な負担の軽減及び安心して介護ができる環境整備の促進を図る。徘徊高齢者にGPS機器を携帯してもらい、徘徊した際、介護している家族が、位置情報(地図上の位置表示・電話でオペレーターからの位置照会等)をもとに早期保護を行う。		0.33人	0.03人																	①1,311				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
期間	H15~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②18人				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか																			
142	高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)														
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	2,940千円	2,247千円										①訪問依頼者延べ人数 ②訪問延べ件数 ③定例会・研修会の開催回数	定例会・研修会の開催回数	主にひとり暮らしの高齢者宅を訪問する事業であるが、対象者は生活面や健康面など様々な悩み・課題を抱えていることが多く、相談員の対応力が求められる。そのため、一般のボランティアである相談員の資質向上を図るための定例会・研修会の開催回数を目標値としている。	R3目標値が未達成の理由・分析	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを							
		根拠法令		R3予算現額	R3決算額(見込み)																	R2目標	R2実績	R3目標	R3実績			
		所沢市高齢者みまもり相談員事業実施要綱		2,520千円	2,170千円																	6回	3回	6回	5回	訪問時にウイルス感染の可能性があるので、電話連絡をすることでみまもり相談や安否確認等を行った。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
		事業の目的及び具体的な内容		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合																	実績				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
		近隣との交流や福祉サービスの利用機会が少ない高齢者等を対象に、希望者の自宅を定期的に訪問し(月2回程度)、安否確認を行うとともに、話し相手となることで、高齢者が安心して暮らせる環境を整備し、高齢者の福祉の増進を図ることを目的とする。		0.40人	0.1																	①190人				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
期間	H14~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②2,641件				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか																			

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)				
				会計	投入コスト		活動実績(R3)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)			
142	高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	引き続き広報を行い、申請を促し、成果指標の目標達成を目指すようにしていく。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を					
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	13,000千円	12,520千円	①支給者数	目標支給者数	要介護4、5の人数の伸び率を実績値にかけたものを目標値(目標支給者数)とする。なお、R3目標値に達成しなかったため、R4目標値は前年度と同値とする。				R3年度に改善した点						
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	R2目標			R2実績	R3年度に改善した点									
		特定在宅高齢者介護手当支給事業	介護保険法	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	277人	313人	R3目標値が未達成の理由・分析			R3目標			R3実績	R3年度に改善した点		
			所沢市特定在宅高齢者介護手当支給要綱	R3正職員人件費	R3その他職員従事割合												R3目標	R3実績
			事業の目的及び具体的な内容	0.39人	0.15												R4目標	R4実績
期間	H8~	手当を支給し、わたきりや認知症高齢者等を長期的に在宅介護する者の身体的・精神的負担を軽減することを目的とする。65歳以上で要介護認定を受け要介護4又は5の状態のわたきり老人等を常時介護している介護者に、年度に1回40,000円を申請により支給するものである。	3,186千円	0.15	①305人	322人	305人	広報やHP等に周知を行っているが、対象者に行き届きできていなかった可能性が考えられる。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか								
			0.26人	0.15		322人			金銭給付以外の重度の在宅介護者に対する負担軽減策を研究していく。	どのように貢献したか								
			2,075千円	0.15					手当てを支給することで、長期的に在宅介護する者の身体的・精神的負担の軽減に役立った。									
143	高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成している。通所型短期集中予防サービスについては、利用者の利便性向上等を目的とした仕様変更に伴い、事業者の再選定を行ったが、滞りなく安定的なサービスを提供することができた。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を					
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	913,556千円	535,676千円	①従前相当サービスの実施 ②多様なサービスの実施	通所型短期集中予防サービス利用者の、終了後の機能改善結果が「改善・向上・維持」であった割合	R2目標	R2実績			R3目標値が未達成の理由・分析			R3年度に改善した点			
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	R2目標											R2実績	どのように貢献したか	
		介護保険法	708,370千円	552,314千円	50.0%	92.3%	通所型短期集中予防サービスについて、サービス終了後、必要な利用者へ訪問リハビリを提供し、自立した生活を支援する体制を整えた。他、利用者の利便性向上につながるような仕様の変更を行った。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか									
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R3目標	R3実績						介護予防サービスを提供し、高齢者の自立した生活の継続に資することができた。						
		期間	H29~	高齢者が自立した生活を継続するため、市町村が主体となって、これまでの介護予防訪問介護等に相当する専門的なサービスのほか、多様なサービス(通所型短期集中予防サービス)や、介護予防ケアマネジメントを実施する。	1.52人	0.2	①従前相当サービスの安定的な運用に努めた	50.0%	88.2%			目標達成済			通所型短期集中予防サービスについて、新型コロナウイルス感染症の影響等により減少した利用者数の増加に向けて、地域包括支援センターや実施事業者と連携を図り、解決策を検討する。			
			12,415千円	0人	②通所型短期集中予防サービスの効果的な実施に努めた	70.0%												
			0.94人	0人														
			7,501千円	0人														
143	高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	感染対策を十分にとりながら、地域包括ケアシステムの構築・推進のため、介護保険法に定められた評価等を的確に実施し業務改善を進めていく。また計画されている事業、会議等を推進していく。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を					
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	377,440千円	373,059千円	①高齢者人口 ②総合相談件数	市全体での個別事例の検討件数	R2目標	R2実績			R3目標値が未達成の理由・分析			R3年度に改善した点			
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	R2目標											R2実績	どのように貢献したか	
		介護保険法	377,440千円	377,440千円	120件	58件	R2年度と同様に、新型コロナウイルス感染症が全国規模で蔓延し、多くの個別会議開催が中止を余儀なくされたため。	R3目標	R3実績			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			どのように貢献したか			
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	120件	89件										高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていることが出来るよう、高齢者の生活を支える総合相談窓口としての役割を果たした。		
		期間	H18~	地域包括支援センターを市内に設置することで、介護保険法に定める包括的支援事業(訪問相談等)、介護予防事業(介護予防教室等)等を実施し、高齢者をはじめ地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とする。	0.95人	0人	①94,179人 ②30,234件	120件	89件									
			7,760千円	0人		120件												
			0.90人	0人														
			7,182千円	0人														
143	高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	成果指標の目標値に対し、実績の割合が90%以上であり、ほぼ目標を達成している。引き続き、より多くの社会資源の把握を目指すとともに、把握済みの社会資源の状況確認を定期的に行い、最新の情報を提供していく。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を					
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	58,321千円	58,298千円	①生活支援コーディネーターや協議体の活動を通じて把握する地域資源数 ②第1層と第2層の情報共有の為に会議開催回数	生活支援コーディネーターや協議体の活動を通じて把握する地域資源数	R2目標	R2実績			R3目標値が未達成の理由・分析			R3年度に改善した点			
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	R2目標											R2実績	どのように貢献したか	
		介護保険法	58,525千円	58,503千円	326	844	新型コロナウイルス感染症の影響により、①地域活動が制限されていたこと、②生活支援コーディネーターの従来の活動が制限され、新規団体の把握が困難だったこと、③把握済み社会資源の内容を精査し、団体の解散状況を把握したこと、が未達成の要因と考えられる。	R3目標	R3実績			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			どのように貢献したか			
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	835	773										各地域の資源把握や課題検討を行うことにより、互いに支え合いながら住み続けられるまちづくりを推進した		
		期間	H27~	生活支援・介護予防サービスの充実を目的として、ボランティア等の生活支援の担い手の発掘・養成等を行うとともに、市域及び圏域に協議体を設置し、地域資源の把握・開発やネットワーク化を実施し、多様な主体によるサービスの提供を図る。また、市域及び圏域に生活支援コーディネーターを配置する。	0.70人	0人	①773 ②6回	849										
			5,718千円	0人														
			1.40人	0人														
			11,172千円	0人														

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)						
				会計	投入コスト	活動実績(R3)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)							
144	介護保険課	実施計画ランク	事業の種類	特別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)					
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		100,549千円	84,610千円										①要介護(要支援)認定申請件数 ②要介護(要支援)認定申請から主治医意見書入手までの日数 ③介護認定審査会開催数	介護認定申請日から認定日までの日数	目標設定の考え方・根拠		
		根拠法令	R3予算現額		R3決算額(見込み)	112,217千円													100,133千円	
		介護認定審査会事業	R2正規職員人件費		R2その他職員従事割合	1.32人													4人	
		事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費		R3その他職員従事割合	10,782千円										4人	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析
		介護サービスを必要とする被保険者の要介護(要支援)認定等の審査判定を行う。毎週火・木曜日に開催し、委員(5名×20合議体=100名)は、月2回審査会に出席する。市は審査判定が可能な者から逐次審査会資料を作成し、2週間前までに審査会委員に届くように郵送する。(対象者が特定されないよう、委員の資料には氏名、生年月日、主治医名等を削除する。)各委員の意見に基づき、審査を行い、二次判定を実施する。市は審査判定の結果を受け、要介護(要支援)認定を行い、結果通知及び被保険者証を審査会開催日翌日に対象者に送付する。	3.98人		4人	30日										40日	認定審査会は週2回の開催のため、意見書・調査票がそろっていても、すぐには審査会にはかれない。さらに、認定審査会資料を審査会委員へ2週間前から10日前に送り、判定結果を記入してから返送してもらうため、さらに日数がかかっている。			
		期間	R2正規職員人件費		R2その他職員従事割合	R3目標										R3実績				
H11年～	31,760千円	4人	30日	39日																
144	介護保険課	実施計画ランク	事業の種類	特別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)					
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		90,252千円	83,776千円										①要介護(要支援)認定申請件数 ②認定調査実施数(市) ③認定調査実施数(委託)	認定調査全件数に占める民間委託件数の割合[(民間委託による調査実施数)÷(全調査実施数)]	R2目標	R2実績	
		根拠法令	R3予算現額		R3決算額(見込み)	111,160千円														102,130千円
		介護保険法	R2正規職員人件費		R2その他職員従事割合	2.92人														12人
		事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費		R3その他職員従事割合	23,851千円										12人	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析
		介護サービスを必要とする被保険者の要介護認定に係る審査資料となる、状態把握のための訪問による調査業務。新規申請と認定区分変更申請の認定調査は、市職員(指定市町村事務受託法人を含む)が実施し、更新申請の一部を除いた認定調査は指定居宅介護支援事業者等の厚生労働省令で定めるものに委託して行っている。調査の内容は、要介護(要支援)認定申請者の心身の状況を調べるため、市職員や委託した認定調査員が、本人の居宅、入所施設等を訪問し、国から示された判断基準を基に、動作の確認及び本人や家族など立会人から聞き取り調査を実施するものである。	2.88人		13人	69.3%										66.1%	目標達成			
		期間	R2正規職員人件費		R2その他職員従事割合	R3目標										R3実績				
H12～	22,982千円	13人	61.8%	70.4%																
144	介護保険課	実施計画ランク	事業の種類	一般	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)					
		—	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		25,579千円	23,152千円										①口座振替の推奨(加入率) ②督促・催告(件数) ③分納相談(人数)	介護保険の財源確保のため、65歳以上の方の保険料の収納率向上を目標とした。	R2目標	R2実績	
		根拠法令	R3予算現額		R3決算額(見込み)	28,290千円														24,733千円
		介護保険法、所沢市介護保険条例	R2正規職員人件費		R2その他職員従事割合	3.98人														1人
		事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費		R3その他職員従事割合	32,509千円										1人	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析
		平成12年4月1日、介護保険法が施行され、新たな社会保険制度として各市町村が保険者となり、介護保険制度が実施された。介護保険運営のための財源として、所沢市の65歳以上の被保険者の介護保険料を賦課徴収する。	3.93人		1人	99.0%										99.07%	目標達成			
		期間	R2正規職員人件費		R2その他職員従事割合	R3目標										R3実績				
H12～	31,361千円	1人	99.0%	99.12%																
144	介護保険課	実施計画ランク	事業の種類	一般	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)					
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		0千円	0千円										①就業決定者数 ②受講者数 ③「この研修が役に立つ」と思った人の割合(思う・やや思うの選択者割合)	介護現場における人材不足により、市町村においても人材確保に関する取り組みの強化が求められている。一定割合の就業率を目指す指標とすることで、その達成のため、受講者数やその属性、またマッチング事業者選定など様々な構成要素の改善につながる。	R2目標	R2実績	
		根拠法令	R3予算現額		R3決算額(見込み)	1,000千円														672千円
		—	R2正規職員人件費		R2その他職員従事割合	0.00人														0人
		事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費		R3その他職員従事割合	0千円										0人	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析
		これまで介護との関わりが無かった者などの未経験者が、介護に関する基本的な知識を身につけるとともに、介護の業務に携わる上で知っておくべき基本的な技術を学ぶことができる入門的研修を実施することで、介護分野への参入のきっかけを作るとともに、介護業界で働くことの不安を払拭し、多様な人材の参入を促進する。	0.27人		0人	10.0%										13.3%	目標達成			
		期間	R2正規職員人件費		R2その他職員従事割合	R3目標										R3実績				
R3～	2,155千円	0人	10.0%	13.3%																

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				会計	投入コスト		活動実績(R3)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)
151	生涯学習推進センター	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	コロナ禍で実施できなかった事業もあるが、公民館との連携事業など新たな取り組みを行うことができた。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに		
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	2,429千円	1,065千円	①講座実施数	受講者数	市民の知識・技術を得る場や新たな仲間との出会いの場をつくる。また、現代的課題を学ぶ機会を提供し、学習成果を地域活動等につなげていく人材の育成を図る事も目標としているため受講者数を指標とした。	R3年度に改善した点						
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②	R2目標			R2実績			市民大学の受講生を2教室に分けりモートで繋いで講義を実施したり、検温・換気・消毒の徹底など感染拡大防止に配慮した。また、公民館連携事業など新たな取り組みを行った。			どのよう貢献したか
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③	R3目標			R3実績			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
		期間	H5~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	①10本	R4目標	R4実績	引き続き感染拡大防止策をとりながら公民館等と連携し事業を実施していく。			子どもから大人まで幅広く講座を企画し、年齢に関係なく学べる機会を提供している。			
		1,66人	0.80人	②	1,450人	82人									
		13,559千円		③	1,450人	293人									
		1.85人	0.80人		1,450人										
		14,763千円													
151	生涯学習推進センター	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	コロナ禍のなかで影響を受けて、開催回数は減少した事業もあったが、その他の事業では、拡充を図ることができた。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに 11. 住み続けられるまちづくりを		
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	900千円	900千円	①会議開催数	主催事業開催数	市民が主体となって所沢市の生涯学習をすすめていく組織であることから、事業の参加者数を求めるのではなく、事業の実施回数を目指した方が分かりやすくなるため。	R3年度に改善した点						
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②	R2目標			R2実績			フォーラム実施に向けて地域課題を研究する学習事業の回数を重ね、充実化することができた。地域の文化歴史を語り継ぐ人材を養成した後の実践的発表を充実させ、結果学習成果の地域還元を進めることができた。			どのよう貢献したか
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③	R3目標			R3実績			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
		期間	H8~	0.36人	0人	①13回	R4目標	R4実績	引き続き感染防止対策を取りながら、事業をすすめていく。			地域を学び、地域に愛着を持つことに貢献している。			
		2,940千円		②48回	35回	16回									
		0.55人	0人	③1,108人	35回	48回									
		4,389千円			35回										
151	生涯学習推進センター	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	10名以上の市民で構成されている団体に職員を派遣するという要件のため、コロナ禍においては事業の実施が困難であった。会場については、公共施設に限定していたが、R3年12月以降は公共施設以外でも実施可能とした。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに		
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	500千円	482千円	①開催回数	講座依頼件数(未開催の件数も含む)	講座の参加者を増やすことが目的の事業ではなく、市政を広く市民に周知することを目的とした事業であるため、講座依頼(申し込み)件数を指標とした。	R3年度に改善した点						
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②	R2目標			R2実績			市民の学習意欲に応えるため、12月以降は公共施設のみとしていた会場制限を解除し、事業を実施した。			どのよう貢献したか
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③	R3目標			R3実績			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
		期間	H11~	0.26人	0.30人	①12件	R4目標	R4実績	ホームページや生涯学習情報紙つひらば等に掲載し、一層の事業の周知に努めていく。			市民に市政の情報を提供することができた。			
		2,124千円		②	100件	13件									
		0.50人	0.30人	③	100件	12件									
		3,990千円			100件										
151	生涯学習推進センター	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	休止期間はあったものの、開設日数は増え、相談者数も増加した。これからも相談員と随時情報交換しながら、事業の運営を図っていききたい。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに		
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	510千円	254千円	①相談実施回数	相談者数(延べ人数)	市民がITについての基礎的操作を習得し、ITを通した市民相互の交流や、市民の学習への一層の推進を図ること、またITに不慣れな人への援助を目的とした事業であるため、相談者の人数を指標とした。	R3年度に改善した点						
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②	R2目標			R2実績			市民の学習意欲に応えるため、12月以降は公共施設のみとしていた会場制限を解除し、事業を実施した。			どのよう貢献したか
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③	R3目標			R3実績			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
		期間	H13~	0.36人	0人	①152回	R4目標	R4実績	感染防止に努めながら、相談者の多様なニーズに可能な限り対応していききたい。			市民のパソコンの基礎的な知識の習得に貢献することができた。			
		2,940千円		②374人	800人	307人									
		0.45人	0人	③	800人	374人									
		3,591千円													
151	生涯学習推進センター	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	施設の貸し出しの時間短縮を行う期間があったが、開館時間においては市民に有効に活用してもらうことができた。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに		
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	31,407千円	29,081千円	①会議室等稼働率	年間施設稼働率平均(会議室等稼働率+体育室稼働率)÷2	より多く貸出の機会を提供する目的から、貸出可能日数のうち提供した割合を指標としている。	R3年度に改善した点						
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②	R2目標			R2実績			新型コロナウイルス感染状況に応じ、定員や利用時間の制限の解除を行った。利用にあたっての留意事項を作成し利用者へ配布するとともに、消毒液を設置し換気に努めるなどして、新型コロナウイルス感染拡大防止に努めた。			どのよう貢献したか
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③	R3目標			R3実績			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
		期間	H11~	0.86人	0.70人	①35.3%	R4目標	R4実績	統廃合により廃校となった小学校を改修して開設した施設であり、築30年が経過していることから、計画的に修繕をすすめ利用環境の整備を進めていく。			市民の自主的な学習活動の場を提供することができた。			
		7,024千円		②70.3%	50.0%	45.1%									
		1.00人	0.70人	③	50.0%	52.8%									
		7,980千円			50.0%										

計画 コード	所属 名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)	
				会計	投入コスト	活動実績 (R3)	成果指標	総合 評価	評価 理由	現状の課題	事業自体が 貢献する 項目	実施手法等 の工夫により 貢献できた 項目 (任意)		
151	生涯 学習 推進 センター	実施計画ランク	根拠法令	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	今後も、市民が興味を持つような紙面づくりに努めていく。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	19,881千円	16,815千円	①発行回数	年間発行部数	市民の学習意欲を支援するための「学習機会の拡大と学習情報の提供」を目的としているため、年間発行部数を指標としている。				市民活動情報についてはコロナ禍によりR2年度に引き続き少ない状況にあったが、1面及び3面に生涯学習に関連した特集記事を組む等、紙面を工夫することにより所沢や学習の魅力を紹介した。		
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②年間延べ配布世帯数	R2目標		R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析					
		-	19,535千円	17,785千円	③	R3目標	R3実績	目標達成				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R4目標	R4実績					生涯学習情報紙として、市民が興味を引くような紙面づくりに努めていく。	市民に学習情報を届けることができた。	
「学習機会の拡大と学習情報の提供」を目的とした生涯学習情報紙「翔びたつひろば」を毎月1日、年12回発行。1面には、主に教育委員会並びに市が主催する事業、2・3面には市民団体等の催しや公的施設等の情報、4面に公民館・図書館の情報を掲載している。なお、視覚障害者用として、希望者に点字翻訳版、音声媒体(デザイン版)による情報紙を委託により作成し配付している。	0.26人	0.90人	①12回	1,980,000部	1,886,210部									
期間	H12~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②2,028,191世帯	1,980,000部	2,028,191部								
		4,788千円	0.90人	③	1,980,000部									
152	生涯 学習 推進 センター	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	コロナ禍により市民の活動の自粛が求められたため、紹介件数が減少した。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	565千円	539千円	①登録件数	登録者活動件数 (利用者から法則のあった登録者活動(交渉成立)件数)	市民の学習機会の拡充を目標の一つとしていることから、ボランティア人材バンク登録者の活動(交渉成立)件数を指標としている。				人材バンクフェアの様子や、講師紹介の動画配信を行った。		
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②登録者紹介件数	R2目標		R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析					
		-	377千円	350千円	③	R3目標	R3実績	目標達成				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R4目標	R4実績					一層の事業周知のため、今後も人材バンクフェアの開催や、動画配信を行っていく。	市民の自主的な活動を支援することができた。	
生涯学習に関する知識や技術を持っている市民講師(団体及び市外在住者も登録可)に登録してもらい、その知識や技術を求めている市民に紹介する制度である。利用希望者には、登録講師の連絡先を紹介し、その後は、直接両者が交渉し学習活動をすすめてもらう。このことにより市民の学習活動の促進と、教える側の社会貢献とスキルアップの場になることも目指している。	0.36人	0.30人	①104件	70件	15件									
期間	H11~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②13件	70件	4件								
		4,389千円	0.30人	③	70件									
153	社会 教育 課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	PTA連合会は、各学校間の連携強化に欠かせない存在である。また、連合婦人会は、男女共同参画社会に向けて長年に渡り、着実な活動を続けている。両団体とも地域の教育力向上に一定の成果を上げており、今後も活動支援継続していく必要がある。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	647千円	647千円	①所沢市PTA連合会の会報誌発行部数	所沢市PTA連合会加入小中学校数	市立小中学校全てのPTAが、所沢市PTA連合会に加入し、全ての子どもたちのために、魅力あるPTA活動が行われるよう加入数を指標とする。				・PTA連合会の事業がより効率的に運営できるための見直しを昨年度に引き続き行った。また、審議会等への参加を通して行政や他の団体・組織との連携強化を強化していく。		
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②所沢市連合婦人会の活動回数	R2目標		R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析					
		社会教育法、所沢市PTA連合会補助金交付要綱、所沢市連合婦人会補助金交付要綱	647千円	597千円	③	R3目標	R3実績	目標達成				・PTA連合会の運営の効率化を図り、単位PTAのICT化を支援するため、昨年度に引き続きコロナ禍でのICT化を推進した。	どのように貢献したか	
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R4目標	R4実績					・子供たちの幸せに繋がる新たな事業を展開していく。		
子どもたちの心豊かな健全育成を図るPTA活動の理解を深めるため、市内小中学校等の各学校単位PTAの相互交流・連携・情報交換や研修等を行う所沢市PTA連合会に対し、補助金を交付して活動を支援する。また、女性の地位向上や社会進出、男女平等を目指した学習活動を行うとともに、本市の生涯学習の推進・社会教育の振興及び男女共同参画などにも貢献する所沢市連合婦人会に対し、補助金を交付して活動を支援している。	0.20人	0.8人	①47,000部	47校	45校			・役員の負担軽減に繋がる運営に努める。						
期間	S39~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②27回	47校	45校			・地域・家庭・学校の更なる連携強化で、活動の充実を図る。	各団体とも、全ての市民・子供たちのための活動を行っている。				
		1,596千円	0.8人	③	47校									
153	社会 教育 課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	感染症対策のため開催を中止した事業等もあったため、成果目標の目標値は下回ったが、参加人数を制限する等、開催方法の工夫により保護者の学習機会の確保に努めた。また、規模縮小での実施が続いたことで学級独自の講座を開催することが困難な学級もみられるため、今後も各学級の状況に合わせた活動支援により、新しい生活様式に合わせた学びの機会の提供に努めていく。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	3,062千円	690千円	①家庭教育学級の学級生数	1学級当たりの講座実施時間(時間)	「家庭教育学級事業委託要綱」において、委託の条件として、講座実施時間をおおむね18時間としているため、目標値とした。				感染症対策による講座中止や規模縮小での実施が続き、運営方法などが十分に引き継がれない学級がでてきたため、地域資源を活用した講座の提案や多岐にわたる講師や講座の情報提供、学校との連携等により、各学級の状況に合わせて学級運営を支援した。		
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②家庭教育学級の講座数	R2目標		R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析					
		教育基本法、社会教育法、家庭教育学級事業委託要綱	3,062千円	2,952千円	③啓発リーフレット配布数	R3目標	R3実績	目標達成				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R4目標	R4実績					複数の学級で、講座企画などの自主的な学級活動の手順や、学校との連携方法が十分に引き継がれていない状況が見えてきた。丁寧な情報提供や各小中学校との連携協力により、今の保護者が求める学びが継続できるよう、引き続き学級活動を支援していく。		
家庭教育等について学ぶ機会を保護者等に提供するため、市内全小中学校で家庭教育学級を実施する。また、保護者が家庭を見直し、子育てに自信を持って取り組むきっかけとするために、就学時健診等の機会を利用した子育て講座の開催や、啓発リーフレットの作成・配布を行う。	0.60人	1.8人	①1,437人	9.00	3.96									
期間	S39~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②238回	18.00	7.90								
		4,901千円	1.8人	③6,100部										

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)						
				会計	投入コスト	活動実績(R3)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)						
153	社会教育課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	新型コロナウイルス感染症の影響で、成果指標の目標値は下回ったが、例年と同じく地域ごとで温かい式典を開催することができ、成人からも一定の評価を得られたと考える。地域の人たちが新成人を大人として地域に受け入れる式として定着しており、今後も各地区の特性を活かした開催を支援していく。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを						
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加					R3予算現額	R3決算額(見込み)						①出席者の合計人数	市全体の出席率(%)	成人のつどいが、若者の公民館活動を通じた地域デビューの機会となるよう、より多くの成人に出席してもらいたいため、出席率を指標とした。	感染予防の観点から、制限のある中で開催となったが、前年度のコロナ禍での開催経験を活かし、大きな混乱もなく開催することができた。	
		根拠法令	国民の祝日に関する法律、成人のつどい実行委員会交付金交付要綱					4,875千円	4,875千円										
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費					R2その他職員従事割合	R3目標						R3実績	R3目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
		期間	S21~					R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合						R4目標	R4実績	前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響で参加を見合わせた新成人もいたと考えられる。	令和4年度は「二十歳のつどい」に名称変更して初めての開催となるため、表示や案内等新たに準備する必要がある。施設の修繕工事のため、会場の変更を必要とする地区もあるので、会場確保の調整を行う。	成人としての自覚や今後の地域での活躍を促した。
154	松井まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	コロナ禍の影響が続く中、感染症対策をしながら前年度(4件)を大きく上回る件数(9件)の事業を実施した。アンケートによる満足度割合も99%と、ほぼ目標を達成することができた。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	4. 質の高い教育をみんなに					
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加					R3予算現額	R3決算額(見込み)						①年間事業数	参加者の満足度割合	主催事業に係る参加人数を基本に、事業に対する満足度を向上させる。	令和2年度は中止となった「蕎麦打ち講座」「子育て講座」「はらぺこコックさん」「子育てサロンほっとたいむ」を再開したほか、新規事業として「モダンなしめ飾りづくり教室」「高齢者防犯教室」を実施し、いずれも好評を得ることができた。	
		根拠法令	社会教育法・所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則					1,684千円	1,144千円						②アンケート回答件数				
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費					R2その他職員従事割合	R3目標						R3実績	R3目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
		期間	S29~					R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合						R4目標	R4実績	アンケートによる満足度割合は99%で、目標を概ね達成できた。	新型コロナウイルスに関する諸状況が、収束しないまでも徐々に落ち着きを見せてきている。そうした状況を踏まえ、コロナ対策のほか、幅広い世代が安心して参加できる事業方式について検討していく。	地域住民の教養の向上や相互交流、健康増進等に資する事業を展開した。
154	松井まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	コロナ禍の影響が続き、依然として活動を自粛するサークルや団体等が目立つ中、こまめに修繕や案内表示の整備を行った。年間稼働率は、低水準ながらも若干の上昇を見せた。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	4. 質の高い教育をみんなに					
		—	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加					R3予算現額	R3決算額(見込み)						①年間利用可能区分数(公民館)	年間施設稼働率	効率的かつ効果的な施設提供を促進するため、修繕や安全点検、案内表示等の整備を進める。	新型コロナウイルス対策(部屋の換気)として、頻りに窓を開ける必要があることから、開閉を要する窓について「網戸」の新規取付及び交換を行った。	
		根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則、所沢市立公民館使用料減免取扱要綱					28,180千円	24,204千円						②年間延べ利用区分数				
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費					R2その他職員従事割合	R3目標						R3実績	R3目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
		期間	S45~					R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合						R4目標	R4実績	依然として続くコロナ禍の影響で活動を自粛するサークル等が多く、実績値が低水準で推移している。なお、当センターには茶道専用の茶室があるが、年間を通して利用者が極端に少なく、このことが年間施設稼働率の向上を抑制する大きな要因となっている。	令和4年9月1日から令和5年3月15日までを期間とした松井公民館LED化及び空調設備改修工事を予定し、より快適な学習環境の提供が可能となる。そうした施設整備の状況を地域に周知することで稼働率の上昇に繋げるとともに、茶室についても広報活動等を通じて引き続き利用の促進に努める。	学習活動の場として広く平等に施設の提供を行った。
154	富岡まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	新型コロナウイルス感染拡大状況を踏まえ、開催方法を見直すことにより、前年度より多くの事業を実施することができたが、目標値を達成できなかっただけでなく、前年度実績を下回ってしまった。利用者が満足できる事業を実施するため、内容・開催方法を見直していく必要がある。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに						
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加					R3予算現額	R3決算額(見込み)						①主催事業数(年間事業数)	参加者の満足度割合	社会教育法により、多様な需要を踏まえ、これに適切に対応するために必要な学習の機会の提供及びその奨励を行うことにより、生涯学習の振興が満足した事業を提供できたかを図る。	新型コロナウイルス感染拡大状況を踏まえ、開催方法を見直すことにより、前年度より多くの事業を実施することができた。	
		根拠法令	社会教育法・所沢市公民館設置及び管理条例・所沢市公民館設置及び管理条例施行規則・所沢地区体育館条例					3,453千円	3,277千円						②事業参加者に対するアンケートの実施(アンケート回答件数)	③アンケート結果の分析(「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数)			
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費					R2その他職員従事割合	R3目標						R3実績	R3目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
		期間	S31~					R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合						R4目標	R4実績	新型コロナウイルス感染拡大状況を踏まえ、開催方法を見直すことにより、前年度より多くの事業を実施することができなかったこともあり、目標値を達成することができず、前年度実績も下回ってしまった。	事業実施にあたっては、新型コロナウイルス感染症防止策を徹底することにより、安心して参加できるように努めることで、満足度の向上を目指す。あわせて、利用者の求めるものを把握するため、引き続きアンケートを実施し、分析していくことが必要。	様々な講座を実施することで生涯学習の機会を促進した。

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)					
				会計	投入コスト		活動実績 (R3)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)					
154	富岡まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	<p>目標値には僅かに届かなかったものの、前年度実績を上回ることができた。より一層の安心、安全に利用できる環境整備が必要と考える。</p>	<p>R3年度に改善した点</p>	4. 質の高い教育をみんなに								
		—	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加											26,175千円	21,757千円	①年間利用可能区分数(公民館) ②年間利用区分数(公民館) ③年間利用区分数(地区体育館)	年間施設稼働率(公民館) (年間延べ利用区分数÷年間利用可能区分数×100)	公民館施設は住民の生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することが目的の施設のため、施設がどれだけ住民に利用されているかを図る。		
			根拠法令											R3予算現額	R3決算額(見込み)				36,088千円	31,076千円
			社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則、所沢市立公民館使用料減免取扱要綱																	
			事業の目的及び具体的な内容											R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析	
			集団による各種学習活動の場として施設を適用することにより、住民の知識・教養の向上を図り、生涯学習社会・地域社会の構築することを目的とし、公民館事業に支障のない範囲で、地域・学校・社会教育関係団体等に施設提供を行っている。利用申請方法は、窓口申請・予約システム端末・インターネットによる予約手続きが可能となっている。また、利用予約の拡大を図るため、一定の利用制限(時間制限)を設けている。なお、本公民館の提供する部屋数は、多目的ホールをはじめ11部屋となっている。											0.75人	1.55人					30%
			期間											R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	①19,032区分 ②5,386区分 ③16,355区分	R3目標	R3実績	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、施設の利用制限を最小限としたことから、前年度実績を上回ったものの、高齢化等の理由により、登録サークル数が減ってきていることもあり、目標値を達成できなかった。	
		S45~	0.75人											5人	30%					28%
			5,985千円																	30%
			重要											■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	863千円	149千円	①主催事業	参加者の満足度割合	31事業中8事業でアンケート実施し、「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数÷アンケート回答件数	
	根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②事業参加者に対する5段階評価アンケートの実施	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析													
	社会教育法	741千円	269千円					99.0%	98.4%											
	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③アンケート結果の分析	R3目標	R3実績	新型コロナウイルスの感染拡大防止のために、例年と違う形での事業実施などの影響もあり、目標値には達しなかった。													
	市民の学習要求に基づき、教養の向上、健康の増進、生活文化の振興、社会福祉の増進を図るため、実際生活に即する教育・学術及び文化に関する各種事業を実施する。 市民を交えた企画準備委員会及び実行委員会を設置し、事業の内容を検討する。広報紙などを利用し、参加者の募集を行う。事業終了後、学習の記録や参加者の意見・感想をまとめ、次年度へ向けての検討材料とする。	1.25人	0.1人					99.0%	94.9%											
	期間	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	①31 ②8 ③94.9%	R4目標	R4実績														
S26~	1.18人	0.3人	99.0%																	
	9,416千円							99.0%												
		■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	29,002千円	21,052千円	①年間利用可能区分数(公民館)	年間施設稼働率(公民館)	年間延べ利用区分数/年間利用可能区分数×100													
	根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②年間利用区分数(公民館)	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析													
	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例・同施行規則、所沢市地区体育館条例	32,523千円	21,513千円					80.0%	27.1%											
	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③年間利用区分数(地区体育館)	R3目標	R3実績	新型コロナウイルスの感染拡大防止を目的とする「まん延防止等重点措置」などの影響を受け、特に飲食を伴う活動の場である料理講習室の利用が無かったことが稼働率に影響した。同時に、公民館登録団体のコロナ禍による活動減少や、サークルメンバーの高齢化に伴う会員の減少、あるいは解散などにより利用区分数が減少している点が利用団体等による影響と分析している。													
	集団による各種学習活動の場として施設を提供することによって、住民の知識・教養の向上を図り、生涯学習社会の構築を目指す。 所沢市立公民館設置及び管理条例第5条に基づき、公民館事業に支障のない限りで自治会、PTAなどの市民集会や社会教育団体等の活動の場として、公民館施設を提供する。	0.40人	1.1					80.0%	30.5%											
	期間	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	①13804区分 ②4211区分 ③13081区分	R4目標	R4実績														
S45~	0.50人	1.0人	80.0%																	
	3,990千円							80.0%												
		■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	26,987千円	19,443千円	①年間利用可能区分数(公民館)	年間施設稼働率(公民館)	年間延べ利用区分数/年間利用可能区分数×100													
	根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②年間利用区分数(公民館)	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析													
	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例・同施行規則、所沢市地区体育館条例	21,073千円	20,206千円					80.0%	44.0%											
	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	新型コロナウイルス感染症拡大のため利用が少なかつたため。													
	集団による各種学習活動の場として施設を提供することによって、住民の知識・教養の向上を図り、生涯学習社会の構築を目指す。 所沢市立公民館設置及び管理条例第5条に基づき、公民館事業に支障のない限りで自治会、PTAなどの市民集会や社会教育団体等の活動の場として、公民館施設を提供する。	1.05人	2.5人					80.0%	38.0%											
	期間	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	①15776区分 ②6018区分	R4目標	R4実績														
S60~	1.10人	2.5人	80.0%																	
	8,778千円							80.0%												

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)				
				会計	投入コスト	活動実績(R3)	成果指標	総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)					
154	山口まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	・コロナ禍において、利用者の中心である中高年層の活動の機会が減ることにより、体調不良や地域でのコミュニケーション不足が懸念される。この状況に対して、最適な解決策を模索しつつ、かつ安全を確保し事業を実施した。・文化祭等の事業では、YouTubeなど新しいメディアを活用。また、展示会のほか、団体・サークルにとり、日ごろの活動の集大成ともいべき芸能発表会をおこなったことは意義のあるものであったと考える。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を				
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	2,506千円	1,658千円	①年間事業回数	・事業参加者の満足度 ・感染拡大防止の観点からアンケートを実施できない場合が多く、ハーバリウム講座、大人のフラワーアレンジメント、家族と命を守る防災・減災講座について実施し、すべてがプラス評価の結果であった。	参加者が事業について満足しているかを確認するため、アンケートを実施し、プラス評価の割合が100%となることとした。				R3年度に改善した点					
		根拠法令	社会教育法、市立公民館設置及び管理条例	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②アンケート回答件数		R2目標	R2実績			R3目標値が未達成の理由・分析			R3年度に改善した点		
		山口公民館主催事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③事業内容に対してプラス評価の回答を得た件数	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み					
		目的 市民の学習要求に基づき各種講座を展開し、市民の知識教養の向上を図るとともに生涯学習社会の構築を目指す。	0.40人	0.92人	実績	100.0%	100.0%	達成しているが、コロナ禍においてアンケートを控えていたため、サンプルが例年より少ない。今後は状況を見極めながら、アンケートを実施していく。				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み					
		期間	S22～	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	①19	R3目標	R3実績	100.0%			100.0%			評価者	山口まちづくりセンター長 守谷 秀明	市民の知識教養の向上を図り、生涯学習社会の構築を目指した。
				0.55人	0.92人	②64	R4目標		100.0%								
		4,389千円		③64													
154	山口まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	・コロナ禍前と比較すると、利用者は減少しているものの、感染症対策をしながら安全な運営しつつ、徐々に増加のきざぎが見えてきた。 ・ワクチン接種が進んだ中、コロナ感染の取束にむけさまざまな情報収集をおこなっていくことも常にこころがけている。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを			
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	29,839千円	21,474千円	①年間利用可能コマ数	施設稼働率: (年間使用コマ数÷年間利用可能コマ数×100)	施設稼働率は客観的でわかりやすい指標である。				R3年度に改善した点					
		根拠法令	社会教育法、市立公民館設置及び管理条例	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②年間使用コマ数		R2目標	R2実績			R3目標値が未達成の理由・分析			R3年度に改善した点		
		山口公民館施設提供事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み					
		目的 施設を提供することにより、住民の知識・教養の向上を図り、生涯学習社会の構築を目指す。	0.40人	1.95人	実績	60.0%	43.0%	コロナ禍における行事・イベントや施設利用の制限、さらに利用が控えられたことが要因と考えられる。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み								
		内容 ①施設に加え、各種備品の貸出をしている。②公共施設予約システムを採用し、事務室窓口の他、ロビー端末やインターネットからも施設予約を受け付けている。③利用の予約にあたっては、利用機会の拡大と均衡を図るため一定の利用制限(時間的制限)を設けている。	3,267千円		①13,372	R3目標	R3実績		今後、コロナ禍を乗り越えて活動を継続していくうえで知恵を借りながら、今まで以上に必要なのは何か判断しつつ、施設運営をおこなっていく。そのための情報収集は不可欠であると考え。								
		期間	S45～	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②5,837	R4目標		50.0%						評価者	山口まちづくりセンター長 守谷 秀明	市民の知識教養の向上を図り、生涯学習社会の構築を目指した。
		0.40人	1.95人	③			50.0%										
154	吾妻まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	コロナ対策に配慮しながらという様々な制約がある中、実施事業においては参加者の満足度も良好で、一定の成果を残せたのではないかと考えられる。今後も参加者のニーズや地域性を捉え事業を実施していく。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに				
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	2,287千円	1,369千円	①主催事業数	参加者の満足度割合(%) (「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数÷アンケート回答件数×100)	市民の学習要求に基づいた講座を展開し、生涯学習社会の構築を目指すことが当該事業の目的となっており、参加者の満足度割合を指標とする。目標値としては、前年より増やすことを目標とした。				R3年度に改善した点					
		根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則、所沢市まちづくり条例及び施行規則	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②事業参加者に対する5段階評価アンケート回答数		R2目標	R2実績			R3目標値が未達成の理由・分析			R3年度に改善した点		
		吾妻公民館主催事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③アンケート結果の分析(満足と回答を得た件数)	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み					
		市民の学習要求に基づき各種講座を展開し、市民の知識・教養の向上を図ると共に生涯学習社会の構築を目指す。職員の企画・立案、あるいは市民を交えた企画準備委員会等を設置し、事業内容を検討する。生涯学習情報紙等を利用して参加者を募集する。事業終了後は評価アンケートを実施し、次年度へ向けての検討材料とする。地域コミュニティ関連の事業を中心に講座、イベント等を開催する。	0.50人	0.7人	実績	100%	93%	新型コロナウイルス感染対策を実施しながら、徐々に事業を再開することができた。実施した事業については、成果指標の目標値を概ね達成できた。今後より一層、参加者に満足していただけるような事業を展開していく。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み								
		内容 ①施設に加え、各種備品の貸出をしている。②公共施設予約システムを採用し、事務室窓口の他、ロビー端末やインターネットからも施設予約を受け付けている。③利用の予約にあたっては、利用機会の拡大と均衡を図るため一定の利用制限(時間的制限)を設けている。	4,084千円		①17	R3目標	R3実績		新型コロナウイルス感染対策に最大限配慮しながら、これまで以上に満足していただけるような事業を実施していくことが求められる。市民のニーズやコロナ禍で実施可能な事業等の情報収集にも務めていく。								
		期間	S30～	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②236	R4目標		100%						評価者	吾妻まちづくりセンター長 森田 悟	地域のニーズに合った講座を開催することで公民館運営を進めた。
		0.50人	0.7人	③224			100%										
154	吾妻まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	インターネットや携帯電話からの予約方法を指導し、直接来館し申請する手間を省くなど、利用者の利便性を継続的に図っている。施設稼働率に回復傾向がみられ、引き続き充実した講座・事業を開催していくことで、稼働率の向上を目指していく。施設の老朽化に直面しているが、今後も引き続き計画的に修繕を実施し、利用者の安全な環境を維持するよう努めながら、成果指標の目標値に近づけられるよう努めていく。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに				
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	36,170千円	34,699千円	①年間利用可能区分数(公民館)	年間施設稼働率(公民館)(%) (年間延べ利用区分数÷年間利用可能区分数×100)	集団による学習活動の場として施設を提供することにより、生涯学習社会の構築を目指すことが当該事業の目的となっているため、年間施設稼働率を指標とする。目標値としては、前年より増やすことを目標とした。				R3年度に改善した点					
		根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則、所沢市まちづくり条例及び施行規則	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②年間延べ利用区分数(公民館)		R2目標	R2実績			R3目標値が未達成の理由・分析			R3年度に改善した点		
		吾妻公民館施設提供事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み					
		学習活動の場として施設を提供することにより、市民の知識・教養の向上を図り、生涯学習社会の構築を目指す。施設の利用申請は、公共施設案内・予約システムを導入し、インターネットの利用も可能となっている。利用予約の際は、特定の団体の独占を回避し、市民の利用拡大を図るため、一定の利用制限(時間制限)を設けている。	0.60人	3.1人	①24,678	R3目標	R3実績	依然としてコロナ禍は続いているものの、十分に感染防止対策を実施しながら可能な限り事業を再開したことや、これまで自粛していたサークルの多くが活動を再開したことに伴い、前年度に比べて稼働率が上昇した。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み								
		内容 ①施設に加え、各種備品の貸出をしている。②公共施設予約システムを採用し、事務室窓口の他、ロビー端末やインターネットからも施設予約を受け付けている。③利用の予約にあたっては、利用機会の拡大と均衡を図るため一定の利用制限(時間制限)を設けている。	4,901千円		②11,992	R4目標			学習活動の場として施設を提供することにより、市民の知識・教養の向上を図り、生涯学習社会の構築に今後も努める。また、今後も継続的に必要な施設修繕を実施していくとともに、新型コロナウイルス感染防止対策の徹底を図り、利用者が安全かつ快適に施設を利用できるよう努める。								
		期間	S46～	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合				80%						評価者	吾妻まちづくりセンター長 森田 悟	計画的な修繕等により、利用者に対して安全かつ快適な施設を提供した。
		0.60人	3.1人				80%										

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				会計	投入コスト		活動実績(R3)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)
154	柳瀬まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	コロナ禍や空調改修工事という制約の中、主催事業については、当初の計画通り行なう事は出来なかった。しかしながら、コロナ収束後を見据えて、次年度以降の事業展開を考えるなど、職員間で、先を見据えての検討を行ったことは収穫であった。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに		
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	2,995千円	2,510千円	①主催事業	参加者の満足割合	事業参加者の満足割合から、実際に生活に即する教育、学校及び文化に関する各種事業を、企画・立案し開催できているか、推し量るもの。	R3年度に改善した点						
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②事業参加者に対するアンケートの実施										
		柳瀬公民館主催事業	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則	332千円	0千円	③アンケート結果の分析「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析			新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、文化祭が中止になったため夏に展示に特化した内容のイベントを開催した。			
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	目標達成済	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み						
		①職員による事業の企画・立案、あるいは市民・公民館利用団体を交えた企画準備会または実行委員会により、事業の企画・立案、運営方法等を検討する。 ②生涯学習情報紙及び公民館だより、チラシ等を活用して参加者を募集する。 ③事業終了後は、学習の記録や参加者の意見・感想等をまとめ、次年度の検討材料とする。	1.30人	1.1人	①11事業	98.0%	0.0%		どのように貢献したか						
期間	S46~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②12人	98.0%	100.0%	新型コロナウイルス感染症が終息した後、事業をどのように形を変えて実施していくか検討する必要がある。	コロナ禍という厳しい状況であったが、感染対策を行いつつ事業を実施して貢献した。							
		4,708千円	1.1人	③12人	98.0%		評価者	柳瀬まちづくりセンター長 橋本 浩志							
154	柳瀬まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	空調改修の影響で、施設の閉鎖期間が生じ、利用者に迷惑を掛けた。利用者の立場に立ち、当初の工事期間を、営繕課に相談して、地区体育館で2ヶ月、公民館で1ヶ月短縮出来たことは、サービス向上に繋がったのではないかと。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを		
		—	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	34,234千円	26,524千円	①年間利用可能区分数(公民館)	年間施設稼働率(公民館)	前年度実績をもとに、集団による各種学習の場として適切な施設提供を行い、より多くの地域住民が学習の場として利用できるよう、目標を設定する。	R3年度に改善した点						
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②年間利用区分数(公民館)										
		柳瀬公民館施設提供事業	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則	213,493千円	194,449千円	③年間利用区分数(地区体育館)	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析			空調設備の改修工事により設備が新しくなった。また、老朽化に伴う施設修繕も実施した。			
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、公民館ガイドラインが定められ、貸館業務における一部利用の制限を設けたことによるため。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み						
		集団による各種学習の場として施設を提供することによって、住民の知識、教養の向上を図り、生涯学習の構築を目指す。	1.16人	3.0人	①6,485	36.0%	47.0%		どのように貢献したか						
期間	S46~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②1,725	36.0%	26.6%	老朽化に伴う施設の修繕を計画的に実施し、安全な施設提供が出来るようにしていく。	空調設備の改修工事や施設修繕を実施し快適に利用できる施設として貢献した。							
		0.29人	2.3人	③7,839	36.0%		評価者	柳瀬まちづくりセンター長 橋本 浩志							
		2,314千円													
154	三ヶ島まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	利用者から高い満足度を得られているが、さらによりよいものとするべく、利用者の要望に寄り添い、地域住民が一体となった事業運営に努めていく。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに		
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	4,274千円	3,508千円	①事業実施数	参加者の満足度	主催事業に対する参加者の満足度の向上を図る	R3年度事業については、事業内容や事業規模など感染症対策を十分に講じた上で、講師や出演者などとも打ち合わせを綿密に行い開催した。						
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②アンケート実施件数										
		三ヶ島公民館主催事業	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理規則	4,661千円	4,285千円	③満足度及びある程度満足との回答を得た件数	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業規模を縮小しての開催や中止せざるを得ない状況ではあったが実施した事業はいずれも90%以上の満足度であった。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み						
		市民の学習要望に基づき、地域特徴を生かした主催事業を開催し、地域住民の生活・文化・芸術・社会福祉等の向上及び推進を図る。 ①職員による事業の企画・立案あるいは市民を交えた企画準備会等により、事業の企画・立案・運営を行う。 ②事業終了後の学習の記録や参加者の意見、感想等は次年度講座の参考とする。 ③生涯学習情報紙及び公民館だより・チラシ等を活用して参加者を募集する。 ④各団体や公共施設からの情報を提供する。	0.60人	1.95人	①22事業	100.0%	97.0%		どのように貢献したか						
期間	S30~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②314件	100.0%	94.0%	地域住民の参加による地域の人材育成や地域課題解決に向けた事業を企画立案し、実施していく。	コロナ禍で活動に制限のある中で、可能な限り事業を開催し、三ヶ島地域の自然など地域の特徴を取り入れた講座を実施することにより地域の活性化に貢献した。							
		0.90人	1.95人	③294件	100.0%		評価者	三ヶ島まちづくりセンター長 村中 慎児							
		7,182千円													
154	三ヶ島まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	稼働率については、利用団体の促進を図るとともに、事業での活用を積極的に、稼働率の向上に努めていく。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに		
		—	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	30,949千円	18,689千円	①年間利用可能区分数(公民館)	年間施設稼働率	施設の稼働率は集団による各種学習活動の場として、適切な場であるか否かの大きな成果指標となる。	R3年度に改善した点						
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②年間利用区分数(公民館)										
		三ヶ島公民館施設提供事業	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理規則	24,948千円	20,140千円	③年間利用区分数(体育館)	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析			公民館ホールの音響スピーカーの交換修繕や学習室の壁の修繕、地区体育館の防水補修修繕など従来より快適に利用できるよう設備整理を行った。			
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	新型コロナウイルス感染症の影響により、施設利用人数の制限やサークル団体の判断による施設利用の自粛等が稼働率の低下に影響した。また、学習室4号(工作室)と調理室は、部屋の特性から利用団体が限定されていることなども稼働率の低下に影響している。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み						
		サークル等による各種学習活動の場として、施設を提供することにより、住民の知識・教養の向上と会員相互の親睦を図る。 ①施設の点検管理と施設の提供・受入準備。 ②施設利用時の使用料及び鍵・備品等の対応。 ③利用者の公共施設予約システム入力の操作補助。 ④作品発表等の場としての公民館ロビーの提供。	0.30人	2.05人	①13,075区分	80.0%	28.9%		どのように貢献したか						
期間	S48~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②3,870区分	80.0%	29.6%	施設の老朽化が進む中で、適切に修繕を行い、利用しやすい施設運営に努めるとともに、稼働率の低い学習室については、事業での活用を積極的に、稼働率の向上に努めていく。	施設の老朽化が進む中で、修繕を行いながら、三ヶ島地区の社会教育の拠点として、快適に利用できる環境づくりに貢献した。							
		0.40人	2.05人	③19,488区分	80.0%		評価者	三ヶ島まちづくりセンター長 村中 慎児							
		3,192千円													

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				会計	投入コスト	活動実績(R3)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
154	新所沢まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	公民館利用者との共催事業(夏フェス)で様々な学習文化活動の体験が定着しつつある。また、広報講座の対象を、PTAから地区広報担当者まで広げたことにより、地域で活動する団体への支援の場となった。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	
		重要	■自治事務 □法定受託事務 □法定受託+附加	4,094千円	3,464千円	①年間事業数(回数)	参加者の満足度割合 (「満足度」及び「ある程度満足」の回答を得た件数×100)	全ての講座で参加者の満足度を上げることを目標とした。				3. すべての人に健康と福祉を	4. 質の高い教育をみんなに	
		根拠法令	社会教育法・所沢市立公民館設置及び管理条例・所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則・所沢市地区体育館条例	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②事業参加者数(延べ人数)		R3目標値が未達成の理由・分析				11. 住み続けられるまちづくりを		
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析				どのよう貢献したか		
		地域課題と市民の学習要求に基づき、教育の向上、健康の促進、生活文化の振興、社会福祉の増進を図るため、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を実施する。	0.85人	会年職員等 2人	①168回	91.0%	97.0%	R3実績				地域住民の知識や教養を高められるよう、学習機会を提供した。		
		期間	S47~	6,943千円	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②5,585人	91.0%				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
154	新所沢まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	比較的使用されている方であるが、コロナを境に利用稼働率が下がってしまったため、稼働率を上げていくよう改善に努めている。引き続き地域団体の活動を支援していくべく施設の有効活用に努めてもらいたい。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	
		—	■自治事務 □法定受託事務 □法定受託+附加	29,975千円	25,591千円	①公民館年間利用可能区分数	年間施設稼働率 (年間利用件数÷年間利用可能件数×100)	地域の自主的かつ非営利的に活動する団体を支援するとともに施設の有効活用を進める。目標値としては、前年より増やすことを目標とした。				4. 質の高い教育をみんなに		
		根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例・同施行規則、所沢市地区体育館条例	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②公民館年間利用区分数		R3目標値が未達成の理由・分析				11. 住み続けられるまちづくりを		
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析				どのよう貢献したか		
		集団による各種学習文化活動の場を提供し、住民の学び合い・支え合い・学習成果の地域還元を促進し、地縁と知縁による地域コミュニティを豊かにすること。そのような活動をする公民館登録団体を育成すること。	0.63人	会年職員等 2人	①24,070	48.0%	51.8%	令和2年度同様、新型コロナウイルス感染拡大防止により公民館登録団体等の活動が減少したため。				自主的な学習活動により、地域の生活や福祉を広げる場となった。		
		期間	S47~	5,146千円	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②12,257	60.0%				施設提供にあたっては、事故のないよう施設の安心安全に務める。また、地域の自主的かつ非営利的に活動する団体の活動を支援するとともに、さらに施設の有効な活用を図るため、貸し出し手続き事務の改善を考えていく。		
154	新所沢東まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	事業の参加状況・満足度は良好で、好評である事業については、継続することに意義があると同時に、多様な社会状況により、時宜を得た講座が求められ、公民館の役割は、益々重要な位置づけにあることがうかがえ、常に改善の意識をもって取り組んでいく必要がある。また、当面の間はコロナ対策を徹底して事業を進めていく必要がある。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	
		重要	■自治事務 □法定受託事務 □法定受託+附加	2,043千円	1,484千円	①主催事業	参加者の満足度の割合	「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数÷アンケート回答件数×100				どのよう貢献したか		
		根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則、所沢市まちづくり条例及び施行規則	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②事業参加者のアンケート回答件数		R3目標値が未達成の理由・分析				ニーズのある講座を実施した。		
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析						
		【目的】市民の学習要求に基づき、教養の向上、健康の増進、生活文化の振興、社会福祉の増進を図るため、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を実施。	0.65人	会年職員等 0人	①33事業	100.0%	90.7%	アンケートで「満足」及び「ある程度満足」以外と回答した方の中に、講座の内容が自分自身が想定していたものと差異があったためというものが散見された。そのため、募集時のチラシや文言を、講座の内容等がわかりやすいように工夫したい。						
		【内容】職員による事業の企画・立案あるいは市民を交えた企画準備会または実行委員会により、事業の企画・立案・運営方法を検討する。	5,309千円		②197件	100.0%	97.0%	R3実績						
154	新所沢東まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	利用する時間帯が集中し、全体の稼働率としては低いため、比較的空いている曜日・時間帯の周知方法等の工夫が今後は必要である。また、施設の老朽化に伴い、修繕が必要な場合があるため、可能な範囲で対応を図り、利用者が気持ちよく利用できることに努め、日常の点検を怠らないことを念頭に施設管理をする。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	
		—	■自治事務 □法定受託事務 □法定受託+附加	26,326千円	15,570千円	①年間利用可能区分数(公民館)	年間施設稼働率(公民館)	年間のべ利用区分数÷年間利用可能区分数×100				どのよう貢献したか		
		根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則、所沢市まちづくり条例及び施行規則	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②年間利用区分数(公民館)		R2目標値が未達成の理由・分析				比較的空いている曜日・時間帯を周知し、公民館利用に伴う教育の機会の提供を行った。		
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析						
		【目的】集団による各種学習活動の場として施設を提供することによって、住民の知識、教養の向上を図り、生涯学習の構築を目指す。	0.90人	会年職員等 0人	①15,514	80.0%	24.8%	コロナウイルスの関係で、利用者が自主的にサークル活動を自粛したことが稼働率の低下に繋がっている。また、人気のある曜日・時間帯は利用したい団体が重なっている場合があり、稼働率が低くなっている要因の1つとなっている。しかしながら、コロナワクチンの接種等により、サークル活動が徐々にコロナ前に戻りつつあるため、公民館を安全に利用してもらえるよう、施設側としてできる対策は徹底して行う。						
		【内容】平成18年10月から新公共施設予約システムが稼働し、窓口以外にロビー端末機・インターネット・携帯電話による利用予約手続きができ、利用申し込みも24時間可能となっている。利用予約の際は、利用機会の拡大を図るため、一定の利用制限(時間制限)を設けている。	7,351千円		②6,016	80.0%	32.1%	R3実績						

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				会計	投入コスト		活動実績(R3)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)
154	所沢まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	全年度より引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたことは大きいですが、コロナ禍での事業実施について感染防止対策を講じながら「中央とこしやんクラブ」「子育てオアシス」など家庭に引きこもりがちになる高齢者や乳児親子が参加できる事業を実施した。また、子どもや高齢者を対象とした工作講座や街歩き事業を行った	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに		
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	2,459千円	1,349千円	①主催事業数	事業参加者の満足度(「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た割合)	地域もしくはダイヤ市民の学習要求に基づく事業実施を目的としているため、事業参加者の満足度を指標とする。	コロナ禍という厳しい状況下ではあったが、事業をすべて中止にするのではなく、感染防止対策を講じつつ、乳児から高齢者まで年齢層に応じた事業を実施し、市民の生涯教育の一役を担った。						
		根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②アンケート回答数									
		事業の目的及び具体的な内容	地域課題と市民の学習要求に基づき、教養の向上、健康の増進、生活文化の振興、社会福祉の増進を図るため、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を実施する。	2,665千円	2,181千円	③「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析						
		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	0.60人	0.55	実績	95.0%	74.4%							
		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	4,901千円	0.55	①12	R3目標	R3実績							
		0.35人	0.75	②309	80.0%	91.9%									
期間	S28~	2,793千円	0.75	③284	R4目標										
154	所沢まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、貸館業務は一部利用の制限を設けたことによる影響が大きかった。また、中心市街地に所在し、登録団体数も250を超える状況にあるが、高齢化が進み、かつコロナ禍での継続的な活動の維持が難しくなってきた団体もみられる。施設提供のあり方について今後研究が必要である。	R3年度に改善した点	6. 安全な水とトイレを世界中に		
		—	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	67,619千円	59,327千円	①年間利用可能区分数	年間施設稼働率(年間利用区分数÷年間利用可能区分数×100)	施設提供を通じて、住民の学びあい、さらには地域づくりの場を目指すため、施設稼働率を指標とする。	新型コロナウイルス感染症感染予防対策の一環として、カウンターには飛沫防止板を設置し、貸出備品等の貸出返却は使用者と職員が直接手渡し等行わない必要最低限の接触で済むようにした。団体登録申請書類をホームページからダウンロードできるように、使用者の利便性を高めた。						
		根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②年間利用区分数									
		事業の目的及び具体的な内容	集団による各種学習活動の場として施設を提供することにより、住民の学びあいを支援し、学習活動を通じた地域づくりの場を目指す。	68,477千円	60,265千円	③	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析						
		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	0.75人	3.05	実績	50.0%	36.1%							
		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	6,126千円	3.05	①27,837区分	R3目標	R3実績							
		0.55人	3.65	②11,273区分	50.0%	40.5%									
期間	S28~	4,389千円	3.65	③	R4目標										
154	並木まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	成果指標の目標値に近い値になっている。引き続き、利用者が満足できるような事業を展開する。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を		
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,186千円	760千円	①年間事業数	左記アンケートで「満足及びある程度満足」と回答した割合(%)	参加者が事業に対して期待する結果が得られたかどうか。満足度が高ければ、次の事業・活動への発展、社会教育の推進が期待できる。	普段、あまり公民館に足の向かない層へのアプローチとして、親子向けの講座やターゲットを男性とした講座等の幅広い事業を開催し、公民館活動の裾野を広げた。						
		根拠法令	社会教育法、所沢市公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②講座終了後のアンケート回答数									
		事業の目的及び具体的な内容	市民の学習要求に基づき、各種学習、講座を展開することにより、市民の学習意欲の向上、社会教育の推進及び住民自治の醸成を図る。生活課題、地域課題、生活を豊かにする学習等について、系統だった学習内容、方法を職員により企画立案、あるいは市民を交えた企画準備委員会、実行委員会等を設置して事業内容を検討。広報や市ホームページ等の掲載及び公民館だよりを発行して参加者を募集し実施する。	1,040千円	949千円	③アンケート結果で「満足及びある程度満足」と回答を得た件数	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析						
		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	1.22人	2人	実績	99.0%	98.0%							
		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	9,965千円	2人	①22事業	R3目標	R3実績							
		1.14人	2人	②218人	99.0%	98.0%									
期間	S58~	9,097千円	2人	③214人	R4目標										
154	並木まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	コロナ禍による活動自粛等もあるが、感染防止対策を実施しつつ活動は継続されている。また、事業から新たな活動の立ち上げ等、稼働率の上昇に繋がるよう努めた。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに		
		—	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	27,377千円	20,078千円	①年間利用可能区分数(1日6区分(月曜日は4区分)×部屋数×開館日数)	年間施設稼働率(%)	年間延べ利用区分数÷年間利用可能区分数×100	施設の老朽化等に伴う修繕や改修を随時行い、施設の利用に支障が生じないよう努めた。						
		根拠法令	社会教育法、所沢市公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②年間延べ利用区分数									
		事業の目的及び具体的な内容	集団(サークル)による各種学習の場として施設を提供することによって、住民の学習意欲の向上と社会教育の推進を図り住民自治の構築を目指す。	30,539千円	30,539千円		R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析						
		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	0.59人	4人	実績	75.0%	11.4%							
		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	4,819千円	4人	①15,339区分	R3目標	R3実績							
		0.58人	4人	②4,112区分	75.0%	26.8%									
期間	S58~	4,628千円	4人		R4目標										

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)																		
				会計	投入コスト		活動実績(R3)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)																	
155	所沢図書館	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	柳瀬分館、吾妻分館が施設改修工事のため、臨時休館となる期間があったことや、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、イベントや事業が計画的に実施できなかったこと等の要因により、目標値に達しなかった。そのような中で、展示を中心とした「図書館まつり」を開催したり、「おはなし会」「かがくあそび」など子ども向け行事については、感染防止対策を講じながら開催するなど、図書館への興味・関心の喚起にもできる限り努めた。また、施設改修工事により長期休館となった分館においては、臨時窓口を設置して対応するなど、可能な限り市民の利用機会を確保するよう努めた。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに																			
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	12,464千円	11,400千円	①登録者総数(前年の登録者総数十年間登録者数一年間抹消者数) ②年間貸出利用者数 ③年間貸出数	貸出密度(人口1人当たりの貸出数)	図書資料等の貸出は、市民に活発に利用されていることを示す指標の一つであることから、貸出密度を指標とする。年間貸出数を当該年度の人口で割り、1人当たりの貸出数を算出。人口規模が同一の市立図書館123館の平均貸出数5.1冊を参考に、実績から目標値を設定し、事業拡大を図りたい。(『日本の図書館2019』より平均貸出数を算出)	R3目標値が未達成の理由・分析							R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに															
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	13,162千円															12,532千円	R2目標	R2実績	R3目標	R3実績								
		図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	4.33人															5.40人	実績	5点	3.8点	5点	4.5点							
		事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	35,367千円	5.40人	①92,906人	R3目標値が未達成の理由・分析 新型コロナウイルス感染症対策の為、市民の外出自粛が図られたこと、閉館時における閲覧席の削減と滞在時間の短縮などの利用制限に加え、施設改修工事のため柳瀬分館が令和3年9月1日～令和4年1月17日まで、吾妻分館が令和3年9月1日～11月30日まで休館または臨時窓口対応となったことなどから、実績が目標値に達しなかったと考えられる。	R3目標値が未達成の理由・分析							R3目標値が未達成の理由・分析	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに														
		市民に、図書館に親しみをもって有効に利用してもらうため、インターネット及び広報等で情報を広く提供し、読書活動の推進及び利用の拡大を図る。①図書館のホームページ、「今月の図書館」等広報紙を発行し、図書館の事業や利用案内等の情報を利用者に周知する。②講演・講座、図書館まつり(年1回)等の催しを開催する。③季節やテーマに応じた、図書資料の紹介・展示を行う。④他の公共施設や地域に対し共同事業等を実施し、連携を図る。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	4.22人	5.50人	②522,621人														R3目標値が未達成の理由・分析	R3目標値が未達成の理由・分析	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに								
		期間	S39年～	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	33,676千円	5.50人														③1,555,940点	R4目標	5点	5点	5点	5点	5点	5点	5点	5点	5点	5点
		評価者	所沢図書館長 古田 晃一	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み														事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		155	所沢図書館	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名							目標設定の考え方・根拠		A	既存の多くの店舗で貸出数が前年度より増加している。今後も非来館型サービスの中核として、市民からの要望の高い地域におけるサービスポイントの拡充を目指すとともに、広報等の充実に努め、更なる利用拡大を図る。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに											
				重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	12,879千円	11,059千円	①年間貸出利用者数 ②年間貸出数	年間貸出数							市民が、コンビニエンスストア図書等取次サービスを活用していることを示す数値として年間貸出数を指標とする。新型コロナウイルス感染症の影響で減少した貸出数について、前年度比15%増の数値を目標とし、事業の拡大を図りたい。	R3目標値が未達成の理由・分析						R3目標値が未達成の理由・分析	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに							
根拠法令	R3予算現額			R3決算額(見込み)	11,925千円	9,586千円	R2目標			R2実績	R3目標	R3実績																				
図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則	R2正規職員人件費			R2その他職員従事割合	0.57人	3.45人	実績			69,000点	39,877点	69,000点	39,877点																			
事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費			R3その他職員従事割合	4,656千円	3.45人	①33,299	R3目標値が未達成の理由・分析 目標達成済み	R3目標値が未達成の理由・分析	R3目標値が未達成の理由・分析	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに																				
図書館の閉館時間内の利用や来館が困難な市民等に対し、コンビニエンスストアで図書等の取次を行い、図書館利用の拡大を図る。インターネット、図書館窓口、館内OPAC等から図書等の予約を受け、用意できた際に、電子メール又は電話にて連絡し、貸出処理をして取次店へ配送。利用者は、当該予約図書等を取次店で受取・返却できる。	4,656千円			3.45人	②46,510	R4目標	53,500点								53,500点	53,500点	53,500点															
期間	H17年～			R4目標	53,500点	53,500点	53,500点								53,500点	53,500点	53,500点						53,500点	53,500点	53,500点	53,500点	53,500点	53,500点	53,500点			
評価者	所沢図書館長 古田 晃一			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み								事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み						事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
155	所沢図書館			実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	新型コロナウイルス感染症対策のため、昨年度に引き続きサービス制限を継続した影響などにより、全体の実績は目標値に達しなかった。市民へ最新の情報を提供したり、多様な課題を解決するためには、幅広く質の高い資料等の収集・整備は大変重要であり、今後も引き続き実施していくとともに、一定期間を経過した資料については、市民の方へのリサイクル図書として提供を行うなど有効利用を図りながら、資料の新鮮度を保つための除籍を進める必要があると考える。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに																	
				—	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	102,146千円	98,845千円	①蔵書数(図書・雑誌・紙芝居・視聴覚資料) ②年間資料受入数 ③年間除籍数	資料回転率(年間貸出数÷蔵書数(貸出禁止資料除く))	幅広く質の高い資料等の収集・整備を行い、利用者へ提供するという目的が実現できているかを図る数値として、資料の回転率を指標とした。人口規模が同一の市立図書館で、資料回転率が平均「2」であることから、目標値を「2」に設定した。(『日本の図書館2020』より全国平均を算出)	R3目標値が未達成の理由・分析						R3目標値が未達成の理由・分析						R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに								
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	101,783千円	99,514千円	R2目標											R2実績	R3目標	R3実績												
		図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	5.92人	0人	実績											2.0%	1.3%	2.0%	1.6%											
		事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	48,355千円	0人	①1,075,231点	R3目標値が未達成の理由・分析 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、昨年度に引き続き、サービス制限を継続したことが影響し、昨年度より資料回転率が上昇したものの、目標には届かなかった。	R3目標値が未達成の理由・分析	R3目標値が未達成の理由・分析	R3年度に改善した点						4. 質の高い教育をみんなに															
		市民の調査研究、教養、レクリエーション等に資する図書館資料、情報の収集を行い、利用者へ提供することを目的とする。具体的には以下の通り。 ①資料収集 資料収集方針に基づき蔵書構成を考慮し、資料を選択収集する。②資料保存 残すべき資料を選び、次の世代・時代に受け継いでいく。③資料管理 電算システムにより、管理を行なう。④資料整理 資料に書誌(分類・書名・著者・金額等)データを付与し、フィルムコーティング等の整備を行う。⑤資料除籍 除籍資料は、幼稚園・小中学校等公共施設及び市民にリサイクルする。	48,355千円	0人	②29,342点	R4目標	2.0%												2.0%	2.0%	2.0%											
		期間	S39年～	R4目標	2.0%	2.0%	2.0%												2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%				
		評価者	所沢図書館長 古田 晃一	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み												事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				会計	投入コスト		活動実績(R3)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
155	所沢図書館	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	老朽化した施設の保守や修繕を計画的に行っており、来館者が安全かつ快適に利用できる環境を維持している。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに		
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	29,321千円	27,491千円	①設備等の保守 ②設備等の保守委託料	施設維持に関する修繕件数	修繕箇所を早期発見し、市民の利用に配慮した保守・修繕が計画的に行われているかを測る数値として、修繕件数を目標値とした。修繕を行うことにより、利用者の安全・快適な利用に配慮し、環境の維持に努めていきたい。	R3年度に改善した点						
		根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	R3予算現額	R3決算額(見込み)							R2目標			R2実績
		図書館施設維持管理事業	図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則	29,976千円	29,101千円	①設備等の保守	14件	18件	R3目標値が未達成の理由・分析						
		事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②設備等の保守委託料	R3目標	R3実績							
		期間	S55年～	0.78人	0人	①11件	R4目標	15件	目標達成済み						
		6,371千円	0人	②10,411千円	14件	14件									
		0.85人	0人		14件			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう貢献したか						
		6,783千円	0人					保守点検については、日常的施設点検及び計画的施設修繕を行い、効率化を図る。また、点検による修繕箇所の早期発見・部分的な修繕の対応により、限られた修繕経費を抑える。	図書館利用者に、安全で快適に利用できる施設環境を整え、学ぶ場所を提供した。						
155	所沢図書館	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	柳瀬分館、吾妻分館が施設改修工事のため、臨時休館となる期間があったことや新型コロナウイルス感染症拡大等の要因により、来館者数増につなげることができず、目標値に達しなかった。分館の運営に関しては、指定管理者制度を導入して、第2期目の5年目となり、安定的に行われている。また、各分館の地域特性を生かした様々な自主事業を展開し、来館者を増やす努力をしており、アンケート調査結果においても、市民から高い満足度を得ている。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに		
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	292,632千円	287,912千円	①貸出利用者数(分館のみ) ②貸出数(分館のみ)	分館での年間来館者数	利用者サービスの充実を示す指標の一つである来館者数を指標とする。利用者サービスの向上が、来館者数増につながると考える。過去5年間で利用が活発であった年度の数値を目標とし、今後も充実したサービスの安定的な提供に努めたい。	R3年度に改善した点						
		根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	R3予算現額	R3決算額(見込み)							R2目標			R2実績
		所沢図書館分館施設管理運営事業	図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則、地方自治法	294,795千円	290,960千円	①貸出利用者数(分館のみ)	900,000人	538,826人	R3目標値が未達成の理由・分析						
		事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②貸出数(分館のみ)	R3目標	R3実績							
		期間	H24～	1.65人	0人	①371,568人	R4目標	641,273人	新型コロナウイルス感染症対策の為、市民の外出自粛が図られたこと、閉館時における閲覧席の削減と滞在時間の短縮などの利用制限に加え、施設改修工事のため柳瀬分館が令和3年9月1日～令和4年1月17日まで、吾妻分館が令和3年9月1日～11月30日まで休館または臨時窓口対応となったことなどから、実績が目標値に達しなかったと考えられる。						
		13,477千円	0人	②1,176,822点	900,000人	641,273人									
		1.79人	0人		800,000人			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう貢献したか						
		14,284千円	0人					運営及び指定管理状況等について、本館職員による定期的なモニタリングを図書館分館全館で実施して点検・評価を行い、良質な図書館サービスを継続して提供できるよう努める。	モニタリングなどを行うことにより、各分館のレベルが上がり、市民により良いサービスを行うことが出来る。						
156	所沢図書館	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、イベントや事業の中止となる期間があったことなどにより、目標値には届かなかったが、新型コロナウイルス感染症予防対策をとって、可能な範囲でサービスを維持し、子どもの読書活動を推進した。今後は、さらに連携をすすめて第3次所沢市子どもの読書活動推進計画の推進に向けて努めていきたい。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに		
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	2,332千円	2,316千円	①子ども向け行事参加者数 ②学校関連団体貸出数	児童資料貸出数(年間児童資料貸出数)	過去10年間で最も高い平成27年の貸出実績が488,789冊であったため、この数値を目標とし、サービスの維持・向上を図る。	R3年度に改善した点						
		根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	R3予算現額	R3決算額(見込み)							R2目標			R2実績
		子どもの読書活動推進事業	図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則	2,947千円	2,772千円	①子ども向け行事参加者数	489,000冊	374,743冊	R3目標値が未達成の理由・分析						
		事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②学校関連団体貸出数	R3目標	R3実績							
		期間	S39年～	1.53人	2.9人	①6,780人	R4目標	471,428冊	対象年齢層の人口減少及び新型コロナウイルス感染症対策による行事の人数制限などから、年間貸出数が減少したため。						
		12,497千円	2.9人	②15,434冊	489,000冊	471,428冊									
		1.53人	2.9人		489,000冊			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう貢献したか						
		12,209千円	2.9人					新型コロナウイルス感染予防を考慮しつつ、関係各課と連携しながら第3次所沢市子どもの読書活動推進計画をすすめていく。	あらゆる機会をとらえて子どもたちが読書に親しむ環境を整えることにより貢献した。						

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
				会計	投入コスト	活動実績 (R3)	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
156	所沢図書館	実施計画ランク	事業の種別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			B	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、一部サービスの制限が実施されたこと等により、目標値には届かなかった。図書館サービスの一つであるレファレンスについては、一定の件数を保っており、インターネット検索が手軽にできる現代において、図書館であれば信頼性の高い情報が得られるということについて、認知されつつあるものと思われる。また、国立国会図書館レファレンス協同データベースへの掲載を積極的に進め、国立国会図書館より、一定の基準を満たし、評価(お礼状)を得ている。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	
		—	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	47,485千円	41,900千円		来館者数(本館)						①調査・研究を目的とした図書館利用に対応するため、各種データベース情報等のレファレンス・ツールの充実・活用を図った。		
		根拠法令		R3予算現額	R3決算額(見込み)	①貸出数(本館での年間貸出数) ②予約受付件数(本館カウンターでの年間予約受付・取消件数) ③レファレンス件数(本館受付件数)		本館の役割として、調査、読書相談、資料の館内利用等の事業が重要となってきていることから、来館者数を指標とする。新型コロナウイルス感染症拡大の影響などを踏まえ、目標値を実績値に近い数値として設定し、サービスの充実を図っていききたい。					②利用者への課題解決支援サービスの周知を図るため、図書館HPにおいてレファレンス事例を公開するとともに、国立国会図書館レファレンス協同データベースへも積極的に掲載した。		
		館内奉仕事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析					④視覚に障害のある方へのサービス周知のため、「所沢市障害者ガイド」、「翔びたつひろば」に情報を掲載した。		
				5.18人	20.45%	400,000人	146,214人						事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
			市民の教養と文化の発展のため、資料及び情報を提供する。	42,310千円		実績							身近な生涯学習の拠点として、情報・資料等の充実を図り、その活用法を広く市民に発信する必要がある。職員の質の向上に努め、今後は質の高い確実な情報が入手できる図書館の活用について、広報に努めていく。また、感染症予防対策をしっかりと取るとともに、利用者が安心・安全に利用できるよう努めていく。現在、感染症予防対策のため、おはなし会室や対面朗読室などの部屋を使用していない状況にある。感染状況を鑑みながら使用再開の時期について検討していく必要がある。		
		期間		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	R3目標	R3実績	コンビニエンスストア図書等取次サービスが浸透したことや、分館サービスの充実により利用者が地域で図書館サービスを利用できるようになったこと、スマートフォンやパソコン等の普及により、簡単な情報が手軽に入手できるようになったことなどが要因であると考えられる。このことに加え、令和3年度も引き続き、新型コロナウイルス感染症対策の為、開館時における閲覧席の削減と滞在時間の短縮などの利用制限等を行ったことから、実績が目標値に達しなかったと考えられる。					どのように貢献したか		
		S39年～	①図書(一般書、児童書、雑誌、紙芝居、絵本)を個人・団体に対し、閲覧・貸出利用に供する。②CD・DVDを個人に対し、貸出利用に供する。③図書館資料について十分な知識を持った職員が、問い合わせ・読書相談や利用のための相談に応じる。④視覚に障害のある方に対して対面朗読サービスや録音図書を提供する。	5.11人		250,000人	193,333人						市民の課題解決に対し支援を行っている。		
				40,778千円	20.35%	R4目標									

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
				会計	投入コスト		活動実績(R3)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
161	危機管理室	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		-	新型コロナウイルス感染症の影響により、総合防災訓練は中止としたため。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	4,816千円	265千円	①訓練に参加した市民及び関係機関、職員の参加者合計	市民及び関係機関、職員の参加者合計	現状の訓練参加率を維持したまま、訓練参加者数の増加を図る。	R3年度に改善した点							
		根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②										
		総合防災訓練事業	災害対策基本法、所沢市災害対策本部条例、所沢市災害対策本部要綱	762千円	414千円	③	R2目標	R2実績				R3目標値が未達成の理由・分析			特になし	
			事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①	41,500人	-				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			どのように貢献したか	
			災害対策本部設置訓練、防災関係機関等と市による大規模訓練(隔年実施)、各地区自治会・町内会や自主防災組織による自主防災活動訓練、現地災害対策本部設置訓練、指定避難場所参集訓練の5つの訓練形態で実施する。訓練日は、原則として防災の日である9月1日または、その前後3日間の土曜日に開催する。なお、自主防災活動訓練に対して、各行政区ごとに交付金を交付している。	0.62人	0人	②	41,500人	-							出前講座や広報紙等を用いて、防災訓練以外での防災意識の向上を図る。	災害に備えることで、有事の際にも住み続けられる対策を行っている。
期間	R3正規職員人件費		R3その他職員従事割合	③	41,500人	-	評価者									
H7~	0.77人	0.2				危機管理室長 近藤 敦志										
161	危機管理室	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		-	新型コロナウイルス感染症蔓延防止措置となり、開催を中止としたため。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	210千円	0千円	①リーダー養成講座の開催数	リーダー養成講座の開催実績	新規自主防災組織への交付金を指標としていたが、今後は自主防災組織の育成を図る観点の指標として、より適切と考える、リーダー養成講座の開催実績を指標とした。	R3目標値が未達成の理由・分析			特になし				
		根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②										
		自主防災組織育成事業	災害対策基本法、所沢市自主防災組織資機材交付要綱、所沢市自主防災会連合会交付金交付要綱	210千円	210千円	③	R2目標	R2実績				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			どのように貢献したか	
			事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①0	1回	0回							引き続き防災に係る情報発信と自主防災組織の結成・育成の促進に努める。	災害に備えることで、有事の際にも住み続けられる対策を行っている。
			住民同士が自発的に自主防災組織を結成し、訓練や研修会等を実施する。市は、新規に結成された組織に防災資機材を交付する。また、交付金により防災意識の普及啓発のためのリーダー養成講座や視察研修を開催し、自主防災活動を促進する。	0.68人	0人	②	1回	0回								評価者
期間	R3正規職員人件費		R3その他職員従事割合	③	1回		危機管理室長 近藤 敦志									
H7~	0.74人	0														
161	危機管理室	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	予定していた業務が達成したため。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0千円	0千円	①用地購入	消防団詰所の整備	消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図るため。	R3目標値が未達成の理由・分析			R3新規事業				
		根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②設計委託										
		消防団第7分団詰所整備事業	消防法、消防組織法、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律	29,166千円	25,830千円	③	R2目標	R2実績				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			どのように貢献したか	
			事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①100%	-	-							詰所建設に向け、分団・建設業者・地域住民と調整を図っていく。	災害に備えることで、有事の際にも住み続けられる対策を行っている。
			現在、消防団第7分団詰所については山口民族資料館の一部を借用しているが、車庫と詰所が分離しているため、迅速な消防団活動に支障が生じている。消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図るため、第7分団詰所を新たに整理するものである。	0.00人	0人	②100%	用地購入・設計委託	100.0%								目標達成
期間	R3正規職員人件費		R3その他職員従事割合	③	R4目標		詰所建設・引き渡し	危機管理室長 近藤 敦志								
R3~R4	0.74人	0人														
	5,905千円															
162	危機管理室	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名		指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を毎年達成しているため。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを		
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	39,381千円	37,858千円	①機能確認回数【固定局】	防災行政無線の正常稼働率(%) 【正常稼働日数/年間放送数】	防災行政無線からの放送は、災害時における重要な情報伝達手段の一つであるため、常に正常に稼働している状態を維持する。	R3目標値が未達成の理由・分析	2子局の増設を実施。これにより、市全体の音達状況が改善。(46%から47%へ)						
		根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②機能確認回数【移動局】										
		防災行政無線整備・管理事業	災害対策基本法、所沢市防災行政無線局(固定系)運用要綱、所沢市防災行政無線局管理運用規程	27,037千円	26,107千円	③	R2目標	R2実績		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			どのように貢献したか			
			事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①365回	100.0%	100.0%					防災行政無線放送の市域面積に対する音達状況を踏まえ、今後の子局増設に向けて設置候補の調査を実施した。			災害に備えることで、有事の際にも住み続けられる対策を行っている。
			防災行政無線には、移動系無線と固定系無線の2種類があり、移動系無線については、現地災害対策本部となる各まちづくりセンター(11箇所)へ可搬型の無線機を、また、庁用車(1台)に車載型の無線機を配備し、災害時に電話が不通になった場合の連絡手段として活用するものである。固定系無線については、市庁舎及び市指定避難場所等(101箇所)に設置しており、主に災害対策本部から各指定避難場所等への情報伝達手段として活用するものである。これらの防災行政無線が常時正常に作動するよう、維持管理を行っている。	0.70人	0人	②22回	100.0%	100.0%								評価者
期間	R3正規職員人件費		R3その他職員従事割合	③	R4目標		目標達成達成済み	危機管理室長 近藤 敦志								
S62~	0.75人	0人														
	5,985千円															

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				会計	投入コスト		活動実績(R3)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
162	危機管理室	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	現地対策本部のほか、予定していた全ての施設への整備が完了した	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを		
		最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	4,441千円	4,441千円	①適法な設計、施工及び正常な稼働の確認	設計(R2)、施工(R3)が適法適切であり、R4年以降の稼働が正常であることの確認	デジタル移動系防災行政無線による通信は、災害時における重要な情報伝達手段の1つであるため、適切な整備を実施し、常に正常稼働している状態を維持する	移動系防災行政無線を20施設23局整備。停波となるアナログからデジタルへ機能を改善した。						
		根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
		災害対策基本法、所沢市防災行政無線局(移動系)運用要綱、所沢市防災行政無線局管理運用規程	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③	100.0%	100.0%	目標達成	R3で事業終了 今後は防災行政無線整備・管理事業において維持管理していく						
		事業の目的及び具体的な内容	0.68人	0人	実績	R3目標	R3実績					どのように貢献したか			
		現在のアナログ移動系防災行政無線の使用期限が令和4年11月末日で終了することから、災害時の確実な通信手段を確保するため、令和2年度より、デジタル移動系防災行政無線の設計(令和2年度)・整備(令和3年度)を行うとともに、現地災害対策本部以外の出先機関への整備も行うものである。	5,554千円	0人	①100%	100.0%	100.0%					どのよう			
期間	R2~R3	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②	R4目標	R4実績	災害に備えることで、有事の際にも住み続けられる対策を行っている。								
		0.73人	0人	③	-	-	評価者								
		5,825千円	0人				危機管理室長 近藤 敦志								
163	危機管理室	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	優先度の高い倉庫について更新できたため。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを		
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	6,198千円	5,188千円	①更新数	更新数	更新の必要性や市の財政状況等を踏まえて目標を設定している。	更新計画について見直しを行い、更新の優先順位が妥当かどうか検討を行った。						
		根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
		災害対策基本法	防災備蓄倉庫は指定避難場所等に75基を設置している。そのほとんどが設置から20年以上経過しているため、経年劣化による腐食や雨漏り等が激しく、修繕での対応が困難である。老朽化しているものから順次更新していくものである。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③	2基	1基	目標達成			倉庫点検時に倉庫の老朽化を確認し、更新計画を随時見直ししていく。			
		事業の目的及び具体的な内容	0.29人	0人	実績	R3目標	R3実績	どのように貢献したか							
		防災備蓄倉庫は指定避難場所等に75基を設置している。そのほとんどが設置から20年以上経過しているため、経年劣化による腐食や雨漏り等が激しく、修繕での対応が困難である。老朽化しているものから順次更新していくものである。	2,369千円	0人	①1基	1基	1基	災害に備えることで、有事の際にも住み続けられる対策を行っている。							
期間	H28~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②	R4目標	R4実績	評価者								
		0.23人	0人	③	1基	1基	危機管理室長 近藤 敦志								
		1,835千円	0人												
163	危機管理室	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標としていた同意者数に達しているため。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを		
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,304千円	1,099千円	①名簿掲載同意者数	避難行動要支援者名簿同意者数	平常時から避難支援等関係者に名簿情報を提供することができる人数	「避難行動要支援者名簿」に登録された避難行動要支援者ごとに具体的な支援方法を記載した「個別計画」の作成を支援するため、個別支援カードを配布した						
		根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
		災害対策基本法	災害発生時に自ら避難することが困難な方(避難行動要支援者)の名簿を作成し、平常時から避難支援関係者(自治会・町内会長及び民生委員等)に対して名簿情報を提供することで、円滑かつ迅速な避難誘導や安否確認の実施を可能にし、避難行動要支援者の生命・身体を災害から保護することを目的とするものである。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③	7,000人	6,800人	目標達成			引き続き個人情報の提供に関する同意確認の作業及び避難支援関係者に対して名簿情報を提供するとともに、個別支援計画の作成促進を図る。			
		事業の目的及び具体的な内容	0.49人	0人	実績	R3目標	R3実績	どのように貢献したか							
		災害発生時に自ら避難することが困難な方(避難行動要支援者)の名簿を作成し、平常時から避難支援関係者(自治会・町内会長及び民生委員等)に対して名簿情報を提供することで、円滑かつ迅速な避難誘導や安否確認の実施を可能にし、避難行動要支援者の生命・身体を災害から保護することを目的とするものである。	4,002千円	0人	①7,406	7,000人	7,406人	災害に備えることで、有事の際にも住み続けられる対策を行っている。							
期間	H28~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②	R4目標	R4実績	評価者								
		0.49人	0人	③	7,000人	7,000人	危機管理室長 近藤 敦志								
		3,910千円	0人												
163	危機管理室	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	備蓄計画通り履行しており、食糧支援以外での不足分は無いため。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを		
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	10,511千円	8,994千円	①年度末備蓄食糧	年度末備蓄食料数(食)	避難住民用=9,200人×3食×1.5日=41,400食 災害救助従事者用=27,000人×3食×3日=19,800食 帰宅困難者用=27,000人×1食=27,000食 合計:88,200食→90,000食	総合防災訓練が新型コロナウイルス感染症流行により中止となったことから、その供出分についてはコロナ感染自宅療養者向けへの食糧として供出した。						
		根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②単年度購入食料	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
		災害対策基本法	市内62箇所の防災備蓄倉庫、東部防災倉庫および西部防災倉庫等に、食料、毛布、簡易トイレ、カセットコンロ・ポンプ、車椅子、担架、投光機などを備蓄する。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③	90,000食	90,000食	目標達成			備蓄開始から20年程度経過している物品(毛布等)の更新が必要。予算化を図る。			
		事業の目的及び具体的な内容	0.34人	0人	実績	R3目標	R3実績	どのように貢献したか							
		市内62箇所の防災備蓄倉庫、東部防災倉庫および西部防災倉庫等に、食料、毛布、簡易トイレ、カセットコンロ・ポンプ、車椅子、担架、投光機などを備蓄する。	2,777千円	0人	①83,880	90,000食	83,880食	災害に備えることで、有事の際にも住み続けられる対策を行っている。							
備蓄食料の有効活用のため、賞味期限を迎えるものから順次、防災訓練や出前講座等で使用する。投光機、カセットガス発電機の年次点検を行う。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②18,000	R4目標	R4実績	評価者									
		0.28人	0人	③	90,000食	90,000食	危機管理室長 近藤 敦志								
		2,234千円	0人												

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)				
				会計	投入コスト	活動実績(R3)	成果指標	総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)					
171	防犯交通安全課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	過年度と比較し、犯罪発生件数は大幅に減少している。今後も犯罪発生数の減少に向けた活動を模索し推進していく。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを				
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	4,000千円	3,236千円	①青色回転灯装着/パトロール車によるパトロール実施回数 ②防犯街頭キャンペーン実施回数 ③所沢市防犯のまちづくり市民大会の開催	市内の犯罪発生件数	本事業の目標は、犯罪発生数の未然防止であるため、市内の犯罪発生件数を指標とする。	R3目標値が未達成の理由・分析			新型コロナウイルスの影響により大規模なキャンペーンは実施できなかったが、各支部によるきめの細かい啓発活動を実施した。					
		根拠法令	所沢市防犯協会交付金交付要綱	R3予算現額	R3決算額(見込み)							4,000千円		3,206千円	③所沢市防犯のまちづくり市民大会の開催	R2目標	R2実績
		事業の目的及び具体的な内容	市民の防犯意識を高め、犯罪を起こさにくい地域環境づくりを推進することで、犯罪の発生を未然に防止し、安全で安心なまちづくりを推進する。 ①地域安全活動推進週間にあわせ、市内主要駅等で街頭キャンペーンを実施②所沢市防犯のまちづくり市民大会を開催し、功労者等の表彰を行う③青色回転灯装着/パトロール車によるパトロールを実施④地域安全ニュースを発行し、防犯情報を提供する。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	0.35人	0人	実績	①218			R3目標		R3実績	1,932	1,657	目標達成(新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、キャンペーンは全て中止、所沢市防犯野まちづくり市民大会についても開催中止となった。)
		期間	S52~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	2,859千円	0人	②新型コロナウイルス感染拡大に伴い中止	R4目標			R4実績		1,657	1,657	③新型コロナウイルス感染拡大に伴い中止	どのよう貢献したか
		評価者	防犯交通安全課長 粕谷 広和	0.16人	0人	1,277千円	0人										犯罪の発生しにくい安全安心なまちづくりに貢献した
事業の目的及び具体的な内容	空家等対策の推進に関する特別措置法 所沢市空家等家の適正管理に関する条例	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	相談件数は増加したことで対応件数も増加した。また、年度末に寄せられた相談が年度中に解決まで結びつかず、目標値を下回る結果となった。今後も効果的な対応を行ってきたい。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを						
重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	146千円	183千円	①当該年度の空き家についての相談受理数 ②当該年度に適正管理が行われた件数	解決率(%) (解決件数/受理件数)	空き家についての相談受理数に対して、解決率を指標とする。	R3目標値が未達成の理由・分析			庁内での連携を増やすことで、空き家問題解決に取り組んだ。							
根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法 所沢市空家等家の適正管理に関する条例	R3予算現額	R3決算額(見込み)							202千円		202千円	R2目標	R2実績	80.0%	116.5%	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
事業の目的及び具体的な内容	空家家等が放置され、管理不全な状態が犯罪や放火を招く恐れがあることから、近隣住民が安心して生活できるよう生活環境の保全と防犯のまちづくりを進めるため、所有者に適正管理を求めている。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	1.23人	0人	実績	①142			R3目標		R3実績	80.0%	76.8%	令和4年度から、空き家の利活用に関する事業を都市計画課に移管した。今後は、空き家を所有し対処に困っている相談者に対し、積極的に利活用の周知を図り、都市計画課と連携を密にすることで、空き家問題の減少を目指す。		
期間	H22~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	10,047千円	0人	②109	R4目標			R4実績		80.0%			どのよう貢献したか		
評価者	防犯交通安全課長 粕谷 広和	0.98人	0人	7,820千円	0人										管理不全な空き家を減らすことで安全かつ快適な住環境をつくる		
事業の目的及び具体的な内容	犯罪や事件の発生を防止するため、行政と地域が一体となって事業を推進し、市民の安全で安心な生活を確保する。 ①各地域の自主防犯組織拡大を図るために防犯講座を開催。②防犯パトロールを実施する自治会・町内会・ボランティア団体等の自主防犯団体に対し、防犯資器材の貸出しを実施。③防犯フェア等を開催し、情報提供、ボランティア団体の紹介等により、啓発活動を実施。④防犯啓発グッズの配布や、様々な広報媒体等により防犯意識の高揚を図る。	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	新型コロナウイルス感染症の影響により自主防犯団体の活動は停滞傾向にあるが、防犯意識の向上につながるような活動を継続する。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを						
優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	880千円	665千円	①パトロール用品の貸出数 ②防犯啓発物の配布数 ③防犯講座の受講者数	自主防犯組織数	本事業の目的である犯罪や事件の発生を防止するためには、地域での防犯意識の高揚が不可欠であり、防犯意識の高揚は、自主防犯組織の結成へと繋がることから、団体数を指標とする。	R3目標値が未達成の理由・分析			特殊詐欺予兆情報や不審者情報などを防災行政無線で注意喚起放送を行った際には、併せてほつとメールを配信を徹底し、周知拡大に努めた。							
根拠法令	所沢市防犯のまちづくり推進条例	R3予算現額	R3決算額(見込み)							888千円		432千円	R2目標	R2実績	220	221	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
事業の目的及び具体的な内容	犯罪や事件の発生を防止するため、行政と地域が一体となって事業を推進し、市民の安全で安心な生活を確保する。 ①各地域の自主防犯組織拡大を図るために防犯講座を開催。②防犯パトロールを実施する自治会・町内会・ボランティア団体等の自主防犯団体に対し、防犯資器材の貸出しを実施。③防犯フェア等を開催し、情報提供、ボランティア団体の紹介等により、啓発活動を実施。④防犯啓発グッズの配布や、様々な広報媒体等により防犯意識の高揚を図る。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	0.94人	0人	実績	①180			R3目標		R3実績	222	221	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、新規で自主防犯団体が組織されなかったと思われる。		
期間	H16~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	7,678千円	0人	②新型コロナウイルス感染拡大に伴うイベント中止に伴い新規購入、配布なし	R4目標			R4実績		221	221	③新型コロナウイルス感染拡大に伴い中止	どのよう貢献したか		
評価者	防犯交通安全課長 粕谷 広和	0.68人	0人	5,426千円	0人										犯罪や事件の発生を防止し、安全で安心な生活を確保する。		
事業の目的及び具体的な内容	消費者基本法、消費者安全法、所沢市市民相談実施要綱、所沢市市民相談員設置要綱	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	相談件数は県内でさいたま市、川口市に次いで多い中、成果指標である相談解決率は高い水準を維持できている。令和3年度は新型コロナウイルス感染症に関連した消費者トラブルなど新たな相談も見受けられるなど、その内容も多様化しており、相談員の資質向上のため研修の積極受講や情報の共有など相談体制の充実に努めている。	R3年度に改善した点	10. 人や国の不平等をなくそう 4. 質の高い教育をみんなに						
優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	14,796千円	12,640千円	①相談件数 ②解決件数 ③処理不要・処理不能件数	相談解決率(%) (解決件数÷相談件数×100)	相談者と事業者との消費者問題を解決することが消費者の利益を守り、消費生活の安定と向上を確保することにつながるため、相談解決率を指標とする。	R3目標値が未達成の理由・分析			相談の受付について、新型コロナウイルス感染症拡大の防止のため、対面ではなく電話での相談とした。相談者が来庁した場合は、相談者と相談員を別室に分け、内線電話を使用した相談を行うことにより感染防止に努めた。							
根拠法令	消費者基本法、消費者安全法、所沢市市民相談実施要綱、所沢市市民相談員設置要綱	R3予算現額	R3決算額(見込み)							13,802千円		12,451千円	R2目標	R2実績	100.0%	97.1%	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
事業の目的及び具体的な内容	消費者の利益を守り、消費生活の安定と向上を確保することを目的とする。 電話又は面接により消費生活相談員が消費者と事業者との取引や契約に関する相談を受け、相談者自身で自主交渉できるよう助言や情報提供を行う。相談内容によっては、他の専門相談窓口への紹介や事業者との解決に向けた「あっせん」を行う。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	0.92人	6人	実績	①2,043件			R3目標		R3実績	100.0%	96.9%	多様化・複雑化する消費者トラブルに対応すべく、研修等に積極的に参加し、より一層の職員・相談員の資質向上を図っていく。		
期間	S47~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	7,515千円	6人	②1,979件	R4目標			R4実績		100.0%			どのよう貢献したか		
評価者	市民相談担当 高橋 国弘	0.90人	6人	7,182千円	6人	③64件									消費者への情報提供により、消費者と事業者の間の情報量や交渉力の格差を埋めることで公正・健全な社会の発展に寄与した。		
事業の目的及び具体的な内容	適正な計量の実施を確保することを目的とし、取引又は証明用に使用する計量器の定期検査、計量器使用事業所への立入検査を実施する。	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	商品量目立入検査を継続的に実施し、不適正商品を監視することで事業者の正確計量の意識を高め、目標値はほぼ達成している。電気・水道・ガスメーターや体重計など、消費者の身近なところで計量器が使用されている。暮らしの安心・安全を守る計量制度の信頼性を損なうことがないよう、適正な計量の実施に努めている。	R3年度に改善した点	12. つくる責任 つかう責任 11. 住み続けられるまちづくりを						
重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	2,030千円	1,596千円	①定期検査(定期検査受検器物数) ②商品量目立入検査(量目検査商品数) ③量目検査適正商品数	量目検査適正商品率(%) (適正商品数÷量目検査商品数×100)	適正な計量を確保するため、商品量目立入検査における適正計量率を指標とする。	R3目標値が未達成の理由・分析			計量器検査については、手指消毒や検温など感染対策を行った。そのほか、駅中のショッピングモールなどについて、ビル管理部門の協力を得て計量器の使用状況を調査し、計量器の定期検査に受検漏れがないよう努めた。							
根拠法令	計量法、所沢市計量法関係手数料条例	R3予算現額	R3決算額(見込み)							1,751千円		1,440千円	R2目標	R2実績	100.0%	実施していない	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
事業の目的及び具体的な内容	適正な計量の実施を確保することを目的とし、取引又は証明用に使用する計量器の定期検査、計量器使用事業所への立入検査を実施する。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	1.40人	0人	実績	①922個			R3目標		R3実績	100.0%	99.6%	計量知識や技能の継承が課題であるが、組織的な協力態勢によって人員不足を補い、「計量制度」の信用・信頼のため、計量業務を確実に進めていく。		
期間	H14~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	11,435千円	1人	②548個	R4目標			R4実績		100.0%			どのよう貢献したか		
評価者	市民相談担当 高橋 国弘	1.41人	1人	11,252千円	1人	③546個									長く住み続けられるまちづくりのため、適正な計量を実施することによって、市民の安全を確保した。		

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				会計	投入コスト	活動実績 (R3)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
173	市民相談課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	29千円	3千円	①家庭用品・消費生活用製品・電気用品の立入検査における検査個数 ②食品表示法における表示調査の調査個数 ③適正表示数	適正表示率(%) (適正表示数÷検査・調査数×100)	表示の適正化及び消費者の安全と利益を確保するため、適正表示率を指標とする。							
		消費生活に関する表示の適正化事業	根拠法令 食品表示法に基づく事務処理要領、所沢市家庭用品品質表示法に基づく事務処理要領、外 事業の目的及び具体的な内容	R3予算現額	R3決算額(見込み)				R2目標						R2実績
		品質表示等の適正化を図り、消費者の安全・利益を確保することを目的とする。店頭販売商品について各法律に基づく表示義務遵守がされているか確認するため、立入検査を実施する。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R3目標値が未達成の理由・分析	令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から実施しないものとした。								
		期間	H13～	0.25人	0人	100.0%		実施していない							
				2,042千円	0人	R3目標		R3実績							
				0.23人	0人	100.0%		実施していない							
		1,835千円	0人	R4目標	R4実績	100.0%									
174	市民相談課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	2,391千円	2,190千円	①講座・講演会参加者 ②消費生活展来場者数 ③啓発品の配布数	消費生活講座・講演会開催回数(回)	講座・講演会を開催することにより、消費者被害の未然防止・被害拡大防止のための知識を深め、様々な消費者問題への対応力向上を図る。							
		消費生活啓発事業	根拠法令 消費者基本法、消費者安全法 事業の目的及び具体的な内容	R3予算現額	R3決算額(見込み)				R2目標						R2実績
		日常生活を送る中で発生する、様々な消費者問題に対応できる消費者を育成することを目的とする。講座、消費生活展等を開催し、消費者が自ら考え、判断しうる能力を高めることにより、消費者被害を未然に防止する。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R3目標値が未達成の理由・分析	目標達成済								
		期間	S47～	0.79人	0人	11回		18回							
				6,453千円	0人	R3目標		R3実績							
				0.78人	0人	12回		12回							
		6,224千円	0人	R4目標	R4実績										

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)						
				会計	投入コスト		活動実績(R3)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)					
181	防犯交通安全課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	C	交通安全事件数は減少傾向にあるが、自転車の関係する交通事故は増加していることから、小学校における自転車免許制度にかかわる講習をはじめとした交通安全教室等を行う必要がある。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを							
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加											R3予算現額	R3決算額(見込み)	①参加人数	交通安全教室及び高齢者・子供自転車免許制度に基づく講習回数	R3目標	R3実績	昨年度に引き続きコロナ禍ではあったが、簡素化した交通安全教室の内容を可能な範囲で元に戻して実施した。
		根拠法令	交通安全対策基本法											60,108千円	51,241千円	②交通安全教室開催回数	R2目標	R2実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費											R2その他職員従事割合	③高齢者・子供自転車免許制度に基づく講習回数	R3目標	R3実績	交通安全教室について、コロナ後を見据えて、どこまでコロナ以前の回数を実施できるか、学校や保育園、幼稚園等と調整して実施を増やしていく。		
		期間	S47~											R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	④6回	R4目標	R4実績	交通安全教室等を行う必要がある。	
181	防犯交通安全課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	C	引き続きコロナ禍で外出自粛の影響から昨年と比較して減少幅は少なかったが、コロナ後を見据え、交通安全関係団体と連携を図り、各季の交通安全運動に加え、状況に応じた交通事故防止の啓発活動を実施していく。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを							
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加											R3予算現額	R3決算額(見込み)	①交通安全運動参加人数	死者数の減少数	R2目標	R2実績	交通安全の啓発活動において、チラシや反射材等の啓発品をエコバックに入れ配布することで、接触機会を減らして実施した。
		根拠法令	交通安全対策基本法 所沢市交通安全推進協議会規約											3,452千円	3,395千円	②交通事故発生(負傷者数)	R3目標	R3実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費											R2その他職員従事割合	③交通事故発生(死亡者数)	R4目標	R4実績	コロナ後を見据え、警察、教育委員会及び交通関係団体などを交えた啓発活動を模索するとともに、ホームページ等の充実を図る。		
		期間	S39~											R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	④2人	R4目標	R4実績	交通安全教室等を行う必要がある。	
181	防犯交通安全課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	交通事故により保護者を失った所沢市在住の交通遺児に遺児手当及び奨学金を支給しているが、交通遺児がより安定した生活をしていくために今後も続ける必要がある。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを							
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加											R3予算現額	R3決算額(見込み)	①交通遺児数	対象の支給者	R2目標	R2実績	交通安全により保護者を失った遺児全員に奨学金及び遺児手当を支給する。
		根拠法令	所沢市交通遺児手当支給条例 所沢市交通遺児奨学金支給条例 所沢市交通遺児奨学金基金条例											736千円	626千円	②手当支給額(合計)	R3目標	R3実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費											R2その他職員従事割合	③奨学金支給額	R4目標	R4実績	交通遺児に対して遺児手当及び奨学金を支給することは、交通遺児家庭への援助となっていることから、今後も事業を継続する。また、未支給者がいないよう、引き続き学校等の関係機関への周知を行っていく。		
		期間	S45~											R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	④180千円	R4目標	R4実績	交通安全により保護者を失った遺児に対し、遺児手当及び奨学金を支給しているが、交通遺児がより安定した生活をしていくために今後も続ける必要がある。	
181	防犯交通安全課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	C	加入者が減少傾向にはあるが、現状40,000人を超える市民が加入している。存続のためにはより多くの市民に加入してもらう必要があるため、制度の周知が必要である。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを							
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加											R3予算現額	R3決算額(見込み)	①加入者数	交通災害共済加入率	R2目標	R2実績	自治会等の取りまとめに係る出張受付の日程を自治会からの要望を受けて変更した。
		根拠法令	所沢市交通災害共済条例及び施行規則											48,960千円	15,769千円	②共済会費収入	R3目標	R3実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費											R2その他職員従事割合	③見舞金支給件数	R4目標	R4実績	加入率が年々低下しており、加入者を増やす必要があることから、交通災害共済についてより市民に周知する。		
		期間	S42~											R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	④184件	R4目標	R4実績	交通安全によりケガをした加入者に対し、適切に見舞金を支給した。	
182	防犯交通安全課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	C	駅周辺の良好な生活環境を確保するためには、自転車駐車場の設置が不可欠である。しかしながら、市営自転車駐車場は設置から相当年数が経過しており、修繕が必要な施設・設備がある。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	11. 住み続けられるまちづくりを							
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加											R3予算現額	R3決算額(見込み)	①市営自転車駐車場等の施設数	市営自転車駐車場月平均利用台数	R2目標	R2実績	新型コロナウイルス感染症防止のため、有料の市営自転車駐車場29箇所のうち、利用料金徴収等が機械化されていない19箇所に定期更新機、料金精算機(キャッシュレス決済)等を導入した。
		根拠法令	所沢市自転車駐車場条例											57,280千円	57,112千円	②市営自転車駐車場等の収容能力	R3目標	R3実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費											R2その他職員従事割合	③見舞金支給件数	R4目標	R4実績	市営自転車駐車場は平成18年度より指定管理により管理運営を行っているが、生産年齢人口の減少やコロナ禍における出勤自粛等により、利用料金収入が減少し支出が悪化している。収支改善に向け、自転車駐車場の総量の適正化の検討をしつつ、計画的な修繕を実施していく。		
		期間	S50~											R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	④22,354台	R4目標	R4実績	利用者が増えるため、市営より駅に近い場所に設置された民営駐輪場に移動したことや、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために発令された緊急事態宣言等により、市内駅の乗降客数が減少したことにより利用台数が減少した。	

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				会計	投入コスト		活動実績(R3)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
182	防犯交通安全課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	新型コロナウイルス感染症拡大防止のために発令された緊急事態宣言等により、人の流れが減ったことに伴い自転車放置台数も減ったものと考えられる。新型コロナウイルスが収束しても現状の台数以下になるよう放置自転車対策を講じていく必要がある。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを		
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	50,993千円	50,520千円	①年間撤去台数	自転車放置台数	11月の晴天の平日午前11時頃に自転車放置禁止区域に放置された自転車の数							
		根拠法令	所沢市自転車駐車場の整備及び自転車の放置の防止に関する条例	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②年間撤去日数									
		放置自転車対策事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③年間撤去台数/年間撤去日数	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析						
		期間	S50年~	0.90人	1人	実績	37台以下	7台	目標達成済						
				7,351千円		①555台	R3目標	R3実績							
				R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②50日	37台以下	7台							
				0.75人	1人	③11.1台	R4目標								
				5,985千円			37台以下								
		183	道路維持課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名						
重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加			61,392千円	61,367千円	①道路反射鏡整備数(修繕・新設)	要望・通報に対する割合	交通事故の多い危険箇所に対し、通行の安全性を確保するための道路安全施設の設置及び適切な管理をすることが目的となっているため、要望・通報件数に対して処理した件数の割合を指標とする。							
根拠法令	道路法、道路構造令、所沢市道路の構造の技術的基準等を定める条例、所沢市移動円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例、交通安全対策基本法			R3予算現額	R3決算額(見込み)	②道路区画線整備箇所									
道路安全施設整備事業	事業の目的及び具体的な内容			R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③要望・通報件数	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析						
期間	S57~			2.87人	0人	実績	100.0%	79.0%	安全施設に関する要望は優先順位をつけて対応している、昨年度よりも実績は上がっているが、要望のすべてを処理するためには限られた財政状況等のため年度内の処理ができていない案件があったが、次年度に早急に対応する。						
				23,442千円		①129箇所	R3目標	R3実績							
				R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②83箇所	100.0%	85.0%							
				3.15人	0人	③911件	R4目標								
				25,137千円			100.0%								

第2章

子どもが大切にされるまち

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)				
				会計	投入コスト	活動実績(R3)	指標名	成果指標	総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)				
211	こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	概ね目標を達成できているが、今後も利用者アンケートを活用し、利用者の意見を参考にして、充実を図る。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を				
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	35,917千円	35,124千円	①延べひろば利用者数	利用者満足度	利用者が安心して遊ぶことのできる場の提供が当該事業の目的であるため、利用者満足度を指標とする。	R3目標値が未達成の理由・分析			利用者が遊びに来館した際に相談できる、相談の場を増やした。					
		根拠法令		R3予算現額	R3決算額(見込み)	②利用者満足度										事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		所沢市こどもと福祉の未来館条例		35,162千円	34,720千円	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R2目標	R2実績								
		事業の目的及び具体的な内容		0.89人	0.9人	実績		100.0%	99.4%			R3目標値が未達成の理由・分析			月に数回利用している方の内、評価が「どちらでもない」との回答があったため。	どのように貢献したか	
		少子化や核家族化の進行による地域のつながりの希薄化から、相談相手がおらず育児への不安を抱えている親を支援するため、4歳未満の乳幼児を対象とした子どもを安心して遊ばせることのできる場を提供し、子どもと保護者が交流する場の運営を行うことで、保護者同士で育児についての相談や交流ができる環境づくりを行うものである。		7,270千円		①41,907人		100.0%	99.3%							安全管理を徹底し、施設運営の質の向上を目指していく。	地域において安心して子育てできる環境をつくった。
期間	H28~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②99.28%		R4目標											
		0.80人	0.1人			100.0%											
		6,384千円															
211	こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	適正な支給を行った。職員の事務負担については、事務改善を検討し、さらなる時間外の削減を目指す。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を				
		重要	□ 自治事務 ■ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	5,332,962千円	5,053,960千円	①2月末現在受給者数	児童手当法	児童手当法を遵守し、正確かつ適正な事務を行う。	R3目標値が未達成の理由・分析			所得の一括照会の活用や事務作業の見直しで、事務作業を更に軽減できた。					
		根拠法令		R3予算現額	R3決算額(見込み)	②年間手当支給総額										事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		児童手当法		4,873,328千円	4,559,570千円	③正規職員人件費を含む事務経費	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析								
		事業の目的及び具体的な内容		3.75人	2人	実績		1,800円	1,510円			目標達成済			どのように貢献したか		
		父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識のもとに、0歳から中学3年生の児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。		30,630千円		①22,896人		1,800円	1,390円						引き続き、児童手当法を遵守し、手当の適正な支給事務を行っていく。	児童手当の受給者に適正に手当を支給した。	
期間	H24~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②4,549,295千円		R4目標											
		2.70人	2人	③31,821千円(過年度子育て世帯への臨時特別給付金補助金返還金の3,216千円を含む)		1,500円											
		21,546千円															
211	こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	概ね目標を達成しているが、書類不備により登録が保留となっている方へは、引き続き通知等を行うことが必要である。市民課や生活福祉課などの関係各課と連携を取り、新規対象者については案内漏れが無いように注意する。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を				
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	935,183千円	860,358千円	①受給者証交付件数	登録率(登録者数÷助成対象者数)	全ての助成対象者が、等しく医療費助成を受ける事を目標とするため、登録率を指標とする。	R3目標値が未達成の理由・分析			医療費の削減を目指し、ジェネリック医薬品の利用促進啓発を強化した。また、医療費抑制を目的として、健康推進及び適正受診を呼びかける案内を配布した。					
		根拠法令		R3予算現額	R3決算額(見込み)	②医療費助成件数										事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		所沢市子ども医療費の助成に関する条例		1,096,318千円	994,220千円	③	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析								
		事業の目的及び具体的な内容		1.59人	3人	実績		100.0%	99.0%			新規登録申請はしているが、書類不備により、登録が保留となっている助成対象者がいるため。			どのように貢献したか		
		医療費の助成を行うことにより、子ども(0歳から中学3年生まで)の保健の向上と福祉の増進、子育て家庭の経済的負担を軽減するとともに、子育てを支援することを目的とする。		12,987千円		①4,138		100.0%	99.2%						受給者に対し、適正受診の案内やジェネリック医薬品の活用等のさらなる啓発活動を行う。	子ども医療の受給資格者に対し適正に資格を認定し、医療費助成を行った。	
期間	S47~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②479,209		R4目標											
		1.73人	3人	③		100.0%											
		13,805千円															
211	こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標は達成できた。引き続き受給者に対して、適正受診を呼びかけ、全体的な支給額の軽減を図るための啓発が必要である。	R3年度に改善した点	1. 貧困をなくそう	3. すべての人に健康と福祉を			
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	149,829千円	128,631千円	①交付件数(対象者数)	一人当たりの支給額(助成金額÷対象者数)	増え続ける医療費の削減を図ることを目標とするため、一人当たりの支給額を指標とする。	R3目標値が未達成の理由・分析			医療費の削減を目指し、ジェネリック医薬品の活用等の啓発や、健康増進及び適正受診を呼びかける案内を配布した。					
		根拠法令		R3予算現額	R3決算額(見込み)	②医療費助成件数										事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		所沢市ひとり親家庭等の助成に関する条例		145,727千円	134,313千円	③医療費助成金額	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析								
		事業の目的及び具体的な内容		1.79人	1人	実績		30,000円	28,313円			目標達成済			どのように貢献したか		
		母子家庭、父子家庭、両親のいずれかが障害者の家庭等における養育者とその児童(0歳から高校3年生まで)の医療費助成を行うことにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。		14,621千円		①4,326人		30,000円	29,524円						受給者に対し、適正受診の案内やジェネリック医薬品の活用等のさらなる啓発活動を行う。	所得限度額を下回るひとり親に対し、適正に受給資格を認定し、医療費助成を行った。	
期間	H4~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②49,919件		R4目標											
		1.23人	1人	③127,722,663円		30,000円											
		9,815千円															

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)						
				会計	投入コスト	活動実績(R3)	成果指標	総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)							
211	こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	チケットを対象者に配布し、地域の子育て支援施設や図書館へつなぐ機会を提供することができた。また、緊急事態宣言中など感染状況が著しい期間は読み聞かせは中止し、チケットの配布のみを行う期間もあったが、感染防止対策を行いながら可能な範囲でボランティアによる読み聞かせを行うことができた。今後も新型コロナウイルスの感染状況に留意しながら、絵本の読み聞かせとチケットの配布を行い、親子のふれあいの大切さを伝えていく。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を						
		最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,844千円	1,457千円	①絵本引き換えチケット配布数	絵本引き換えチケット配布割合	新型コロナウイルス感染症の影響で、健診時の絵本の読み聞かせが実施出来た回と実施出来なかった回が生じたため、対象者へのチケット配布割合を指標とする。	R3目標						R3実績				
		根拠法令		R3予算現額	R3決算額(見込み)	②絵本交換数										100.0%	100.0%		
		ところっこ親子ふれあい絵本事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析						目標達成	R3目標	R3実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
		ところっこ親子ふれあい絵本事業	目的:親子が絵本の読み聞かせを通じて、親子のふれあいの大切さを伝え、孤立しがちな家庭と地域がつながる機会を提供するとともに、子どもたちが絵本に親しむことで、子どもたちの健やかな成長の支援をする。	0.89人	0人	①1,534枚(R3はR2と対象者が重複するため、口頭での確認で絵本交換済みと答えた人数351人は含まない。)	100.0%	100.0%											
		内容:1歳6か月児健康診査時に、絵本の読み聞かせと「絵本引き換えチケット」を配布し、保護者は健診日以降、図書館又は子育て支援施設等で絵本2種類の中から1冊を選択し、引き換えを行う。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②582冊 ③743人	R4目標													
		期間	R2~	0.85人	0人		100.0%											事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	対象者に親子のふれあいの大切さを伝えるとともに、施設への利用につなげることで子育て世帯の孤立を防ぐ一助となった。
		6,783千円	0人								読み聞かせボランティアの参加については、新型コロナウイルス感染症の流行に左右されてしまう。引き続き、まん延防止重点措置期間中等は職員が対応するなど、状況に応じた対応を行う。また、健診の受診者数によってはボランティアの時間帯の変更等も検討する可能性もあるため、関係課での情報共有を行う。								
											評価者	こども支援課長 清水 康雄							
212	こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、利用人数は少ない状況が続いているが、徐々に戻りつつある。今後も感染防止策を徹底し、引き続き市内3施設において病児保育を実施し、安心して子育てできる環境を提供する。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を						
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	30,373千円	25,601千円	①病児保育利用者	病児・病後児保育利用定員数	保護者の子育て支援を目的に3施設合わせた1日の利用定員数の充実を図る。	R2目標						R2実績				
		根拠法令		R3予算現額	R3決算額(見込み)	②病後児保育利用者										12人	12人		
		病児・病後児保育事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R3目標値が未達成の理由・分析						目標達成	R4目標	R4実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
		病児・病後児保育事業	病児又は病気の回復期にあって、集団保育が困難な時期の乳幼児を一時的に預かる事業。これによって、保護者の子育てと就労の両立を支援することを目的とする。市内に住所を有する、小学校3年生までの児童が対象。保護者負担金は児童1人当たり月額2,000円(飲食代別)。	0.68人	0人	①220人	12人	12人											
		内容:病児又は病気の回復期にあって、集団保育が困難な時期の乳幼児を一時的に預かる事業。これによって、保護者の子育てと就労の両立を支援することを目的とする。市内に住所を有する、小学校3年生までの児童が対象。保護者負担金は児童1人当たり月額2,000円(飲食代別)。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②51人														
		期間	H9~	0.38人	0人	③	12人											施設によって利用者数が偏ってしまう傾向がある。新型コロナウイルス感染症防止策を徹底しつつ、リーフレットやポスターの掲載などに加えて広報での周知など、市民の方により情報を周知できるように努める。	病児・病後児期にある子の預かりを実施し、安心して子育てできる環境をつくった。
		3,032千円	0人								評価者	こども支援課長 清水 康雄							
212	こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	全国的な保育士不足の影響で一時的に一時預かり事業を実施し、施設数の充足を図る。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を						
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	142,351千円	138,573千円	①年間延べ利用児童数	一般型一時預かり事業実施園	保育園等を利用していない家庭での、保護者の就労形態や生活様式の変化により、一時的な保育の需要が高まっているため、施設数の充足を図る。	R2目標						R2実績				
		根拠法令		R3予算現額	R3決算額(見込み)	②										30園	27園		
		一般型一時預かり事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R3目標値が未達成の理由・分析						全国的な保育士不足の影響で保育従事者の確保が困難となり、一時休止となった園があったため。	R4目標	R4実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
		一般型一時預かり事業	保育所等を利用していない家庭において、就労・日常生活の突発的な事情等により、一時的に家庭での保育が困難となる場合や、育児に伴う心理的・肉体的な負担を軽減するために、保育所等において児童を一時的に預かる事業で、安心して子育てができる環境を整備することを目的とする。	0.64人	0人	①21,005人	30園	28園											
		内容:保育所等を利用していない家庭において、就労・日常生活の突発的な事情等により、一時的に家庭での保育が困難となる場合や、育児に伴う心理的・肉体的な負担を軽減するために、保育所等において児童を一時的に預かる事業で、安心して子育てができる環境を整備することを目的とする。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②														
		期間	H27~	0.44人	0人	③	31園											全国的な保育士不足による保育従事者の確保が課題となっている。専門研修を修了した子育て支援員の配置など、柔軟な職員配置により供給量を確保できるように、実施施設に打診していく。	一時預かり事業を実施し、安心して子育てできる環境をつくった。
		3,511千円	0人								評価者	こども支援課長 清水 康雄							
212	こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	相談件数は目標達成ができていない。利用者の子育てに関する困り感に適切な支援ができるよう努める。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を						
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	2,437千円	1,947千円	①相談件数	相談件数	利用者の必要に応じた、相談や助言を行う為、相談件数とした。	R2目標						R2実績				
		根拠法令		R3予算現額	R3決算額(見込み)	②運動あそび参加人数										900件	1,033件		
		ところっこ子育てサポート事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R3目標値が未達成の理由・分析						目標達成	R4目標	R4実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
		ところっこ子育てサポート事業	子育て家庭のニーズより、教育・保育施設や地域の子育て支援事業の情報提供及び子育てについての相談・助言など、利用者の必要に応じた支援を行う。子ども支援情報を総括した冊子の配布、広報、ホームページ等により告知を行い参加者を募り、教授および研究室の学生等が講師を務め運動遊びの紹介を行う。子どもたちの成長における正しい生活リズムを身に付けることの大切さを知ってもらう。	1.24人	1.9人	①1,071人	900件	1,071件											
		内容:子育て家庭のニーズより、教育・保育施設や地域の子育て支援事業の情報提供及び子育てについての相談・助言など、利用者の必要に応じた支援を行う。子ども支援情報を総括した冊子の配布、広報、ホームページ等により告知を行い参加者を募り、教授および研究室の学生等が講師を務め運動遊びの紹介を行う。子どもたちの成長における正しい生活リズムを身に付けることの大切さを知ってもらう。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②236人														
		期間	H27~	1.31人	1.9人	③	900件											常に新しい情報収集に努め、利用者者に正確な情報を提供する。ひろばに出向き、より相談しやすい雰囲気や気軽に声掛けができる体制をつくる。	地域において安心して子育てできる環境をつくった。
		10,454千円	1.9人								評価者	こども支援課長 清水 康雄							

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)			
				会計	投入コスト	活動実績(R3)	成果指標	総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)				
212	こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	全部支給者の就労や資格取得をサポートし、自立促進を図っている。	R3年度に改善した点	1. 貧困をなくそう			
		重要	■ 自治事務 ■ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	934,447千円	895,869千円	①全部支給から全部支給停止となった受給者数 ②一部支給から全部支給停止となった受給者数 ③2月末における全部支給者数	手当受給者資格者全体に対し、全部支給となっている者の割合	受給者の所得の増加による、手当の支給区分が変動した割合を捉え、ひとり親家庭の自立促進の成果をみる。(手当資格者全体のうち、全部支給者の割合が低くなる程、所得や養育費の増加が見込まれる。)	R2目標						R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	R2目標											
		児童扶養手当支給事業	児童扶養手当法	970,945千円	870,052千円	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析	R3目標値が未達成の理由・分析						事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析	所得が低いひとり親家庭等の生活の安定にあたって必要な制度である一方、受給者に対して、就労による自立を促す側面もあることから、母子・父子自立支援員と連携し、就労支援、資格取得へ働きかけ、手当支給額の減少を目標としたい。	どのように貢献したか							
		目的: 母子及び父子家庭等の生活の安定と自立の促進を通じて、児童の健全育成を図る。 内容: 離婚や死別などによって父又は母がいない家庭で児童を養育している人、父又は母が一定の障害の状態にある家庭で児童を養育している人に支給される手当(所得制限あり)。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	R3目標	R3実績	受給者の所得増加により、毎年度少しずつではあるが、目標値に近づいていることから、受給者の自立促進の成果がみられる。	所得制限額を下回るひとり親家庭へ適正に手当を支給した。								
		期間	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R4目標	R4実績			評価者							
S36~	1.34人	1.2人	14,763千円				こども支援課長 清水 康雄									
213	こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	連携型をあわせると、地域子育て支援拠点施設は、市内に27カ所あるが、地域による偏在を解消するために引き続き取り組む。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	87,149千円	87,149千円	①一般型実施施設数 ②年間延べ利用者数	実施施設のある中学校区数	施設を市内に満遍なく設置することで、市民が気軽に利用できるため、実施施設のある中学校区数を指標とする。	R2目標						R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	R2目標											
		地域子育て支援拠点事業	所沢市地域子育て支援拠点事業実施要綱	91,326千円	91,326千円	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み							
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R2目標	R2実績	事業を実施するには、運営主体に人員や実施場所の確保が必要であり、未設置の中学校区において、運営主体となり得る保育園等がないため。	どのように貢献したか								
		事業の内容: ①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進②子育て等に関する相談、援助の実施③地域の子育て関連情報の提供④子育て及び子育て支援に関する講習等の実施(月1回以上) 支援拠点の種類: 一般型(3~4日型・5日型・6~7日型)及び連携型 ※こども支援課では、一般型を実施している。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	R3目標	R3実績		事業実施には、保育園等の運営主体に人員や実施場所の確保が必要であるため、引き続き打診していく。								
		期間	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R4目標	R4実績		地域において安心して子育てできる環境をつくった。								
H7~	0.54人	0.13人	5,426千円			評価者										
こども支援課長 清水 康雄																
213	こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	利用会員数の増加に対し、援助会員数の増加が達成できなかった。今後も、援助会員養成講習会の充実を図るとともに、各まちづくりセンター・児童館・保育園等の児童関連施設にポスターの掲示やチラシの配布を行い、広報活動を実施する。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	15,512千円	15,097千円	①延べ利用件数 ②利用会員数 ③援助会員数	援助会員数充足度(援助会員数÷利用会員数×100)	利用しやすい事業とするためには、育児の援助を行いたい者(援助会員)の増加が必要であるため、援助会員数の充足度を指標とする。	R2目標						R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	R2目標											
		ファミリーサポート事業	所沢市ファミリーサポートセンター事業実施要綱 所沢市緊急サポート事業実施要綱	15,380千円	15,180千円	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み							
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R2目標	R2実績	援助会員の中心となっている60代の就労が増加しているため、援助会員の確保が難しくなっている。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、援助会員養成講習会が中止となり、援助会員の新規登録者数が減少した。	どのように貢献したか								
		育児の援助を受けたい者(利用会員)と育児の援助を行いたい者(援助会員)を組織化し、地域での相互活動を行う。ファミリーサポート事業は、定期的な保育施設・学校施設などの送迎や一時的な預かり、緊急サポート事業は、病児・病後児の預かり、宿泊や急な残業などの緊急時の預かりを行う。地域において安心して子育てができるような環境整備を目的とする。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	R3目標	R3実績		援助会員の確保が課題のため、様々な機会を利用し周知を図っていく。								
		期間	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R4目標	R4実績		地域において安心して子育てできる環境をつくった。								
H12~	0.34人	0人	1,277千円			評価者										
こども支援課長 清水 康雄																
213	青少年課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	子ども広場用地地権者の事情等により廃止されるなど、設置件数は減少傾向にあるが、やむを得ないと考えている。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,000千円	610千円	①子ども広場整備等実施件数 ②子ども広場設置件数 ③	子ども広場の設置件数	自治会等が設置、管理する子ども広場に係る自治会の財政負担の軽減を図ることを目的としているため、子ども広場の設置件数を指標とする。	R2目標						R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	R2目標											
		子ども広場設置・整備費補助金	所沢市子ども広場設置事業費及び整備事業費補助金交付要綱・所沢市補助金等交付規則	1,000千円	891千円	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み							
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R2目標	R2実績	自治会等が子ども広場を設置・管理する場合の財政負担の軽減を図る。自治会等が子ども広場を設置・整備した場合、自治会等からの申請により、補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。設置の場合は150万円を限度に、整備の場合は50万円を限度に、それぞれ事業費の2分の1を交付する。	どのように貢献したか								
		自治会等が子ども広場を設置・管理する場合の財政負担の軽減を図る。自治会等が子ども広場を設置・整備した場合、自治会等からの申請により、補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。設置の場合は150万円を限度に、整備の場合は50万円を限度に、それぞれ事業費の2分の1を交付する。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	R3目標	R3実績	目標達成済	安全安心な広場の整備のため、整備内容、優先順位を精査する。								
		期間	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R4目標	R4実績		各自自治会が広場の整備に責任をもち、安全な運営を行っている。								
S53~	0.16人	0人	2,474千円			評価者										
青少年課長 三上 佳明																

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
				会計	投入コスト		活動実績(R3)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)			
221	こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	重症心身障害児の受け入れもっており、在宅の障害児の介護者等の負担軽減が図れているため、必要な制度であると考えます。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを			
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	24,324千円	14,752千円	①利用延べ人数	①利用延べ人数	サービスの利用状況を把握するため									
		根拠法令	障害者総合支援法、所沢市障害児の家族に対するレスパイトケア事業実施要綱、日中一時支援事業実施要綱	R3予算現額	R3決算額(見込み)				23,364千円							14,289千円	
		事業の目的及び具体的な内容	18歳未満の障害児の家族等の精神的及び身体的負担軽減を図るために、障害児を一時的に預かる日中一時支援事業を実施した事業所と、重症心身障害児等のショートステイ利用を促進するショートステイ促進事業を実施した事業所に対して補助金を交付する。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	0.45人	0.09人	R2実績	3,912							2,505	R3目標値が未達成の理由・分析
		期間	H27~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.45人	0.09人	R3実績	3,768							2,298	新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響により、利用が減少したため。一部の事業所では、感染防止のための受入れ制限もみられた。
				3,676千円		3,591千円		R4目標	3,576								
						実績	2,298										
221	こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	居宅介護・短期入所等のサービスにより、家族等の介護負担軽減が図れており、必要な制度であると考えます。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを			
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	44,928千円	30,373千円	①利用延べ人数	①利用延べ人数	サービスの利用状況を把握するため									
		根拠法令	障害者総合支援法	R3予算現額	R3決算額(見込み)				40,501千円							29,455千円	
		事業の目的及び具体的な内容	18歳未満の障害児の日常生活を支援し、その家族の介護負担を軽減するため、居宅での身の介護、外出の支援、短期入所のサービスを提供した場合に、事業所に対して介護給付費を支給する。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	0.45人	0.09人	R2実績	660							419	R3目標値が未達成の理由・分析
		期間	H18~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.45人	0.09人	R3実績	660							377	ここ数年支給決定人数がほとんど変わっていない状況での減少については、R2年度以降は新型コロナウイルス感染症への感染を心配しての利用自粛があると考えられ、加えて、年度によって支給決定者(児)が同一ではなく、利用状況にバラツキがみられることによる。
				3,676千円		3,591千円		R4目標	432								
						実績	377										
221	こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	紙おむつ等の日常生活用具の購入費助成や、社会生活上必要不可欠な外出支援の実施により、障害児の日常生活や社会参加の支援に繋がっており、必要な制度であると考えます。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを			
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	15,640千円	8,832千円	各事業の利用延べ人数	①日常生活用具給付事業 ②移動支援事業	利用延べ人数 ②移動支援事業	サービスの利用状況を把握するため								
		根拠法令	障害者総合支援法、重度障害者等日常生活用具費支給事業実施要綱ほか	R3予算現額	R3決算額(見込み)											13,517千円	9,447千円
		事業の目的及び具体的な内容	18歳未満の障害児が地域で自立した日常生活を営めるよう、主に次の事業を行う。 ・日常生活用具給付等事業 ・紙おむつ、入浴補助用具等の購入費の助成 ・移動支援事業 ・屋外での移動が困難な人への外出支援を実施した事業所へ補助金として支給	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	0.50人	0.09人	R2実績	240							89	R3目標値が未達成の理由・分析
		期間	H26~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.48人	0.09人	R3実績	204							80	新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う、外出自粛の影響があると考えます。
				4,084千円		3,830千円		R4目標	180								
						実績	①303 ②80										
221	こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	身体機能を補う補装具費やその修理費用を助成することにより、安定した日常生活や社会参加が図れており、必要な制度であると考えます。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを			
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	33,963千円	33,889千円	①利用延べ人数	①利用延べ人数	サービスの利用状況を把握するため									
		根拠法令	障害者総合支援法	R3予算現額	R3決算額(見込み)				38,160千円							35,130千円	
		事業の目的及び具体的な内容	18歳未満の身体障害児を対象に、補装具(身体機能を補完・代替する車いすなど)の購入・修理費用を補助することで、将来、社会人として自立自活するための素地を育成・助長する。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	0.44人	0.09人	R2実績	162							161	R3目標値が未達成の理由・分析
		期間	H12~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.44人	0.09人	R3実績	156							178	一人ひとりの障害状況を訪問等により適切に把握するとともに、必要な装具の見極めを行ない、適切な支給決定に努めた。
				3,594千円		3,511千円		R4目標	190								事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
						実績	178		障害児が補装具を使用し、身体の機能を補い、日常生活を営めるよう、適切な給付を行っていく。								

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
				会計	投入コスト	活動実績(R3)	成果指標	総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)			
221	こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	軽度・中等度の難聴児へ補聴器の購入費用を助成することにより、言語の習得や教育等による健全な発達を支援し、児童の福祉の増進を図れており、必要な制度であると考える。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを	
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	892千円	222千円	①助成件数	①助成件数	サービスの利用状況を把握するため	R3目標値が未達成の理由・分析						購入対象者に対しては、こども福祉ガイドを活用するなど、わかりやすい制度説明を行うことに努め、市ホームページへの掲載等の幅広い情報提供を行った。
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	892千円										
		難聴児補聴器購入費助成事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析						年度により申請件数にバラつきがあり、わずかに目標値に到達していない。
			18歳未満で身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児を対象に、補聴器の購入費用を助成することで、言語の習得、教育等における健全な発達を支援する。	0.28人	0人		9	3							
				2,287千円	0人		9	8							
期間	H25~	0.31人	0人	9	9										
		2,474千円	0人		9										
221	こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	発達障害または、その心配のある子どもを対象に、専門職による相談支援、地域支援、障害児通所支援を柱とした取り組みを行った。個々の特性に応じた支援を行うとともに、保護者への支援も一体的に行っており、一定の効果が得られたと考える。利用者アンケートでは、94.8%の保護者から「満足している」と回答があった。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	4. 質の高い教育をみんなに	
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	142,924千円	142,574千円	①相談件数	①相談件数	保護者からの相談状況を把握するため	R3目標値が未達成の理由・分析						感染症対策を行いながらサービスを提供する体制を構築し、障害児や保護者等に対する支援を実施した。
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	142,924千円										
		こども支援センター運営事業(発達支援)	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析						目標達成済
			発達障害に関する早期からの支援によって子どもたちが地域で安心して過ごせるよう、18歳未満を対象にした相談支援、未就学児を対象にした児童福祉法の通所支援、地域の関係機関や市民を対象に研修・啓発等を行う地域支援を行う。	0.61人	2.00人		3,970	4,325							
				4,982千円	2.00人		4,015	4,287							
期間	H28~	0.63人	2.00人	3,970	4,060										
		5,027千円	2.00人												
221	松原学園	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	通所支援については、保護者から概ね満足をいただいております。地域支援についても相談件数が増えるなど、一定の効果が得られています。今後も保護者からの意見や要望を伺いながら、研修等で専門性を高め、よりよい支援に努めていく。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	4. 質の高い教育をみんなに	
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	58,979千円	52,012千円	①利用延べ日数	施設利用満足度	保護者アンケートの施設利用満足度を指標とする。目標は100%とする。	R3目標値が未達成の理由・分析						支援体制を整備し、受け入れ人数を増やした。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めながら継続した施設運営に努めた。
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	58,985千円										
		松原学園運営事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析						希望する通園日数での受け入れが出来なかったことや、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による見学等の減少により、こどもの様子を見る機会が減ってしまったため。
			就学前の障害児が日常生活や社会生活を円滑に営めるよう、日常生活の基本的動作や知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行い、発達・成長を支援する。また、地域の障害児やその家族への相談、地域の支援者への援助・助言等を行う地域支援事業を実施する。	14.77人	13人		100.0%	97.2%							
				120,641千円	13人		100.0%	93.8%							
期間	S46~	14.70人	14人	100.0%	100.0%										
		117,306千円	14人												
221	こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	障害児の日常生活における基本的な動作の指導、知識機能の付与、集団生活への適応訓練などにより、子どもの発達・成長が見られ、一定の成果があったと考える。また、市と連携して、令和4年度からの重症心身障害児施設開設に向けた準備を実施した。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	4. 質の高い教育をみんなに	
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	76,844千円	75,613千円	①利用延べ人数	②在籍人数(年度末)	サービスの利用状況を把握するため	R3目標値が未達成の理由・分析						新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めながら、厚生労働省から示された児童発達支援ガイドラインに基づいて、家族支援や移行支援に積極的に取り組む姿勢がみられた。
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	76,623千円										
		かしの木学園運営事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析						目標達成済
			就学前の障害児(身体・知的・精神(発達含む))が日常生活や社会生活を円滑に営めるよう、日常生活の基本的動作や知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行い、発達・成長を支援する。指定管理者(所沢市社会福祉協議会)による運営であり、卒園・他園へ移行した児童の保護者交流会等の自主事業も行う。	0.40人	0.4人		50	47							
				3,267千円	0.4人		50	57							
期間	H15~	0.40人	0.4人	50	50										
		3,192千円	0.4人												

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
				会計	投入コスト	活動実績(R3)	成果指標	総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)			
221	こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため未実施であったが、例年、障害への理解や情報共有を目的に保護者向け講座等の開催要望があることから、今後実施していきたいと考える。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを	
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	241千円	0千円	①講座等の開催回数 ②講座等の参加延べ人数	①講座等の開催回数	開催回数を増やすことで希望者が参加しやすくなるため	R3目標値が未達成の理由・分析						未実施
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	157千円										
		発達障害児等子育て応援事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析						新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、未実施となった。
			発達障害等に関する理解・啓発を図るために、障害児を養育する保護者や保育士等の支援者を対象にした学習講座を行う。	0.29人	0.01人		3	2							
				2,369千円	0.01人		R3目標	R3実績							
		期間	H24~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	①0 ②0	R4目標	R4実績	2						2
221	こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	保護者の申請に基づき、面談等により障害児への個々の支援の必要性を把握して支給決定を行っており、今後も継続して行う必要がある。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	4. 質の高い教育をみんなに	
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,130,254千円	1,106,507千円	①利用延日数	①利用延日数	サービスの利用状況を把握するため	R3目標値が未達成の理由・分析						事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	1,325,662千円										
		障害児通所支援事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析						目標達成済
			就学前の障害児が日常生活の基本動作の訓練等を行う児童発達支援を受けた場合や、就学後の障害児が放課後等に集団生活訓練等を行う放課後等デイサービスを受けた場合等に、通所支援事業所に対して障害児通所給付費を支給する。	1.36人	0.09人		113,904	110,902							
				11,108千円	0.09人		R3目標	R3実績							
		期間	H24~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	127,381	R4目標	R4実績	138,876						138,876
221	こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	相談支援事業所による利用計画の作成等の支援により、課題の解決や適切なサービスの利用に繋がっており、必要な制度であると考えられる。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	4. 質の高い教育をみんなに	
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	21,404千円	20,386千円	①利用延べ人数	①利用延べ人数	サービスの利用状況を把握するため	R3目標値が未達成の理由・分析						事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	24,234千円										
		障害児相談支援事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析						相談支援事業所に利用は増加しつつあるが、相談支援専門員の一人当たりの受け持ち件数が増加し、困難な状況にあるため。
			18歳未満の障害児が利用対象である障害児通所支援事業の利用にあたり、相談支援事業所が障害児の抱える課題の解決や適切なサービスの利用に向けて、利用計画(案)の作成や、モニタリング、計画の見直しなどの支援を行った場合に、障害児相談支援給付費を支給する。	0.60人	0.09人		1,350	2,157							
				4,901千円	0.09人		R3目標	R3実績							
		期間	H24~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	1302	R4目標	R4実績	1,715						1,715
222	こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	相談件数は前年度よりも増加している。令和4年度、子ども家庭総合支援拠点をこども相談センターに設置し、引き続き、丁寧な相談対応に努め、関係機関と連携を図り、相談者や子どもに効果的な支援を提供していく。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	16. 平和と公正をすべての人に	
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	20,276千円	17,632千円	①相談件数(虐待・養護) ②相談件数(保健・育成・障害) ③相談件数(非行・その他)	相談件数	子どもに関する様々な相談に対応していく事業であるため、相談件数が指標となる。前年度よりも実績を増やすことを目標とする。	R3目標値が未達成の理由・分析						事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	18,491千円										
		児童家庭相談事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析						令和2年度と比較して相談件数は146件増加しており、目標に対する実績の割合は91%となっている。
			子どもに関する様々な相談に応じ、個々の子どもや家庭に対して効果的な支援を行うことで、子どもの福祉の充実を図るとともにその権利を擁護する。	1.63人	5人		1,600件	1,303件							
				13,314千円	5人		R3目標	R3実績							
		期間	S44~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	①925件 ②289件 ③235件	R4目標	R4実績	1,600件						1,600件

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				会計	投入コスト		活動実績(R3)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
222	こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値は達成できている。修業後に就いた職に継続して勤めているか、長期に渡る後追い調査をするなど、今後もよりきめ細かな支援を続けていく。	R3年度に改善した点	1. 貧困をなくそう			
		重要	■ 自治事務 ■ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	25,971千円	16,998千円	①相談件数(総合相談)	高等職業訓練受給資格者受給終了後の就職率(就職者+進学者)÷資格取得者×100	資格の取得により、より条件の良い職に就くこと、また長期間その資格を活かした職に就くことを目指す。								
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②高等職業訓練促進給付金等支給額											
		ひとり親家庭等自立支援事業	26,077千円	21,486千円	③自立支援教育訓練給付金支給額											
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析								
		目的:ひとり親及び寡婦の相談に応じるとともに、その自立を支援する。 内容:母子・父子自立支援員によりひとり親の相談を受ける中で、 ①自立に必要な情報提供及び指導を行ったり、 ②職業能力の向上及び求職活動等に関する支援を行っている。	0.49人	1.95人	①586件	100.0%	100.0%									
期間	H15~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②15,795千円	R3目標	R3実績	100.0%	100.0%			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	ひとり親家庭等の資格取得を支援し、生活状況の改善を図った。			
222	こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	虐待通告(32件)を受けた児童すべて安全確認できており、児童虐待の早期防止を図れたものと考えている。今後も関係機関や市民に児童虐待の通告・情報提供を周知し、虐待防止に努める。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	16. 平和と公正をすべての人に		
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	6,580千円	6,215千円	①児童の所属からの定期的情報提供	児童虐待通告を受けた際は、児童の安全確認が最優先であるため、安全確認の実績を指標とし、目標値は100%とした。									
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②養育支援訪問実施世帯数											
		児童虐待防止対策事業	7,902千円	7,356千円	③個別ケース検討会議開催件数											
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析								
		児童虐待の未然防止及び虐待を受けている子どもに迅速的確に対応するために、関係機関と連携しながら適切な支援を実施する。	2.39人	1人	①1,196人	100.0%	100.0%									
期間	H12~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②8世帯	R3目標	R3実績	100.0%	100.0%			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	子どもを暴力・虐待から守るため関係機関と連携を図り対応した。			
222	保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	補助対象者に直接申請書を送付した。引き続き事業の周知を行っている。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに			
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	31,062千円	27,355千円	①申請者数	申請者数	補助対象者からの申請状況(8割)								
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②											
		私立幼稚園等保護者負担軽減補助事業	28,291千円	25,852千円	③											
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析								
		新制度未移行の幼稚園及び幼稚園類似施設に在園し、市内に住所を定める園児及びその保護者のうち、幼児教育・保育の無償化による恩恵が少ない低所得世帯及び多子世帯を対象に、児童の育成にかかる費用の一部を補助することで、①所得状況に関係なく教育を受けられる機会を設けること、②多子世帯支援による少子化対策、③幼稚園誘導による待機児童解消を図ることを目的とする補助事業である。	0.56人	0人	①前期:274人 後期:299人	363人	349人									
期間	R1~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②	R3目標	R3実績	100.0%	100.0%			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	児童の育成にかかる費用の一部を補助することで、所得状況に関係なく教育を受けられる機会を設け、また、多子世帯支援に貢献した。			
222	保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	委託契約園に対して、上半期・下半期ともに支払いを行うことができた。次年度以降は、委託契約園が増えるよう、周知等を行っていく。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	108,480千円	91,062千円	①実施施設数	延べ利用人数	幼稚園型一時預かり事業の利用人数は増加傾向にあるが、幼稚園の在園児数は減少傾向にあること、また、委託契約園がR2年度と変わりがないことから、R3年度の実績数をもとに目標値を算出する。								
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②延べ利用人数											
		幼稚園型一時預かり事業	111,857千円	105,032千円	③											
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析								
		保育園等を利用していない家庭において、就労、日常生活上の突発的な事情、社会参加などにより、一時的に家庭での保育が困難となった場合に、子ども子育て支援法の規定により、幼稚園及び認定こども園で、児童を一時的に預かることで、安心して子育てできる環境を整備し、もって子どもの福祉の向上を図ることを目的とする。	1.12人	0人	①17園	該当なし	100,709人									
期間	H27~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②120,370人	R3目標	R3実績	105,000人	120,370人			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	施設と委託契約を結ぶことにより、一時的に児童を預けられる環境を整備することができた。			

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				会計	投入コスト	活動実績(R3)	成果指標	総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)			
232	こども政策課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	集団指導や各施設での実地指導を行うことで、保育運営の質の向上を図ることができた。また、市の指導内容を明らかにするとともに、施設を運営する事業者の結果を周知することでより適切な運営を促すことを目的として、結果を公表した。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を		
		—	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	14千円	3千円	①集団指導実施施設数	実地指導指導件数	実地指導の考え方を根拠とする。実地指導指導件数を指標とし、質が向上することにより、当該件数が減少していく。	R3目標値が未達成の理由・分析			前年度指摘が無かった項目や類似する項目等を削除及び統合し、指導監査を効率的に実施した。また、市の指導内容を明らかにするとともに、施設を運営する事業者の結果を周知することでより適切な運営を促すことを目的として、結果を公表した。			
		根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②実地指導実施施設数						R2目標	R2実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		子ども政策課	特定教育・保育施設等の指導監査に関する事務	子ども・子育て支援法、児童福祉法、所沢市特定教育・保育施設等指導監査実施要綱、所沢市家庭の保育事業等指導監査実施要綱	14千円	5千円	実績	200	124			効果的な集団指導や実地指導により適正な保育運営につなげることができるため、指導方法について今後も検討し、必要に応じて改善を図っていく。			
		期間	H30～	教育・保育運営に係る給付費の支給を受ける教育・保育施設や地域型保育事業所等の質の確保(適正な事業所運営及び児童の適切な処遇の確保)及び当該給付費の支給の適正化を図る。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①125施設	R3目標	R3実績			どのよう貢献したか			
					1.50人	0.01人	②47施設	R4目標				実地指導を通じて、施設の質を確保することにより、多くの子どもが、質の高い保育を受けられるようになる。			
			12,252千円			120	156								
232	保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	補助対象施設の全てに補助金を交付した。保育の質改善のため、引き続き補助事業を行っていく。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を		
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	327,355千円	322,608千円	①補助実施延べ有資格者数	補助実施施設数	保育士確保や保育の質を改善するための補助金であるという趣旨や制度を理解してもらい、市内の対象施設全てに実施してもらうことを目標とする。	R3目標値が未達成の理由・分析			令和3年度から一部の補助メニュー(保育体制強化事業費補助金・保育補助者雇上強化事業費補助金)について国及び県の補助制度を活用することで、施設に対する補助額を増額できた。			
		根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②補助実施延べ4・5歳児数						R2目標	R2実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		保育幼稚園課	特定教育・保育施設等保育の質改善費補助事業	所沢市特定教育・保育施設等保育の質改善費補助金交付要綱	480,507千円	383,592千円	③保育体制強化事業費補助金補助実施施設数	R3目標	R3実績			どのよう貢献したか			
		期間	H27～	特定教育・保育施設等に対し、有資格者処遇改善、職員配置基準改善及び保育支援者雇用のために補助金を交付し、保育の質改善を図るものである。(具体的な内容) ①有資格者処遇改善費補助金 ②職員配置基準改善費補助金 ③保育支援者雇用費補助金 ※補助金の交付は、補助単価、補助基準額及び補助限度額による。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	67施設	67施設			園での事務手続きがより簡略化できるよう、申請に当たっての様式等を工夫していく。			
					0.70人	0人	①9,851人	R4目標				保育の質を改善し、児童が安心して安全な保育の提供が受けられた。			
			5,718千円		②20,814人	68施設	68施設								
232	保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	R2年度の申請数は少なかったが、年々申請者が増えている状況である。混合保育は、集団生活の中で健常児と共に育ちあい、支援ができることが成果と言える。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を		
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	239,227千円	23,632千円	①公立保育園混合枠受け入れ数	対象児童数	R3年度の申請状況から、今後も増加していくものと考えられる。実際に民間幼稚園では、発達に心配さを持つ児童が増えている。	R3目標値が未達成の理由・分析			コロナウイルス感染症の拡大は見られたものの、保育者からの巡回相談の要望は多く、68施設に対し延べ1376件の支援を行った。			
		根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②民間保育園、幼稚園の補助対象児童数						R2目標	R2実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		保育幼稚園課	障害児保育事業	所沢市混合保育実施要綱 所沢市障害児保育事業補助金交付要綱	322,644千円	269,523千円	③受け入れ施設数	R3目標	R3実績			どのよう貢献したか			
		期間	H3～	障害のある児童を健常児と共に保育することにより、お互いの成長を促進させるための事業である。(具体的な内容) ①混合保育入園審査会において、障害を有するが健常児の中で過ごすことにより、成長発達が促進されると判定された児童、②民間保育園、認定こども園・民間幼稚園から申請を受け、観察保育を実施した結果、補助金の交付が適と判定された児童を対象とし、対象児童の数に補助単価を乗じた金額を障害児担当保育士等の雇用費として支給する。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	280人	275人			施設に対し補助金を交付することにより、障害のある子どもたちも平等に教育や保育を受けることができた。			
					21.71人	2人	①86人	R4目標				コロナウイルス感染症の拡大により、研修実施を控えていたが、発達に心配さを持つ児童への支援を学ぶため、今後は開催計画をしていく。			
			177,327千円	42.1人	②182人	280人	268人								
232	保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標を達成しており、令和4年度についても業者選定に向けてスケジュールどおり進め、目標を達成する見込みである。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を		
		最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	188,010千円	188,010千円	①対象園数	委託実施園数	平成28年度から令和2年度にかけて委託した10園は、契約満了ごとに引続きプロポーザル方式による委託を実施する。	R3目標値が未達成の理由・分析			業者選定における審査基準の一部の見直しを行った。			
		根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②給食数						R2目標	R2実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		保育幼稚園課	保育園給食調理業務委託事業	所沢市定員管理計画	201,505千円	201,505千円	③	R3目標	R3実績			どのよう貢献したか			
		期間	H28～	市立保育園における給食調理業務においては、現業職員不補充の中、園児の食物アレルギー等、多様な対応が求められている。このため、安心・安全な給食を将来的に安定して提供し、保育の一環である食育の推進を図るため、計画的な委託化を進める。具体的には、①栄養士が作成した献立を施設内の調理室で調理等を行う。②保育士、栄養士と連携して行う食育活動を行う。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	10園	10園			予定していた10園の委託化が完了している。残る9園については、現業職員の退職状況や園の施設状況等を考慮しながら取り組んでいく。			
					1.10人	0.15人	①10園	R4目標				安心・安全な給食を安定して提供し、保育の一環である食育の推進を図った。			
			8,985千円		②348,795食	10園	10園								

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)											
				会計	投入コスト	活動実績(R3)	指標名	成果指標	総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)											
232	保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	事業を開始して2年目ということもあり、前年度より利用者が増え、成果目標値を達成することができた。引き続き人材確保に向けて長期的な視点で成果を推し量っていくべき補助金であるため、今後も制度の周知及び積極的な活用の呼びかけを行っていく。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	4. 質の高い教育をみんなに											
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加											7,731千円	5,770千円	①補助対象施設数	補助対象保育士数	前年度実績及び各施設への実施意向調査の結果により設定した。	補助金の申請前に各施設へ補助金の実施意向調査を行い、その際に過去に各施設から寄せられた補助金の申請にかかる質問についてFAQを作成し、情報共有を図った。					
		根拠法令	所沢市保育士宿舍借上補助事業費補助金交付要綱											R3予算現額	R3決算額(見込み)	②				R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析		
		事業の目的及び具体的な内容	保育士の確保、就業継続及び離職防止を図るため、保育士の宿舍を借り上げている民間保育施設を運営する者に対し、補助金を交付する。											15,669千円	13,574千円	③							20人	16人
		期間	R2~											R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績							R3目標	R3実績
		0.46人	0人											①18園	25人	26人								
3,757千円	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②	29人																				
0.34人	0人	③																						
2,713千円	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	③																					
2.713千円	0人																							
233	青少年課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	平成28年度から、児童クラブの狭小化及び大規模化が著しい小学校区を対象に、民設民営児童クラブを開設している。平成28年度から令和3年度までに計10か所を開設し、定員405人を確保し、当該小学校区の待機児童解消に一定の成果を挙げていると考える。今後、狭小化や大規模化、待機児童対策として、小学校施設の活用を第一に検討するが、35人学級の導入等で小学校施設の活用が難しい場合には、民設民営児童クラブの開設を検討する。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを												
		最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加										113,199千円	106,260千円	①民設民営児童クラブ累計	民設民営児童クラブとして確保した供給量	当該事業は、児童クラブの狭小化や大規模化等が著しい緊急性の高い小学校区への対策を目的とするため、確保した供給量を指標とする。目標値としては、前年より2クラブ増やした定員とした。	選定委員会で委員が他の事業者と比較し、採点を修正できるよう方法を改めた。選定結果通知書の附帯意見について、各事業者の得点率に関わらず記載できるよう改めた。						
		根拠法令	児童福祉法・所沢市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例										R3予算現額	R3決算額(見込み)	②緊急性の高い小学校区数				R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析			
		事業の目的及び具体的な内容	公設の児童クラブや生活クラブが整備されているものの、狭小化や大規模化、保留児童の発生等が著しい緊急性の高い小学校区もある。これらの小学校区において保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校児童に対し、授業の終了後等に適切な遊びや生活の場を与えて児童の健全育成を図る。										133,764千円	128,564千円	③							325人	342人	
		期間	H27~										R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績							R3目標	R3実績	
		0.69人	0人										①10クラブ	405人	408人									
5,636千円	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②2小学校区																					
0.51人	0人	③	405人																					
4,070千円	0人																							
233	青少年課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	当該事業は、放課後における留守家庭児童の健全育成を図ることが目的であるため、事業の質の維持と向上の観点から、児童クラブ数の適正化率(大規模児童クラブ(児童数71人以上)の解消)を指標とする。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを												
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加										446,248千円	414,381千円	①児童クラブ数	児童クラブ人数の適正化率: 大規模児童クラブ(児童数71人以上)の解消	入所希望児童数の減少と、R3年度から支援単位を増やしたことにより、目標値の達成に近づいたが、100%達成に向けて今後も計画的に施設整備を行う必要がある。	大規模児童クラブの解消に向け、放課後児童クラブが、学校施設を活用できるように修繕を行い、令和4年度から6支援単位増やした。						
		根拠法令	児童福祉法、所沢市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、所沢市立児童クラブ条例 外										R3予算現額	R3決算額(見込み)	②児童クラブ登録人数				R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析			
		事業の目的及び具体的な内容	児童福祉法の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校児童に対し、授業の終了後等に適切な遊びや生活の場を与えて、児童の健全育成を図る。										444,721千円	417,682千円	③							100.0%	64.0%	
		期間	S43~										R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績							R3目標	R3実績	
		1.50人	0人										①31	100.0%	84.0%									
12,252千円	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②2064																					
0.94人	0人	③	100.0%																					
7,501千円	0人																							
233	青少年課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	重点事業1「放課後児童健全育成事業」は、民設民営児童クラブの開設や学校施設活用による定員拡大により、高い達成率となった。一方、重点事業6「ふるさと所沢親子で再発見事業」は、新型コロナウイルスの影響により市民フェスティバルの大型かたる大会が中止となったが、郷土写真コンテストや児童館での郷土かるた大会を実施し、前年度と比較して達成率がやや上昇した。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを												
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加										304千円	269千円	①協議会の開催数	重点事業達成率	重点事業2「放課後子ども総合プラン推進事業」は放課後子供教室の新設、放課後子供教室と放課後児童クラブの新たな連携が実現していない状況である。また、重点事業6「ふるさと所沢親子で再発見事業」は新型コロナウイルスの影響により、中止となった事業の他、内容を変更したり新たな事業を実施したため達成率が低くなり、本事業の達成率に影響が生じた。	放課後児童健全育成事業は、今後も児童クラブの定員を増やすために、引き続き学校施設の活用を進める必要がある。教育委員会等の関係課との協議の結果、令和4年度予算で学校施設を活用した施設整備を4クラブで実施できる見込みとなった。						
		根拠法令	次世代育成支援対策推進法										R3予算現額	R3決算額(見込み)	②				R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析			
		事業の目的及び具体的な内容	所沢市放課後子ども健全育成基本方針の6つの重点事業の計画期間(令和2年度から5年間)について、事業の進捗管理を行う。また、諮問事項である、「放課後児童対策一体運営事業の目指すべき今後の方向性」について答申を行う。										304千円	90千円	③							100.0%	61.6%	
		期間	H22~										R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績							R3目標	R3実績	
		0.70人	0人										①1回	100.0%	68.0%									
5,718千円	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②																					
0.23人	0人	③																						
1,835千円	0人																							

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)						
				会計	投入コスト		活動実績(R3)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)					
233	青少年課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	放課後子供教室と放課後児童クラブの連携について、昨年度と同様、合計4校となった。また、新規の放課後子供教室開設については、引き続き教育委員会と連携して検討していく。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを					
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		8,690千円	8,690千円			①放課後児童対策一体運営事業利用者数	当該事業は、「児童館生活クラブ」「児童クラブ」「ほうかごところ」の3つの放課後児童対策事業の更なる連携等を図るため、その実施校区数を指標とする。						R3目標が未達成の理由・分析	既存のほうかごところと児童クラブ・生活クラブの連携状況について確認を行ったが、放課後児童対策一体型及び連携型として実施する小学校区が昨年同様の4小学校区のみだったため。また、新たな放課後子供教室の設置に係る相談を受けている小学校区はあるものの、新規開設には至らなかった。		
		根拠法令	R3予算現額		R3決算額(見込み)				②一体運営及び一体型のべ実施日数										
		子ども・子育て支援法	8,250千円		8,219千円				③										
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費		R2その他職員従事割合				実績										
		「児童館生活クラブ」「児童クラブ」「ほうかごところ」の3つの放課後児童対策事業の更なる連携等を図ることによって、より効果的、効率的な放課後対策の検討を進める。	0.18人		会年職員等	0人			①125人										
			1,470千円		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合			②181日										
			0.12人		会年職員等	0人			③										
			958千円		R2目標	R2実績			11校									4校	
			R3目標		R3実績	11校			4校										
期間	H23~																		
233	青少年課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	本事業について、対象者に周知されていることから、成果指標の目標値を概ね達成し、一定の成果を挙げられていると考える。	R3年度に改善した点	10. 人や国の不平等をなくそう	11. 住み続けられるまちづくりを				
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		110,950千円	96,058千円			①事業実施クラブ数	当該事業は、保育料の減額等により多子世帯や低所得世帯に対する子育て支援を図ることを目的としているため、のべ対象児童数を指標とする。							R3目標が未達成の理由・分析	目標値は当初予算積算時の想定人数であり、実績値が目標値に達していないものの、各クラブから全世帯に本事業を周知しており、本事業を必要とする世帯が利用できている。	
		根拠法令	R3予算現額		R3決算額(見込み)				②委託事業者数										
		所沢市立児童クラブ条例、所沢市立児童館設置及び管理条例	54,440千円		47,558千円				③										
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費		R2その他職員従事割合				実績										
		本事業は、多子世帯や低所得世帯に対して児童クラブ保育料の減額免除を行うことにより、子育て世帯の支援を図るものである。	0.46人		会年職員等	0人			①53クラブ										
			3,757千円		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合			②13団体										
			0.54人		会年職員等	0人			③										
			4,309千円		R2目標	R2実績			7,752人										6,878人
			R3目標		R3実績	8,064人			6,790人										
期間	H26~																		

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)															
				会計	投入コスト	活動実績(R3)	成果指標	総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)																
241	青少年課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	C	作文応募数は、年により変動はあるが、一定数の応募はあると考えている。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを																
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加												280千円	235千円	①小学生作文応募数 ②中学生作文応募数 ③	対象児童生徒数に対する作文応募数の割合	家庭の日を認識してもらうことを目的に作文を募集しているため、その応募数を指標とする。	当初予定していた表彰式の日程で、新型コロナウイルス感染者が急増したため、1か月延期して実施した。								
		根拠法令	-												R3予算現額	R3決算額(見込み)							280千円	231千円				
			事業の目的及び具体的な内容												R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析								
			青少年を健全に育成するための最も重要な基盤である家庭を改めて認識する「日」を設定し、家庭における青少年健全育成への啓発を図る。市内小学校3年生から中学校3年生を対象に、家庭を基盤として青少年が未来に向けて考えていること(夢・希望・提案)をテーマとした作文を募集し、優秀作品を選考して、優秀者の表彰を行う。												0.18人	0人	①175件 ②360件 ③	4.0%	1.9%	R3目標値が未達成の理由・分析								
			期間												R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	①175件 ②360件 ③	4.0%	2.3%	今年度は、コロナ前の水準に戻ってきたが、学校により応募数のかたよがりがある。								
	S48~	0.32人	0人		4.0%																							
		2,554千円																										
241	青少年課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	C	青少年健全育成の実現には、継続的に啓発活動を行うことが効果的であり、全国的に展開する協調月間に合わせて本市の青少年健全育成に関わる各団体の協力を得て活動を行うことは、大変有意義で効果があると考えている。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを 16. 平和と公正をすべての人に																
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加												400千円	211千円	①啓発活動に協力した延団体数 ②啓発活動に協力した延人数 ③啓発活動に協力したジュニア推進員延人数	啓発物配布数	青少年の非行・被害防止、また健全育成を目的に街頭で啓発活動を行うので、啓発物の配布数を指標とする。	街頭での啓発活動は中止となったが、関係団体を通じて、7月と11月に啓発物を配布した。								
		根拠法令	-												R3予算現額	R3決算額(見込み)							400千円	182千円				
			事業の目的及び具体的な内容												R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析								
			青少年が新たな社会の担い手として、非行に陥ることなく、豊かな個性と能力を持った人間に成長する社会環境を地域社会が主導して創っていくよう、市民全体に呼びかける。青少年の非行・被害防止及び青少年健全育成に係る街頭啓発活動を市と青少年育成市民会議の主催により、関係団体の協力を得ながら実施する。												0.17人	0人	①73団体 ②86人 ③0人	3,200個	1,600個	新型コロナウイルス感染症の状況により、街頭キャンペーンを中止した影響のため。								
			期間												R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	①73団体 ②86人 ③0人	3,200個	2,600個									
	H10~	0.16人	0人		3,200個																							
		1,277千円																										
241	青少年課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	経験豊富なガーディアン・エンジェルズメンバーが所沢駅周辺を週末定期的に巡回して、青少年に対する声掛け等を実施することは、町の風紀維持に大変効果があると考えている。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを 16. 平和と公正をすべての人に																
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加												1,466千円	1,466千円	①ガーディアン・エンジェルズ延人数 ② ③	所沢駅周辺を巡回した回数	所沢駅周辺の環境浄化を目的としており、巡回パトロールの回数を指標としている。	令和2年度はコロナ禍で出来なかった、青少年育成推進員に対する防犯研修を、令和3年度から再開した。								
		根拠法令	-												R3予算現額	R3決算額(見込み)							1,466千円	1,466千円				
			事業の目的及び具体的な内容												R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析								
			非行行為を青少年の問題としてだけでなく、地域社会全体の問題として捉え、青少年が非行に巻き込まれるような状況の抑止対応、また所沢駅周辺の環境浄化を目的とする。所沢駅周辺を週末定期的に巡回して、青少年に対する声掛け等を行う事業を日本ガーディアンエンジェルズに委託して実施している。												0.13人	0人	①59人 ② ③	45回	45回	目標達成済								
			期間												R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	①59人 ② ③	45回	49回									
	H15~	0.11人	0人		45回																							
		878千円																										
242	青少年課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策をしながらも、各館で来館者対応を工夫した結果、昨年度に比べて利用者数は増加した。また、利用制限を実施しながらも、利用者アンケートの結果では、満足度が高い評価を得ている。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を 11. 住み続けられるまちづくりを																
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加												487,989千円	454,328千円	①開館日数 ②行事数 ③生活クラブ入所者数	11児童館における利用者総数	児童館は、児童に健全な遊びを与え、健康を増進し情操を豊かにすることを目的に設置された児童厚生施設であり、また、当該施設で生活クラブや子育て支援を行うことを目的としているから、その利用者数を指標とする。	新型コロナウイルス感染症対策を行いつつも、いかに満足度の高いイベントを効率的に実施して、より多くの児童保護者に満足度の高い施設運営を行うか事業者と相談しながら検討していった。								
		根拠法令	-												R3予算現額	R3決算額(見込み)							443,285千円	415,063千円				
			事業の目的及び具体的な内容												R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析								
			18歳未満の児童の健全育成を図るため、遊びを通じて健康増進及び情操を豊かにするとともに、安全な居場所を提供する。未就学児及びその保護者に対し、子育て・子育てを支援する。放課後留守家庭児童に対し、授業の終了後や長期学校休業日等に適切な遊び及び生活の場を提供する。なお、事業に民間の活力を導入することで、サービスのさらなる向上を図るとともにコストの削減を図る。												0.69人	0人	①347日 ②634事業 ③790人	342,000人	160,308人	新型コロナウイルス感染拡大防止を目的として、一般来館の制限やイベントの中止を実施したため、依然としたコロナ前に比べて来館者数は少ないが、各館でコロナ対策を徹底しながら工夫して事業を実施した結果、前年度に比べて約2割多い来館者数となった。								
			期間												R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	①347日 ②634事業 ③790人	342,000人	198,990人									
	H24~	0.59人	0人		342,000人																							
		4,708千円																										

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)								
				会計	投入コスト	活動実績(R3)	成果指標	総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)									
242	青少年課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	C	本団体は、本市の青少年健全育成にかかわる中心的役割を担っている団体であり、歴史も古く、市全域への影響が大きい。歴史を重ねる各スポーツ大会の実施やふるさと意識の醸成に資する「所沢郷土かるた」を用いた事業など参加者も多く優良な事業を実施するほか、青少年の非行防止・健全育成を目的に街頭啓発活動を中心になって実施するなど、本市の青少年健全育成に大変貢献している。今後は交付金の補助額は維持しながら、市は同団体と連携して青少年健全育成に取り組みたい。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を									
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加												R3予算現額	R3決算額(見込み)	①スポーツ大会・家庭の日・非行防止等の青少年健全育成に係る事業の年間実施数	青少年の非行防止・健全育成を目的に各種事業を行うので、代表的な事業であるスポーツ大会への参加者数を指標とする。	新型コロナウイルス感染状況を見ながら感染対策に配慮し、会議や事業を少しずつ再開した。	11. 住み続けられるまちづくりを	
		根拠法令	青少年育成所沢市民会議交付金交付要綱・所沢市補助金等交付規則												R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		事業の目的及び具体的な内容	青少年健全育成団体の連絡調整を図り、総合的の企画を遂行する青少年育成所沢市民会議に対し、その財源として補助を行う。広報活動、かるた大会、街頭キャンペーン、各種スポーツ大会等の実施のほか、地域青少年育成団体の活動費の交付や青少年健全育成事業への助成を行っている。												0.13人	0人	③	2,400人	0人	新型コロナウイルス感染症の状況により、中止となったスポーツ大会(サッカー、三道)があったため。	どのように貢献したか
		期間	S48~												R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	①14件	2,400人	1,126人		部会が中心となった組織運営の実施に向けて、継続的に部会内の意見交換等を実施する必要がある。
															0.11人	0人	②	2,400人			評価者
		878千円	0人	③	2,400人			青少年課長 三上 佳明													
242	青少年課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	C	新型コロナウイルス感染症の影響により、キャンプ用具の貸出は、テントに限らず利用が低調であり、やむを得ないと考えている。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を									
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加												R3予算現額	R3決算額(見込み)	①利用件数	自然の中での集団活動を目的のため、テントの貸出数を指標とする。	老朽化している大型テントの買い替えを計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により貸出が低調なため、計画を見直した。		
		根拠法令	所沢市「緑に親しむ運動」キャンプ用具の貸出要綱												R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②利用延人数	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		事業の目的及び具体的な内容	市内青少年に緑と土と太陽に親しませ自然の中での集団活動を通じて、心身の健全な発達を図るためキャンプ用具を貸し出す。												0.16人	0人	③	30張	0張	新型コロナウイルス感染症の感染状況により、外出が自粛されたことが影響したと思われる。	どのように貢献したか
		期間	S49~												R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	①2件	30張	0張		キャンプ用具の有効活用や利用拡大に向け、貸出方法の見直しなどを検討する。
															1,307千円	0人	②106人	30張			評価者
		0.07人	0人	③	30張			青少年課長 三上 佳明													
		559千円	0人																		
242	青少年課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	青少年相談員の数の増加が活動の活性化につながり、青少年の健全育成に資することから、相談員の数を指標としている。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を									
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加												R3予算現額	R3決算額(見込み)	①活動実施回数(研修含む)	相談員の登録人数	青少年相談員の数の増加が活動の活性化につながり、青少年の健全育成に資することから、相談員の数を指標としている。	埼玉県青少年相談員設置要綱の一部改正に伴い、市の要綱について、委嘱者の年齢制限を変更した。(18歳以上36歳以下→15歳以上39歳以下)	
		根拠法令	埼玉県青少年相談員設置要綱・所沢市青少年相談員設置要綱・所沢市青少年相談員協議会補助金交付要綱												R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②自主事業参加延人数(研修参加人数)	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		事業の目的及び具体的な内容	地域社会において、友愛精神をもって青少年に接し、その相談相手となり、助言活動を行い、健全な青少年育成に資するために、補助金を交付している。当該団体は、レクリエーションやキャンプなどの活動を通じて、学校や学年を超えた仲間づくり、リーダーを含めた異年齢同士の交流を目的に事業を実施している。												0.07人	0人	③	10人	11人	目標達成	どのように貢献したか
		期間	S40~												R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	①3回	11人	12人		青少年に対する活動が実施できず、相談員のモチベーションを上げていくのが難しかった。
															572千円	0人	②6人	11人			研修に参加したり、過去の事業の参加者に関連事業の通知を発送し、つながりを維持した。
		0.09人	0人	③	11人			評価者													
		718千円	0人					青少年課長 三上 佳明													
243	社会教育課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	子ども会の異年齢集団による様々な遊びや生活体験・自然体験には、子どもたちが協調性や自己決定能力等を獲得する効果が期待できる。その活動を支える子ども会育成会活動は、地域の人々が子どもの健全育成に携わることを中心としており、地域の教育力向上に寄与している。新型コロナウイルス感染症の影響で、子どもたちを集めた事業をなかなかできない状況ではあるが、今後本事業を通じて子ども会活動を支援していく。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに									
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加												R3予算現額	R3決算額(見込み)	①「彩の国21世紀郷土かるた」所沢大会参加者数	子ども会の会員人数(人)	多くの子どもたちに子ども会活動へ参加してもらえよう、各小学校区の子ども会会員数を指標とした。	各校区子ども会の活動状況に応じて、交付金を交付するために、個別での説明会を開催した。	
		根拠法令	社会教育法、所沢市校区子ども会育成交付金交付要綱、所沢市子ども会育成会連絡協議会補助金交付要綱												R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②5年生インリーダー研修会参加者数	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		事業の目的及び具体的な内容	様々な生活体験・自然体験の機会を充実させ、子どもたちの「生きる力」を育むため、子どもの自主性に基づく地域の子どもの活動の振興を図るために校区を単位にその支援を行う。また、各校区子ども会育成会相互の連携・情報交換・研修及び広域的な事業を行いながら、各校区子ども会育成会を支援している所沢市子ども会育成会連絡協議会に対しても支援を行う。												0.24人	0.15人	③子ども会育成者研修会の参加者数	14,440	15,804	目標達成	どのように貢献したか
		期間	S48~												R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	①0人	14,440	14,470		新型コロナウイルス感染症の影響で、各校区子ども会及び所沢市子ども会育成会連絡協議会の従来通りの活動は難しくなっているが、実施方法を工夫しながら充実したものとすよう、継続して支援を実施する。
															1,960千円	0人	②0人	14,440			評価者
		0.37人	0人	③0人	14,440			社会教育担当 吉田 謙治													
		2,953千円	0人																		

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)													
				会計	投入コスト	活動実績(R3)	成果指標	総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)														
243	社会教育課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	感染症対策のため、中止になった事業等があるため、成果指標の目標値はやや下回っているが、各団はキャンプなど野外活動の実施を中心に様々な活動を行うとともに、市民文化フェアや市民フェスティバル等での奉仕活動なども行っており、本市の青少年健全育成への貢献度は高い。また、公民館等で行われる地区文化祭にも積極的に参加しており、地域のコミュニティ機能が変わり、地域の教育力低下が指摘されている中、市内でのボーイスカウト・ガールスカウトの活動意義は大きく、今後も活動支援を継続していく。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに														
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加												R3予算現額	R3決算額(見込み)	①ボーイスカウト・ガールスカウト部隊数 ②ボーイスカウト・ガールスカウト団員加入人数 ③サマースクール参加児童数	補助事業の年間事業数(件)	自然・社会体験学習や異年齢交流の場としての事業が活発に行われることを期待して活動を支援しているため、団体の年間事業数を指標とする。	感染症対策に配慮し活動内容を工夫しながら、積極的に活動を行った。						
		根拠法令	社会教育法、ボーイスカウト補助金交付要綱、ガールスカウト補助金交付要綱、所沢サマースクール実行委員会補助金交付要綱												549千円	298千円										
		事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容												R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み					
		期間	S50～												0.08人	0人	①16部隊 ②166人 ③59人	300	156	新型コロナウイルス蔓延防止の観点から事業の規模を縮小して行ったため。	地域で青少年健全育成を図っているボーイスカウト・ガールスカウト、日常では経験することができない青少年体験活動を実施する所沢サマースクールの活動意義は大きく、行政との連携は必要であり、今後とも必要な支援を継続していく。					
															653千円	0人		300	211							
		0.25人	0人		300																					
		1,995千円	0人		300																					
243	社会教育課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	感染症対策に配慮し、工夫して事業を実施することで、成果指標の目標値もほぼ達成しており、一定の評価を得ているが、実行委員の高齢化など運営面での課題が指摘されている。テレビやインターネットなど映像に触れる機会が多い中、実際に公演を見ることで子どもたちの豊かな感受性や想像力を育む場として、また、アマチュア人形劇団の交流と研鑽の場でもある本事業を継続するためにも、実行委員会とともに、よりよい運営に向けて検討を進めていきたい。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに														
		—	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加												R3予算現額	R3決算額(見込み)	①参加団体数 ②来場者数	来場者の満足度(%)	人形劇の上演を通じて、子どもたちの感受性を育むこと等を目的としているため、来場者アンケート結果を指標とする。	感染症対策として事前申し込み制とし、3密を回避した。						
		根拠法令	社会教育法、ところざわ人形劇フェスティバル実行委員会補助金交付要綱												310千円	15千円										
		事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容												R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み					
		期間	H4～												0.13人	0人	①8 ②63人	100.0%	開催中止	新型コロナウイルス蔓延防止の観点から事業の規模を縮小して行ったため。	感染症対策に配慮しつつ、子どもたちが直接人形劇と触れ合い、感受性を育む機会が継続できるよう実行委員会を支援していく。					
															1,062千円	0人		100.0%	96.9%							
		0.12人	0人		100.0%																					
		958千円	0人		100.0%																					
243	社会教育課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	事業を通じて多くの子どもたちの成長を促すため、市内児童・生徒数に占める参加率を指標とし、前年度実績以上の参加率を目標値とした。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに														
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加												R3予算現額	R3決算額(見込み)	①各事業の開催延べ日数 ②文学・イラストの応募作品数 ③事業の参加者延べ人数	市内児童・生徒の事業参加率(%)								
		根拠法令	社会教育法、所沢こどもルネサンス実行委員会補助金交付要綱												3,226千円	1,284千円										
		事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容												R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み					
		期間	H2～												0.39人	0人	①13日 ②4,200点 ③5,022人	31.0%	11.0%	新型コロナウイルス感染症予防と拡大防止により一部事業を中止したため。	新型コロナウイルス感染症の影響も大きくなっているが、対策を取りながら対面での活動に戻していくことが課題である。子ども達の体験活動の場を継続していくために、社会教育課としても積極的に支援していく。					
															3,186千円	0人		31.0%	20.9%							
		0.45人	0人		31.0%																					
		3,591千円	0人		31.0%																					
243	社会教育課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	-	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で所沢市子ども写生大会を実施しなかったが、全国有数の歴史を持つ写生大会であり、野外で絵を描く機会や家族がふれあう場を提供するだけでなく、行政・協賛企業(民間)・実行委員会(ボランティア)・学校の連携によって実施されていることに大きな意義があると評価も高い。今後も各方面からの協力をいただきながら、継続して実施していきたい。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに														
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加												R3予算現額	R3決算額(見込み)	①提出された作品数 ②写生大会当日の参加者数 ③作品展の参加者数	子どもの作品提出率(%)	参加した子どもたちの多くに絵を描いてもらえるよう、作品の提出率を指標とし、90%を超えることを目標値とする。	特になし。(写生大会中止のため)						
		根拠法令	社会教育法、文化芸術振興基本法、所沢市子ども写生大会実行委員会交付金交付要綱												266千円	0千円										
		事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容												R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み					
		期間	S61～												0.42人	0人	①0点 ②0人 ③0人	90.0%	0.0%	新型コロナウイルス感染症の影響で、令和3年度に所沢市子ども写生大会を実施しなかったため。	新型コロナウイルス感染症の影響で、写生大会が開催できていない。実行委員会と協賛企業と今後の開催方針等を協議しながら、令和4年度に開催できるように準備を進めたい。					
															3,431千円	0人		90.0%	0.0%							
		0.45人	0人		90.0%																					
		3,591千円	0人		90.0%																					

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				会計	投入コスト	活動実績(R3)	活動実績(R3)	成果指標	総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
251	学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成しており、講師を必要としている学校のニーズに応え、一定の成果が挙げられていると考えている。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	30,537千円	29,902千円	①学力向上支援講師採用人数	満足度	学校の課題解決、学び創造アクティブPLUSクリエイト研究校等、積極的な教育活動を展開するために教員を必要とする学校に配置し、事業の目的である学力向上に効果的であったか検証するため。						
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②配置校									
		所沢市学力向上支援講師設置要綱	31,978千円	30,376千円	③									
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析							
		3.00人	12人	100.0%	100.0%									
		単独で授業ができる教員有資格者を配置し、教員が教材研究等授業準備の時間や児童生徒と向き合う時間を増やし、よりきめ細かな指導を実現させることによって児童生徒の学力向上を図る。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	R3目標	R3実績	目標達成							
24,504千円	12人	100.0%	100.0%											
期間	H27~	0.30人	12人	R4目標										
		2,394千円	12人	100.0%										
251	学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが、研究委託を受けた全ての学校で研究を進めることができた。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	11. 住み続けられるまちづくりを
		最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	2,251千円	579千円	①研究委託校数	研究委託校における授業実績	研究委託校の取組が、児童生徒の学力向上又は意欲向上に寄与したことを検証する事が必要であり、その旨成果があったと報告された学校の割合を指標としている。						
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②									
		学習指導要領	2,282千円	2,110千円	③									
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析							
		0.95人	0人	100.0%	100.0%									
		学校・家庭・地域それぞれが、「学力向上に向けた3つの目標」を踏まえた取り組みを推進し、地域総がかりで市内児童生徒の学力向上を図る。	7,760千円	0人	R3目標	R3実績	目標達成							
0.95人	0人	100.0%	100.0%											
期間	H23~	7,581千円	0人	R4目標										
251	学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成しており、通常の学級、特別支援学級における配慮を要する児童に対する学習支援や日常生活上の介助などの支援が適切に行われ、一定の成果をあげていると考えている。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	185,787千円	168,387千円	①特別支援教育支援員採用人数	満足度	特別支援教育支援員、心身障害児介助員が学校の実情に応じて、適切な支援ができていないかを検証するため、配置校からの報告結果を指標としている。						
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②心身障害児介助員採用人数									
		-	189,727千円	177,190千円	③									
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析							
		0.65人	108人	100.0%	100.0%									
		特別支援教育に関する知識や意欲のある人材を市立小・中学校に配置する。特別支援教育支援員は、全小・中学校に配置し通常学級の支援を行い、心身障害児介助員については特別支援学級等設置校に配置し、特別支援学級での支援を行う。	5,309千円	110人	R3目標	R3実績	目標達成							
0.65人	110人	100.0%	100.0%											
期間	H20~	5,187千円	110人	R4目標										
251	学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成しており、学習支援員が学校の実情に応じて、適切な支援ができていないかを検証するため、配置校からの報告結果を指標としている。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	
		-	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	56,098千円	54,228千円	①学習支援員採用人数	満足度	学習支援員が学校の実情に応じて、適切な支援ができていないかを検証するため、配置校からの報告結果を指標としている。						
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②延勤務時間									
		-	59,789千円	56,504千円	③									
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析							
		0.25人	47人	100.0%	100.0%									
		原則として教員資格を有する人材を市立小・中学校に学習支援員として配置し、少人数指導など個に応じた指導の充実を図る事を目的として、学校の実情に応じて次の活動を行う。	2,042千円	47人	R3目標	R3実績	目標達成							
①授業における教科指導補助 ②少人数指導時の補助 ③英語教育、コンピュータ教育の補助	0.25人	47人	100.0%	100.0%										
期間	H14~	1,995千円	47人	R4目標										

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				会計	投入コスト	活動実績(R3)	成果指標	総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
251	学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成しており、学習支援員を全小・中学校に1人ずつ配置し、教科指導において少人数指導や、児童生徒の個に応じた支援など、各学校のニーズに応じたきめ細かな指導が行われ、一定の成果をあげていると考えている。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	22,997千円	14,742千円	①埼玉県学力学習状況調査の実施人数	埼玉県学力学習状況調査の正答率	所沢市内の児童生徒一人一人に確かな学力を身につけさせる事を目的とした事業であるため、埼玉県学力学習状況調査結果を指標としている。						
		根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②学びノートの配布児童生徒数	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析					
		学習指導要領	児童生徒一人一人に確かな学力を身につけさせる事を目的とし、次の活動を行う。 ①埼玉県学力学習状況調査及びステップアップ調査を実施し、児童生徒一人一人の評価資料を得て、その分析をもとに指導に活かす。 ②市独自の「学びノート」については、必要に応じてホームページからダウンロードする方法にて、学校・家庭における効果的な活用を促進する。	17,917千円	151,910千円	③	62.0%	—	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み					
		期間	H15~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	どのよう貢献したか					
				0.35人	0人	①15,493人	62.0%	62.0%	市内全児童生徒に対して、基礎・基本の定着を図るための「学びノート」をオンラインドリルとして、授業や家庭学習にて活用した。					
251	学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		-	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、すべての中学校で事業を中止としたため、評価できず。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	8. 働きがいも経済成長も
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	150千円	0千円	①参加人数	体験活動への参加人数 or 参加人数/学校在籍人数	所沢市内の中学校が進路・キャリア教育の一環で実施指定している事業であるため、全生徒が対象となっている。						
		根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②実施事業所数	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析					
		中学生社会体験チャレンジ事業	中学生が近隣の事業所を訪問し、2~3日間の職場体験を行うことで、生徒の自己理解を深めるとともに、望ましい職業観、勤労観を育む。	150千円	50千円	③	100.0%	0.0%	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み					
		期間	H12~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	どのよう貢献したか					
				0.15人	0人	①0人	100.0%	0.0%	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、職場体験の実施が困難であったため。					
251	学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、すべての中学校で事業を中止としたため、評価できず。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	11. 住み続けられるまちづくりを
		—	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0千円	0千円	①省エネ運動の取組	地球にやさしい学校大賞活動報告書(省エネ運動・資源循環活動の実施率の平均)。	所沢市内の児童生徒一人ひとりが、省エネ運動、資源循環活動に実際に取り組むことにより持続可能な社会作りの担い手としての力を付けさせることを目的とした事業であるため、活動報告を指標とし、更なる実施率の向上を目指す。						
		根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②資源循環活動の取組	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析					
		地球にやさしい学校づくり推進事業	児童生徒、教職員の環境意識を高める教育活動を通して、環境に配慮した学校づくりを進めることにより、持続可能な社会づくりの担い手を育む。	0千円	0千円	③	95.0%	中止	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み					
		期間	H15~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	どのよう貢献したか					
				0.10人	0人	①11事例	90.0%	23.4%	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、マチごとエコタウン推進課の進める地球にやさしい学校の取組が困難であったため。					
251	学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		-	事業が中止されたため。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	
		—	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	5,606千円	0千円	①派遣中学生数	報告回数	参加した生徒の貴重な体験を、参加していない他の生徒にも波及させていくことが重要であると考えるため、報告会を指標としている。						
		根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②派遣率(派遣生徒数/在籍中学生数)	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析					
		中学生海外文化交流派遣事業	各中学校長から推薦された30名の生徒を海外に派遣し、現地の生徒との交流やグループ活動等を通して、国際社会に対応できる人材の育成を図る。	0千円	0千円	③	中止	中止	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み					
		期間	H11~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	どのよう貢献したか					
				0.40人	0人	①中止のため無し	中止	中止	参加した生徒だけでなく、その学校や地域に向けて発信することが必要である。					

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				会計	投入コスト		活動実績(R3)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)
252	学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	引き続き解消率の向上に努める。また、全ての事案が解消するまで対応し、見届けを行うよう、学校と連携し対応する。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	62,535千円	53,957千円	①児童生徒・保護者等からの相談件数	いじめの解消率(12月末日現在)	本事業が、いじめ、非行問題行動等の課題に対する支援と児童生徒の健全育成を目的とするため、その中でもいじめの解消率を指標とする。				いじめ防止対策推進法を基にした対応のポイントをまとめた資料を校・園長会で配布し、初期対応の大切さについて周知した。また、生徒指導訪問や生徒指導主任研修会においても対応のポイントについて指導・助言し、教職員にも周知した。	16. 平和と公正をすべての人に	
		根拠法令	いじめ防止対策推進法、所沢市いじめ問題対策委員会条例、所沢市健やか輝き支援員設置要綱	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②心のふれあい相談員への相談件数		R2目標	R2実績			R3目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		事業の目的及び具体的な内容	①いじめ、非行問題行動、怠学・非行による不登校、就学等に関わる相談に対応し、学校のニーズに基づいて、個々の児童生徒に応じた支援を行う。 ②大学との連携により、大学院生や学生を小・中学校に派遣し、発達障害や不登校傾向の児童生徒の支援を行う。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③	R3目標	R3実績	「所沢市いじめ防止基本方針」では、いじめの解消の要件として“被害者に対する心理的又は物理的な影響を与える行為が止んでいる状態が相当な期間(少なくとも3ヶ月が目安)継続していること。”がある。12月末日の解消のためには、9月中にいじめに係る行為が止んでいる必要があり、また解決に向けて経過を見届けている状態であるものが多くある。			どのよう貢献したか	児童生徒が安心して学校生活を送ることができるように、いじめの防止や解消のための取組を行っている。	
		期間	H14~	1.10人	32人	実績	61.0%	48.7%						
				8,985千円		①873件	62.0%	50.9%						
		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②17,055件	R4目標									
		1.10人	32人	③	63.0%									
		8,778千円												
252	学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	学校司書の配置により、利用しやすい学校図書館へ改善されてきているが、各学校による差が顕著に表れている。今後も、授業での積極的な活用、休み時間の学校図書館開放、記録を確実に残す工夫等を研修会において指導していく。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	35,536千円	34,309千円	①1年間の平均貸出冊数(小学校)	学校司書配置小学校の1日の平均利用人数。	学校司書を配置したことにより、利用しやすい図書室になったかどうかをはかるため、配置校の1日の平均利用人数を指標とする。				学校司書の全校配置を行った。学校司書研修会(初任者を対象とした研修会・基本的な業務内容等)を1回開催し、学校司書の資質の向上を図ることができた。		
		根拠法令	学校図書館法	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②1年間の平均利用人数(小学校)		R2目標	R2実績			R3目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		事業の目的及び具体的な内容	学校図書館の円滑な管理、運営と一層の充実を図るため、学校司書(臨時的任用職員)が、校長の方針に基づき、主に次の学校図書館業務を行う。 ①図書の整理 ②図書及び図書館活用の情報宣伝 ③図書館利用授業の補助 ④図書の貸出の補助	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③	R3目標	R3実績	コロナウイルス感染症予防措置のため、学校図書館の開館日数が少なかったことや学習活動に制限があったことなどが影響していると思われる。前年度のデータとの単純な比較はできないものの、コロナウイルス感染症防止のための工夫がなされるにつれて、学校図書館の利用者数が増加したと考えられる。			どのよう貢献したか	学校図書館司書の配置により、児童生徒は本への興味関心を高めることができた。	
		期間	H23~	0.40人	33人	実績	80人	44人						
				3,267千円		①13,472冊(小学校)	80人	59人						
		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②12,051人(小学校)	R4目標									
		0.40人	33人	③	80人									
		3,192千円												
252	学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	引き続き、学校においては美術の授業の時間に名画をもっと活用するなど、より一層名画鑑賞の機会を増やし、名画を通じて文化的価値の継承の必要がある。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	301千円	301千円	①巡回校数	児童生徒の美術を愛好する心を育てる事を目的としているため、児童生徒の名画への関心度を指標とする。	児童生徒の美術を愛好する心を育てる事を目的としているため、児童生徒の名画への関心度を指標とする。				授業で名画を使用するなどの学校が増加した。		
		根拠法令	-	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②巡回作品数		R2目標	R2実績			R3目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		事業の目的及び具体的な内容	市立小・中学校の児童生徒に名画鑑賞の機会を確保し、美術を愛好する豊かな心を育てる。 ①学校教育課所有の複製名画を委託業者により各小・中学校へ巡回移動し、校内で展示し鑑賞する。 ②年3回、巡回期日に作品を次校へ移動する。(16コースに分けて巡回する)	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③	R3目標	R3実績	令和2年度と比べて児童生徒の名画への関心度が低下した理由として、設置場所等を各学校で工夫したが、新型コロナウイルスによる臨時休業により、授業日が減少したことも原因として考えられる。			どのよう貢献したか	複製名画巡回事業により、児童生徒が美術作品に触れる機会が増え、認知度が高まっている。	
		期間	H3~	0.05人	0人	実績	85.0%	52.0%						
				408千円		①47校	85.0%	50.0%						
		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②81点	R4目標									
		0.05人	0人	③	85.0%									
		399千円												
252	学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	例年、全ての小・中学校において取り組まれ、人権教育実践の機会の一つとなっている。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	273千円	264千円	①作文応募の割合	人権作文及び人権標語に応募した学校の割合。	学校における人権教育の推進を図ることを目的としているため、小・中学校が人権に関する作文・標語に応募した割合を指標とする。				人権作文集の配布時期を早め、人権作文や人権標語の取り組みの際に、昨年度の人権作文集が活用できるようにした。	10. 人や国の不平等をなくそう	
		根拠法令	-	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②標語応募の割合		R2目標	R2実績			R3目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	16. 平和と公正をすべての人に
		事業の目的及び具体的な内容	小・中学校における人権教育を推進し、他者の痛みを共有できる豊かな人間性を醸成するため、人権文集を発行・配布し、活用する。各校から人権に関する作文・標語を募集する。人権教育における学校教育と社会教育の連携を図る。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③	R3目標	R3実績	令和4年度も引き続き、新型コロナウイルスの関係上、取組が難しい学校が予想されるが、人権感覚を養うことは重要であるため、その趣旨を十分理解していただけるよう情報提供をしていく。また、配布した人権作文集を通して、他者の痛みを共有できる豊かな人間性を醸成できるよう活用を呼び掛けていく。			どのよう貢献したか	人権教育を推進し、他者の痛みを共有できる豊かな人間性を醸成している。	
		期間	H4~	0.15人	0人	実績	100.0%	98.9%						
				1,225千円		①100%	90.0%	97.1%						
		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②100%	R4目標									
		0.15人	0人	③	90.0%									
		1,197千円												

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)							
				会計	投入コスト	活動実績(R3)	成果指標	総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)								
252	学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	全体的な数値目標は達成できている。令和2年度はコロナの感染拡大防止のため、小中学校については校内での就学相談を中心に実施した。令和3年度においても、引き続きこのような形を継続する。本人・保護者、学校、教育委員会等が協力しあって一人一人に寄り添いながら丁寧に学びの場の選択を行う。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	16. 平和と公正をすべての人に						
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	4,518千円	3,940千円	①就学相談票提出数 ②就学支援相談員相談件数 ③	就学支援委員会の判断どおりに就学した児童生徒の人数	R2目標	R2実績						R3目標	R3実績	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	16. 平和と公正をすべての人に	
		根拠法令	所沢市就学支援委員会条例、所沢市就学支援相談員設置要綱	R3予算現額	R3決算額(見込み)															4,505千円
		事業の目的及び具体的な内容	就学支援委員会及び就学支援相談員3名が、保護者からの申込により、障害のある児童生徒の保護者とともに就学先を検討する。具体的には、保護者と面談を行い、特別支援学校や特別支援学級、通常の学級の情報を提供しつつ、児童生徒が在籍する園や学校を訪問し、情報を収集し、就学先を判断して教育委員会に答申する。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	1.15人	3人	実績	75.0%						83.0%	75.0%	85.7%	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう	児童生徒及びその保護者が、自分に合った学びの場を自己選択できるように支援している。
		期間	H2~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	1.15人	3人	①240件 ②673件 ③	75.0%						85.7%	75.0%	85.7%	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう	児童生徒及びその保護者が、自分に合った学びの場を自己選択できるように支援している。
				R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	9,393千円	3人	①240件 ②673件 ③	75.0%						85.7%	75.0%	85.7%	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう	児童生徒及びその保護者が、自分に合った学びの場を自己選択できるように支援している。
		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	9,177千円	3人	①240件 ②673件 ③	75.0%	85.7%	75.0%	85.7%	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう	児童生徒及びその保護者が、自分に合った学びの場を自己選択できるように支援している。							
252	学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	令和元年度にスタートした事業である。県スクールカウンセラー、相談員と連携し、配置校での相談対応を行った。目標を上回る相談対応を行い、児童生徒が抱える様々な課題に対応することができた。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	16. 平和と公正をすべての人に						
		最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	14,393千円	14,328千円	①学校への派遣回数 ②教室巡回の回数 ③	相談対応件数(のべ対応人数)	R2目標	R2実績						R3目標	R3実績	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	16. 平和と公正をすべての人に	
		根拠法令	-	R3予算現額	R3決算額(見込み)															15,084千円
		事業の目的及び具体的な内容	心理学系の大学院の修士課程を修了した者をスクールカウンセラーとして市費にて4人任用し、各学校に出向き、児童生徒と積極的に関わりながら支援を行うことで、子どもの発するSOSをよりの確に受け止め、問題の未然防止、早期発見、早期対応の体制を一層充実させるものである。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	0.35人	4人	実績	3,800件						4,437件	4,000件	7,894件	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう	児童生徒が安心して学校生活を送ることができるように、様々な課題に対する相談対応を行っている。
		期間	R1~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.35人	4人	①599回 ②2,995回 ③	4,000件						7,894件	5,000件	7,894件	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう	児童生徒が安心して学校生活を送ることができるように、様々な課題に対する相談対応を行っている。
				R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	2,859千円	4人	①599回 ②2,995回 ③	4,000件						7,894件	5,000件	7,894件	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう	児童生徒が安心して学校生活を送ることができるように、様々な課題に対する相談対応を行っている。
		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	2,793千円	4人	①599回 ②2,995回 ③	5,000件	7,894件	5,000件	7,894件	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう	児童生徒が安心して学校生活を送ることができるように、様々な課題に対する相談対応を行っている。							
252	教育センター	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	感染症対策を徹底し、相談方法を工夫して実施した。1年間、教育相談を止めずに実施できた。感染拡大が影響し、家庭環境要因の事例、希死念慮等危険な事例が増えたため、関係機関との連携を徹底した。相談対応件数は目標を達成できなかったが、保護者や児童生徒の相談満足度は、9割(「よかった」「ややよかった」の合算)を越え、面接相談改善状況も9割(「解決」「好転」を合算)を越えた。	R3年度に改善した点	1. 貧困をなくそう	3. すべての人に健康と福祉を						
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	39,432千円	38,177千円	①面接相談 ②電話相談・子ども電話相談 ③巡回相談	相談対応件数	R2目標	R2実績						R3目標	R3実績	R3年度に改善した点	1. 貧困をなくそう	3. すべての人に健康と福祉を	
		根拠法令	教育センター主任相談員設置要綱など	R3予算現額	R3決算額(見込み)															41,420千円
		事業の目的及び具体的な内容	【目的】市民や学校から、児童生徒の教育上の諸問題に関しての相談を受け、その解決のための支援を行う。【内容】教育相談に関する研修・研究、面接相談、電話相談・子ども電話相談、巡回相談、訪問相談(登校支援、ふれあい相談室、スクールソーシャルワーカー)、医療相談、ケースカンファレンス、相談室啓発、教育支援センター「クwest」	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	1.90人	11人	実績	8,000以下(件・回)						5,970(件・回)	7,500以下(件・回)	7,672(件・回)	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう	不登校児童生徒や家庭環境に課題を抱えた家庭にSSWを派遣し、適切な機関につなげる支援をした。
		期間	S36~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	15,519千円	11人	①のべ3,672回 ②のべ3,851件 ③のべ149回	8,000以下(件・回)						5,970(件・回)	8,000以下(件・回)	7,672(件・回)	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう	不登校児童生徒や家庭環境に課題を抱えた家庭にSSWを派遣し、適切な機関につなげる支援をした。
				R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	1.18人	11人	①のべ3,672回 ②のべ3,851件 ③のべ149回	8,000以下(件・回)						5,970(件・回)	8,000以下(件・回)	7,672(件・回)	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう	不登校児童生徒や家庭環境に課題を抱えた家庭にSSWを派遣し、適切な機関につなげる支援をした。
		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	9,416千円	11人	①のべ3,672回 ②のべ3,851件 ③のべ149回	8,000以下(件・回)	5,970(件・回)	8,000以下(件・回)	7,672(件・回)	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう	不登校児童生徒や家庭環境に課題を抱えた家庭にSSWを派遣し、適切な機関につなげる支援をした。							
252	教育センター	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	開催方法を工夫して、当初予定した研修会を全て実施できた。参加者の満足度が100%のため、目標を達成できたといえる。実施研修会のうち1回は、集合型で開催できなかった。対面で話を聴きたいという声が多かった。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	5. ジェンダー平等を実現しよう						
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	75千円	27千円	①研修会参加者数	内容についての参加者満足度	R2目標	R2実績						R3目標	R3実績	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	5. ジェンダー平等を実現しよう	
		根拠法令	学習指導要領	R3予算現額	R3決算額(見込み)															75千円
		事業の目的及び具体的な内容	【目的】子どもたちの豊かな心の育成のために、各種研修により市内教職員の資質向上を図る。【内容】3つの研修会を実施する。①人権教育研修会②道徳科充実のための研修会③学級活動充実のための研修会	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	1.01人	0人	実績	100.0%						100.0%	100.0%	100.0%	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう	人権について、教員が理解を深める研修になった。
		期間	H24~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	8,250千円	0人	①116名	100.0%						100.0%	100.0%	100.0%	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう	人権について、教員が理解を深める研修になった。
				R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	1.01人	0人	①116名	100.0%						100.0%	100.0%	100.0%	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう	人権について、教員が理解を深める研修になった。
		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.78人	0人	①116名	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう	人権について、教員が理解を深める研修になった。							

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				会計	投入コスト	活動実績(R3)	成果指標	総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
252	教育センター	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	医療、心理、福祉の専門家から、教育委員会や学校に対して、適切な指導・助言を得ることができた。学校を巡回していただき、児童生徒の様子から、個に応じた対応、学校の組織的な対応、緊急対応などについて、直接教職員にアドバイスしていただいた。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	
		最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	400千円	315千円	①心理	活用回数	心理・福祉・医療で24回実施できるため、令和4年度は20回以上の活用を目標とする。						
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②福祉									
		教育相談アドバイザー設置要領	400千円	225千円	③医療									
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R2目標	R2実績			R3目標値が未達成の理由・分析					
		【目的】複雑ないじめ問題や自殺防止など、本市の児童生徒の抱える課題解決のため、教育相談アドバイザー制度を設置し、心理・福祉・医療の三分野の専門的な見地から、学校へ指導・助言及び教育的対応を支援する。	0.41人	0人	18回以上	20回								
【内容】①学校に対する、児童生徒への指導内容、方法に関する指導及び助言。②児童生徒を支える教職員、保護者への教育的対応の支援。	3,349千円	0人	R3目標	R3実績	緊急事態宣言等で、学校への訪問や校内研修の実施が困難であった。									
期間	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	20回以上	14回										
H24~	1.24人	0人	R4目標											
	9,895千円	0人	20回											
253	学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	電話で顧問弁護士と直接相談できる体制は、緊急時など迅速な対応と判断が可能となる。また、学校関係の事案に詳しい顧問弁護士に委託することにより、教育的見地からの解決方法の助言を得ることができる。これらのことから、事業の効果が高いと考えられるため、今後も事業を継続していく。	R3年度に改善した点	16. 平和と公正をすべての人に	
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,320千円	1,320千円	①電話による相談	解決率	多様化する学校の問題を早期解決し、学校の適正な運営に資することを目的としているため、相談の解決率を指標とする。						
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②事務所での面談									
		所沢市立学校法律相談に関する要綱	1,320千円	1,320千円	③									
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R2目標	R2実績			R2目標値が未達成の理由・分析					
		教育問題に詳しい弁護士による法的側面からの助言等により、学校における様々な問題を早期に解決し、学校の適正な運営に資する事を目的とする。具体的な事業内容は以下のとおり。①校・園長会と教育委員会との事前相談。②電話による弁護士への相談。③弁護士の事務所での面談。	0.20人	0人	100.0%	86.4%								
期間	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	R3目標	R3実績	早期の対応を行っているものの、複数回の相談を要し、解決までに期間を要する案件があったためと考えられる。									
H26~	1,634千円	0人	100.0%	87.1%										
	0.20人	0人	R4目標											
	1,596千円	0人	100.0%											
253	学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	指導訪問での指導が教職員の指導力向上に確実に繋がっているとともに、授業後の分科会が学び創造アクティブPLUS推進事業を教職員に直接周知する機会ともなっている。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	
		—	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0千円	0千円	①訪問実施校数	計画通り、学校指導訪問が実施された学校の割合	教育行政施策の浸透や教育課程の管理、学校の教育力の向上には、2年に1度の計画的な訪問が必要のため。						
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②									
		地方教育行政の組織及び運営に関する法律、所沢市教育委員会学校訪問実施要綱	0千円	0千円	③									
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R2目標	R2実績			R3目標値が未達成の理由・分析					
		計画的な学校・園訪問を通して、教育行政施策の浸透や教育課程の管理、学校教育の専門的事項の助言・指導を行うことによって、教育内容の一層の充実を図る。	2.15人	0人	100.0%	86.4%								
期間	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	R3目標	R3実績	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、2学期以降に予定していた訪問は令和4年度に延期したため									
S27~	17,561千円	0人	100.0%	37.5%										
	2.15人	0人	R4目標											
	17,157千円	0人	100.0%											
253	学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	各学校では、特色ある学校づくりの配当予算を有効に活用し、工夫し特色のある学校経営を行っており、学校教育が社会に開かれ家庭・地域との連携も進んでいる。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	11,904千円	11,898千円	①特色ある学校づくり実施校	ヒアリング等に基づいた各校(園)の成果の評価点(10点満点)の平均点。	地域の人材や環境を活かした創意工夫のある教育活動を実践した結果を検証するため、各校(園)の成果の評価点の平均点を指標とする。						
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②1校・園あたりの平均配当予算額									
		特色ある学校づくり支援事業実施要綱	11,893千円	11,889千円	③									
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R2目標	R2実績			R3目標値が未達成の理由・分析					
		小・中学校・市立幼稚園が、地域の環境や人材を生かし、創造性あふれる教育課程を実施する。・学校・園教育目標の具現化についての指導・助言を行う。・「総合的な学習の時間」の充実を図る。・郷土の資源を活かした遊びや農業体験など、体験活動の充実を図る。	1.40人	0人	9点	9点								
期間	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	R3目標	R3実績	目標達成済									
H13~	11,435千円	0人	9点	9点										
	1.40人	0人	R4目標											
	11,172千円	0人	9点											

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				会計	投入コスト		活動実績(R3)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
253	学校教育課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額 R2決算額 12,979千円 12,607千円 R3予算現額 R3決算額(見込み) 13,595千円 12,781千円 R2正規職員人件費 R2その他職員従事割合 1.35人 3人 11,027千円 R3正規職員人件費 R3その他職員従事割合 1.35人 3人 10,773千円	項目名 ①安全安心対策推進員による学校訪問、地域に出向いての支援活動回数 ②推進支部会議の開催回数 ③	指標名 R2目標 R2実績 100人 137人 R3目標 R3実績 100人 151人 R4目標 100人	目標設定の考え方・根拠 暴力行為により指導を受けた児童生徒突人数。(12月末日現在) 事業開始の背景に、学校内における暴力行為が深刻化したことがあった。そのため、暴力行為により指導を受けた児童生徒数を指標とする。 R3目標値が未達成の理由・分析 軽微なものも積極的に計上する意識が高まっている。本市の暴力行為の件数は、県と同様に中学1年生が最も多い傾向にあり、中2から中3と進級するにつれて減少していき、小学校では、1年生、3～5年生が比較的多く、2・6年生は、例年少ない傾向にある。また、ある学年の児童生徒が、年度を経て多いまま推移しているわけではない。暴力行為を予防する日常的な指導の成果であるとらえている。	A	これまででも学校内外に児童生徒理解の充実についての啓発を行ってきたが、日常的な指導の工夫の重要性(例えば、授業規律の確立や明るく清潔な校内環境、特別支援教育の視点を取り入れた指導、定期的な学校内外の巡視等)についても、さらに具体的な例を示すなどしながら、啓発していく必要がある。	R3年度に改善した点 本会議が、いじめ防止対策推進法第14条の「いじめ問題対策連絡協議会」としても位置づいていることを踏まえ、「いじめ撲滅」を「第一の柱」とし、地域と一体となっていじめ撲滅を目指した。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 非行問題行動、交通事故を学校だけで防ぐことは困難である。家庭の協力、地域との連携を深め、地域ぐるみで子どもたちを守り、育てるという考え方を啓発していく。今後も児童生徒の健全な育成を目指して関係諸機関との連携・充実を図っていく。	16. 平和と公正をすべての人に			
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加											
		根拠法令	所沢市安全・安心な学校と地域づくり推進本部条例、安全安心対策推進員設置要綱											
		事業の目的及び具体的な内容	学校と地域が連携して危機管理体制を整え、学校内外での事故や事件を未然に防止すると共に地域の交通安全の推進・防犯体制の強化を図り、安全で安心な学校と地域を構築して学校を支援する。											
		期間	H17～											
		253	学校教育課										実施計画ランク	事業の種類
—	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加													
根拠法令	所沢市放課後支援事業「ほうかごころ」実施要綱													
事業の目的及び具体的な内容	放課後の子どもたちの安全・安心な居場所を確保すること、異年齢の子どもたちとの交流を促進すること等、地域住民による子どもたちの健全育成を図ることを目的としている。 学校の放課後の施設を借り、地域で「ほうかごころ」の運営委員会を組織して方針を定め、その方針に基づいて放課後支援員やボランティアが実施する。													
期間	H15～													
253	学校教育課			実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額 R2決算額 2,700千円 1,846千円 R3予算現額 R3決算額(見込み) 2,700千円 2,507千円 R2正規職員人件費 R2その他職員従事割合 0.30人 0人 2,450千円 R3正規職員人件費 R3その他職員従事割合 0.30人 0人 2,394千円	項目名 ①外部指導員数 ②外部指導員配置校数 ③指導回数	指標名 R2目標 R2実績 5部 4部 R3目標 R3実績 5部 3部 R4目標 5部	目標設定の考え方・根拠 外部指導員によって部活動の技術向上や活発な活動につながったことを、目に見える成果として確認するため、全国大会・関東大会出場部活動数を指標とする。 R3目標値が未達成の理由・分析 昨年度と比べると部活動自体は活発に活動しているが、強豪校の存在や生徒の伸び具合などから、目標までには及ばなかったと考えられる。	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、十分な活動は出来なかったものの、外部指導員により、部活動の技術向上や活動の充実につながっている。 適切に部活動を実施するため、新型コロナウイルス感染症予防対策等、活動方針を学校と協議し、連携を強化した。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 地域における指導者の人材発掘と適正な活動を実施するために、各学校で部活動顧問と外部指導員との連携強化を図っていく。	10. 人や国の不平等をなくそう 生徒は指導費の負担を気にすることなく、平等に質の高い専門的な指導を受けることができた。		
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加											
		根拠法令	所沢市立中学校部活動外部指導員設置要綱											
		事業の目的及び具体的な内容	学校の部活動の充実・発展を図る。 ・各中学校で外部指導員を選出し、校長の推薦により教育委員会が委嘱する。 ・外部指導員は、顧問と連携し生徒の指導をする。 ・活動報告書により、3期に分けて外部指導員に謝金を支払う。											
		期間	H11～											
		254	スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類								R2予算現額 R2決算額 234千円 50千円 R3予算現額 R3決算額(見込み) 234千円 30千円 R2正規職員人件費 R2その他職員従事割合 0.19人 0人 1,552千円 R3正規職員人件費 R3その他職員従事割合 0.23人 0人 1,835千円	項目名 ①親子手打ち野球&ティーボール教室参加親子組数 ②小学校駅伝競走大会参加校数 ③
重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加													
根拠法令	スポーツ基本法													
事業の目的及び具体的な内容	地域のスポーツ関係団体や学校と連携し、所沢市のスポーツ資源や特色を活かした事業を展開する中で、運動好きな子どもを育成する。													
期間	H26～													

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				会計	投入コスト	活動実績(R3)	活動実績(R3)	成果指標	総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
254	スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	水泳(クロール)や鉄棒(逆上がり)の習得については、全国的にも課題となっている。今後も家庭・地域との連携を深め、運動好きな児童生徒を育成する機会ととらえ、推進していく必要がある。本事業で作成されている学習カードや指導の流れは、小中学校教員への具体的な取り組み例として有効活用されている。今後も児童生徒の実態に即し、よりよい指導方法の研究が必要である。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を		
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	198千円	135千円	①水泳教室参加者数	教室の目標を達成できた参加児童数の割合(出来るようになった子どもの数÷参加人数×100)	体力向上を目的としていることから、小学生の中で課題となる25m泳げた数や、逆上がりが出来た数を指標とする。目標値としては、事業実施校が毎年変わる中で、参加した児童数の半数以上である6割が達成できるようにすることを目標とする。						
		根拠法令	スポーツ基本法、児童生徒体力向上推進委員会交付金交付要綱	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②逆上がり教室参加者数								
		事業の目的及び具体的な内容	0.33人	0人	③親子なわとびチャレンジ									
		期間	S47~	2,695千円	0人	実績	R2実績	R2実績						
				0.36人	0人	①コロナのため中止	60.0%	61.8%						
254	スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	C	学習指導要領の趣旨に基づいた実技伝達講習会の充実に、教師の指導力の向上を図っている。授業研究会や親善体育大会等の充実に、児童の体力向上を図り、運動好きな児童の育成を図るこの事業の役割は大きい。今年度は、新型コロナウイルス感染症の対策の影響で多くの事業は中止になった。指標については、より達成度適正な指標を立てること。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を		
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	380千円	185千円	①講習会参加人数	所沢市小学校体育連盟が実施する実技伝達講習会の各校の参加人数講習会3回×小学校32校×2名	小学校体育連盟が実施する実技伝達講習会に参加をする教員の参加率を維持し、各校へ確実に指導法を伝達するため。						
		根拠法令	スポーツ基本法、小学校体育連盟補助金交付要綱	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②								
		事業の目的及び具体的な内容	0.20人	0人	③									
		期間	S24~	1,634千円	0人	実績	R2実績	R2実績						
				0.21人	0人	①-	4168人	-						
254	スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	成果指標の目標値を毎年達成しており、体力調査事業については、一定の成果があがっていると考えている。今後、より一層各学校の生徒の実態を把握し、指導等にいかせるように各学校へ働きかけていきたい。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を		
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0千円	0千円	①所沢市立中学校全生徒の新体力テストの分析	県の標準値を上回る当市の項目数	48項目中、7割以上の項目が上回るように目標を設定。						
		根拠法令	スポーツ基本法	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②								
		事業の目的及び具体的な内容	0.07人	0人	③									
		期間	H24~	572千円	0人	実績	R2実績	R2実績						
				0.11人	0人	①7,934人	35項目	未測定						
254	スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	中学校における運動部活動の意義は、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養等、体力向上にも大きな役割を果たしている。各学校では、外部指導者を導入したり、若手教員の育成を図る等、部活動の活性化や大会のスムーズな運営に努めている。今後も運動に親しみ、運動好きな生徒の育成を図るため、関係機関と連携し、教員のスキル向上と競技力の向上を目指したい。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を		
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	968千円	727千円	①部活動大会参加者数	部活動大会に参加した生徒の割合(大会参加者数÷生徒総数×100)	県中学校運動部活動の入部率が約72%であり、同等の数値としていたが、新型コロナウイルス対策として、引き続き大会参加者の削減がおこなわれていることかたこの数値にしている。						
		根拠法令	スポーツ基本法、中学校体育連盟補助金交付要綱	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②								
		事業の目的及び具体的な内容	0.20人	0人	③									
		期間	S24~	1,634千円	0人	実績	R2実績	R2実績						
				0.21人	0人	①4,247人	71.0%	49.5%						

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
				会計	投入コスト	活動実績(R3)	成果指標	総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)			
254	保健給食課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	総合評価一般競争入札による入札公告を行い、所沢市民間資金等活用事業選定委員において審査を行い、事業者を選定した。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を		
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,114千円	1,068千円	①民間資金等活用事業選定委員会の設置・開催	学校給食センター再整備進捗状況	新学校給食センターの運用開始を目指し、スケジュールに沿った進捗状況	R3年度に改善した点						
		根拠法令	25,847千円	25,829千円	②事業者選定										
		学校給食センター再整備事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③事業契約の締結	R2目標	R2実績							R3目標値が未達成の理由・分析
		安心安全な学校給食を、安定的に提供するため、老朽化した学校給食センターを再整備する。	0.80人	0人	実績	事業者選定に向けた準備	事業者選定に向けた準備	目標達成済							
		期間	6,534千円	0人	①民間資金等活用事業選定委員会の開催	R3目標	R3実績								
H29~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②PFI法に基づく特定事業として選定	事業契約の締結	事業契約の締結										
	0.80人	0人	③	R4目標											
	6,384千円	0人		事業のスムーズな進捗											
255	教育施設課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	昨年引き続き、計画通りに洋式化、バリアフリー化、臭気対策等について、教育環境の整備を進めることができた。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	6. 安全な水とトイレを世界中に	
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,107,617千円	513,353千円	①設計実施件数	小中学校における大便器の洋式化率	大便器の洋式化を図っていることから、洋式大便器数/全大便器数にて洋式化率を算定する。R4年度目標をR3年度で達成済みのため、R5年度目標を前倒ししてR4年度目標として設定する。	R3目標値が未達成の理由・分析						
		根拠法令	1,093,868千円	582,203千円	②改修工事実施件数										
		学校トイレ改修事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績							目標達成済
		老朽化した学校のトイレは臭い、汚いなどのイメージにより、トイレに行くことを我慢してしまう児童生徒もいることから、和式便器を洋式便器に変更するとともに、バリアフリー化や臭気対策、給排水管の改修等を行うことで、良好な教育環境を確保する。	1.30人	0人	①14校	47.0%	48.2%								
		期間	10,618千円	0人	②6校	R3目標	R3実績								
H26~R13	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合		50.0%	52.7%										
	1.05人	0人		R4目標											
	8,379千円	0人		53.0%											
255	教育施設課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	児童生徒の安全性の確保のため、滞りなく改修工事を実施し、教育環境の改善を図ることができている。今後も学校施設の老朽化が進んでいくことから計画的に事業を進める。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	12. つくる責任 つかう責任	
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	446,797千円	232,618千円	①修繕実施件数	改修工事実施件数	大規模な修繕は、所沢市公共施設長寿命化計画に基づく短期予防保全計画で計画していることから、このほか教育環境の安全性の確保のため実施する改修工事件数を指標とし、緊急性及び財政状況等を考慮した目標設定とする。	R3目標値が未達成の理由・分析						
		根拠法令	445,801千円	228,410千円	②改修工事実施件数										
		学校施設修繕・改修事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績							目標達成済
		児童生徒の安全確保及び教育環境の充実のため行うものであり、緊急性及び安全性、予算等を考慮のうえ修繕及び改修工事を行う。 1 各施設からの修繕要望により、現場を調査し修繕を行う。 2 大規模な修繕は、短期予防保全計画で行う。	3.01人	0人	①810件	6件	6件								
		期間	24,586千円	0人	②5件	R3目標	R3実績								
S30~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合		5件	5件										
	3.63人	0人		R4目標											
	28,967千円	0人		9件											
255	教育施設課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を概ね達成しており、学校環境の改善を図ることができた。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	16. 平和と公正をすべての人に	
		最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	331,152千円	449,563千円	①屋内運動場の南側及び北側の改修工事	工事の進捗率	本事業は、災害防止の観点から令和2・3年度の継続事業で実施するものであるため、それぞれの年度での工事の進捗管理が重要であることから工事の進捗率を指標とする。	R3目標値が未達成の理由・分析						
		根拠法令	535,656千円	553,360千円	②屋内運動場周囲の整備及び校内通路補修工事										
		所沢市立山口中学校既存擁壁改修事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績							目標達成済
		平成29年10月に発生した山口中学校西側擁壁の崩壊を契機に実施した、崩壊を免れた既存擁壁の安全性の調査結果に基づき、災害防止の観点から、計画的に進め、防災機能の強化を図る。	1.75人	0人	①RC造逆T字型擁壁を新設し、上部法面を成形。	54.5%	53.5%								
		期間	14,294千円	0人	②渡り廊下復旧や屋内運動場周囲及び校内通路の舗装工事	R3目標	R3実績								
R1~R4	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合		100.0%	100.0%										
	1.55人	0人		R4目標											
	12,369千円	0人													

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)								
				会計	投入コスト	活動実績(R3)	指標名	成果指標	総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)								
255	教育施設課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	事業の目標達成に向けて、遅延なく成果が得られている。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに									
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0千円	0千円	①LED化の効果試算	R3 設計等の対象校数	小中学校47校を2ヶ年で実施するため、初年度12校、2年度目35校と割り振りを行ったことから、学校数を指標とする。							R3目標値が未達成の理由・分析	特になし。					
		根拠法令		R3予算現額	R3決算額(見込み)	②発注方式の検討	R4 工事の対象校数										R3目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
		事業の目的及び具体的な内容		300,924千円	17,149千円	③事業費の算出	R2目標												R2実績	どのよう貢献したか	
		市内小中学校の屋内運動場及び武道場の老朽化した既存照明灯についてLED化を実施し、CO2排出量の削減及び光熱費等の維持管理費の削減を図るものである。		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R3目標												R3実績		児童生徒の学校環境の向上や、CO2排出量の削減及び光熱費等の維持管理費の削減を図ることができることとなった。
		期間		0.00人	0人	①二酸化炭素排出量や電気料金の削減効果を試算した。	R4目標												R4実績		
R3~R5		0千円	0人	②設計施工一括方式が合理的であることを検討した。	47校	47校	教育施設課長 遠山 秀仁														
		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	③事業費を算出した。	12校																
		0.65人	0人																		
		5,187千円	0人																		
256	教育総務課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名		指標名	目標設定の考え方・根拠	A	保護者負担の軽減という点において、一定の成果があげられていると考えている。	R3年度に改善した点	1. 貧困をなくそう	4. 質の高い教育をみんなに							
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	9,785千円	9,679千円	①交付対象児童生徒数	補助額	保護者負担の軽減を目的の1つとしているため、補助額を指標とする。	R3目標値が未達成の理由・分析							より有効に保護者の経済的負担軽減ができるよう、補助対象となる経費の範囲を拡大する要綱改正を行った。(施行は令和4年度から)					
		根拠法令		R3予算現額	R3決算額(見込み)	②	R2目標										R2実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
		所沢市立小中学校保護者負担軽減補助金交付要綱		9,747千円	9,619千円	③	R3目標										R3実績		どのよう貢献したか		
		事業の目的及び具体的な内容		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R4目標										R4実績			本事業は所沢市独自の取組みである。保護者の経済的負担軽減のために、必要に応じて補助内容等を検討をしていく。	
		小中学校において保護者が負担する教育活動に必要な経費の一部を学校に補助金として交付することで、保護者の負担を軽減するとともに、教育内容に応じた学校独自の運用を図ることを目的とする。		0.08人	0人	①24,046人	9,678,800										9,678,800				児童生徒の保護者の経費負担を軽減することで、教育環境の向上に貢献した。
学習材料費を対象経費としていたが、令和4年度から校外活動費や部活動用具費等も対象としている。		653千円	0人	②	9,618,400	9,618,400															
期間		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	③	21,496,000																
S49~		0.08人	0人																		
		638千円	0人																		
256	教育総務課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	義務教育の円滑な実施という点において、一定の成果があげられていると考えている。	R3年度に改善した点	1. 貧困をなくそう	4. 質の高い教育をみんなに								
		重要	□ 自治事務 □ 法定受託事務 ■ 法定受託+附加	149,153千円	111,214千円	①支給金額	支給対象人数	義務教育の円滑な実施に必要なため、支給対象人数を指標とする。							R3目標値が未達成の理由・分析	R2年中の所得が多く受給が非認定とされた家庭に対し、R3年中の所得状況で審査できる再審査制度を設けている。再審査で認定となる基準を緩和し、収入が減少した家庭が援助を受けやすくなった。					
		根拠法令	学校教育法19条、要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱・所沢市就学援助実施要綱	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②一人当たりの支給額	R2目標										R2実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
		事業の目的及び具体的な内容		168,149千円	126,493千円	③	R3目標										R3実績		どのよう貢献したか		
		経済的な理由により、子どもを小中学校に就学させることが困難な保護者に必要な援助を行う。		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R4目標										R4実績			児童生徒がいる低所得世帯に必要な経済援助をすることで、教育環境の向上に貢献した。	
		①申請書を小中学校または教育総務課にて配布・受付する。		1.39人	0人	①126,492,824円	4,351										3,609				
②実施要綱に基づく所得審査により支給対象者を決定(認定)する。		11,354千円	0人	②38,238円	4,619	3,308															
③認定者には給食費を免除するとともに学用品費等を支給する。		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	③	4,381																
期間		1.03人	0人																		
S57~		8,219千円	0人																		
256	教育センター	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	デジタル教科書は、授業を効果的に展開する上で有用である。しかし、デジタル教科書を扱える教師用PCの2種類がバランスよく、学校に配置できるように配慮した。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに									
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	-	-	①デジタル教科書利用状況	利用回数	利用数/総学級数×35週 1週間に1回以上活用しているクラスの割合							R3目標値が未達成の理由・分析	学校と家庭をつなぐオンライン授業等ができる教師用PCと、デジタル教科書を扱える教師用PCの2種類がバランスよく、学校に配置できるように配慮した。					
		根拠法令		R3予算現額	R3決算額(見込み)		R2目標										R2実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
		学習指導要領		16,351千円	15,049千円		R3目標										R3実績		どのよう貢献したか		
		事業の具体的な内容及び目的		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R4目標										R4実績			現在、教師用PCで、オンライン授業等にも活用でき、デジタル教科書も扱えるように、環境を整備している。	
		【目的】 GIGAスクール構想において整備したICT機器と一体的に使用することにより、一斉授業の一層の充実を図ることを目的とする。		0.17人	0人	①18687回(823学級)	100.0%										65.0%				
【内容】 小学校3年生から中学校3年生までの算数・数学 小学校5年生から中学校3年生までの国語・社会・理科・外国語・英語 の教師用デジタル教科書を整備している。		1,389千円	0人		100.0%																
期間		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合																		
R3~		0.93人	0人																		
		7,421千円	0人																		

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)			
				会計	投入コスト		活動実績(R3)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)			
257	経営企画課	実施計画ランク	事業の種類別		R2予算現額	R2決算額		項目名	指標名						目標設定の考え方・根拠	A	誘致については、開発行為など解決すべき様々な課題が想定されることから、昨年度と同様、関係各所との情報共有と十分な調整を行い、令和6年の開校に向け、事業の円滑な推進に努める。
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0千円	0千円	R3予算現額	R3決算額(見込み)			①学校法人、県及び市の関係部署と調整し、誘致に向けた課題解決を図る	誘致に向けた調整等の推進						
		根拠法令	-	0千円	0千円			R2正規職員 人件費	R2その他職員 従事割合			実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析		
		事業の目的及び具体的な内容	教育環境の充実を図るため、特色ある私立学校を誘致する。	0.18人	0人	推進	推進			目標達成済							
		期間	H25年度~	1,470千円	0人	R3目標	R3実績	推進	推進								
				0.15人	0人	R4目標		推進									
		1,197千円	0人														

第3章

健幸（けんこう）長寿のまち

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)				
				会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)				
311	市民相談課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、事業のPRや広報も難しい状況であったが、国の行動自粛の緩和策や、国等による宿泊支援事業などの動きに合わせ、市民の保養施設利用者が前年度より増え、事業の目的の通り市民の健康増進と心身のリフレッシュに資することができている。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	3. すべての人に健康と福祉を						
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加											R221	R222	所沢バスポート券利用者数	所沢バスポート券を利用した延べ人数	R3目標値が未達成の理由・分析	
		根拠法令	R331											R332					
		事業の目的及び具体的な内容	R223											R224					
		市民の健康増進と心身のリフレッシュを目的とする。市が協定を結ぶ温泉地の旅館組合や単体の宿泊施設で宿泊料金の優待割引(10%)等を受けられる所沢バスポート券事業を実施している。令和3年度は、四万温泉、水上温泉及び石和温泉の3か所の保養地と草津、土肥、魚沼、十日町、秩父にある宿泊施設と協定を結んでいる。	R225											R226					
期間	H4～	R321	R322	201人	415人	143人	150人	201人	210人	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、利用者数が前年度同様低い数値となっているが、目標は達成することができた。	従来の所沢バスポート券は、施設一覧などとセットで配付しており、1部につき2枚ついていて、3名以上の利用者の場合は複数部持って行ってもらっていたが、利用しやすさや経費削減のため、追加用のバスポート券を別途用意し、配付を行った。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	インターネットの普及に伴い、市が行う事業としての役割は相対的に少なくなっている。また、協定解除の申入れがあった協定先もあるため、時事情報の収集を行い、今後の事業のあり方について検討していく。	年齢や性別を問わず、心身のリフレッシュと健康の増進に寄与した。					
311	保健医療課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	本計画は、「計画内推進会議」及び「計画推進委員会」において意見を伺いながら適正な進行管理を行っている。当該年度の実績は翌年度に評価を行い、確定するものであるため、令和3年度実績は現在審議中である。このため、実績の確定した令和2年度実績の達成率により、総合評価を「B」とした。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	3. すべての人に健康と福祉を						
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加											R331	R332	①計画推進委員会開催日数 ②計画庁内推進会議日数 ③目標指標達成度	計画の各章項目に設定した目標指標達成度について、以下の要件を満たす実績の割合 ・定量的な指標：S、A(=達成率80%以上) ・定性的な指標：◎、○(=改善、継続等)	R2目標	R2実績
		根拠法令	R321											R322					
		事業の目的及び具体的な内容	R223											R224					
		本計画は、第6次総合計画前期基本計画の課題である「元気でいきいき「健康(けんこう)長寿のまち」の実現に基づき、市民一人ひとりが、それぞれのおかれている状態の中で、心身の健康を実感しながら、地域の中で安心していきいきと暮らせるまちを目指している。そのため、本計画では、市や関係機関などが実施している保健・医療分野等の取り組みを整理・評価することで、保健医療施策が効果的、効率的に推進できるよう努めるものである。	R225											R226					
期間	H28～	R323	R324	実績	100.0%	65.8%	100.0%	審議中	当該年度の実績は翌年度に評価を行い確定するものであり、令和3年度実績は現在審議中である。実績の確定した令和2年度については、全評価項目(38)のうち、新型コロナウイルス感染症拡大予防のため事業等を中止したことにより、「未評価」(ー)となった項目が6箇所あったため、未達成となった。	在宅医療に関する講演会の開催等、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した取組について、感染防止対策の徹底や規模を縮小しての開催等、工夫を行い、「未評価」の実績を減らしていく。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	当市の保健・医療に関する施策を一体的に推進する保健医療計画を策定・推進することにより、市民の健康づくりに貢献した。						
311	健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	新型コロナウイルス感染拡大防止による外出自粛を受けたか、毎月の平均歩数にもバツキが見られる。今後も、参加者が継続して楽しくウォーキングが続けられるよう取組を進めていく。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	3. すべての人に健康と福祉を						
		最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加											R331	R332	①参加者数 ②一日の平均歩数	生活習慣病予防に有効な1日の平均歩数が8,000歩であるという中之条研究の成果を参考に指標としている。	R2目標	R2実績
		根拠法令	R321											R322					
		事業の目的及び具体的な内容	R223											R224					
		本事業は、市民一人ひとりが健康を実感しながら地域で安心していきいきとした生活をおくることのできる「健康長寿のまち所沢」を目指す一環として実施するもので、従来の「トコロン健康マイレージ事業」から、埼玉県が実施する「コトコト健康マイレージ事業」に令和2年7月から参加することで、リニューアルしたものである。歩数計、スマートフォンのアプリで歩数を記録しながら、日常的にウォーキングを行ってほしい、生活習慣病の予防を図るとともに、健康づくりへの取組を支援するものである。また、楽しみながら続けられるよう、市の独自ポイントを付与、抽選により景品が当たる仕組みを取り入れている。	R225											R226					
期間	R2.7～	R323	R324	実績	8,000歩	7,242歩	8,000歩	7,029歩	昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、外出自粛が呼びかけられたことから、参加者が外出を控えたため、歩数が伸びなかったと考える。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	日常的にウォーキングを行ってもらうことで、生活習慣病の予防を図るとともに、健康づくりへの取組を支援した。							
312	健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	S	4か月児健康診査から「健やか親子21(第2次)」計画の乳幼児健康診査におけるアンケート調査項目を設定。 ※産後十分なケアであったとの質問に「はい」と回答した数(1,738)÷4か月児健診受診者数(2,067)	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	3. すべての人に健康と福祉を						
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加											R331	R332	①電話、窓口、面接、訪問等による相談 ②マタニティコール ③母乳相談 ④産後ケア(宿泊型)	妊娠・出産について満足している親の割合	R2目標	R2実績
		根拠法令	R321											R322					
		子ども・子育て支援法	R223											R224					
		事業の目的及び具体的な内容	R225											R226					
核家族化や地域のつながりの希薄化等により、地域で出産、子育てを担う母親の育児負担が増えていることから、妊娠前から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な相談に円滑に対応する。 ①専門相談員を配置し、電話、窓口、面接、訪問による相談対応、②マタニティコール、③母乳相談、④産後ケア(宿泊型)支援	R225	R226																	
期間	H28～	R323	R324	実績	83.0%	80.0%	83.0%	84.1%	目標達成済	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	妊娠中及び出産後の生活等について助言を行い不安を軽減できるように努めた。							

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
				会計	投入コスト		活動実績(R2)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
312	健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	本事業の開始をきっかけに不妊の検査を受けた方もおり、不妊を心配されている方が検査を受ける後押しになっている。また、高額な不妊治療費用の負担軽減を図った。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を		
		最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	11,379千円	10,817千円	①不妊・不育症検査の申請件数	申請件数(合計)	費用の一部を助成し負担軽減を図り検査や治療を受診し易くすることが目的のため、申請件数を前年度実績に基づき目標を設定した。				新型コロナウイルス感染拡大の影響を鑑み、郵送でも申請出来ることを市ホームページで周知した。	8. 働きがいも経済成長も		
		根拠法令	埼玉県早期不妊検査費・不育症検査費助成事業実施要綱、埼玉県早期不妊治療費助成事業実施要綱等	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②不妊治療の申請件数		R2目標	R2実績			R3目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	10. 人や国の不平等をなくそう	
		事業の目的及び具体的な内容	不妊に悩む方の早期の不妊検査及び治療に要する費用の一部を助成することにより、負担の軽減を図り、検査や治療を受けやすくするものである。不妊検査費等については、検査に係る費用に対して2万円を上限とし1回助成する。早期不妊治療助成は、埼玉県不妊治療費助成事業の初回助成の対象となった特定不妊治療に係る費用に対して、県の支給決定額を除いた金額の10万円を上限とし1回助成する。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	240件	261件	目標達成済			埼玉県の子供化対策である「ウェルカムベイビープロジェクト」事業の一環として実施しており、県と連携をしながら事業を進めていく。	どのように貢献したか		
		期間	H29～	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	① 192件	240件	259件				R4目標	子どもを望む夫婦に対し、その検査・治療の負担軽減を図り、前向きに生活できるよう支援した。		
				0.43人	0.5人	② 67件	R4目標	285件					令和4年度より、自費診療から保険適用となるため、県内市町村の助成事業の動向に注視していく。		
				3,431千円											
312	健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標値に達しなかったが、検査費用の負担軽減を図ることで多くの新生児が検査を受け、早期発見により適切な医療につなげられるよう努めている。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を		
		最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	7,345千円	5,414千円	①契約医療機関における助成券使用件数	聴覚検査助成券使用件数(①、②の合計)	費用の一部を助成し経済的負担軽減を図り、受診児の拡大し早期発見に努めることが目的のため、利用件数を前年度実績に基づき目標を設定した。				令和3年度より県の一括契約の対象となったため、委託医療機関が大幅に増加し、市民の利便性が向上した。	10. 人や国の不平等をなくそう		
		根拠法令	「新生児聴覚検査の実施について」(平成19年1月29日雇児発第01290021号厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課長通知)	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②①以外(償還払い)対象件数		R2目標	R2実績			R3目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
		事業の目的及び具体的な内容	新生児聴覚検査は、生後まもない新生児に「耳のきこえ」の検査を行うものである。本事業は、生まれつき聴覚に障がいがあることを早期に発見し、できるだけ早い段階で適切な医療につなげることで、ことばの発達を促すことを目的とし、新生児聴覚検査を受けた新生児等の保護者に対して検査費用の一部を助成することにより、経済的負担の軽減とともに受診児の拡大を図る。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	1,920件	1,787件	出生数が低下したこと及び、新生児聴覚検査助成金(償還払い)の申請期限が出産後1年以内のため、年度をまたいで申請する世帯もあることから、未達成となった。			対象者が漏れなく受診できるように今後も面接や訪問時に勧奨すると共にホームページ等広報の充実を図り周知する。	全出生児に検査費用の一部を助成し、対象世帯の経済的負担の軽減と受診児の拡大及び早期発見に貢献した。		
		期間	R2～	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	①1,760件	1,920件	1,910件				R4目標			
				0.29人	0人	② 150件	R4目標	1,920件							
				2,314千円											
312	健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	R2年度より集団健診から個別健診へ変更となっているが、R2年度に出生したすべての児が対象期間内に受診できることを目指し、②受診者数/①対象者数＝個別健診受診率とした。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を		
		最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	12,620千円	11,157千円	①対象者数	個別健診受診率	出生したすべての児が対象期間内に受診できることを目指し、②受診者数/①対象者数＝個別健診受診率とした。				身近なかかりつけ医で丁寧な診察・相談ができ、安心して受診できる環境が定着するよう、市内協力医療機関との情報共有を図った。コロナ禍でR2年度より集団健診から個別健診に移行しているため、引き続き「満足度アンケート調査」を行い、保護者のニーズの把握を行う。	どのように貢献したか		
		根拠法令	母子保健法第13条	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②受診者数(市外で受診した者を除く)		R2目標	R2実績			R3目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
		事業の目的及び具体的な内容	4か月児は先天異常、中枢神経系の異常、整形外科的障害が明らかになる時期であり、環境の変化及び刺激に対する反応が十分でなく保育者の戸惑いも大きい。この時期に疾病、異常(発達の遅れ、障害を含む)を早期に発見し、適切な指導を行う。また、育児、栄養についての援助・助言を行うことにより、児の健康の保持増進及び育児支援を図る。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	93.0%	93.0%	高い目標設定をしていたが、低出生体重児増による出生医療機関での健診受診や、新型コロナウイルス感染症を避けるための里帰り先での健診受診が増えたことにより、本市委託医療機関での受診が減少し、目標値に達しなかった。			新生児訪問、こどもには赤ちゃん訪問等で周知を図る。また、市内協力医療機関と情報共有を図り、さらなる連携を強化していく。また、かかりつけ医と保健センターが協力して必要な児を見守る。	適切な月齢で身近なかかりつけ医で気軽に受診ができるよう医師会の協力を得て市内協力医療機関数を確保した。		
		期間	R2.6～	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	①2,213人	96.0%	93.4%				R4目標			
				1.70人	0人	②2,067人	R4目標	94.0%							
				13,566千円											

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)					
				会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)					
321	保健医療課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	感染対策が必要な公共施設すべてに機器を配布し、強化が図れたことから総合評価を「A」とした。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	公共施設を利用する市民の感染防止対策に貢献した。	保健医療課長 小澤 一良						
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加												R3予算現額	R3決算額(見込み)	①非接触型温度計・消毒機の配布した施設数・台数	必要と考えられる施設への配布率	R3目標値が未達成の理由・分析	各施設に対し、事前に調査を行ったうえで機器を購入数量を決定し、必要と考えられる施設すべてに配布をした。
		根拠法令	0千円												0千円	②二酸化炭素濃度測定器を配布した施設数・台数	目標達成	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
		健康増進法	0千円												0千円	実績	R2目標	R2実績	感染拡大時において入手が困難となっていた、非接触型体温計、消毒機、二酸化炭素測定器を購入し、各施設に配置したことにより、対策が強化され、目標は達成したことから事業を終了した。	
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費												R2その他職員従事割合	①161施設・190台	R3目標	R3実績		
		期間	R3正規職員人件費												R3その他職員従事割合	②47施設・47台	R4目標	R4実績		
321	健康管理課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	成果指標の目標値をほぼ達成することができ、事業の目的である感染症の発生・まん延防止は図られていると考える。今後は、高い接種率を維持し事業の目的を達することができるよう、引き続き確実な周知と適切な勧奨に努めていく。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	HPVワクチンの積極的勧奨が再開され、3月に次年度高校1年生になる女子に予診票を送付した。	健康管理課長 松井 優子						
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加												R3予算現額	R3決算額(見込み)	①小児予防接種接種者数	小児予防接種接種率	R3目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		根拠法令	1,150,570千円												1,050,728千円	②成人予防接種接種者数	100.0%	100.4%	どのように貢献したか	
		予防接種法	1,032,561千円												891,525千円	実績	R2目標	R2実績	日本脳炎のワクチン供給不足により、優先接種対象者以外は接種を控えるよう依頼したことから、接種者数が減少したため。	
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費												R2その他職員従事割合	①56,098	R3目標	R3実績		
		期間	R3正規職員人件費												R3その他職員従事割合	②49,507	R4目標	R4実績		
321	健康管理課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	新型コロナウイルス感染症の感染拡大という緊急事態のため、5歳以上の全ての市民を対象とした大規模なワクチン接種事業は、全てが新しい業務であり、人員や時間に制限がある中、度重なる制度変更にも対応し実施ができた。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	特になし。	健康管理課長 松井 優子						
		最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加												R3予算現額	R3決算額(見込み)	①新型コロナウイルスワクチン1回目接種者数	新型コロナウイルスワクチン接種率	R3目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		根拠法令	100,402千円												59,976千円	②新型コロナウイルスワクチン2回目接種者数	70.0%	0.0%	どのように貢献したか	
		予防接種法、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業実施要綱(国)	3,257,296千円												2,783,549千円	③新型コロナウイルスワクチン3回目接種者数	70.0%	82.5%	希望される方が問題なく接種できるように広報、ホームページで周知を行い、引き続き接種体制を整えていく。	
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費												R2その他職員従事割合	①274,682人	R3目標	R3実績	感染症への罹患や重症化するリスクを低下させた。	
		期間	R3正規職員人件費												R3その他職員従事割合	②271,790人	R4目標	R4実績		
323	健康管理課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	大腸がん検診の受診者数は、平成29年度以降微増傾向で、令和元年度に16,788人となったが、コロナ禍により令和2年度は16,170人まで減少した。それに対し令和3年度は17,657人に増加し、受診率は目標に届かなかったものの、コロナ以前の実績を上回ったため。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	対象年齢の市民に、市の補助を受け、安価でがん検診を受診する機会を提供している。	健康管理課長 松井 優子						
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加												R3予算現額	R3決算額(見込み)	①延べ申込者数(前立腺がん検診を除く)	大腸がん検診受診率	R3目標値が未達成の理由・分析	コロナへの不安感から受診控えをすることのないよう、市ホームページやところざわほっとメールで呼びかけた。健康増進に関する連携協定を締結している明治安田生命保険相互会社にがん検診のチラシ配布を依頼し、周知を図った。
		根拠法令	252,649千円												192,137千円	②延べ受診者数(前立腺がん検診を除く)	(受診者数÷対象者数×100=受診率)	8.2%	7.5%	年度当初に申し込んだものの結果的に受診しないままになっている市民が一定数いるため、受診勧奨の対象や通知の時期、受けたいような勧奨の内容等も工夫し、受診率の向上に努める。
		健康増進法	257,081千円												237,189千円	③前立腺がん検診受診者数	(受診者:17,657人、対象者:217,557人)	8.3%	8.1%	
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費												R2その他職員従事割合	①46,599人	R3目標	R3実績		
		期間	R3正規職員人件費												R3その他職員従事割合	②40,273人	R4目標	R4実績		

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)																			
				会計	投入コスト		活動実績(R2)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)																				
323	健康管理課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額 R2決算額 R3予算現額 R3決算額(見込み) R2正規職員人件費 R2その他職員従事割合 R3正規職員人件費 R3その他職員従事割合 R2正規職員人件費 R2その他職員従事割合 R3正規職員人件費 R3その他職員従事割合 R2正規職員人件費 R2その他職員従事割合 R3正規職員人件費 R3その他職員従事割合	R2決算額 R3決算額(見込み) R2決算額 R3決算額(見込み) R2決算額 R3決算額(見込み) R2決算額 R3決算額(見込み) R2決算額 R3決算額(見込み) R2決算額 R3決算額(見込み) R2決算額 R3決算額(見込み)	項目名 ①申込者数 ②実施医療機関数 ③要精検者中の精検受診者数(フォローアップ対象) 実績 ①955人 ②40医療機関 ③4人中4人	指標名 肝炎ウイルス検診受診者数	目標設定の考え方・根拠		R3目標値が未達成の理由・分析 令和3年10月に開始した肝炎ウイルス検診事業は、申込者数が955人に対し受診者数は464人であった。乖離の原因として、問診で過去に受診履歴があると分かり、受診に至らなかった申込者が相当数いたことが考えられる。「未受診者のみが対象」とあると案内・注意喚起の仕方が課題である。	A	予算計上した1000人分に申込数があったため、申込受付を終了したが、受診実績は半年間で464人とどまった。他方で、埼玉県が実施する肝炎ウイルス検査の令和3年度通年の市内受診者数は139人であり、市の事業として実施することで受診機会・受診者数を増やすことはできた。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	事業初年度であるため、なし。	どのよう貢献したか	対象年齢の市民に、市の補助を受け、安価で肝炎ウイルス検診を受診する機会を提供している。																	
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加					0千円	0千円									①955人	500人	464人														
		根拠法令	健康増進法					10,029千円	6,457千円									②40医療機関	500人	464人														
		事業の目的及び具体的な内容	肝炎ウイルス検診を実施することにより、B型及びC型肝炎の早期発見・早期治療につなげ、肝硬変や肝がんといった重篤な病態への進行を未然に防ぐことを目指す。 【対象】 40歳以上の市民(人間ドック、職場の健康診断、妊婦検診等で肝炎ウイルス検査を受ける機会のある者及び過去に検診を受けたことがある者を除く)					0.00人 0千円	0人									③4人中4人	1,100人															
		期間	R3~					0.28人 2,234千円	0人																									
		324	健康管理課					実施計画ランク	事業の種類別									R2予算現額 R2決算額 R3予算現額 R3決算額(見込み) R2正規職員人件費 R2その他職員従事割合 R3正規職員人件費 R3その他職員従事割合 R2正規職員人件費 R2その他職員従事割合 R3正規職員人件費 R3その他職員従事割合 R2正規職員人件費 R2その他職員従事割合 R3正規職員人件費 R3その他職員従事割合	R2決算額 R3決算額(見込み) R2決算額 R3決算額(見込み) R2決算額 R3決算額(見込み) R2決算額 R3決算額(見込み) R2決算額 R3決算額(見込み) R2決算額 R3決算額(見込み) R2決算額 R3決算額(見込み)	項目名 ①精神保健福祉士による相談件数 ②こころの健康講座及びこころの美術展の参加人数 ③精神障害者等一時宿泊事業の延利用者数及び利用日数 実績 ①延べ相談件数10,437件 電話8,028件、メール156件、来所相談1,067件、訪問支援1,186件 ②延人数3,343人 こころの健康講座59人参加 こころの美術展3,284人参加 ③延利用者数18人 利用日数69日	指標名 精神保健福祉士による延べ相談件数	目標設定の考え方・根拠		R3目標値が未達成の理由・分析 精神障害の早期発見、治療、社会復帰及び社会経済活動への参加の促進を図ることが精神保健福祉業務の趣旨であるため、精神保健福祉士による精神保健相談の延べ件数を指標としている。	S	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、市民の精神保健に対するニーズが高く、昨年より相談件数が1,445件増加した。(電話相談946件、メール11件、来所相談218件、訪問支援270件増加)	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	全体の相談件数が増加している中、職員間の情報共有や引継ぎ、各職員の相談技術の向上のためミーティングを週1回実施した。	どのよう貢献したか	個別の相談支援を実施し、精神保健福祉の充実、精神障害者の就労など社会経済活動への参加の促進を実施した。			
								重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加													7,279千円	6,477千円									①延べ相談件数10,437件	7,500件	8,992件
								根拠法令	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律													6,142千円	5,223千円									②延人数3,343人	8,200件	10,437件
								事業の目的及び具体的な内容	精神保健相談については、来所、訪問、電話及びメール等により行い、必要に応じて専門医による相談を実施する。精神障害の早期発見、早期治療と治療の継続等、社会復帰に向けた総合的な支援を行う。また精神保健福祉に関する知識の普及啓発を実施する。													5.23人 42,719千円	0人									③延利用者数18人 利用日数69日	9,000件	
								期間	H14~													6.45人 51,471千円	0人											
324	健康管理課			実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額 R2決算額 R3予算現額 R3決算額(見込み) R2正規職員人件費 R2その他職員従事割合 R3正規職員人件費 R3その他職員従事割合 R2正規職員人件費 R2その他職員従事割合 R3正規職員人件費 R3その他職員従事割合 R2正規職員人件費 R2その他職員従事割合 R3正規職員人件費 R3その他職員従事割合	R2決算額 R3決算額(見込み) R2決算額 R3決算額(見込み) R2決算額 R3決算額(見込み) R2決算額 R3決算額(見込み) R2決算額 R3決算額(見込み) R2決算額 R3決算額(見込み) R2決算額 R3決算額(見込み)	項目名 ①自死遺族支援「わかちあいの会」の運営 ②思春期こころの健康相談事業 実績 ①6回実施 77人参加 ②12回実施 37人	指標名 自殺対策計画の進捗度(思春期こころの健康相談事業)	目標設定の考え方・根拠		R3目標値が未達成の理由・分析 「生きるを支える所沢市行動計画」(自殺対策計画)に基づく施策のうち「思春期こころの健康相談事業」の相談者数を指標とした。	S	思春期精神保健に関する需要が増加しており、思春期こころの健康相談の利用希望者が多かった。思春期の心性に配慮し、学校との連携や保護者へ対する細やかな相談支援を行っている。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	予約枠から漏れてしまった方に対しても、精神保健福祉士が相談対応を行い、関係機関と連携しながら問題解決を図った。					どのよう貢献したか	本人の状況や家庭環境、学校等との丁寧な調整を図りながら相談業務を進めた											
				重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加					1,007千円	977千円																					①6回実施 77人参加	30人	30人
				根拠法令	自殺対策基本法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律					1,074千円	1,063千円																					②12回実施 37人	31人	37人
				事業の目的及び具体的な内容	自殺対策基本法の基本理念には、自殺が個人的な問題としてのみとらえられるべきものではなく、その背景には様々な社会的な要因があることを踏まえ、その対策が社会的な取組として実施されなければならないとされている。 本市においてもその趣旨を踏まえ相談や普及啓発等の自殺防止対策を実施する。					0.66人 5,391千円	0人																							
				期間	H21~					0.62人 4,948千円	0人																							

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)										
				会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)										
331	保健医療課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	R2年度に引き続き、担当医不在となっていた時間帯等が整備され、小児科救急医療体制が改善された。小児の救急医療体制を推進する上で本事業は必要不可欠であり、引き続き埼玉県をはじめ、狭山市、入間市と連携し事業の継続及び体制の整備を図っていく。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を													
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加												2,820千円	2,511千円	①診療目標日数(平日夜間、日曜日・夜間、祝日昼・夜間)	小児科救急医療病院群輪番制実施率 診療実施日数 ÷ 診療目標日数	本事業は、平日夜間、祝休日の昼間・夜間、すべての日の小児の第2次救急医療体制の確保を目的としていることから診療実施率を指標としている。	これまで担当医不在となっていた時間帯等が以下のとおり整備された。 【曜日(時間帯)】 第2・第4日曜日(夜間) 第5日曜日(昼間・夜間) 【開始日】 令和3年6月13日～					
		根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加												2,998千円	2,911千円	②診療実施日数								
		事業の目的及び具体的な内容	所沢地区小児科救急医療病院群輪番制病院運営費補助に関する協定書 埼玉県小児科救急医療施設運営費補助金交付要綱												R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析					
		期間	H12～												0.27人	0人	①437日	100.0%	81.5%						
															2,205千円		②407日	100.0%	93.1%						
															R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合		R3目標	R3実績						
															0.38人	0人		R4目標							
															3,032千円			100.0%							
331	保健医療課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	本事業は、一般の医療機関が診療を行っていない休日・祝日及び年末年始における初期救急患者に対する医療体制の確保が目的であることから、診療実施率を指標とした。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を													
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加												16,035千円	16,035千円	①診療計画日数	診療実施率 診療実施日数 ÷ 診療計画日数	本事業は、一般の医療機関が診療を行っていない休日・祝日及び年末年始における初期救急患者に対する医療体制の確保が目的であることから、診療実施率を指標とした。	安定的な事業の実施及び、新型コロナウイルスに関する発熱外来やPCR検査等についても、市民の問い合わせに対応できるよう、所沢市医師会と調整し、在宅当番医から協力を得た。					
		根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加												16,035千円	16,035千円	②診療実績日数								
		事業の目的及び具体的な内容	埼玉県地域保健医療計画												R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析					
		期間	S59～												0.27人	0人	①72日	100.0%	100.0%						
															2,205千円		②72日	100.0%	100.0%						
															R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合		R3目標	R3実績						
															0.43人	0.05人		R4目標							
															3,431千円			100.0%							
331	保健医療課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	本事業では、夜間、休日・祝日、年末年始の第2次救急医療体制を確保することが目的であるため、診療実施率を指標とした。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を													
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加												31,045千円	31,045千円	①診療計画日数 夜間(365日)+祝日・休日昼間(72日)	診療実施率 診療実施日数 ÷ 診療計画日数	本事業では、夜間、休日・祝日、年末年始の第2次救急医療体制を確保することが目的であるため、診療実施率を指標とした。	本事業が円滑に推進できるよう、所沢市、狭山市、入間市で連携を図るとともに情報共有に引き続き努めた。					
		根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加												31,045千円	31,045千円	②診療実績日数								
		事業の目的及び具体的な内容	所沢地区病院群輪番制病院運営費補助に係る協定書 所沢地区病院群輪番制病院運営費補助金交付要綱												R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析					
		期間	S55～												0.27人	0人	①437日	100.0%	100.0%						
															2,205千円		②437日	100.0%	100.0%						
															R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合		R3目標	R3実績						
															0.48人	0人		R4目標							
															3,830千円			100.0%							
332	保健医療課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	障害児者の歯科診療が市の役割として期待されており、これを充実させるため、受診できる最大受診者数を指標とする。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を													
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加												59,638千円	58,222千円	①在宅要介護高齢者歯科診療 診療日数	所沢市歯科診療所あおぞらの障害児者の診療実績(単位:人)	障害児者の歯科診療が市の役割として期待されており、これを充実させるため、受診できる最大受診者数を指標とする。	感染症対策のため、診療機器の滅菌器を購入した。市内の介護サービス事業者に対し、在宅要介護高齢者歯科診療を案内するとともに、対象者への周知を依頼した。より診療対象者に近い方々にお願いすることにより、診療を必要とする方に情報が行きわたるよう努めた。					
		根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加												58,840千円	58,795千円	②障害児者歯科診療 診療日数								
		事業の目的及び具体的な内容	医療法、所沢市歯科診療所条例												R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析					
		期間	H10～												0.45人	0人	①52日	850	580						
															3,676千円		②101日	850	689						
															R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合		R3目標	R3実績						
															0.35人	0人	③70日	850							
															2,793千円			850							

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)					
				会計		投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)				
333	市民医療センター	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	評価理由	現状の課題	3. すべての人に健康と福祉を								
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加											504,266千円	466,559千円	①内科外来診療患者数(二次救急含む)	1日の内科外来診療患者数(二次救急含む)(内科外来患者数/診療日数)	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析
		根拠法令	所沢市病院事業の設置等に関する条例 所沢市市民医療センター管理規則											R3予算現額	R3決算額(見込み)					
		事業の目的及び具体的な内容	地域住民の医療ニーズを的確に把握し、地域における医療提供体制の充実を図り、良質な医療を効率的・継続的に提供するものである。											6.26人	22.40人	実績	91人	58人	内科外来診療においては、発熱外来患者の増加を受けて、過去4年と比較して、最も患者数が多くなったが、二次救急患者が令和元年度の患者数に及ばず、目標達成ができなかった。	
		期間	S51~											R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①18,654人	R3目標	R3実績		
														9.90人	23.60人	②246日	80人	75人		
		79,002千円			R4目標															
333	市民医療センター	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	評価理由	現状の課題	3. すべての人に健康と福祉を								
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加											716,754千円	609,136千円	①地域包括ケア病床在院患者延数 ②入院患者実人数 ③病床利用率 ※延べ年間入院患者数/延べ年間病床数×100	地域包括ケア病床の利用率(地域包括ケア病床在院患者延数×100/病床数×365)	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析
		根拠法令	所沢市病院事業の設置等に関する条例 所沢市市民医療センター管理規則											R3予算現額	R3決算額(見込み)					
		事業の目的及び具体的な内容	一般入院、かかりつけ医からの紹介、民間病院で受け入れ困難な患者などについて、入院受入れを行い市民が安心して暮らすことができる医療環境を整備する。また、医療機関や行政機関との連携を図り、地域での医療連携(地域完結型医療)体制を推進するものである。											29.14人	30.00人	実績	81.0%	61.2%	新型コロナウイルス感染症の退院基準を満たした患者の受け入れのため一部の病床利用を制限していたことや、地域包括ケア病床での療養が適する病状が安定した患者が少ない時期があったことから、目標値を達成できなかった。	
		期間	S51~											238,016千円	32.40人	①2,653人	R3目標	R3実績		
														29.00人		②601人	78.0%	66.1%		
		231,420千円		③53.8%	R4目標															
333	市民医療センター	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	評価理由	現状の課題	3. すべての人に健康と福祉を								
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加											654,224千円	465,607千円	①人間ドック等受診者数 ②精密検査指示者数 ③市民医療センターでの精密検査受診者数	市民医療センターで人間ドックを受診し、精密検査を指示された方のうち市民医療センターで精密検査を受けた方の割合	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析
		根拠法令	所沢市病院事業の設置等に関する条例 所沢市市民医療センター管理規則											R3予算現額	R3決算額(見込み)					
		事業の目的及び具体的な内容	市民の健康維持・増進のため、人間ドック、特定健診などの検診を実施する。また、疾病の早期発見、早期治療に繋げていくため、精密検査や治療が必要な受診者に対し、受診勧奨を行い、確実な医療機関への受診を促進するものである。											18.43人	47.90人	実績	35.0%	28.7%	目標達成済	
		期間	S51~											150,536千円	46.90人	①9,297人	R3目標	R3実績		
														17.30人		②1,433人	30.0%	33.8%		
		138,054千円		③485人	R4目標															
333	市民医療センター	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	評価理由	現状の課題	3. すべての人に健康と福祉を								
		最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加											210,973千円	165,597千円	①小児夜間急患診療年間患者数 ②小児深夜帯急患診療年間患者数 ③小児科日曜日・休日急患診療年間患者数	小児初期救急医療体制の維持	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析
		根拠法令	所沢市病院事業の設置等に関する条例 所沢市市民医療センター管理規則											R3予算現額	R3決算額(見込み)					
		事業の目的及び具体的な内容	安心して子育てができる医療環境を整備するため、医療機関の多くが診療を実施していない夜間、深夜、日曜日及び祝日において小児の内科的急性疾患の初期診療を実施し、関係医療機関と連携しながら所沢市域全体で365日の小児初期救急医療体制が維持できるよう努めていく。											3.29人	33.60人	実績	維持	維持	新型コロナウイルス感染拡大期においても、所沢市医師会をはじめ、関係機関と連携をし、小児初期救急医療体制を維持することができた。	
		期間	H11~											26,873千円	38.60人	①1,966人	R3目標	R3実績		
														4.60人		②833人	維持	維持		
		36,708千円		③1,924人	R4目標															

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)				
				投入コスト		活動実績(R2)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)			
333	市民医療センター	実施計画ランク	事業の種類	所沢市病院事業の設置等に関する条例 所沢市市民医療センター管理規則 事業の目的及び具体的な内容 安心して子育てができる医療環境を整備するため、地域における医療提供体制との連携を図り、良質な医療を効率的・継続的に提供するものである。 ①小児科外来診療 ②小児神経発達外来等、専門外来の実施	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	新型コロナウイルス感染症の収束の見通しがつかないなか、発熱患児への診療も含め、外来を実施することで、安心して子育てができる医療環境に資することができた。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を		
		最優先	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加		159,095千円	124,625千円	①小児科外来診療患者数	1日の小児科外来診療患者数(小児科外来患者数/診療日数)	公的医療機関として、地域における医療提供体制の充実を図ることを目標とし、信頼して受診いただける受診環境の整備に努めていることから、小児科外来の診療患者数を指標とする。	R3目標値が未達成の理由・分析			新型コロナウイルス感染症の影響により診療患者数が大幅に減少した令和2年度に比べ、令和3年度は増加傾向が見られた。一方で、依然新型コロナウイルス感染拡大の波が収まらず、診療患者数は令和元年度の水準には戻っていない状況である。			新型コロナウイルスが若年層にも感染拡大した際には、発熱患児を積極的に受け入れ、的確な診療・診断に努めた。また、新型コロナウイルスワクチン接種も実施し、公衆衛生の観点から感染防止に努めた。
		根拠法令	R3予算現額		R3決算額(見込み)	②診療日数	R2目標									
		所沢市病院事業の設置等に関する条例	165,945千円		145,990千円	③小児神経発達外来、夜尿症外来、フォローアップ外来の患者数	—	33人		どのよう貢献したか						
		所沢市市民医療センター管理規則	R2正規職員人件費		R2その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績		地域における医療提供体制の充実を図り、安心して子育てができる医療環境の整備に努めた。						
		事業の目的及び具体的な内容	4.60人		会年職員等 5.60人	①12,598人	—	52人								
		安心して子育てができる医療環境を整備するため、地域における医療提供体制との連携を図り、良質な医療を効率的・継続的に提供するものである。	37,573千円		R3正規職員人件費	②242日										
		①小児科外来診療	4.70人		R3その他職員従事割合	③463人	R4目標									
		②小児神経発達外来等、専門外来の実施	37,506千円		会年職員等 6.00人		66人									
		期間	S51~													

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)					
				会計	投入コスト		活動実績(R2)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)				
341	国民健康保険課	実施計画ランク	事業の種類	特別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	令和3年度もレセプト点検業務を委託し、歳出金額が大幅に削減された。引き続き効果が上がるよう取り組んでいく。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を					
		最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		3,212千円	2,832千円									①レセプト点検率	再審査申出に伴う効果額に対する決算額の割合	再審査申出に伴う効果額は、レセプト件数や医療機関での算定内容によって増減が大きいため、費用対効果を指標とする。	
		根拠法令	国民健康保険法		R3予算現額	R3決算額(見込み)												②再審査申出件数
		事業の目的及び具体的な内容	1 埼玉県国民健康保険団体連合会で審査されたレセプトを受領し、電算処理する。 2 レセプト点検システムにより内容点検を行う。 3 内容について疑義がある場合は、埼玉県国民健康保険団体連合会へ再審査の依頼をする。		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合									③再審査申出効果額	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析
		0.10人	0人		100.0%	239.7%												
		期間	R2~		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合									実績	R3目標	R3実績	再審査申出件数が減少したことが要因と考えられる。その反面、再審査申出件数が減少することは、医療機関のレセプト請求の精度が向上しているとも考えられるので、引き続き状況を注視していく。
		817千円	0人		①100%	150.0%									147.6%			
0.28人	0人	②7,662件	R4目標	R4実績														
2,234千円	0人	③4,330,265円	150.0%															

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)					
				会計	投入コスト		活動実績(R2)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)				
345	国民健康保険課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	受診率は目標を達成できなかったものの、受診者数は増加しており、広報活動の成果は得られている。今後も広域連合及び国民健康保険の特定健康診査等実施事業と連携して、事業の周知を図っていく。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を					
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加					161,095千円	161,095千円						①受診者数	受診率	埼玉県後期高齢者医療広域連合第2期保健事業実施計画(データヘルス計画)(2018~2023年)の受診率を目標とする。	
		根拠法令	埼玉県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例					R3予算現額	R3決算額(見込み)									②対象者数
		健康診査実施事業	事業の目的及び具体的な内容					163,520千円	154,211千円						③	38.0%	34.6%	
		期間	H20~					R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合						実績	R3目標	R3実績	受診する被保険者と受診しない被保険者が固定化しているため、受診率に大きな変化がなく、目標値が未達成になったと考えられる。
								1.53人	0人						①16,100人(見込)	39.0%	35.9%(見込)	
								R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合						②44,806人	R4目標		
		0.36人	0人	③	40.0%													
		2,873千円																
345	国民健康保険課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	前年度よりも多くの受診者があり、広報活動の成果は得られた。ただし、一定の受診者数は保っているものの、目標には及ばなかった。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を					
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加					14,212千円	8,406千円						①受診者数	受診者数	日帰りコース及び生活習慣病コースの受診見込者数	
		根拠法令	所沢市後期高齢者医療被保険者総合健康診断検診料補助金交付要綱					R3予算現額	R3決算額(見込み)									②
		総合健康診断(人間ドック)補助事業	事業の目的及び具体的な内容					17,175千円	13,007千円						③	999人	518人	
		期間	H20~					R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合						実績	R3目標	R3実績	詳細な健康診査となるため自己負担額が高額であること、助成対象となる医療機関が市民医療センターに限られることが原因と考えられる。
								0.55人	0人						①799人	1,055人	799人	
								R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合						②	R4目標		
		0.28人	0人	③	970人													
		2,234千円																
345	国民健康保険課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	3年度から新規事業として取り組みを開始し、ハイリスクアプローチの対象となった106人に対し延べ139回の訪問を実施し、健康状態の確認や他機関へつなげることができた。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を					
		最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加					0千円	0千円						①ハイリスクアプローチ対象者数	今年度ハイリスクアプローチ非該当になった者/前年度ハイリスクアプローチ対象者	ハイリスクアプローチの対象者の減少が後期高齢者全体の健康課題の改善を現わすことから、前年度対象者のうち、今年度非該当になった者の割合を指標とする。	
		根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律、国民健康保険法、介護保険法					R3予算現額	R3決算額(見込み)									②
		保健事業と介護予防の一体的実施事業	事業の目的及び具体的な内容					6,232千円	5,321千円						③	0.00人	0人	
		期間	R3~					R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合						実績	R3目標	R3実績	初年度は訪問を通じて状況を把握する。
								0千円	0人						①114人	5.0%		
								R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合						②			
		1.44人	2	③														
		11,491千円																

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)											
				会計	投入コスト		活動実績(R2)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)										
351	スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	S	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	スポーツを楽しむ機会の提供のため、スポーツ振興課の主催事業教室の他に、各地区体育館の教室の確保、育成、またその質の向上を引き続き図って行きたい。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を										
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加												R2251千円	R2193千円	①参加者募集人数	地域社会への参加や自らの意思によって学習意欲や探求心を維持し、良き趣味を持ち、生きがいのある日々を過ごすことができるよう運動を通して健康・体力づくりを行うことが必要であることから、引き続き参加者の増員を目標とした。	R3目標	R3実績				
		根拠法令	R3252千円												R3129千円	②教室参加者数								
		スポーツ基本法	R22正規職員人件費												R20.33人	R20人	③教室開催数							
		事業の目的及び具体的な内容	R22.695千円												R20人	実績	R22目標				R2341人	R33目標	R3709人	
		主催事業教室の計画を立て年度初めに年間事業予定表一覧「スポーツ所沢」を市民体育館、各まちづくりセンター、コミュニティセンター等に配付する。随時日程に合わせて生涯学習情報紙にて募集を行う。運動を通し健康維持を図ると共にスポーツニーズに応え、生涯を通してスポーツに親しみきっかけをつくる。	R33正規職員人件費												R30.48人	R30人	①880人				R33目標	R3750人	R33実績	709人
		期間	R33.830千円												R30人	R30人	②732人				R44目標	R4750人	R44実績	
S52～				③73回																				
351	スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	R20千円	R20千円	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	-	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	所沢シティマラソン大会が中止となったため評価理由は特になし。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を										
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加												R30千円	R30千円	①総申込者数(非計測者を除く申込者数)	当日出走率(計測者)(出走者数÷申込者数×100)	R3目標	R3実績				
		根拠法令	R32,542千円												R32,542千円	②出走者数(a.計測者 b.非計測者)								
		スポーツ基本法	R22正規職員人件費												R20.49人	R20人	③会議開催回数							
		事業の目的及び具体的な内容	R24,002千円												R20人	実績	R22目標				R20.0%	R32目標	R30.0%	
		所沢市のメインイベントとして市のPRとともに、市民の健康づくりや人とのふれあいの場を提供し誰でも参加できることから、生涯にわたる豊かなスポーツライフの実現を図る。	R33正規職員人件費												R31.63人	R30人	①0人				R32目標	R388.0%	R32実績	0.0%
		選手を公募し、当課が事務局となり、各種スポーツ団体から選出された役員他で構成された実行委員会を組織し、ハーフの部を含む5部門を実施。	R313,007千円												R30人	R30人	②0人				R32目標	R388.0%	R32実績	0.0%
期間				③5回	R44目標	R488.0%	R44実績																	
H2～																								
351	スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	R230千円	R230千円	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	急激に進む超高齢社会をむかえ、いつまでも元気で、豊かな生活を送ることが求められている。こうした状況の中で、本健康体操を作り、地域への推進を図ってきた。各地区で親しまれ、健康体操としての効果は上がってきていると思われるが、周知されていない市民に今後も伝わるよう引き続き活動していく。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を										
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加												R330千円	R30千円	①推進事業開催回数	所沢健康体操の普及度	R3目標	R3実績				
		根拠法令	R330千円												R30千円	②事業参加者数								
		スポーツ基本法	R22正規職員人件費												R20.75人	R20人	③							
		事業の目的及び具体的な内容	R26,126千円												R20人	実績	R22目標				R2100,000人	R32目標	R37,621人	
		主に高齢者を対象に、誰もができる市独自の健康体操を作り、地域の自治会・町内会館で地域の方の協力によって広めていくことで「健康寿命」を延ばし、健康で元気な地域社会を実現する。	R33正規職員人件費												R30.41人	R30人	①545回				R32目標	R3100,000人	R32実績	15,931人
		①体操普及への協力者(協力団体)に趣旨説明を行う。②市独自の健康体操「とこしゃん体操」を公民館などで行い、協力を依頼する。③地区連合会・学校開放等で体験事業を行う。	R33,272千円												R30人	R30人	②15,931人				R32目標	R3100,000人	R32実績	
期間				③	R44目標	R4100,000人	R44実績																	
H19～																								
352	スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	R22,371千円	R21,293千円	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	S	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	スポーツ庁から業務委託を受け、トップアスリートが国際競技力向上に資する活動を効果的・効率的に実施することができるよう、施設の状態を整備を行うため、練習場の確保及び拠点スタッフの配置を行った。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を										
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加												R32,122千円	R31,572千円	①練習希望日数	練習会場の確保率(練習会場確保日数÷練習希望日数×100)	R3目標	R3実績				
		根拠法令	R32,122千円												R31,572千円	②練習会場確保日数								
		スポーツ基本法	R22正規職員人件費												R20.52人	R20人	③							
		事業の目的及び具体的な内容	R24,247千円												R20人	実績	R22目標				R2100.0%	R32目標	R3100.0%	
		所沢市民体育館がスポーツ庁から東京パラリンピック競技種目であるゴールボールのナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設として指定されたことに伴い、本市がスポーツ庁から業務委託を受け、トップアスリートが国際競技力向上に資する活動を効果的・効率的に実施することができるよう、施設の状態を整備を行うものである。	R33正規職員人件費												R30.42人	R30人	①90日				R32目標	R3100.0%	R32実績	100.0%
		日本ゴールボール協会が希望する練習日程が実施できるように、市民体育館の施設を確保するもの。	R33,352千円												R30人	R30人	②90日				R44目標	R4100.0%	R44実績	
期間				③																				
H29～																								

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)									
				会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)							
353	スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	今後においても、より一層市民の余暇の拡大、健康増進に努めていきたい。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を										
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加												204,496千円	202,397千円	①施設利用枠数	施設稼働率(利用枠数÷利用可能枠数×100)	市民の余暇の拡大、健康増進に寄与することを目的としていることから、施設稼働率を指標とする。目標値としては、前年より増やすことを目標とした。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	
		根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加												R3予算現額	R3決算額(見込み)	②施設利用人数					
		スポーツ基本法、所沢市体育施設設置及び管理条例、所沢市都市公園条例・同施行規則	0千円												0千円	③施設使用料収入						
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費												R2その他職員従事割合	R2目標	R2実績					R3目標値が未達成の理由・分析
		体育施設をスポーツ、レクリエーションの場としての利用に供し、広く利用者の余暇活動、健康増進に寄与することを目的とする。	4.97人												0人	75.0%	62.8%					
・施設の利用については、公共施設予約システムによる登録・利用申込みをし、利用する。	40,595千円	0人	R3目標	R3実績																		
・利用者が安全かつ快適に利用できるよう施設の整備、維持管理を行う。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	75.0%	80.8%																		
期間	5.28人	0人	R4目標																			
S51~	42,134千円	0人	80.0%																			
353	スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	残り1校については、学校と近隣状況の関係について注視していくものとする。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を										
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加												4,110千円	4,110千円	①利用者数	学校開放運営委員会による組織開放率(組織開放校÷市内小・中学校数47校)×100	市民がスポーツをする場所を確保するため、市内小中学校の全てを組織開放にすることを目標としている。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	
		根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加												R3予算現額	R3決算額(見込み)	②					
		スポーツ基本法、社会教育法	4,110千円												4,110千円	③						
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費												R2その他職員従事割合	R2目標	R2実績					R3目標値が未達成の理由・分析
		各地区学校開放運営委員会が委託契約に基づき、学校体育施設を市民に開放するため、利用者の調整や手続きなどの管理運営を行っている。また、利用者が安全かつ快適に利用できるよう開放時における施設設備の保全、利用者に対する使用の指導助言や施設、設備の使用許可なども行っている。	0.30人												0人	100%(47校)	98%(46校)					
期間	2,450千円	0人	R3目標	R3実績																		
S48~	0.50人	0人	100%(47校)	98%(46校)																		
	3,990千円	0人	R4目標																			
			100%(47校)																			
353	スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	C	令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策により中止となったが、例年では、1日あたりの利用者数という指標が、天候などの条件に左右される性質のものであることから、一概には判断できないものと考えられる。より一層市民の余暇の拡大につながるよう、施設の運営に努めていきたい。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を										
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加												830千円	0千円	①年間利用者数	1日あたりの利用者数(年間利用者数÷開催日数)	市民の余暇の拡大、健康増進に寄与することを目的としていることから、1日あたりの利用者数を指標とする。目標値としては、前年より増やすことを目標とした。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	
		根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加												R3予算現額	R3決算額(見込み)	②年間使用料収入					
		スポーツ基本法、所沢市都市公園条例・同規則	0千円												0千円	③						
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費												R2その他職員従事割合	R2目標	R2実績					R3目標値が未達成の理由・分析
		北野公園に市民プールを設置し、開設期間である7月中旬から8月31日まで運営。夏季におけるスポーツ、レクリエーションの場としての利用に供し、広く利用者の余暇活動、健康増進に寄与する。	0.06人												0人	1,000人	0人					
期間	490千円	0人	R3目標	R3実績																		
S47~	0.22人	0人	1,000人	0人																		
	1,756千円	0人	R4目標																			
			1,000人																			
353	スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	S	体育施設は年々老朽化が著しく進んでいることから、安全かつ快適な施設運営のためにも、引き続き施設の修繕、改修に努めていきたい。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を										
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加												11,500千円	11,572千円	①体育施設整備費執行額(修繕)	整備施設の整備率(予算執行額÷予算額×100)	施設の修繕、整備を目標とし、年々進む老朽化に対応しながら、安全かつ快適な施設運営を行っている。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	
		根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加												R3予算現額	R3決算額(見込み)	②体育施設整備費予算額(工事)					
		スポーツ基本法、所沢市体育施設設置及び管理条例	11,339千円												11,327千円	③体育施設整備費執行額(工事)						
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費												R2その他職員従事割合	R2目標	R2実績					R3目標値が未達成の理由・分析
		市民の健康増進に寄与し、余暇活動の充実を図るため、利用者が安全かつ快適に利用できるよう体育施設の整備を行う。	1.40人												0人	100.0%	100.6%					
①所沢市公共施設等管理計画の内容に沿った整備を検討する。②所沢市公共建築物修繕計画に基づく改修工事を行う。③緊急性の高いものについては、随時、修繕を実施する。	11,435千円	0人	R3目標	R3実績																		
期間	0.72人	0人	100.0%	99.9%																		
S47~	5,746千円	0人	R4目標																			
			100.0%																			

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)									
				会計	投入コスト		活動実績(R2)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)								
353	スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	所沢市民の健康と体力向上のため、その実践活動の促進と関係団体相互の連絡調整を行っている。市全体のスポーツ大会をはじめ、各支部で運動会や各種スポーツ大会及び講習会などを実施している。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を										
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加												R3予算現額	R3決算額(見込み)	①大会参加者数	大会参加者数維持率 (参加者数÷前年度参加者数×100)	体力つくり事業として実施している各種スポーツ大会の参加者数を増やしていく。	新たな事業として、航空公園運動場を会場に、人工芝の上でモルックやベタンクなどのユニバーサルスポーツを含む5種目を親子で体験する「親子スポーツフェア」を開催した。		
			根拠法令												R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②		R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析	「トコロんウォーク」も航空公園からさくらタウンへ至る新たなコースで開催した。
			スポーツ基本法、体力つくり市民会議交付金交付要綱												0.34人	0人	③					事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
			事業の目的及び具体的な内容												2,777千円		実績	100.0%	0.0%			どのよう貢献したか
			「体力つくり市民会議」は、スポーツ・レクリエーション大会や各種教室の実施を通じて、ゆとりある市民生活や体力の向上発展に寄与している。また、各支部への支援を行なうことにより市民の生涯スポーツへの機会の提供を行う。この組織の活動を支援することを目的としている。												R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	①658人	100.0%	658.0%	目標達成済		幅広く市民がスポーツに親しむことができるように、スポーツに関心のない市民も参加しやすくなる種目に改め、内容を充実させる必要がある。
		期間	S47～												0.22人	0人	②					スポーツ振興課長 廣谷 貴紀
353	スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	登録団体数は61団体で昨年度と同数であるが、登録数が減少したため。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を										
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加												R3予算現額	R3決算額(見込み)	①登録数	登録数の維持率 (今年度登録数÷前年度登録数×100)	少子化傾向にあるものの、スポーツ少年団の周知や魅力を高め、登録数を維持していくもの。	スポーツ少年団の登録システムが変更となったため、各少年団を集めて説明会を実施し、スムーズな登録手続きが行えるようサポートした。		
			根拠法令												R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②登録団体		R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
			スポーツ基本法、スポーツ少年団補助金交付要綱												0.54人	0人	③					どのよう貢献したか
			事業の目的及び具体的な内容												4,411千円		実績	100.0%	79.6%			今後インターネットやSNSなど活用して、スポーツ少年団の周知を行い、登録回数及び登録者数を確保していく。
			スポーツを愛好する青少年がスポーツを通じ心身の健全な育成及び鍛錬することを目的に結成した単位スポーツ少年団を、育成・支援するために「所沢市スポーツ少年団」が結成された。この組織が行う事業と組織の充実を図るために、交付金の交付を開始した。												R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	①1,537	100.0%	78.9%	新型コロナウイルスの関係で登録数が減少したと思われる。また近年の児童数の減少によるものと考えられる。		青少年がスポーツをする場の確保に寄与した。
		期間	S48～												0.44人	0人	②61団体					スポーツ振興課長 廣谷 貴紀
353	スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	スポーツ協会が中心となり、所沢シティマラソン大会や所沢市陸上競技選手権大会の運営を行っている。また、市民を対象としたスポーツの講習会や大会数も増加傾向にある。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を										
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加												R3予算現額	R3決算額(見込み)	①加盟団体数	市民を対象とした講習や大会を実施した加盟団体数(市民大会実施団体数÷加盟団体数×100)	市民がスポーツに参加する機会を確保するため、所沢市スポーツ協会加盟団体の全てが市民を対象とした講習や大会を開催するように促していく。	加盟団体が一堂に会する会議の中で、市民向けの事業を各団体で開催するよう依頼した。		
			根拠法令												R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②市民対象事業実施団体数		R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
			スポーツ基本法、体育協会補助金交付要綱												0.39人	0人	③					どのよう貢献したか
			事業の目的及び具体的な内容												3,186千円		実績	100.0%	18.4%			天候に左右される団体は予備日を設けるなど必ず実施できるように会場の確保などで支援していく。
			所沢市におけるスポーツを振興し、市民の体力向上とスポーツ精神の高揚をはかり、もって市民生活の向上発展を目的に設立された当協会に交付金を交付することにより、この協会設立目的達成を支援する。												R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	①37団体	100.0%	33.3%	新型コロナウイルスの関係で大会中止を余儀なくされた団体が多数あったため。		市民がスポーツに参加する場の確保に寄与した。
		期間	S29～												0.34人	0人	②8団体					スポーツ振興課長 廣谷 貴紀
353	スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	市民に対しレクリエーション活動を普及するため、毎年2月にレクリエーションまつりを開催している。また、市民を対象としたスポーツの講習会や大会数を増やす取り組みを行っている。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を										
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加												R3予算現額	R3決算額(見込み)	①会員数	市民を対象とした講習や大会を実施した加盟団体数(市民対象事業実施団体数÷加盟団体数×100)	市民を対象とした講習や大会を実施した加盟団体数(市民対象事業実施団体数÷加盟団体数×100)	加盟団体が一堂に会する会議の中で、市民向けの事業を各団体で開催するよう依頼した。		
			根拠法令												R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②加盟団体数		R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
			スポーツ基本法、所沢市レクリエーション協会補助金交付要綱												0.34人	0人	③市民対象事業実施団体数					どのよう貢献したか
			事業の目的及び具体的な内容												2,777千円		実績	100.0%	7.1%			新種目団体の加盟を促進し、会員数の増加に努め、レクリエーション活動の推進を図り、市民(特に高齢者)の健康増進を図る。
			レクリエーションを原動力として、市民と共に地域の活性化を図る活動を繰り返すため設置され、当該団体の活動を支援するために補助を開始した。近年少子高齢社会が進んでいる中、レクリエーションを通じて、市民の健康増進を図るとともに関係団体相互の親睦を密にし、レクリエーション運動の推進を図る。												R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	①2,283人	100.0%	7.6%	新型コロナウイルスの関係で大会が中止となった加盟団体があるため。		高齢者の健康増進に寄与した。
		期間	H11～												0.19人	0人	②13団体					スポーツ振興課長 廣谷 貴紀

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)					
				会計	投入コスト		活動実績(R2)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)				
353	スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	弓道連盟と土地賃貸借の諸条件について協議を慎重に重ねている。令和4年8月1日を目的に契約を締結する予定である。今後は、契約を締結した後は、契約書第4条2に記載されているとおり、具体的な計画の進捗確認が必要となる。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を						
		最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加											R3予算現額	R3決算額(見込み)	①一般市民施設利用者数	弓道連盟以外の一般市民への開放が公共性の担保に繋がり、また、市民の健康増進に寄与することを目的としていることから、一般市民施設利用者数を目標値とした。 目標値としては、前年より増やすことを目標とした。	R3目標値が未達成の理由・分析
		北中運動場用地貸付事業	根拠法令											R3予算現額	R3決算額(見込み)	②		
			所沢市財産規則、所沢市普通財産貸付基準											1,500千円	1,430千円	③		
			事業の目的及び具体的な内容											R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績		
			所沢市弓道連盟は西新井にあった弓道場の閉鎖後、射場不足のため、自己資金で弓道場建設用地を探していたが、適当な土地が見つからなかったため、本市へ借地の要望があった。そこで本市が所有する土地を、弓道場用地として貸付を行うことにより、北中弓道場の一部の有効活用及び市民のスポーツ活動を支援し、もって市民の健康、福祉を増進することを目的とする。											0.00人	0人	①0名		
期間	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②	③	R3実績	弓道場の供用開始については、令和4年以降であるため、現時点で利用者はいないため。	どのよう貢献したか											
R3~	0.31人	0人	③	R4目標			今後市民の健康増進に寄与するものとなる。											
		2,474千円																
354	スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	令和元、2年度と新型コロナウイルスの影響により、市役所会議室でスポーツ大賞のみの開催となりましたが、令和3年度は市民体育館サブアリーナでスポーツ大賞およびスポーツ協会賞を新型コロナウイルスの感染対策を実施したうえで開催しました。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を						
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加											R3予算現額	R3決算額(見込み)	①候補者推薦件数	表彰式参加者数 (参加者数÷前年度参加者数×100)	R3目標値が未達成の理由・分析
		スポーツ大賞表彰式開催事業	根拠法令											R3予算現額	R3決算額(見込み)	②		
			所沢市スポーツ大賞設置及び表彰要綱											159千円	132千円	③		
			事業の目的及び具体的な内容											R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績		
			スポーツ界で優秀な成績を収めたもの及びスポーツの振興に寄与したものを顕彰することで、市民のスポーツ活動への参加意欲を喚起することを目的とする。											0.27人	0人	①12人		
期間	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②	③	R3実績	目標達成済	どのよう貢献したか											
S47~	0.28人	0人	③	R4目標			市民のスポーツ活動への参加意欲を喚起した。											
		2,234千円																
354	スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	地域住民を中心とした運営により、令和2年1月に20周年目を迎えた。クラブの種目については現在14種目となっている。成果指標についても、新規会員の獲得に向けた取り組みを行っており、おおむね目標を達成している。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を						
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加											R3予算現額	R3決算額(見込み)	①会員数	会員数維持率 (今年度会員数÷前年度会員数×100)	R3目標値が未達成の理由・分析
		総合型地域スポーツクラブ支援事業	根拠法令											R3予算現額	R3決算額(見込み)	②種目別活動数		
			スポーツ基本法											0千円	0千円	③		
			事業の目的及び具体的な内容											R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績		
			所沢市総合型地域スポーツクラブの活動支援を行うことで、クラブの拡充による住民自治活動の推進やスポーツ人口の拡大など、生涯継続していくことができるスポーツ活動の振興に寄与するため。											0.06人	0人	①802人		
期間	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②14団体	③	R3実績	新型コロナウイルスの影響により活動場所の制限が多く、クラブ活動自体が行われていない状況から、会員数が減少したことによる。	どのよう貢献したか											
H12~	0.13人	0人	③	R4目標			市民のスポーツ活動への場の確保に寄与した。											
		1,037千円																

第4章

みどりあふれる持続可能なエコタウン

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
				会計	投入コスト	活動実績(R3)	指標名	成果指標	総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)			
411	管財課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	予算の範囲内で効率的に低公害車の導入を進めた。	R3年度に改善した点	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに			
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0千円	0千円	①導入台数	低公害車導入率	目標設定の考え方・根拠	R3年度に改善した点							
		根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②導入実績										
		低公害車導入事業	所沢市自動車管理規定、環境マネージメントシステム、埼玉県地球温暖化対策推進条例	7,473千円	7,473千円	③導入率	R2目標	R2実績				R3目標値が未達成の理由・分析			R3年度に改善した点	
			事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①4台	98.0%	97.8%								
			良好な環境を将来の世代に引き継ぐことを目的としている埼玉県地球温暖化対策推進条例に基づき、大気汚染防止の観点から低公害車の導入を進めている。	0.70人	0人	②136台	98.0%	98.5%								
期間	H13~	0.68人	0人	③98.5%	R4目標		目標達成済	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		今後の、次世代自動車の導入を目指す車両選択、駐車場、充電施設等での課題が多い。	どのように貢献したか	環境にやさしい低公害車について、高い導入率を維持している。				
		5,426千円	0人					評価者	管財課長 浅見 仙隆							
411	マチごとエコタウン推進課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	本事業を実施することによるCO2排出削減推定量	R3年度に改善した点	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに	11. 住み続けられるまちづくりを		
		-	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	65,000千円	64,617千円	①家庭用補助金交付	住宅のスマートハウス化を推進することで、市域からの二酸化炭素排出量を削減できるため、左記項目を指標とする。	R3目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み							
		根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②事業用補助金交付										
		スマートハウス化推進補助事業	-	65,000千円	63,736千円	③自治会・管理組合用補助金交付	R2目標					R2実績			R3目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
			事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	増加					524t-CO2				
			【目的】所沢市マチごとエコタウン推進計画に基づき、再生可能エネルギー利用設備や省エネルギー設備等を導入する市民及び事業者等に対して、予算の範囲内で、経費の一部を補助し、市域における再生可能エネルギーの導入及びエネルギーの効率的な利用をより一層推進する。	1.52人	0.2人	①805件	増加					578t-CO2				
期間	H31~	12,415千円	0.2人	②15件	R4目標		目標達成済			市内の排出量半数以上を占める家庭と事業者の二酸化炭素の削減に効果的であることから、引き続き社会情勢や市場価格を鑑みながら、より効果的な実施方法を工夫しながら進めていく。	スマートハウス化を推進したことにより、CO2削減を達成し、脱炭素社会に貢献できた。	どのように貢献したか				
		1.44人	0.2人	③1件				評価者	マチごとエコタウン推進課長 吉田美由紀							
		11,491千円														
412	マチごとエコタウン推進課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	市域の再生可能エネルギー設備の総出力が12月末時点のデータにおいても成果目標を達成している。	R3年度に改善した点	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに	11. 住み続けられるまちづくりを		
		最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	65,045千円	64,767千円	①電力調達方針に基づき公共施設における環境にやさしい電力の利用推進	再生可能エネルギーの普及推進の中でも再生可能エネルギー設備の普及推進は脱炭素社会の構築に向けた最も重要な取組みの一つであるため、所沢市マチごとエコタウン推進計画の目標指標ともなっている、設備の総出力を指標とする。	R3目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み							
		根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②市域における再生可能エネルギーの普及推進										
		再生可能エネルギー普及推進事業	-	64,713千円	64,551千円	③所沢版RE100の推進	R2目標					R2実績			R3目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
			事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	低圧公共施設180件で電力供給開始					低圧公共施設182件で電力供給開始				
			市が率先して環境にやさしい電力を利用するなど、再生可能エネルギーの普及推進を図ることにより、市域における温室効果ガス排出量の削減につなげていくものである。	2.21人	0人	①高圧公共施設105件、低圧公共施設265件で環境にやさしい電力の調達を推進した。	R3目標					40.1MW				
期間	H30~	18,051千円	0人	②ソーラーシェアリングにおける市民団体や業界団体の視察対応を積極的に実施した。	R4目標	41.3MW	目標達成済			市内の太陽光発電設備の更なる普及及び環境にやさしい電力の利用促進を図るため、新たに0円太陽光推進補助事業や(株)ところざわ未来電力と連携した市民・事業者への啓発を進めていく。	再生可能エネルギーの普及推進補助事業や(株)ところざわ未来電力から電力を調達することで、市の施設から排出される二酸化炭素を大幅に削減した。	どのように貢献したか				
		2.66人	0人	③本庁舎、市民医療センター、上下水道局庁舎に加え、保健センター、まちづくりセンター、こどもと福祉の未来館において、「RE100の日」を実施。				評価者	マチごとエコタウン推進課長 吉田美由紀							
		21,227千円														

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)								
				会計	投入コスト		活動実績(R3)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)							
412	スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額 6,312千円 R2決算額 6,312千円 R3予算現額 6,312千円 R3決算額(見込み) 6,312千円 R2正規職員人件費 0.01人 R2その他職員従事割合 0人 R3正規職員人件費 82千円 R3その他職員従事割合 0人 R4正規職員人件費 0.02人 R4その他職員従事割合 0人 160千円	R2予算現額 142,290千円 R2決算額 131,472千円 R3予算現額 378,763千円 R3決算額(見込み) 236,866千円 R2正規職員人件費 1.59人 R2その他職員従事割合 0人 R3正規職員人件費 12,987千円 R3その他職員従事割合 0人 R4正規職員人件費 1.59人 R4その他職員従事割合 0人 12,688千円	項目名 ①市民体育館R2年度年間電気料 ②市民体育館R3年度年間電気料 ③	指標名 電気料削減比率 (当年電気料÷工事前年電気料×100) 市民体育館30年度年間電気料28,145,180円	目標設定の考え方・根拠 照明灯をLED化することで、電気料は50%以上の削減が見込めるところではあるが、設置個所のみ電気料が算出できず、館(市民体育館と総合運動場)全体となってしまうため、そのことを考慮し、70%とした。	S	LED化したことで照度が上がり、市民が安全にスポーツを楽しめる環境整備と同時に省電力化による環境配慮を促進した。	R3年度に改善した点	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに									
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加								根拠法令		スポーツ基本法、所沢市体育施設設置及び管理条例	事業の目的及び具体的な内容	所沢市民体育館、地区体育館の照明として水銀灯が使用されていたが、LED化することで照度を上げ、利用者の利便性を図ると共にCO ₂ 排出量の削減及び光熱費等維持管理の縮減を図った。	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析	4月から7月まで市民体育館が新型コロナウイルス感染症ワクチンの集団接種会場となったことで、照明や冷房の使用時間が長くなったこと、猛暑の影響が考えられる。	現状の課題	不必要な電気を使用しないように、こまめにスイッチを切る等を徹底した。
		期間	H30~								実績		70.0%	60.0%		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか				
											①16,881,304円 ②20,756,506円 ③		R3目標	R3実績		今後CO ₂ 排出量の削減及び光熱費等維持管理の縮減を図っていく。	利用者の利便性を図り、CO ₂ 排出量の削減及び光熱費等維持管理の縮減に貢献した。				
													R4目標	R4実績		評価者					
																スポーツ振興課長 廣谷 貴紀					
413	道路建設課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額 142,290千円 R2決算額 131,472千円 R3予算現額 378,763千円 R3決算額(見込み) 236,866千円 R2正規職員人件費 1.59人 R2その他職員従事割合 0人 R3正規職員人件費 12,987千円 R3その他職員従事割合 0人 R4正規職員人件費 1.59人 R4その他職員従事割合 0人 12,688千円	R2予算現額 142,290千円 R2決算額 131,472千円 R3予算現額 378,763千円 R3決算額(見込み) 236,866千円 R2正規職員人件費 1.59人 R2その他職員従事割合 0人 R3正規職員人件費 12,987千円 R3その他職員従事割合 0人 R4正規職員人件費 1.59人 R4その他職員従事割合 0人 12,688千円	項目名 ①清柳橋上部工事(継続費) ②市道2-4号線交差点改良工事 ③市道1-900号線用地取得	指標名 埼玉県、清瀬市と共同で行う橋りょう改築と合わせて接続する周辺道路整備に係る工事計画に対する達成率。	目標設定の考え方・根拠 橋りょうの築造にあたり、各年度で計画した業務がどれくらい達成できたかで評価する。	B	収用対象の移転先が決まらず、年度内に用地取得が完了しなかったため、目標に至らなかった。	R3年度に改善した点	13. 気候変動に具体的な対策を									
		最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加								根拠法令		道路法、河川法、土地収用法	事業の目的及び具体的な内容	本市を流域に持つ柳瀬川については、埼玉県が河川整備を進めている。しかし、東川との合流点前後区間は、所沢市と清瀬市が管理者である清柳橋が妨げとなり、これまで進めてきた柳瀬川と東川の河川整備の効果が十分に発揮できない状況である。このため、今後の浸水被害の軽減を図るために、道路管理者である所沢市と清瀬市及び河川管理者である埼玉県とともに当該橋りょうの改築を進めるとともに、接続する市道1-900号線の道路改良工事に取り組むものである。	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析	市道1-900号線の道路改良工事に伴う取得予定用地の物件について、移転先が決まらず、収用対象となる建築物の撤去ができなかったことから、用地取得が年度内に完了出来なかった。	現状の課題	特になし。
		期間	H30~R7								実績		100.0%	87.5%		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか				
											①令和3年6月30日着工 令和4年12月竣工予定 ②令和4年3月10日完了 ③558.07㎡		R3目標	R3実績		橋りょう改築を共同で進める埼玉県及び清瀬市と綿密に協議するとともに調整を図り、工事を滞りなく進めていく。	浸水被害の軽減を図り、気候関連災害や自然災害に対する強靱性及び適応の能力を強化することを図った。				
													R4目標	R4実績		評価者					
																道路建設課長 岡村 章一					

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				会計	投入コスト		活動実績(R3)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)
422	みどり自然課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		-	みどりのふれあいウォークについては、参加者の健康と安心の確保を最優先に、まん延防止等重点措置期間の開催は3密を伴うと判断し、共同開催者との協議のうえ中止とした。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	4. 質の高い教育をみんなに	15. 陸の豊かさを守ろう
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	4,006千円	2,503千円	①みどりのカーテンコンテスト応募数	みどりのふれあいウォーク参加人数	ふるさとみどりの啓発事業の中で、最も大きく、又、市内住民のみならず、近隣市民も参加する一大イベントとなっているため、参加人数を指標とする。なお、令和元年度以降は、実情に即し毎年2,000人を目標とすることとした。							
		根拠法令	ふるさと所沢のみどりを守り育てる条例、所沢市緑の基金条例	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②啓発用種子袋の配布数									
		ふるさとのみどり啓発事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③みどりのふれあいウォーク参加人数	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析						
		期間	H18~	1.70人	0人	実績	2000	0	新型コロナウイルス感染症に係るまん延防止等重点措置実施期間中であったためイベント開催は中止とした。						
				13,886千円		①30件	R3目標	R3実績							
		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②8,000袋	2000	0									
		1.77人	0人	③0	R4目標										
		14,125千円			2000										
422	みどり自然課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	目標は達成している。パートナーの基礎的知識や技術を高めるため、平成27~29年度にかけて初級・中級・里山管理指導員派遣の講座を開催してきた。受講者から高評価をいただいております。令和3年度からは3巡目となる初級講座を開催し、令和4年度は中級講座の実施予定となる。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	15. 陸の豊かさを守ろう	17. パートナースhipで目標を達成しよう
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	5,046千円	4,472千円	①講座の開催回数	みどりのパートナー登録者数	みどりのパートナー登録者の増加が、みどりの保全及び創出につながることから、登録者数を指標とする。							
		根拠法令	ふるさと所沢のみどりを守り育てる条例	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②パートナー登録団体数									
		みどりのパートナー活動推進事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③みどりのパートナー活動補助金	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析						
		期間	H24~	0.90人	0人	実績	1400	1500	目標達成済						
				7,351千円		①4回	R3目標	R3実績							
		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②59団体	1405	1501									
		0.92人	0人	③4,314千円	R4目標										
		7,342千円			1410										
423	みどり自然課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	目標は達成している。引き続き、みどりの基本計画の方針に基づき、地権者の理解を得ながら地域制緑地の指定、及び拡大を推進する。加えて、新規の指定対象についても検討していく。また、みどりの審議会において、みどりの基本計画に基づく施策や事業の進捗管理を行うことにより、みどりの保全や創出に係る施策や事業の推進、展開を図る。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	13. 気候変動に具体的な対策を	15. 陸の豊かさを守ろう
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	283千円	104千円	①みどりの審議会の開催回数	地域制緑地の指定件数(指定の拡大も含む)	みどりの保全には、土地所有者の協力のもと、土地利用に一定の制限を加える地域制緑地の指定が効果的なことから、指定件数を指標とした。							
		根拠法令	都市緑地法、生物多様性基本法、ふるさと所沢のみどりを守り育てる条例	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②ゼネラルマネージャー幹事会の開催回数									
		みどりの基本計画推進事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析						
		期間	H21~	1.20人	0人	①2回	2	5	目標達成済						
				9,802千円		②3回	R3目標	R3実績							
		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合		6	8									
		1.18人	0人		R4目標										
		9,416千円			9										
423	みどり自然課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	管理の必要な保全指定地は毎年増加しているものの、特に緊急性の高い箇所から順番に管理を実施するなど、効率的な保全管理を図ることで目標を達成することができた。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	13. 気候変動に具体的な対策を	15. 陸の豊かさを守ろう
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	73,245千円	72,267千円	①業者委託による剪定・伐採等の管理	管理作業実施面積	業者委託による剪定・伐採等の管理面積+みどりのパートナーによる除草・清掃等の管理面積+市民参加による保全緑地管理作業面積を指標とする。							
		根拠法令	ふるさと所沢のみどりを守り育てる条例、所沢市市民の森設置要綱、所沢市市民緑地設置要綱	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②みどりのパートナーによる除草・清掃等の管理									
		緑地管理整備推進事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③市民参加による保全管理作業	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析						
		期間	H6~	2.40人	0人	実績	37ha	40.25ha	目標達成済						
				19,603千円		①20.56ha	R3目標	R3実績							
		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②20.15ha	37ha	40.71ha									
		2.33人	0人	③0ha	R4目標										
		18,593千円			37ha										

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				会計	投入コスト		活動実績(R3)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)
423	みどり自然課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	目標は達成している。引き続き、豊かなみどりを守り育て、未来の子どもたちに継承していくため、緑地保全制度の指定、及び公有地化によるみどりの保全の取り組みを進める。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	13. 気候変動に具体的な対策を	15. 陸の豊かさも守ろう
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	43,631千円	42,660千円	①植生調査 ②みどりの公有地化	保全配慮地区における地域制緑地の指定面積	指定面積(平成22年度からの累積(平成29年時点累積55ha)とし、令和10年度までに110haを目指すものである。)	R3目標値が未達成の理由・分析						
		根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	R3予算現額	R3決算額(見込み)										
		里山保全地域等指定整備事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①4,202㎡	80ha	95.97ha	R3目標値が未達成の理由・分析						
		都市緑地法、ふるさと所沢のみどりを守り育てる条例、ふるさと所沢の緑地の寄附に関する要綱	市内に残された貴重な緑地を保全し未来の子どもたちにふるさと所沢のみどりを継承するため、緑地保全制度の指定を行うとともに、適切に管理するための方針となる保全管理計画を策定する。また、相続や開発等により消失の恐れがある緑地について、土地の取得(寄附受入を含む)により、公有地化を行う。	1.55人	0人	②10,506㎡	85ha	96.30ha							
		期間	H24~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0人	90ha		目標達成済						
				12,660千円	0人										
		1.48人	0人												
		11,810千円	0人												
423	みどり自然課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	補助金制度は、所有者から一定の評価は得ているが、管理には補助対象外の経費も伴う。このため管理に伴う所有者負担が大きいためなどから、指定登録予定数に至らないばかりでなく、登録が解除され、伐採される場合がある。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	15. 陸の豊かさも守ろう	
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	3,572千円	2,381千円	①保存樹木管理の補助件数 ②保存樹林管理の補助件数 ③ふるさとの樹管理の補助件数	ふるさとの樹の指定本数	本事業中、最も希少価値の高い、ふるさとの樹の本数を指標とした。	R3目標値が未達成の理由・分析						
		根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	R3予算現額	R3決算額(見込み)										実績
		保存樹木等指定促進事業	事業の目的及び具体的な内容	0.80人	0人	①4件	50	30	R3目標値が未達成の理由・分析						
		ふるさと所沢のみどりを守り育てる条例、所沢市保存樹木等支援事業補助金交付要綱	市街地やその周辺のみどりの持続的な保全を図るため、保存樹木等に対する損害賠償責任保険への加入や保全管理費用の助成による所有者への支援を行う。また、保存樹木等の指定制度について市民に周知し、新たな保存樹木等の指定を行うとともに、市民の保存樹木等の保全に対する関心を高める。	6,534千円	0人	②0件	50	30							
		期間	H27~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0人	50		適用範囲(市街化区域及びその周辺区域)が狭く、対象となる樹木に限られ、新規登録が難しい。また、現在指定されている樹木も、所有者の高齢化等により維持管理が困難なものがある。						
				0.83人	0人	③1件	50								
		6,623千円	0人												
423	みどり自然課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標は達成している。令和4年度は、保育園園庭における芝生の維持管理方法について、検証を重ねる予定となる。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	13. 気候変動に具体的な対策を	
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	630千円	588千円	①芝生化実施園数	芝生化実施面積(令和4年度以降は管理実施面積)	まちなかのみどりを創出することを目的としていることから、芝生化した面積を指標とする。なお令和4年度からは維持管理方法の検証を重ねることを目的に、芝生の適切な管理を実施した面積を指標とする。	R3目標値が未達成の理由・分析						
		根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	R3予算現額	R3決算額(見込み)										実績
		グリーンカーペット促進事業	事業の目的及び具体的な内容	0.75人	0人	①1園	160㎡	139㎡	R3目標値が未達成の理由・分析						
		ふるさと所沢のみどりを守り育てる条例	公共施設を率先して緑化し、暑さ抑制を図ると共に、「まちなかのみどり」を積極的に創出していくため、子どもたちが多くの時間を過ごしている園庭・校庭の一部を芝生化するものである。	6,126千円	0人		50㎡	63㎡							
		期間	H30~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0人	377㎡		目標達成済						
				0.78人	0人										
		6,224千円	0人												
423	みどり自然課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	配布施設数の目標は概ね達成できた。また、球根の配布総数は、前年と同数を配布出来た。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを		
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	159千円	156千円	①球根配布数	球根配布施設数	みどりのまちなみ景観の創出のため、市内各所の施設に球根を配布しており、配布先の施設数を指標としている。	R3目標値が未達成の理由・分析						
		根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	R3予算現額	R3決算額(見込み)									実績	R2実績
		みどりの街並み創出事業	事業の目的及び具体的な内容	1.00人	0人	①3,000個	46	45	R3目標値が未達成の理由・分析						
		ふるさと所沢のみどりを守り育てる条例	公共施設を緑化し、街中のみどりを創出するため、公共施設に球根を配布し、施設管理者や利用者の協働による施設緑化を進めるとともに、緑化の関心を高める。	8,168千円	0人		46	45							
		期間	H11~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0人	46		一施設において、植栽場所の確保が出来ず、球根配布・植栽ができなかったため。						
				0.65人	0人		46								
		5,187千円	0人		46										

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				会計	投入コスト		活動実績(R3)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)
423	みどり自然課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	目標は達成している。関係事業の進捗管理を行うため、引き続き、みどりコトコ・プロジェクト会議を定期開催し、関係各課から意見を聴取し、事業間の連携強化に努める。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	13. 気候変動に具体的な対策を	
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0千円	0千円	①関係課数	みどりコトコ・プロジェクト(関連事業)数	水とみどりがつくるネットワーク計画は、関係課等が横断的な取り組みを行うことで、ネットワーク構築の実現を目指すものであることから、進捗管理を行うみどりコトコ・プロジェクト(関連事業)数を指標とする。							
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②庁内会議開催回数										
		所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略、所沢市みどりの基本計画、所沢市水とみどりがつくるネットワーク計画	627千円	627千円	③当該年度に完了した関連事業										
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R2目標	R2実績			R3目標値が未達成の理由・分析						
水とみどりがつくるネットワーク計画推進事業	水とみどりがつくるネットワーク計画は、水やみどりとまちのにぎわいや魅力を結ぶ散策路を設定し「人を中心としたまちづくり」の実現を目指すものとなる。関連事業を相互に連携させ、進捗確認を行いながら、狭山丘陵と中心市街地、ところざわサクラタウンなどの拠点の運動性を意識した、散策路整備や魅力発信を推進する。	0.50人	0人	実績	60事業	87事業	目標達成済								
期間	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	R3目標	R3実績											
R2~	0.50人	0人	①15課	60事業	89事業										
	3,990千円	0人	②1回	R4目標	R4実績										
				0.50人	0人	③3事業	60事業								
423	みどり自然課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	目標は達成している。事業用地の調査・検討から設計、整備まで多様な事務を経る必要があるため、年間を通じて綿密なスケジュール管理を行い、目標を達成することができた。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	13. 気候変動に具体的な対策を	
		最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	—	—	①実なる木の導入	整備箇所数	事業用地の調査・検討、貸借契約、設計・工事委託、開設等の事務を経て、年に一箇所の整備を目標とする。							
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②雨水浸透施設の設置										
		所沢市みどりの基本計画、所沢市マチごとエコタウン推進計画	5,200千円	4,367千円											
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R2目標	R2実績			R3目標値が未達成の理由・分析						
みどりのエコスポット整備事業	まちなかの低未利用地について、市民の憩いの場を整備するとともに、みどりの貴重なまちなかの動植物の生息、生育地を創出するものである。また、整備により無秩序な開発の抑制、良好なまちなみ景観や生活環境の形成、生物多様性への貢献、ヒートアイランド現象等の環境負荷の低減、雨水流出の抑制等が期待できるものである。	0.00人	0人	実績	—	—	目標達成済								
期間	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	R3目標	R3実績											
R3~	0千円	0人	①1本	1	1										
	0.55人	0人	②1箇所	R4目標	R4実績										
				4,389千円	0人		1								
423	みどり自然課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	目標は達成している。水田耕作には地元・関係団体との協力が欠かせないことから、引き続き協力をあおぎながら取り組みを進めていく。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	13. 気候変動に具体的な対策を	
		最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	—	—	①田植え作業実施	貸借契約、公有地化により水田を保全・担保した面積	地元・関係団体との協働により実施可能な耕作範囲について、市で地権者より借り受け、ないし公有地化により保全・担保した面積を目標とする。							
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②稲刈り作業実施										
		ふるさと所沢のみどりを守り育てる条例、所沢市みどりの基本計画	14,237千円	13,333千円											
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R2目標	R2実績			R3目標値が未達成の理由・分析						
水田景観保全事業	上山口堀口天満天神社周辺里山保全地域内に残されている貴重な水田を保全し、良好な都市環境の維持と多様な生物の生息・生育空間の確保を図るとともに、豊かな里山の景観を引き継いでいくことを目的とするものである。	0.00人	0人	実績	—	—	目標達成済								
期間	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	R3目標	R3実績											
R3~	0千円	0人	①1回	0.35ha	0.38ha										
	0.80人	0人	②1回	R4目標	R4実績										
				6,384千円	0人		0.35ha								
423	公園課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	取得対象者の変更により目標値を下回ったため。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを		
		最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0千円	0千円	①用地購入	用地取得面積	事業の進捗を図るためには、用地確保が最重要となることから用地取得面積を目標値としている。							
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②										
		都市公園法・都市緑地法	476,809千円	476,267千円	③										
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R2目標	R2実績			R3目標値が未達成の理由・分析						
北秋津・上安松地区都市緑地保全事業	北秋津・上安松地区は、所沢市みどりの基本計画において、みどりの保全を重点的に推進する北秋津周辺保全配慮地区に位置付けられている。本地区では、土地区画整理事業を基本とした、まちづくり事業が行われており、地区内には柳瀬川段丘崖の斜面林や、平地林のまとまりのある貴重なみどりが存在している。本事業は、これらのみどりを保全するため、令和2年度に都市緑地として都市計画決定した用地を取得するとともに、みどりの保全及び管理を行うものである。	0.00人	0人	実績	—	—	用地交渉の結果、取得対象者が変更になったことによる。								
期間	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	R3目標	R3実績											
R3~	0千円	0人	①3222.12㎡	3600.08㎡	3222.12㎡										
	1.95人	0人	②	R4目標	R4実績										
				15,561千円	0人	③	2323.18㎡								

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				会計	投入コスト		活動実績(R3)	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)
423	河川課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			A	成果指標の目標を達成している。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	200千円	200千円	①活動団体数	活動団体数	地域に根付いた親しみのある多自然川づくりへの要望があることから、市との協働による多自然の川づくりを行う活動団体数を指標とする。					特になし。	12. つくる責任 つかう責任	
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	200千円			200千円	R2目標	R2実績			R3目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	0.50人	0人	実績	2団体	2団体	河川の保全活動に取り組んでいる団体の活動状況と、活動箇所の整備状況について調査を行う。				どのように貢献したか	草刈り等を行い、水流れの保全に努めた。また、ホタル等の生物の保護に努めた。
		期間	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	4.084千円	0人	①3団体	R3目標	R3実績						
		H22~	0.35人	0人	2,793千円	0人		R4目標	R4実績						
423	河川課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			A	成果指標の目標を達成している。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	
		最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	10,994千円	10,212千円	①東川桜枝剪定	東川遊歩道整備延長(H30~R2) 東川桜枝剪定延長(R3~)	R2年度までは、東川遊歩道整備延長を指標としていたが、R2年度で遊歩道整備が完了したため、R3年度からは、東川桜枝剪定延長を指標とする。					特になし。	12. つくる責任 つかう責任	
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	5,500千円			5,488千円	R2目標	R2実績			R3目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
		河川法	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	0.70人	0人	実績	195m	195m	今後は桜並木と遊歩道の維持管理を中心に進めていく。桜は、老木化、大木化しているものが多いため、倒木に注意する必要がある。				どのように貢献したか	桜の剪定等を行い、桜並木の保全に努めた。
		事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	5,718千円	0人	①1,490m	R3目標	R3実績						
		期間	0.75人	0人	5,985千円	0人		R4目標	R4実績						
423	河川課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			A	成果指標の目標を達成している。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	50,800千円	49,997千円	①砂川堀散策路整備	砂川堀散策路整備延長	安全に通行人の散策路整備を進めるため、地元住民や水辺のサポーター制度に登録されている団体等と意見を交換しながら、事業を進めていく。					特になし。	12. つくる責任 つかう責任	
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	58,100千円			57,255千円	R2目標	R2実績			R3目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
		所沢市水とみどりがつくるネットワーク計画	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	0.85人	0人	実績	160m	163.38m	寺山橋より下流の散策路整備は、自然護岸及び希少植物の保全に努めるようにする。				どのように貢献したか	ウッドチップによる歩きやすい散策路を整備した。
		事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	6,943千円	0人	①208.13m	R3目標	R3実績						
		期間	1.00人	0人	7,980千円	0人		R4目標	R4実績						

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
				会計	投入コスト		活動実績(R3)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)
431	資源循環推進課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	世界最大の資源物輸入国である中国の輸入規制に加え、世界的な新型コロナウイルス流行の影響で、リサイクル業界はかつてないほど厳しい状況に置かれている。従来からの啓発活動だけでなく、事業を継続させる対策が必要である。	R3年度に改善した点	12. つくる責任 つかう責任		
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	69,400千円	58,476千円	① 集団資源回収量 ② 登録団体数	集団資源回収率 (集団資源回収量/家庭ごみ量 × 100)	目標設定の考え方・根拠				R3年度に改善した点			
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	R3目標値が未達成の理由・分析										
		事業の目的及び具体的な内容	69,524千円	56,456千円	令和3年度は昨年度に引き続き、古紙価格の悪化に伴う協力業者の事業規模縮小の影響で回収量が落ち込んだ。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって参加団体の活動が制限され、資源物の回収量が減少した。										
		期間	H3~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
				0.90人	0.5人	① 9,349t	13.0%	11.5%	R3目標値が未達成の理由・分析			どのよう貢献したか			
		7,351千円	0.5人	② 478団体	13.0%	11.1%	R4目標		家庭で使用した古紙類を再資源化することで、廃棄物の減量に貢献した。						
		0.75人	0.5人		13.0%		R4目標								
		5,985千円							資源循環推進課長 山屋 貴裕						
431	資源循環推進課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	ごみ有料化制度の導入について諮問し、市民アンケートやごみ組成調査を実施した上で、ごみ有料化制度を含めたプラスチックごみや生ごみの減量に係る様々な施策の推進について答申を受けた。	R3年度に改善した点	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに 13. 気候変動に具体的な対策を 14. 海の豊かさを守ろう		
		最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0千円	0千円	① 審議会開催日数	所沢市廃棄物減量等推進審議会の年間開催日数	目標設定の考え方・根拠				R3目標値が未達成の理由・分析			
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	R3目標値が未達成の理由・分析										
		事業の目的及び具体的な内容	26,465千円	26,011千円	目標達成済										
		期間	R3~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
				0.00人	0人	① 6日	-	-	R3目標値が未達成の理由・分析			ごみ減量・資源化施策について広く市民及び事業者へ周知し、理解を求めながら取組を進めていくことが不可欠であることから、「所沢市一般廃棄物処理基本計画」を改訂するため、所沢市廃棄物減量等推進審議会において引き続き審議を行う。			
		0千円	0人		6回開催	6回開催	R4目標		どのよう貢献したか						
		0.96人	0人		6回開催	6回開催									
		7,661千円							資源循環推進課長 山屋 貴裕						
431	リサイクルふれあい館	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	新型コロナウイルス感染拡大により増加していたと思われる家具の回収量が減っているため、展示できる再生家具の確保が難しくなっている。家の片づけ等がある程度落ち着いてきていることが考えられ、今後も回収量自体が増える要因がないため、工夫をしながら点数の確保をしていく必要がある。	R3年度に改善した点	13. 気候変動に具体的な対策を		
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	14,169千円	12,223千円	① 粗大ごみの収集点数 ② 再生家具候補の回収点数	再生家具の展示点数	目標設定の考え方・根拠				R3目標値が未達成の理由・分析			
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	R3目標値が未達成の理由・分析										
		事業の目的及び具体的な内容	13,920千円	12,155千円	再生家具の回収数量が減少していることによる。										
		期間	H29~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
				6.92人	4人	① 29,174点	1,200点	1,615点	R3目標値が未達成の理由・分析			東部クリーンセンターからの持ち込みが減っているため、工房への搬入数が減っている。ワンクルの展示点数を確保するため、工房職員が上記のような作業を工夫しながら行っている。			
		56,523千円	4人	② 1,566点	1,600点	1,566点	R4目標		どのよう貢献したか						
		5.96人	5人		1,600点				家具類をごみとして処分するのではなく、貴重な資源としてリユース、リサイクルを行うことにより、地球温暖化防止に貢献した。						
		47,561千円							資源循環推進課長 山屋 貴裕						
431	リサイクルふれあい館	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	東所沢エコステーションへの資源物の持ち込みが増えていることにより、目標を達成したものと考えられる。事業の利用者数については、新型コロナウイルスの感染状況に影響を受ける面が大きいと見られ、市民の安全を確保しつつ、適切な事業周知を行う必要性を感じている。	R3年度に改善した点	13. 気候変動に具体的な対策を		
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	8,104千円	3,888千円	① 再生家具頒布申込者数 ② もったいない市利用者数(不用品登録事業) ③ エコステーション利用者数	事業の利用者数 再生家具頒布申込者数+もったいない市利用者数+エコステーション利用者数	目標設定の考え方・根拠				R3目標値が未達成の理由・分析			
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	R3目標値が未達成の理由・分析										
		事業の目的及び具体的な内容	9,182千円	8,881千円	目標達成済										
		期間	H15~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
				1.90人	4.5人	① 小型家具 685人 大型家具 6,424人 ② 0人	27,000人	23,090人	R3目標値が未達成の理由・分析			コロナ禍のため、自宅過ごす時間が増えたことで、洋服や陶磁器などを整理する市民が激増した。そのため、東所沢エコステーションへの資源物の持ち込みが増えたため、再任用職員及び会計年度任用職員の計2名での対応が苦しくなり、対応方法に工夫が必要となっている。			
		15,519千円	4.5人	③ 16,469人	23,000人	23,578人	R4目標		どのよう貢献したか						
		1.85人	4.5人		24,000人										
		14,763千円							資源循環推進課長 山屋 貴裕						

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				会計	投入コスト		活動実績(R3)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)
431	リサイクルふれあい館	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	「もったいないの心推進事業」の実績値の増加よりも増加幅が大きい。リサイクルふれあい館の来館者数が増えていることがわかる。R3年度についても、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながらの運営であったため、明確な増加理由は不明だが、今後も適切な周知を進めるとともに、可能な限り通常どおりの事業をおこなっていく必要性を感じている。	R3年度に改善した点	13. 気候変動に具体的な対策を		
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	8,222千円	10,625千円	①リサイクルふれあい館及び東所沢エコステーション来館者数	来館者数(リサイクルふれあい館は、正面玄関自動ドアカウンターによる)	目標設定の考え方・根拠	啓発施設であるリサイクルふれあい館及びリユース、リサイクル品の引き取り場所である東所沢エコステーションについて、一人でも多くの市民に施設の存在を知ってもらい、活用していただくことが目的であることから実績を基にしている。			14. 海の豊かさを守ろう			
		根拠法令	循環型社会形成推進基本法、所沢市リサイクルふれあい館条例、所沢市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②講習会参加人数						15. 陸の豊かさを守ろう			
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	多くの市民に3Rや「もったいないの心」について知ってもらうことで、市民一人一人の環境意識の向上に貢献した。		
		①小学4年生社会科見学等見学者の印象に残る館内展示(遊び心を取り入れた)わかりやすい解説で環境学習を充実する。②催事の企画開催(エコまつり、エコロ市、出張エコロ市)等による市民へのPR事業。③市民フェスティバル等への積極的参加によるPR活動。④館内展示のほか、ホームページや情報誌発行による情報提供の研究。⑤暮らしの中で3R(Reduce/リデュース=発生抑制、Reuse/リユース=再利用、Recycle/リサイクル=再生利用)を実践するための場として、おもちゃの病院や傘修理、各種講座等の開催。	1.65人	1.5人	①64,628人	30,000人	60,040人								
		期間	H15～	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②26人	R3目標	R3実績	目標達成済						
433	資源循環推進課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	評価指標の目標値をやや下回っているが、用地取得については、一定の成果が得られた。今後も、引き続き、地権者へ丁寧な説明を行い、事業への理解を得ながら進めていく。	R3年度に改善した点	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに		
		最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	547,403千円	517,831千円	①建設事業者との契約締結	事業進捗状況(土地の取得率)	目標設定の考え方・根拠	自区内処理の原則に基づき、新たな最終処分場を整備する必要があるため、各段階における成果指標を設定した。事業進捗に伴う土地の取得率を成果指標とした。			11. 住み続けられるまちづくりを			
		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、所沢市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②用地購入(建設予定地)						事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか		
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析				最終処分場の供用開始に向け、計画的に設計・工事を進める。地元周辺整備要望については、より一層丁寧に説明を行い、理解を得ながら事業を進めていく。	用地を取得することにより、事業の推進を図った。		
		市内で発生する一般廃棄物の最終処分については、市外の最終処分場と市内の北野一般廃棄物最終処分場で行ってきたが、北野一般廃棄物最終処分場は平成17年3月末日をもって埋立が終了した。現在は全量を県営の処分場や県外の民間処分場へ搬出していることから、自区内処理の原則に基づき、市内に新たな一般廃棄物最終処分場を整備する事業である。	4.80人	1人	①R4.3議会 議決を得る	43.0%	38.0%	目標値の4%に対し、2%の実績であり、目標値を下回った。用地取得については、地権者の理解が必要であり、引き続き、理解が得られるよう丁寧な説明を行う。							
		期間	H11～	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②1,028.06㎡	R3目標	R3実績							
433	収集管理事務所	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標値を下回ることができ、目標を達成することができた。今後も経費削減に努めていきたい。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを		
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	53,672千円	47,351千円	①年間ごみ収集量	1トンあたりの収集経費 年間経費÷年間ごみ収集量	目標設定の考え方・根拠	生活ごみの効率的な収集を目的としているので、1トンあたりの収集に係る経費を指標とする。目標値としては、前年度を下回ることを指標とした。			使用状況の悪いごみ集積所の維持管理の啓発や新型コロナウイルス蔓延防止のため、ごみの排出方法についてポスターを貼るなど、市内の衛生状況改善へ向けて啓発活動を行った。	どのように貢献したか		
		根拠法令	所沢市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②年間経費						事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	生活に伴って排出される家庭ごみを安定的に収集運搬することは、生活の基盤に不可欠なものとして貢献している。		
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析				本事業は、家庭から排出されるごみの分別による資源物の有効活用を促進し、循環型社会の確立を目指すものであり、市民の理解と協力が必要であることから、ごみの分別についての啓発や指導を引き続き行っていく。			
		市民の生活ごみとして、ごみ集積所に排出された廃棄物の適正処理及び再資源化により、公衆衛生環境の向上及び循環型社会の確立を実現するため、ごみの分別を徹底し、効率的に収集を行う。また、これに伴うごみ集積所の設置・維持管理についての指導及び清掃車両の整備並びにごみ集積所情報管理システムの運用管理を行う。	51.67人	2.25	①19,262t	23,623円/t	23,452円/t	目標達成済							
		期間	S26～	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②428,037千円	R3目標	R3実績							
433	収集管理事務所	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標値を上回り、目標を達することができた。今後も利用拡大に努めていきたい。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を		
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,389千円	1,387千円	①年間利用世帯数	年間利用世帯	目標設定の考え方・根拠	当制度について、周知・啓発し、利用拡大を図るため、年間利用世帯数とする。目標としては、年間利用予定世帯数を指標とした。			11. 住み続けられるまちづくりを			
		根拠法令	所沢市ふれあい収集実施要綱	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②年間利用予定世帯数						事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか		
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析				今後、「ふれあい収集」の利用者の増加が見込まれることから、担当者の育成をはじめ、情勢の変化へ臨機応変に対応できるよう、収集体制について検討していく必要がある。	高齢者など自らごみ集積所にごみを出すことが困難な市民の生活環境の向上と安全確保に貢献している。		
		高齢又は障害等により、家庭から排出するごみを自らごみ集積所に出すことが困難な市民の生活環境の向上及び安全確保のため、当該事業利用者宅の戸口において直接ごみの収集を行う。さらに、希望者には、声かけを行い安否確認を行う。	6.53人	0.3	①781世帯	660世帯	729世帯	目標達成済							
		期間	H17～	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②750世帯	R3目標	R3実績							

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)																														
				会計	投入コスト		活動実績(R3)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)																													
441	環境対策課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	R3予算現額	R3決算額(見込み)	実績	R3目標値が未達成の理由・分析	A	毎年、成果指標の目標値を達成しているため。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	3. すべての人に健康と福祉を																											
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加															2,047千円	1,806千円	①行政によるばい煙測定実施事業所	大気規制対象事業所のばい煙に係る排出基準適合率	規制対象事業所への立入検査により、各施設から排出される汚染物質を削減し、大気汚染を防止することが当該事業の目的となっているため、行政測定を行うばい煙に係る排出基準適合率を指標とする。	R3目標値が未達成の理由・分析	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	3. すべての人に健康と福祉を																		
		根拠法令	大気汚染防止法、埼玉県生活環境保全条例、所沢市ダイオキシン類等の汚染防止に関する条例															R3予算現額	R3決算額(見込み)	②基準適合事業所数							大気規制対象事業所のばい煙に係る排出基準適合率	規制対象事業所への立入検査により、各施設から排出される汚染物質を削減し、大気汚染を防止することが当該事業の目的となっているため、行政測定を行うばい煙に係る排出基準適合率を指標とする。	R3目標値が未達成の理由・分析	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	3. すべての人に健康と福祉を												
		事業の目的及び具体的な内容	ばい煙の排出状況や施設の管理状況など、法令に基づき、その遵守状況を検査する。(ばい煙排出状況の行政検査や報告の徴収を含む。)															R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③													大気規制対象事業所のばい煙に係る排出基準適合率	規制対象事業所への立入検査により、各施設から排出される汚染物質を削減し、大気汚染を防止することが当該事業の目的となっているため、行政測定を行うばい煙に係る排出基準適合率を指標とする。	R3目標値が未達成の理由・分析	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	3. すべての人に健康と福祉を						
		期間	S59~															0.69人	0人	①6事業所																			大気規制対象事業所のばい煙に係る排出基準適合率	規制対象事業所への立入検査により、各施設から排出される汚染物質を削減し、大気汚染を防止することが当該事業の目的となっているため、行政測定を行うばい煙に係る排出基準適合率を指標とする。	R3目標値が未達成の理由・分析	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	3. すべての人に健康と福祉を
																		5,636千円	0人	②6事業所																								
		0.69人	0人	③	大気規制対象事業所のばい煙に係る排出基準適合率	規制対象事業所への立入検査により、各施設から排出される汚染物質を削減し、大気汚染を防止することが当該事業の目的となっているため、行政測定を行うばい煙に係る排出基準適合率を指標とする。	R3目標値が未達成の理由・分析	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	3. すべての人に健康と福祉を																																		
		5,506千円	0人								大気規制対象事業所のばい煙に係る排出基準適合率	規制対象事業所への立入検査により、各施設から排出される汚染物質を削減し、大気汚染を防止することが当該事業の目的となっているため、行政測定を行うばい煙に係る排出基準適合率を指標とする。	R3目標値が未達成の理由・分析	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	3. すべての人に健康と福祉を																												
441	環境対策課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額													R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	R3予算現額	R3決算額(見込み)	実績	R3目標値が未達成の理由・分析	A	毎年、成果指標の目標値を達成しているため。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを															
		重要	□ 自治事務 ■ 法定受託事務 □ 法定受託+附加																											23,421千円	22,003千円	①有効調査項目	有効調査項目率	事務処理基準に基づき、大気汚染に係る計測・調査を行うことが目的となっているため、有効調査項目率を指標とする。目標値としては、前年度維持を目標とした。	R3目標値が未達成の理由・分析	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを						
		根拠法令	大気汚染防止法																											R3予算現額	R3決算額(見込み)	②調査項目数							有効調査項目率	事務処理基準に基づき、大気汚染に係る計測・調査を行うことが目的となっているため、有効調査項目率を指標とする。目標値としては、前年度維持を目標とした。	R3目標値が未達成の理由・分析	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを
		事業の目的及び具体的な内容	硫黄酸化物・二酸化窒素・浮遊粒子状物質などの大気汚染物質について、本事業の法定受託事務処理基準である「環境大気常時監視マニュアル」等に基づき、市内5常時監視測定局(一般局:東所沢・北野・中富、自排局:航空公園・和ヶ原)において常時監視機器を用い、計測・調査を行う。大気に係る環境基準設定項目を中心として、大気汚染状況を常時監視し、大気汚染防止に係る施策の基礎資料とする。																											R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③												
		期間	S60~		0.81人	0人	①52項目	有効調査項目率	事務処理基準に基づき、大気汚染に係る計測・調査を行うことが目的となっているため、有効調査項目率を指標とする。目標値としては、前年度維持を目標とした。	R3目標値が未達成の理由・分析																				R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを												
					6,616千円	0人	②52項目				有効調査項目率	事務処理基準に基づき、大気汚染に係る計測・調査を行うことが目的となっているため、有効調査項目率を指標とする。目標値としては、前年度維持を目標とした。	R3目標値が未達成の理由・分析	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを																												
		0.83人	0人	③	有効調査項目率	事務処理基準に基づき、大気汚染に係る計測・調査を行うことが目的となっているため、有効調査項目率を指標とする。目標値としては、前年度維持を目標とした。	R3目標値が未達成の理由・分析										R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを																									
		6,623千円	0人																	有効調査項目率	事務処理基準に基づき、大気汚染に係る計測・調査を行うことが目的となっているため、有効調査項目率を指標とする。目標値としては、前年度維持を目標とした。	R3目標値が未達成の理由・分析	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを																			
441	環境対策課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額																						R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠				R3予算現額	R3決算額(見込み)	実績	R3目標値が未達成の理由・分析	A	毎年、成果指標の目標値を達成しているため。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを			
		重要	□ 自治事務 □ 法定受託事務 ■ 法定受託+附加																																							4,606千円	4,975千円	①有効調査項目
		根拠法令	大気汚染防止法					R3予算現額	R3決算額(見込み)	②調査項目数																				有効調査項目率	有害大気汚染物質に係る環境基準設定項目を中心として、大気汚染状況を常時監視することを目的としているため、有効調査項目率を評価指標とした。また、目標値は前年度同様100%とした。	R3目標値が未達成の理由・分析										R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを
		事業の目的及び具体的な内容	環境省が定める「事務処理基準(平成13年5月21日付環境省環境管理局長通知)」及び「有害大気汚染物質測定方法マニュアル」等に基づき、市内2地点において調査を実施している。					R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③	有効調査項目率	有害大気汚染物質に係る環境基準設定項目を中心として、大気汚染状況を常時監視することを目的としているため、有効調査項目率を評価指標とした。また、目標値は前年度同様100%とした。	R3目標値が未達成の理由・分析	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを																												
		期間	H9~		0.38人	0人	①34項目	有効調査項目率	有害大気汚染物質に係る環境基準設定項目を中心として、大気汚染状況を常時監視することを目的としているため、有効調査項目率を評価指標とした。また、目標値は前年度同様100%とした。	R3目標値が未達成の理由・分析							R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを																									
					3,104千円	0人	②34項目													有効調査項目率	有害大気汚染物質に係る環境基準設定項目を中心として、大気汚染状況を常時監視することを目的としているため、有効調査項目率を評価指標とした。また、目標値は前年度同様100%とした。	R3目標値が未達成の理由・分析	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを																			
		0.37人	0人	③	有効調査項目率	有害大気汚染物質に係る環境基準設定項目を中心として、大気汚染状況を常時監視することを目的としているため、有効調査項目率を評価指標とした。また、目標値は前年度同様100%とした。	R3目標値が未達成の理由・分析																			R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを																
		2,953千円	0人																										有効調査項目率				有害大気汚染物質に係る環境基準設定項目を中心として、大気汚染状況を常時監視することを目的としているため、有効調査項目率を評価指標とした。また、目標値は前年度同様100%とした。	R3目標値が未達成の理由・分析	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを							
442	環境対策課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額																										R2決算額	項目名	指標名						目標設定の考え方・根拠	R3予算現額	R3決算額(見込み)	実績	R3目標値が未達成の理由・分析	A	計画どおり立入検査を実施したため。
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加								1,638千円	1,487千円	①立入計画事業所数	計画実施率 立入検査を行った事業所数/立入計画事業所数×100	定期的に立入検査を行うことにより、事業所の水質規制遵守への関心の向上並びに意識低下の防止が期待されるため、計画実施率を指標とする。	R3目標値が未達成の理由・分析																												
		根拠法令	水質汚濁防止法、埼玉県生活環境保全条例					R3予算現額	R3決算額(見込み)	②立入検査を行った事業所数	計画実施率 立入検査を行った事業所数/立入計画事業所数×100	定期的に立入検査を行うことにより、事業所の水質規制遵守への関心の向上並びに意識低下の防止が期待されるため、計画実施率を指標とする。	R3目標値が未達成の理由・分析				R3年度に改善した点	12. つくる責任 つかう責任	14. 海の豊かさを守ろう																									
		事業の目的及び具体的な内容	排水の状況や施設の管理状況など、法令に基づき、その遵守状況を検査する。					R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③										計画実施率 立入検査を行った事業所数/立入計画事業所数×100	定期的に立入検査を行うことにより、事業所の水質規制遵守への関心の向上並びに意識低下の防止が期待されるため、計画実施率を指標とする。	R3目標値が未達成の理由・分析	R3年度に改善した点	12. つくる責任 つかう責任	14. 海の豊かさを守ろう																			
		期間	S62~		0.66人	0人	①54事業所	計画実施率 立入検査を行った事業所数/立入計画事業所数×100	定期的に立入検査を行うことにより、事業所の水質規制遵守への関心の向上並びに意識低下の防止が期待されるため、計画実施率を指標とする。	R3目標値が未達成の理由・分析																R3年度に改善した点	12. つくる責任 つかう責任	14. 海の豊かさを守ろう																
					5,391千円	0人	②54事業所																						計画実施率 立入検査を行った事業所数/立入計画事業所数×100				定期的に立入検査を行うことにより、事業所の水質規制遵守への関心の向上並びに意識低下の防止が期待されるため、計画実施率を指標とする。	R3目標値が未達成の理由・分析	R3年度に改善した点	12. つくる責任 つかう責任	14. 海の豊かさを守ろう							
		0.75人	0人	③	計画実施率 立入検査を行った事業所数/立入計画事業所数×100	定期的に立入検査を行うことにより、事業所の水質規制遵守への関心の向上並びに意識低下の防止が期待されるため、計画実施率を指標とする。	R3目標値が未達成の理由・分析																							R3年度に改善した点	12. つくる責任 つかう責任	14. 海の豊かさを守ろう												
		5,985千円	0人											計画実施率 立入検査を行った事業所数/立入計画事業所数×100	定期的に立入検査を行うことにより、事業所の水質規制遵守への関心の向上並びに意識低下の防止が期待されるため、計画実施率を指標とする。	R3目標値が未達成の理由・分析																						R3年度に改善した点	12. つくる責任 つかう責任	14. 海の豊かさを守ろう				

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)						
				会計	投入コスト		活動実績(R3)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)					
442	環境対策課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	埼玉県及び所沢市が定めた公共用水域測定計画に基づき、市内主要河川の水質と河川の低質の評価を行うこと。また、河川の汚濁状況を監視し、水質汚濁防止法に係る施策や令和3年度における基礎資料を得ることを目的としているため、その実施項目率を指標とする。	R3年度に改善した点	6. 安全な水とトイレを世界中に	14. 海の豊かさを守ろう							
		重要	事業の目的及び具体的な内容											R3予算現額	R3決算額(見込み)	①測定項目	実施項目率 (測定項目/計画項目×100)	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析
		根拠法令	埼玉県および所沢市が定めた公共用水域水質測定計画に基づき、pHなどの生活環境項目、カドミウムなどの健康項目等について、市内主要河川の水質と河川底質の調査を行う。											6,129千円	6,119千円	②測定地点				
		水質汚濁防止法	また、市内主要河川の水質と河川底質(川底の泥)の環境基準項目等を中心として、河川の汚濁状況を監視し、水質汚濁防止に係る施策の基礎資料を得ることを目的とする。											6,514千円	6,308千円	③	R3目標値が未達成の理由・分析			
		事業の目的及び具体的な内容	埼玉県および所沢市が定めた公共用水域水質測定計画に基づき、pHなどの生活環境項目、カドミウムなどの健康項目等について、市内主要河川の水質と河川底質の調査を行う。											R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R3目標値が未達成の理由・分析			
		期間	埼玉県および所沢市が定めた公共用水域水質測定計画に基づき、pHなどの生活環境項目、カドミウムなどの健康項目等について、市内主要河川の水質と河川底質の調査を行う。											0.57人	0人	①89項目	100.0%	100.0%	R3目標値が未達成の理由・分析	
		S62~	また、市内主要河川の水質と河川底質(川底の泥)の環境基準項目等を中心として、河川の汚濁状況を監視し、水質汚濁防止に係る施策の基礎資料を得ることを目的とする。											4,656千円	0人	②13地点・年12回	100.0%	100.0%		
		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	③	R4目標	100.0%														
		0.46人	0人		100.0%															
		3,671千円	0人																	
442	河川課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	河川・水路維持管理事業	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	13. 気候変動に具体的な対策を							
		重要	事業の目的及び具体的な内容											R3予算現額	R3決算額(見込み)	①維持管理(清掃)	要望・通報処理件数	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析
		根拠法令	1、河川の氾濫による浸水被害等の防止を図るため、改修・整備を行う。											37,022千円	36,575千円	②要望・通報件数				
		-	2、パトロールや市民等の要望により、清掃・除草および修繕等を行う。											53,687千円	53,085千円	③改修・整備工事	R3目標値が未達成の理由・分析			
		事業の目的及び具体的な内容	3、地域に根付く川づくりを目指し、維持管理の一部を委託する。											R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R3目標値が未達成の理由・分析			
		期間	4、「水辺のサポーター制度」事業の推進。											4.65人	0人	①3,928m	250件	270件	R3目標値が未達成の理由・分析	
		S25~												37,981千円	0人	②311件	250件	311件		
		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	③491m	R4目標	250件														
		5.45人	0人		250件															
		43,491千円	0人																	
444	環境対策課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	S	公害等苦情相談事業	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	3. すべての人に健康と福祉を							
		重要	事業の目的及び具体的な内容											R3予算現額	R3決算額(見込み)	①苦情相談対応件数	苦情相談解決率 (解決件数/対応件数×100)	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析
		根拠法令	騒音、振動、悪臭をはじめとする各種公害にかかる苦情相談を電話・メール・窓口等を通して受け、苦情発生源の調査、指導、助言等を行い解決を図る。											4,872千円	4,775千円	②苦情相談解決件数				
		公害紛争処理法												2,859千円	2,502千円	③	R3目標値が未達成の理由・分析			
		事業の目的及び具体的な内容												R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R3目標値が未達成の理由・分析			
		期間												2.06人	0.5人	①108件	93.8%	96.5%	R3目標値が未達成の理由・分析	
		S47~												16,826千円	0.5人	②107件	94.1%	99.1%		
		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	③	R4目標	94.4%														
		1.79人	1人																	
		14,284千円																		
444	生活環境課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	C	「環境美化の日」市内一斉美化清掃活動事業	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	3. すべての人に健康と福祉を							
		重要	事業の目的及び具体的な内容											R3予算現額	R3決算額(見込み)	①ごみ回収実績	環境美化活動における参加人数	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析
		根拠法令	「環境美化の日」市内一斉美化清掃活動実施要領											5,367千円	3,703千円	②参加人数				
		「環境美化の日」市内一斉美化清掃活動事業												8,730千円	6,911千円	③	R3目標値が未達成の理由・分析			
		事業の目的及び具体的な内容												R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R3目標値が未達成の理由・分析			
		期間	市民参加による市内全域での環境美化清掃活動を春、秋の年に2回実施することにより、快適な生活環境を確保する。											0.99人	0人	①50.07t	48,680人	13,341人	R3目標値が未達成の理由・分析	
		S57~												8,086千円	0人	②30,094人	49,286人	30,094人		
		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合		R4目標	49,762人														
		1.01人	0人																	
		8,060千円																		

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)									
				会計	投入コスト		活動実績(R3)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)								
444	生活環境課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	C	環境推進員は、市の環境政策と連携した活動として、ごみ減量・リサイクル・地域での環境美化活動などを推進している。令和3年度もコロナ関係でほとんどの活動が中止されたため、これまでのような活動実績は残せなかったが、活動が行えるよう工夫が必要である。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	3. すべての人に健康と福祉を									
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加											12,912千円	12,307千円	①委嘱人数	環境推進員1人あたりの活動回数	環境推進員それぞれが2ヶ月に1度程度の活動を行うと期待したもの	R3目標値が未達成の理由・分析	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	17. パートナリーシップで目標を達成しよう
		根拠法令	R3予算現額											R3決算額(見込み)	②事業参加延べ人数							
		所沢市環境推進員設置要綱	12,750千円											11,350千円	①1,089人							
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費											R2その他職員従事割合	②3,248人							
		ごみ減量・リサイクル・および地域での環境美化を推進し、市民の環境保全に対する意識を高め、理解を深めることにより、健康で潤いのある生活環境を作る。	0.73人											0人	③82.8%							
			5,963千円											0人	①58箇所							
0.77人	0人		②48箇所																			
6,145千円	0人		③82.8%																			
期間	H8～																					
444	生活環境課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	年々高齢化や金銭的理由等によりあき地の除草を行うことができない所有者が増えているなかで、一定の実績をあげることができた。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	17. パートナリーシップで目標を達成しよう									
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加											1,120千円	667千円	①指導箇所	改善箇所÷指導箇所	R3目標値が未達成の理由・分析	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	17. パートナリーシップで目標を達成しよう	
		根拠法令	R3予算現額											R3決算額(見込み)	②改善箇所							
		所沢市あき地の雑草除去に関する条例	1,206千円											342千円	③改善率							
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費											R2その他職員従事割合	①58箇所							
		あき地が適正に管理されずに雑草が繁茂すると、火災、犯罪の発生、害虫の発生、ゴミの不法投棄などの原因になることから定期的にあき地の雑草繁茂状況を調査し、繁茂状況により土地の所有者(管理者)に対し、雑草の除去を行うよう指導する。	2.04人											0人	②48箇所							
			16,663千円											0人	③82.8%							
2.06人	0人		①58箇所																			
16,439千円	0人		②48箇所																			
期間	S44～																					
444	生活環境課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	成果指標の目標は達成しており、継続的な成果が得られている。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	6. 安全な水とトイレを世界中に									
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加											20,494千円	10,807千円	①くみ取り件数	衛生側面からの納得度	くみ取り作業への苦情も少なく、目標は達成された。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	6. 安全な水とトイレを世界中に	
		根拠法令	R3予算現額											R3決算額(見込み)	②くみ取り量							
		所沢市一般家庭生活廃水くみ取りに関する条例	19,154千円											14,250千円	③くみ取り手数料							
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費											R2その他職員従事割合	①785回							
		下水道未整備地区で生活廃水の吸込槽が機能低下によりあふれてしまうことを防ぐため、たまった生活廃水のくみ取りを行うことにより、周辺の衛生的な生活環境を保持する。	0.39人											0人	②1,974,100回							
			3,186千円											0人	③1,184,460円							
0.37人	0人		①785回																			
2,953千円	0人		②1,974,100回																			
期間	S46～																					
444	生活環境課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	所沢狂犬病予防協会や市内動物病院と連携して集合狂犬病予防注射や注射済票仮交付を行い、犬の飼育活動などの実施により、ある程度結果は残せたが、7割の接種率だったため。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	17. パートナリーシップで目標を達成しよう									
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加											5,192千円	5,070千円	①新規登録枚数	狂犬病予防法に犬の所有者は狂犬病予防注射を毎年1回受けさせなければならないとなっている。	R3目標値が未達成の理由・分析	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	17. パートナリーシップで目標を達成しよう	
		根拠法令	R3予算現額											R3決算額(見込み)	②登録頭数							
		狂犬病予防法	4,446千円											3,714千円	③注射済票交付枚数							
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費											R2その他職員従事割合	①1,515枚							
		狂犬病予防法に基づき、狂犬病の発生、蔓延を防ぐため、市内で飼育されている犬の情報を登録し、狂犬病の接種状況を管理する。犬の鑑札および注射済票の交付を行うとともに、所沢狂犬病予防協会や市内動物病院と連携して集合狂犬病予防注射や注射済票仮交付を行うことで、予防接種接種率の向上を図っている。	1.13人											1人	②15,038頭							
			9,230千円											1人	③11,542枚							
1.20人	1人		①1,515枚																			
9,576千円	1人		②15,038頭																			
期間	H12～																					

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)							
				会計	投入コスト		活動実績(R3)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)						
444	生活環境課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	概ね条例の内容は周知され、喫煙者のマナーも向上していると考えられるため。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	16. 平和と公正をすべての人に							
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加											5,526千円	4,876千円	①駅前キャンペーン実施箇所	市内4カ所(主な駅前)の平均路上歩行者喫煙率(成人歩行者に対する歩行喫煙者の割合)	条例を周知し、遵守することで危険、迷惑な歩きタバコや路上喫煙行為をなくすため、目標は違反者が0パーセントであること。		
		根拠法令												R3予算現額	R3決算額(見込み)	②路面シートの貼付枚数				
		所沢市歩きタバコ等の防止に関する条例												4,484千円	3,979千円	③歩きタバコ等防止/パトロール実施回数				
		事業の目的及び具体的な内容												R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R2目標			R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析
		危険、迷惑な歩きタバコ、ポイ捨てをなくし、喫煙者のマナー向上を図るため、キャンペーン、パトロール等による条例の周知啓発活動を実施するとともに、喫煙禁止地区での禁煙を徹底するため、路上喫煙禁止地区内の路面シートの貼付や指定喫煙所の維持管理を行う。												1.14人	0人	0%			0.08%	
		期間	H18~											R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	R3目標			R3実績	
		1.27人	0人	0%	0.06%															
		10,135千円	0人	R4目標	R4実績															
				0%																
445	環境対策課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	毎年、成果指標の目標値を達成しているため。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを							
		重要	□ 自治事務 ■ 法定受託事務 □ 法定受託+附加											2,438千円	2,400千円	①調査検体数	埼玉県の実施計画で、大気:3地点を4回/年、河川水・底質:各2地点を1回/年、土壌:2地点を1回/年、地下水:1地点を1回/年の年19検体が測定数として定められているため、すべての項目を市で実施することを目標として設定している。			
		根拠法令												R3予算現額	R3決算額(見込み)	②調査計画検体数				
		ダイオキシソ類による汚染状況の常時監視事業(大気、水質及び土壌等)												2,398千円	2,229千円	③				
		事業の目的及び具体的な内容												R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R2目標		R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析	
		大気については埼玉県が定めたダイオキシソ類大気常時監視実施計画に基づき、河川水についてはダイオキシソ類対策特別措置法に基づき常時監視(公共用水域)実施計画に基づき、また、土壌・地下水については地下水質測定計画に基づき、ダイオキシソ類にかかる環境調査を行う。また、ダイオキシソ類による大気・水質・土壌等の汚染状況を常時監視し、ダイオキシソ類による汚染対策に係る施策の基礎資料とする。												0.37人	0人	100.0%		100.0%		
		期間	H9~											R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	R3目標		R3実績		
		0.42人	0人	100.0%	100.0%															
		3,352千円	0人	R4目標	R4実績															
				100.0%																
445	環境対策課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	成果指標の目標値を達成しているため、一定の成果を上げられていると考える。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを								
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加											131千円	302千円	①継続的な空間放射線量測定	市民生活における空間放射線の影響の確認のため市内10地点での測定を指標とした。			
		根拠法令												R3予算現額	R3決算額(見込み)	②除染土壌仮保管場所定期測定				
		放射性物質による環境汚染の監視・対処事業												140千円	117千円	③測定結果公表				
		事業の目的及び具体的な内容												R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R2目標		R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析	
		市内の放射線量を定期的に測定し、その結果等の情報を市民に公表するとともに、市民への測定器貸出や相談などの対応を行う。また、放射線に係る環境汚染の実態を継続的に把握することで、市民の不安を軽減するための根拠資料とする。												0.43人	0人	100.0%		100.0%		
		期間	H23~											R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	R3目標		R3実績		
		3,512千円	0人	100.0%	100.0%															
		0.54人	0人	R4目標	R4実績															
		4,309千円	0人	100.0%																

第5章

魅力・元気・文化を誇れるまち

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				会計	投入コスト	活動実績(R3)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
512	産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	事業の目的達成に向けて、成果が出始めているため。	R3年度に改善した点	8. 働きがいも経済成長も		
		最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	5,941千円	4,478千円	①企業立地等奨励金の交付件数	企業立地等奨励金の交付件数	誘致対象事業者の新規立地を、年間1件以上あることを目標とし、交付件数を年度ごとに1件ずつ加算した。				R3年度に改善した点	9. 産業と技術革新の基盤を作ろう		
		根拠法令	所沢市企業立地支援条例、及び、同施行規則 所沢市都市型産業等育成補助金交付要綱	25,809千円	25,638千円	②工場等の立地相談対応件数		R2目標	R2実績			R3目標値が未達成の理由・分析	埼玉県(企業立地課)との情報共有を図り、埼玉県においても、所沢市への企業誘致活動を共同で行っている。		
		事業の目的及び具体的な内容	本市の立地環境を活かし、企業立地等奨励金や補助金により製造業や都市型産業等(情報通信業、アニメーション・コンテンツ・ICT関連産業、宿泊施設、社員20人以上の本社等)の立地・拡大の推進及び育成を行い、市内経済の活性化、雇用の創出、税収の増加を図るものである。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	目標達成済			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか		
		期間	H24～	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	①6件	R4目標					現在の課題:企業誘致のためにさらに周知が必要である。 今後の取組:引き続き関係機関と連携し、企業誘致活動を実施する。	市内に新たな企業を誘致することで、所沢市の経済成長へ繋げることができると期待している。		
		0.57人	0人	4,656千円	0人	②20件						評価者			
0.80人	0人	6,384千円	0人	③5件				産業振興課長 森田 茂明							
513	産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	新型コロナウイルスの影響により、計画通りに支援を進められなかったため、目標値の達成はできなかった。	R3年度に改善した点	8. 働きがいも経済成長も		
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,350千円	1,350千円	①創業支援対象者数	創業支援対象者数	産業競争力強化法に基づく本市の創業支援等事業計画による創業支援の対象者。				R3年度に改善した点	9. 産業と技術革新の基盤を作ろう		
		根拠法令	産業競争力強化法	1,350千円	1,350千円	②創業者数		R2目標	R2実績			R3目標値が未達成の理由・分析	新型コロナウイルス感染症対策として、定員の縮小、グループワークの見直しなど、三密を避ける工夫を行った。		
		事業の目的及び具体的な内容	地域における創業者を支援し、地域の活性化、雇用の確保を図ることを目的として、開業セミナー、開業カフェ、専門家による無料個別相談会等、産業競争力強化法に基づく創業支援等事業計画に沿って、商工会議所等と共に事業を展開するもの。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	新型コロナウイルス感染症の影響から、予定していた開業セミナーや個別相談会が中止になったこと、市のワンストップ相談窓口の利用が少なかったことなどから、件数の目標値と実績との間に大きな乖離が見られた。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか		
		期間	H12～	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	①250人	R4目標					新型コロナウイルスの影響を考慮し、非対面方式支援策の考察を含め、今後も商工会議所及び創業・ベンチャー支援センター埼玉とも、密に連携した創業支援事業を展開していく必要がある。	新たな創業により地域経済の活性化及び産業と技術革新の基盤の底上げに貢献した。		
		0.18人	0人	1,470千円	0人	②32人						評価者			
0.27人	0人	2,155千円	0人					産業振興課長 森田 茂明							
513	商業観光課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		-	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事業者の研究等の新たな連携やイベントの実施が困難であったことから申請がなかったため。	R3年度に改善した点	8. 働きがいも経済成長も		
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	400千円	400千円	①補助対象研究事業数	補助対象研究事業数	予算額400千円(1事業限度200千円×2グループ)				R3年度に改善した点	補助対象となりそうな事業や実施に興味がある事業者に制度をPRした。		
		根拠法令	所沢市商業経営者グループ研究事業補助金交付要綱	400千円	0千円	②		R2目標	R2実績			R3目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
		事業の目的及び具体的な内容	市内商業経営者グループが行う研究事業を募集し、補助金を交付する。 ・対象者 市内在住者又は市内に事業所を有する5名以上で構成する団体 ・対象事業 研究事業に要する調査活動費、研修費、消耗品費等 ・補助金額 経費の1/2以内(限度額20万円) 同一の研究事業は2回を限度としている。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、申請が無かったため。			市内経営者の育成・商業の発展のため、引き続き事業を行う必要があるが、補助対象となりそうな事業の情報収集や市内事業者への周知を積極的に行う。	本事業を通して市内商業の発展に貢献している。		
		期間	H25～	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	①0グループ	R4目標					評価者			
		0.13人	0.01人	1,062千円	0人	②						商業観光課長 築地 将司			
0.12人	0人	958千円	0人	③											
514	産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標値に対して100%以上の成果が出たため。	R3年度に改善した点	9. 産業と技術革新の基盤を作ろう		
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	180千円	45千円	①きっかけづくり交流会参加団体数	農工商連携により創出された新事業数	支援事業に参加した事業者同士の連携により、実際に新商品や新サービスの創出につながった件数				R3年度に改善した点	「農工商連携のためのきっかけづくり交流会」を感染拡大防止のためオンラインで開催した。農業者5団体、商工業者15団体が参加。また、「参加者プロフィール冊子」を作成し、オンラインに参加できなかった事業者を含む参加者全員35者に配布した。		
		根拠法令	特になし	298千円	161千円	②きっかけづくり交流会新規参加団体数		R2目標	R2実績			R3目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
		事業の目的及び具体的な内容	農業者、飲食店業者、食品加工業者等の情報交換・ビジネスマッチングの機会として「農工商連携のための勉強会」、 「農工商連携のためのきっかけづくり交流会」を開催し、地元農産物などを活用した新たな商品やサービスの創出を図るもの。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	目標達成済			コロナ禍及びポストコロナでも有効な市の支援方法について、さらに考察を行うことが必要。	異業種間、事業者間の連携による新たな付加価値を有する商品やサービスの創出に寄与した。		
		期間	H23～	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	①35団体	R4目標					評価者			
		0.54人	0人	4,411千円	0人	②14団体						産業振興課長 森田 茂明			
0.73人	0人	5,825千円	0人	③7件											

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				会計	投入コスト		活動実績(R3)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)
521	産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標値を達成できなかった理由が補助対象経費の大きな事業を採択したことにより、交付件数を増やせなかったものであるため。	R3年度に改善した点	9. 産業と技術革新の基盤を作ろう		
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	3,000千円	2,964千円	①補助金交付件数	補助金交付件数(商工会議所取りまとめ分は1件として扱う)	事業の目的を達成するために、十分な周知を図り、一定以上の補助金交付件数を旨とする。							
		地域資源活用・ものづくり総合支援補助事業	根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②補助金交付金額	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析						
			地域資源活用・ものづくり総合支援補助金交付要綱	3,000千円	2,476千円	実績	5件	5件	申請件数は8件あったが、補助対象経費の大きな事業の採択が多かったため、目標値を達成できなかった。						
			事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R3目標	R3実績								
市内の製造業者や農業者等の経営基盤の強化と地域経済の活性化を図るため、市内事業者が連携し、新商品やサービスの開発及び新たな販路の開拓等を行う際に、その経費の一部を補助するもの。	0.24人	0人	5件	3件											
期間	H25~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	①3件	R4目標		5件								
				0.43人	0人	②2,476千円									
				3,431千円	0人										
522	産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	事業計画に基づき事業が実施されているかを示す。目標は商工会議所一般会計の予算額、実績は決算額。	R3年度に改善した点	9. 産業と技術革新の基盤を作ろう		
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	13,000千円	13,000千円	①経営改善普及事業の巡回窓口相談件数	商工会議所一般会計の事業費(千円)	事業計画に基づき事業が実施されているかを示す。目標は商工会議所一般会計の予算額、実績は決算額。							
		所沢商工会議所補助金	根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②経営改善普及事業の講習会等の開催による指導件数	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析						
			所沢商工会議所補助金交付要綱	13,000千円	13,000千円	③個人・法人・団体の年度末会員数	143,682千円	95,989千円	予算額に対する決算額であるため。会員支援のための諸事業は概ね計画どおり実施された。						
			事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績							
地域経済の振興と発展を目的に、所沢商工会議所に対して補助金の交付を行う。(団体における実施事業)○所沢商工会議所一般事業(部会活動、街おこし事業、情報提供事業、会員組織事業、検定事業等)○中小企業相談所事業(中小企業経営指導、事業融資受付、講習会開催、人材育成事業等)	0.12人	0人	①3,901件	175,646千円	144,624千円										
期間	S25~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②369件	R4目標		196,364千円								
				0.05人	0人	③3,095者									
				399千円	0人										
522	産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	年度内に市の融資制度が実行された件数を設定することで、市融資制度を必要としている事業者の数を示す。	R3年度に改善した点	9. 産業と技術革新の基盤を作ろう		
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	5,000千円	2,846千円	①融資制度新規実行額	融資制度新規利用件数	年度内に市の融資制度が実行された件数を設定することで、市融資制度を必要としている事業者の数を示す。							
		中小企業融資事業	根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②借入事業者、貸付金融機関への利子補給額	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析						
			所沢市中小企業融資規則、所沢市中小企業設備投資融資利子補給金交付要綱、外	5,000千円	1,827千円	実績	10件	0件	新型コロナウイルス感染症対策として、実質無利子・無担保の融資メニューが国県等により設置されたことから、市制度融資の利用が少なかったと思われる。						
			事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R3目標	R3実績								
中小企業者の事業振興を図り、経営の合理化・安定化並びに企業の体質改善に寄与することを目的に、中小企業者に低利率で融資を行う。市独自の融資制度は「中小企業支援資金」「特別小口資金」「災害復興資金」「新規創業支援資金」の4種類。市融資制度利用者、金融機関、県の設備投資融資の利用者に対し利子補給を行う。	0.36人	0人	①7,000,000円	10件	2件										
期間	S48~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②1,827,600円	R4目標		10件								
				0.31人	0人										
				2,474千円	0人										
523	農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	環境への負荷の少ない農業や資材の利用を増やすことを当該事業の目的としているため、事業の参加農家数を指標とする。目標値としては、前年度の実績を基本とし、維持・向上を目指す数値を設定する。	R3年度に改善した点	13. 気候変動に具体的な対策を		
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,200千円	1,065千円	①フェロモントラップ設置農家数	事業参加農家数	環境への負荷の少ない農業や資材の利用を増やすことを当該事業の目的としているため、事業の参加農家数を指標とする。目標値としては、前年度の実績を基本とし、維持・向上を目指す数値を設定する。							
		環境にやさしい農業推進事業	根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②緑肥購入農家数	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析						
			所沢市農業振興総合対策要綱 所沢市環境にやさしい農業推進事業実施要綱	1,200千円	1,109千円	③生分解性マルチフィルム	220戸	216戸	フェロモントラップ実施団体への説明方法を見直し、事業の効率化を図った。						
			事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績							
フェロモントラップ、生分解性マルチフィルム、緑肥、交信攪乱剤、軽油代替燃料等の利用に対して、事業費の1/2以内を限度として補助する。地球環境への負荷を軽減するとともに、地域住民との共存を図り、安心して安全な農産物の生産を増やしていく。	0.18人	0人	①105戸	220戸	224戸										
期間	H14~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②59戸	R4目標		220戸								
				0.18人	0人	③60戸									
				1,436千円	0人										

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)			
				会計	投入コスト		活動実績(R3)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)			
523	農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	化学肥料・化学合成農薬を用いない有機農業は、環境への負荷が少ない一方、農業者にとっては高度な手法が要求されるものである。年々取組面積が増加していきけるよう、引き続き農業者の取組等の支援を行っていく。	R3年度に改善した点	13. 気候変動に具体的な対策を	15. 陸の豊かさを守ろう			
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	800千円	785千円	①有機農業の取組面積	環境保全型農業に取り組んだ面積	化学肥料・農薬等の影響による環境負荷を低減するために、環境保全型農業に取り組んだ面積を指標とする。	R3目標値が未達成の理由・分析			R3年度に改善した点					
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②	R2目標						R2実績			有機農業を行っている農業者に、当交付金の案内を積極的に行い、受給者を増やした。(交付金対象者:令和2年度4人→令和3年度5人)		
		事業の目的及び具体的な内容	1,200千円	1,200千円	③	R3目標						R3実績			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
		期間	H24～	環境保全型農業直接支払交付金交付事業	環境保全型農業直接支払交付金交付等要綱 所沢市環境保全型農業支援交付金交付要領	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標			R2実績			R3目標値が未達成の理由・分析	取組を実施する農業者同士の交流機会が少ないため、意見交換等の機会を設け、取組を推進していけるよう検討する。	農業・肥料等の使用抑制による環境負荷の低減
				国、県、市一体で、土づくり等を通じた化学肥料・農薬等による環境負荷の軽減、農業が有する環境保全機能の向上が図られるような農業者の取組等に対し支援を行う。農業者が行う地球温暖化防止、生物多様性保全等に資する取組が対象となる。化学肥料、化学合成農薬を都道府県の慣行レベルから原則5割以上低減する取組とあわせて、①～③のいずれかの取組ひとつを選択して実施 ①カバーアップ②炭素貯留効果の高い堆肥の水質保全に資する施用③有機農業(化学肥料及び農薬を使用しない農業)の取組	0.30人 2,450千円	0人	①1,000a	666a	654a			R3目標値が未達成の理由・分析			どのよう貢献したか		
		0.20人 1,596千円	0人	②	R3目標	R3実績	1,000a	1,000a									
		0.20人 1,596千円	0人	③	R4目標	R4実績	1,200a										
523	農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	新規就農を目指す意欲ある青年の育成が順調に進み、研修の仕組みである「いるま地域明日の農業担い手育成塾」に4名が参加しているなど、新規就農者を確保していく体制が整っている。これは、就農相談会への参加や、適切な就農相談の受付など、就農支援に向けた施策に積極的に取り組んだ結果であり、今後も継続して行っていく予定である。	R3年度に改善した点	2. 飢餓をゼロに	3. すべての人に健康と福祉を			
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	12,000千円	11,195千円	①交付対象者人数	新規就農者数及び研修者人数	農業従事者の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加という諸課題を解決するため、新たな担い手として独立自営就農を行う新規就農者及び新規就農を前提とするいるま地域明日の農業担い手育成塾生の人数を目標として設定した。	R3目標値が未達成の理由・分析			R3年度に改善した点					
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②	R2目標						R2実績			昨年度と同様、就農相談や制度説明だけでなく、実際に新規に就農した方への訪問や体験談などを聞くことにより、様々な観点から就農に向けた検討が行えるよう、就農希望者に声を掛けてきた。		
		事業の目的及び具体的な内容	7,800千円	7,500千円	③	R3目標						R3実績			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
		期間	H24～	経営開始資金事業	農業経営を開始した49歳以下の独立・自営農業者で、人・農地プランに地域の中心となる経営体として位置付けられている、または、位置付けられることが確実と見込まれている青年新規就農者に対し、就農初期段階の経営の安定化を図るため、経営開始資金を交付し、支援する。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標			R2実績			R3目標値が未達成の理由・分析	就農に向けた相談では、県と連携して丁寧に対応し、就農後においても適切な指導を行った。今後も周辺農業者との良好な関係が築けるよう支援していく。	農業後継者不足の解消 農地の遊休化の未然防止 農地の適正管理
				0.32人 2,614千円	0人	①5人	4人	3人	R3目標値が未達成の理由・分析			どのよう貢献したか					
		0.31人 2,474千円	0人	②	R3目標	R3実績	6人	6人									
		0.31人 2,474千円	0人	③	R4目標	R4実績	6人										
523	農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	新規に参入した法人による遊休農地の賃借等により、農地の維持及び地域農業の活性化に寄与した。	R3年度に改善した点	2. 飢餓をゼロに	3. すべての人に健康と福祉を			
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	130千円	66千円	①対象法人数	農地所有適格法人等規模拡大面積	新規に参入してから3年目までの農地所有適格法人等が、該当する年度中に新規に借り受ける農地面積(賃貸借+使用貸借で、更新面積は含めない)を目標として設定した。(補助対象外の法人も含む)	R3目標値が未達成の理由・分析			R3年度に改善した点					
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②対象面積	R2目標						R2実績			参入希望の法人に対して、県や農業委員会と連携し、適切な指導を実施した。また、本事業を活用していない法人に連絡をとり、本事業を活用して更なる農地拡大を検討するよう提案をした。		
		事業の目的及び具体的な内容	190千円	105千円	③	R3目標						R3実績			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
		期間	H27～	農地所有適格法人等支援事業	遊休農地や不耕作農地の解消、地域農業の活性化のため、農業経営の規模拡大を目指す新たな農業の担い手となる農地所有適格法人等が、賃貸借により耕作面積を拡大した際に、農地の賃借料の一部を補助し、支援する。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標			R2実績			R3目標値が未達成の理由・分析	農地拡大を検討している法人やこれから農業に参入する意思のある法人からの相談があった場合に、農地賃借のマッチングや本事業の活用を勧める。	農業後継者不足の解消 農地の遊休化の未然防止 農地の適正管理
				0.37人 3,022千円	0人	①3法人	5,000㎡	54,603㎡	R3目標値が未達成の理由・分析			どのよう貢献したか					
		0.11人 878千円	0人	②15,395㎡	R3目標	R3実績	5,000㎡	23,817㎡									
		0.11人 878千円	0人	③	R4目標	R4実績	5,000㎡										
523	農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	農地の確保が難しい新規就農者への支援を積極的に展開し、新規の借受面積を増やしたことにより、今後の農業の発展に寄与するものであると考えられる。	R3年度に改善した点	2. 飢餓をゼロに	3. すべての人に健康と福祉を			
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	450千円	242千円	①農業機械の導入	新規就農者の規模拡大面積	新規に就農してから3年目までの新規就農者が、該当する年度中に新規に借り受ける予定の農地面積(賃貸借+使用貸借で、更新面積は含めない)を目標として設定した。	R3目標値が未達成の理由・分析			R3年度に改善した点					
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②新規就農者の農地面積拡大	R2目標						R2実績			新規就農者の意欲と今後の発展を見込み、面積の広いまとまりのある農地を探し、積極的に紹介できるように情報収集を行ったことから、令和4年度以降、新規にまとまった借受地が増える予定である。		
		事業の目的及び具体的な内容	200千円	46千円	③	R3目標						R3実績			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
		期間	H27～	新規就農円滑化推進事業	農業従事者の高齢化や後継者が不足する中で、農業の担い手となる新規就農者に対し、農業経営の早期安定化のため、農業用機械の導入費用の一部や借り受ける農地の賃借料の一部を補助し、支援する。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標			R2実績			R3目標値が未達成の理由・分析	新規就農者を増やすために、毎年実施している就農相談会や、通年行っている就農相談の内容等をさらに充実させ、相談者が就農したいと思える環境づくりを進めながら、農業者の経営規模拡大を支援する。	農業後継者不足の解消 農地の遊休化の未然防止 農地の適正管理
				0.32人 2,614千円	0人	①0件	5,000㎡	6,376㎡	R3目標値が未達成の理由・分析			どのよう貢献したか					
		0.11人 878千円	0人	②12,895㎡(補助額46,000円)	R3目標	R3実績	5,000㎡	6,519㎡									
		0.11人 878千円	0人	③	R4目標	R4実績	5,000㎡										

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				会計	投入コスト		活動実績(R3)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)
523	農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	導入2年後に実施した調査票から、休日数や収入の増加した旨の回答が多数あり、認定農業者の経営を改善する上でも有効な事業と考えられる。	R3年度に改善した点	2. 飢餓をゼロに	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに	
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	21,150千円	16,559千円	①気象条件に左右されない農業施設	機械・施設導入によって経営が改善した経営体数	導入2年後の検査で、所得向上または労働時間短縮となった経営体の数を指標とする。目標値は、令和4年3月末時点での認定農業者数が179人であり、認定農業者数の確保目標である170名を超えていることから、前年度同様、17名とした。							
		根拠法令	所沢市農業振興総合対策要綱、所沢市認定農業者等経営改善推進事業実施要領	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②農作業の省力化、効率化が図れる施設・機械									
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析								
		期間	H20~	0.49人	0人	実績	12件	14件							
				4,002千円	0人	①2件	R3目標	R3実績							
				R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②19件	17件	21件							
		0.37人	0人	③0件	R4目標	17件									
		2,953千円													
523	農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	家畜防疫対策については、GSF(豚熱)のワクチン接種が年間を通して適宜実施され、また、薬剤等購入に新たな品目の追加したことにより、病気感染対策の抑制に効果を発揮した。	R3年度に改善した点	1. 貧困をなくそう	2. 飢餓をゼロに	
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	900千円	859千円	①豚丹毒(生)予防事業	実施頭数の合計	家畜伝染病及び周辺環境問題の発生防止を図ることを目的としているため、予防接種の実施頭数を指標としている。令和3年度からの目標値として、家畜(牛・豚)の既存の予防接種の他に、豚熱の予防接種数を追加している。							
		根拠法令	家畜伝染病予防法、所沢市農業振興総合対策要綱、所沢市家畜防疫対策事業実施要領	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②乳牛検査事業									
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析								
		期間	S62~	0.12人	0人	実績	606頭	1,036頭							
				980千円	0人	①1,061件	R3目標	R3実績							
				R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②70件	1,600頭	2,447頭							
		0.23人	0人	③1,316件	R4目標	2,080頭									
		1,835千円													
523	農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	病害虫防除に関する情報や薬剤の適切な使用について、必要な情報発信を行った。	R3年度に改善した点	1. 貧困をなくそう	2. 飢餓をゼロに	
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,620千円	1,620千円	①補助実施戸数	薬剤補助を受けた農家戸数	病害虫防除のための薬剤を購入した農業者への支援であるため、薬剤補助を受けた農家戸数を指標としている。目標値としては、事業主体からの申請に基づき実施するため、申請見込みの農家戸数としている。							
		根拠法令	所沢市病害虫防除対策事業実施要領、所沢市農業振興総合対策要綱	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②									
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析								
		期間	S63~	0.14人	0人	実績	500戸	482戸							
				1,144千円	0人	①507件	R3目標	R3実績							
				R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②	500戸	507戸							
		0.12人	0人	③	R4目標	500戸									
		958千円													
523	農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	目標は未達成だが、アンケートからは参加者の反応が良好であり、参加した農業者の意欲向上の一助になったと考えられる。	R3年度に改善した点	8. 働きがいも経済成長も	1. 貧困をなくそう	
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	80千円	34千円	①講演会の開催	認定農業者等講演会における認定農業者の参加人数	認定農業者の経営改善に向けた意欲向上を目的とした講演会であるため、講演会に参加した認定農業者等の参加人数を指標としている。							
		根拠法令	農業経営基盤強化促進法	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②									
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析								
		期間	H8~	0.27人	0人	実績	50人	0人							
				2,205千円	0人	①1回	R3目標	R3実績							
				R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②	50人	23名							
		0.13人	0人	③	R4目標	50人									
		1,037千円													

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				会計	投入コスト		活動実績(R3)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)
523	農業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		-	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、セミナーの回数を減少したため、目標に達することができなかった。	R3年度に改善した点	2. 飢餓をゼロに	8. 働きがいも経済成長も	
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	530千円	530千円	①研修、交流会、イベント開催数	研修、交流会、イベントへの参加人数	目標設定の考え方・根拠	生産者同士だけでなく、市民などの消費者との交流をする機会を増やすことで、生産者や農作物とふれあい、農業に対する理解と関心を深めてもらうことができるため、交流会等の参加者数を指標とする。						
		根拠法令	所沢市農業振興総合対策要綱 農業後継者育成確保推進事業実施要領	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②農業サポーター人数									
		農業後継者育成確保推進事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析						
		期間	S58～	0.20人	0人	実績	50人	0人	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、婚活セミナーを2回しか開催することができなかったため。						
		1,634千円	0人	①2回	R3目標	R3実績									
R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②25人	R4目標	R4実績											
0.10人	0人	③	30人	30人											
798千円	0人														
523	農業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	連携の一環として、所沢市農業委員会委員、所沢市産業振興ビジョン推進会議委員など各種委員の立場により、同学の知見を提供いただいている。連携・交流の取組を積極的に実施し、イベントや講習会を通じて農業者だけでなく、市民にも大学の知的資源を還元してるところである。	R3年度に改善した点	2. 飢餓をゼロに	4. 質の高い教育をみんなに	
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	137千円	30千円	①イベント等実施回数	連携・交流の取組の実施回数	目標設定の考え方・根拠	今後も強固な連携を図っていくため、官学連携協定に基づき実施予定である。研修や交流会、イベントの取組回数を指標とした。令和4年度は「農のあるまちづくり」の推進を目的とし、東京農工大学の名誉教授を講師とした市民向け家庭菜園教室の実施回数を増やす。						
		根拠法令	-	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②委員等委嘱数									
		大学との交流による都市農業振興事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析						
		期間	H25～	0.27人	0人	実績	4回	1回	目標達成済						
		2,205千円	0人	①4回	R3目標	R3実績									
R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②4種	R4目標	R4実績											
0.16人	0人	③	4回	4回											
1,277千円	0人														
523	農業委員会事務局	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	毎年、成果指標の目標を達成し、目的とする情報提供は果たしている。次年度以降も引き続き事業を継続し、広報の役割を果たせるように努める。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を		
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	472千円	440千円	①発行回数	配布率(%) (配布戸数÷対象農家戸数)	目標設定の考え方・根拠	市内農業者への情報提供が目的であることから配布率を指標とし、全農家世帯への配布を目標とする。						
		根拠法令	農業委員会等に関する法律	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②配布戸数									
		「農委だより」発行事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合		R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析						
		期間	S53～	0.14人	0人	実績	100.0%	100.0%	目標達成済						
		1,144千円	0人	①2回	R3目標	R3実績									
R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②2,174戸	R4目標	R4実績											
0.13人	0人		100.0%	100.0%											
1,037千円	0人														
523	農業委員会事務局	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	毎年、成果指標の目標を達成し、遊休農地は概ね是正されている。次年度以降も引き続き事業を継続し、より一層遊休農地の発生防止・解消に努める。	R3年度に改善した点	2. 飢餓をゼロに		
		優先	□ 自治事務 ■ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	131千円	165千円	①遊休農地調査面積	是正率(%) (是正面積÷遊休農地調査面積)	目標設定の考え方・根拠	遊休農地は是正が目的であることから、是正率を指標とする。前年度以上の是正率を目標とする。						
		根拠法令	農地法	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②是正面積									
		農地利用状況調査・遊休農地指導事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合		R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析						
		期間	H11～	0.67人	0人	実績	80.0%	84.9%	目標達成済						
		5,473千円	0人	①1,022,168㎡	R3目標	R3実績									
R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②833,271㎡	R4目標	R4実績											
0.66人	0人		80.0%	81.5%											
5,267千円	0人														

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)									
				会計	投入コスト		活動実績(R3)	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)								
523	農業委員会事務局	実施計画ランク	事業の種類	一般	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)								
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		0千円	0千円										①売買および貸借成立件数 ②利用集積農地面積	利用集積農地面積(m ²)	農地の利用集積が目的であることから、利用集積された農地面積を指標とする。農地の売り渡し・貸し付け希望に対して、買い受け・借り受け希望が少ないことを考慮した目標値とする。					
		根拠法令	R3予算現額		R3決算額(見込み)	R2目標													R2実績				
		所沢市農地サポート事業実施要綱	0千円		0千円															R3目標	R3実績		
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費		R2その他職員従事割合																	R3目標値が未達成の理由・分析	目標達成済
		期間	遊休農地及び遊休農地化するおそれがある農地の流動化を図り、農業上の利用を確保する。出仕の農地サポート情報台帳の作成及び受け手への閲覧を実施し、農業振興課、埼玉県、埼玉県農林公社等と連携し、農地の流動化を図る。		0.08人																		
653千円	0人			R4目標	20,000m ²		60,593m ²																
R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合							①10件 ②60,593.25m ²															
0.11人	0人																						
H22~	878千円	0人	20,000m ²																				
農業委員会事務局	所沢市農地サポート事業	事業の種類	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		S	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)								
優先	□ 自治事務 ■ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	2,245千円	2,006千円	①農地等情報移動発生筆数の入力割合(%) (入力筆数÷農地等情報移動発生筆数) ②入力筆数	農地基本台帳システムへの農地等情報移動筆数の入力割合(%) (入力筆数÷農地等情報移動発生筆数)	農地情報の整備が目的であることから、情報の入力割合を指標とし、100%の入力を目標とする。																	
根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	R2目標				R2実績																
農業委員会等に関する法律	2,245千円	2,005千円						R3目標	R3実績														
事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合								R3目標値が未達成の理由・分析	目標達成済												
期間	法定化された農地台帳の公表に伴い、一筆ごとの農地情報を整理し、農地基本台帳として整備する。	0.39人										0人	実績	100.0%	100.0%								
		3,186千円										0人				R4目標	100.0%	100.0%					
		R3正規職員人件費		R3その他職員従事割合	①18,150筆 ②18,150筆																		
		0.46人	0人																				
H27~	3,671千円	0人	100.0%																				
農業委員会事務局	農地基本台帳情報整備事業	事業の種類	□ 自治事務 ■ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	R2予算現額		R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)								
優先	□ 自治事務 ■ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	2,245千円	2,005千円	①農地等情報移動発生筆数の入力割合(%) (入力筆数÷農地等情報移動発生筆数) ②入力筆数	農地基本台帳システムへの農地等情報移動筆数の入力割合(%) (入力筆数÷農地等情報移動発生筆数)	農地情報の整備が目的であることから、情報の入力割合を指標とし、100%の入力を目標とする。																	
根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	R2目標				R2実績																
農業委員会等に関する法律	2,245千円	2,005千円						R3目標	R3実績														
事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合								R3目標値が未達成の理由・分析	目標達成済												
期間	法定化された農地台帳の公表に伴い、一筆ごとの農地情報を整理し、農地基本台帳として整備する。	0.39人										0人	実績	100.0%	100.0%								
		3,186千円										0人				R4目標	100.0%	100.0%					
		R3正規職員人件費		R3その他職員従事割合	①18,150筆 ②18,150筆																		
		0.46人	0人																				
H27~	3,671千円	0人	100.0%																				

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)					
				会計	投入コスト		活動実績(R3)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)				
531	商業観光課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	令和3年5月29日(土)に閉館し、指定管理者による管理運営を開始した。SNSや情報発信コーナーでの企画展示等により本市の魅力を発信することができた。	R3年度に改善した点	9. 産業と技術革新の基盤を作ろう	8. 働きがいも経済成長も						
		最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加											115,911千円	115,617千円	①来館者数	管理委託料に見合った販売収入及び自主事業収入・使用料等が収入として入っているか。		
		「所沢市観光情報・物産館」整備事業(COOL JAPAN FOREST 構想事業)	根拠法令											R3予算現額	R3決算額(見込み)	②駐車料金収入			
			地方自治法、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の推進に関する法律、所沢市観光情報・物産館条例											670,994千円	659,458千円	③特産品販売総売上			
			事業の目的及び具体的な内容											R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R2目標		R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析
			COOL JAPAN FOREST構想の周辺環境整備の一環として旧コンポストセンター跡地を活用し、バスターミナル、駐車場を備えた本市の観光資源や特産物等の魅力発信拠点となる「所沢市観光情報・物産館」を整備するもの。											1.05人	0人	実績		-	-
期間	H29～	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	①約20万人	R3目標	R3実績	②9,748,880円	100.0%	97.9%	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛やイベントの開催自粛等があったため。									
		1.53人	0人	③61,750,941円	R4目標		100.0%												
		12,209千円																	
531	商業観光課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令や、まん延防止等重点措置区域に指定された影響はあったが、感染防止対策を講じながら継続して共用することができ、目標を上回る収入・駐車台数となった。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを							
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加										75,326千円	73,778千円	①寿町駐車場使用料収入				
		市営駐車場管理事業	根拠法令										R3予算現額	R3決算額(見込み)	②寿町駐車場実績台数				
			所沢市寿町駐車場条例、所沢市元町地下駐車場条例										61,291千円	59,622千円	③元町地下駐車場実績台数				
			事業の目的及び具体的な内容										R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析		
			地元商店街への買い物客の利便性を高め、商店街振興を図ることを目的とする。寿町駐車場及び元町地下駐車場の2ヶ所を対象とする。										0.39人	0.15人	実績	101.3%	105.8%		
期間	S44～	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	①9,814,970円	R3目標	R3実績	②59,622台	105.8%	112.9%	目標達成済									
		0.51人	0.15人	③79,512台	R4目標		4,070千円	112.8%											
531	商業観光課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	-	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により申請がなかった。また、当補助金の条件としている中心市街地の商店街及び中心市街地商業活性化拠点(野老澤町商店)との連携したイベントについても、各団体のイベントも中止となった。	R3年度に改善した点	8. 働きがいも経済成長も							
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加										400千円	0千円	①補助対象事業数				
		中心市街地にぎわい創出支援事業	根拠法令										R3予算現額	R3決算額(見込み)	②				
			所沢市中心市街地にぎわい創出支援事業補助金交付要綱										400千円	0千円	③				
			事業の目的及び具体的な内容										R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析		
			中心市街地における集客事業、資源を活かした取り組みの支援を目的に、中心市街地の各商店街の区域で実施される商店街及び中心市街地活性化拠点と連携した事業に対し補助金交付を行う。										0.08人	0人	実績	2件	0件		
期間	H26～	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	①0件	R3目標	R3実績	0.04人	2件	0件	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、申請がなかったため。									
		319千円	0人	②	R4目標			0件											
531	商業観光課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	C	新型コロナウイルス感染症の影響により計画していたイベントが中止・縮小開催になったことで、これまで継続してきた中心市街地への集客が全くみられなくなった。今後、コロナ後を見据えた新しいイベントの実施方法を計画・実行することで、再び市内外から中心市街地への集客を図る必要がある。今後も所沢市の魅力につながる中心市街地のイベントの拠点、情報の発信基地として重要性は増していくと思われる。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	3. すべての人に健康と福祉を						
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加											6,250千円	6,250千円	①自主事業開催回数			
		中心市街地商業活性化事業(野老澤町商店負担金)	根拠法令											R3予算現額	R3決算額(見込み)	②貸しスペース使用料収入			
			所沢市中心市街地活性化拠点施設運営要綱											6,250千円	6,250千円	③			
			事業の目的及び具体的な内容											R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析	
			商業の振興や来街者の増加を図り、中心市街地全体の活性化を目指す。当施設は、市民の交流の場・情報発信の拠点として各種の展示のほか、中心市街地でのイベントの開催も行っている。											0.36人	0.01人	実績	46,900人	3,782人	
期間	H16～	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	①7回	R3目標	R3実績	2,940千円	23,450人	6,302人	新型コロナウイルス感染症の影響により、上半期に計画していたイベントが中止となり、下半期に計画していたイベントは縮小開催になったため。									
		0.32人	0.02人	②0円	R4目標		2,554千円	23,450人		貸しスペースの使用については、スペース自体が屋内の密の場所であったことから使用がなかったと考えられる。									

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)																				
				会計	投入コスト		活動実績(R3)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)																			
531	商業観光課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	R3予算現額	R3決算額(見込み)	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析	R3目標	R3実績	R4目標	R4実績	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを										
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加																						0千円	0千円	①人出	人出	新型コロナウイルス感染症の影響で中止となってしまったが、引き続き所沢市最大のイベントの一つである、ところざわまつりを盛り上げていく。毎年、まつりを楽しみにしている人も多く、他市からの来場者には所沢市をアピールする良い機会でもある。商工会議所と協力しながら実施していきたい。	中止となったため実施していないが、まつり当日のスタッフ配置(市職員の配置)を工夫することで、人件費の削減に努める試みを実施する予定だった。	3. すべての人に健康と福祉を			
		根拠法令	特になし																						4,000千円	0千円	②パレード参加団体	250,000人	0人	R3目標値が未達成の理由・分析	新型コロナウイルス感染症の影響で中止となったため。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう貢献したか	どこぞざわまつりが実施された場合には、市内外からの来場者による地域活性化により、持続可能なまちづくりに貢献できる。
		事業の目的及び具体的な内容	所沢の歴史と文化を後世に伝え、人と人のつながりや、商店街の活性化を始め、経済効果を生むところざわまつりの開催の支援を目的とする。実行委員会に対し、開催費を商工会議所と分担金として負担するとともに、山車運営委員会、イベント運営委員会の事務局を担当。																						0.43人	0人	③	220,000人	0人	新型コロナウイルス感染症の影響で中止となったため。	新型コロナウイルス感染症と共存したまつりの運営が求められる。ウイルスを正しく恐れ、リスクを最小限に留める一方で、これまでの伝統を重んじ、街の活性化に最大限寄与できるようなまつりの形を確立する必要がある。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう貢献したか	どこぞざわまつりが実施された場合には、市内外からの来場者による地域活性化により、持続可能なまちづくりに貢献できる。
		期間	S63~																						0.26人	0人	①0人	220,000人	0人	新型コロナウイルス感染症の影響で中止となったため。	新型コロナウイルス感染症と共存したまつりの運営が求められる。ウイルスを正しく恐れ、リスクを最小限に留める一方で、これまでの伝統を重んじ、街の活性化に最大限寄与できるようなまつりの形を確立する必要がある。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう貢献したか	どこぞざわまつりが実施された場合には、市内外からの来場者による地域活性化により、持続可能なまちづくりに貢献できる。
		期間	S63~																						2,075千円	0人	②0団体	220,000人		新型コロナウイルス感染症の影響で中止となったため。	新型コロナウイルス感染症と共存したまつりの運営が求められる。ウイルスを正しく恐れ、リスクを最小限に留める一方で、これまでの伝統を重んじ、街の活性化に最大限寄与できるようなまつりの形を確立する必要がある。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう貢献したか	どこぞざわまつりが実施された場合には、市内外からの来場者による地域活性化により、持続可能なまちづくりに貢献できる。
531	商業観光課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	R3予算現額	R3決算額(見込み)	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析	R3目標	R3実績	R4目標	R4実績	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	11. 住み続けられるまちづくりを										
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加																						210千円	210千円	①会員数	商店街連合会加盟商店街の会員数	目標値は前年実績。	新型コロナウイルス感染症に関する情報周知について、協力をお願いし、会員商店街への情報提供を迅速に行うことができた。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう貢献したか	商店街連合会を通して各商店街に関わる情報の提供を行った。	
		根拠法令	所沢市商工団体補助金交付要綱																						210千円	210千円	②事業費	1,199事業者	1,192事業者	R3目標値が未達成の理由・分析	商店街の会員は後継者の不足や新型コロナウイルス感染症拡大の影響等の理由により減少傾向にあるため。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう貢献したか	商店街の減少に歯止めをかけるため、活性化に向けた取り組みを検討・実施していく。
		事業の目的及び具体的な内容	市内の商店街等で構成される商店街連合会を支援することにより、本市の商業振興を図るものである。																						0.09人	0.01人	③	1,192事業者	1,190事業者	商店街の会員は後継者の不足や新型コロナウイルス感染症拡大の影響等の理由により減少傾向にあるため。	商店街の減少に歯止めをかけるため、活性化に向けた取り組みを検討・実施していく。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう貢献したか	商店街連合会を通して各商店街に関わる情報の提供を行った。
		期間	S59~																						0.03人	0.01人	①1,190事業者	1,192事業者	1,190事業者	商店街の会員は後継者の不足や新型コロナウイルス感染症拡大の影響等の理由により減少傾向にあるため。	商店街の減少に歯止めをかけるため、活性化に向けた取り組みを検討・実施していく。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう貢献したか	商店街連合会を通して各商店街に関わる情報の提供を行った。
		期間	S59~																						239千円	0.01人	②11,611,007円	1,190事業者		商店街の会員は後継者の不足や新型コロナウイルス感染症拡大の影響等の理由により減少傾向にあるため。	商店街の減少に歯止めをかけるため、活性化に向けた取り組みを検討・実施していく。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう貢献したか	商店街連合会を通して各商店街に関わる情報の提供を行った。
531	商業観光課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	R3予算現額	R3決算額(見込み)	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析	R3目標	R3実績	R4目標	R4実績	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	11. 住み続けられるまちづくりを										
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加																						45,916千円	30,535千円	①事業件数	商店街加盟店舗数	令和元年度以降は、商店街加盟店舗数を評価指標とし、既存店舗の支援及び空き店舗の解消を進める。	当初商店街が実施予定だった事業が新型コロナウイルス感染症の影響により中止になったことに対し、代替事業への補助など、会の継続につながる支援を行った。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう貢献したか	各商店街の魅力ある商店街づくりに繋がる事業に対して補助制度を通して支援した。	
		根拠法令	所沢市魅力ある商店街創出支援事業補助金交付要綱																						32,022千円	13,430千円	②総事業費	1356店舗(加盟店舗数)	1331店舗(加盟店舗数)	R3目標値が未達成の理由・分析	後継者不足や新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により各商店街の会員数が減少しているため。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう貢献したか	各商店街の魅力ある商店街づくりに繋がる事業に対して補助制度を通して支援した。
		事業の目的及び具体的な内容	市内の商店街の振興と活性化を目的とし、補助金交付を行う。 ・共同施設整備事業 補助率:1/3以内 ・共同事業 補助率:事業内容により1/2、2/5、1/3以内 ・街路灯電気料 補助率:1/2(千円未満切り捨て)																						0.31人	0.3人	③	1331店舗(加盟店舗数)	1327店舗(加盟店舗数)	後継者不足や新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により各商店街の会員数が減少しているため。	後継者不足や新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により各商店街の会員数が減少しているため。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう貢献したか	各商店街の魅力ある商店街づくりに繋がる事業に対して補助制度を通して支援した。
		期間	S57~																						0.41人	0.25人	①92件	1327店舗(加盟店舗数)		後継者不足や新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により各商店街の会員数が減少しているため。	後継者不足や新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により各商店街の会員数が減少しているため。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう貢献したか	各商店街の魅力ある商店街づくりに繋がる事業に対して補助制度を通して支援した。
		期間	S57~																						3,272千円	0.25人	②13,430,000円			後継者不足や新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により各商店街の会員数が減少しているため。	後継者不足や新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により各商店街の会員数が減少しているため。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう貢献したか	各商店街の魅力ある商店街づくりに繋がる事業に対して補助制度を通して支援した。
531	商業観光課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	R3予算現額	R3決算額(見込み)	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析	R3目標	R3実績	R4目標	R4実績	R3年度に改善した点	8. 働きがいも経済成長も	8. 働きがいも経済成長も										
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加																						2,400千円	2,400千円	①本補助金活用店舗数	本補助金活用店舗数	予算額2,400千円(1事業限度額1,200千円×2店舗)	令和4年度に向けて、チラシの作成や提出書類の見直しを行った。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう貢献したか	本事業を通して、空き店舗を解消し商店街の活性化に貢献した。	
		根拠法令	所沢市空き店舗活用・新規創業支援出店補助金交付要綱																						2,400千円	2,400千円	②	2店舗	2店舗	R3目標値が未達成の理由・分析	目標達成済	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう貢献したか	本事業を通して、空き店舗を解消し商店街の活性化に貢献した。
		事業の目的及び具体的な内容	新規創業者を支援して商業や商店街等の活性化を図るため、空き店舗の活用事業を始める者に、事業開始に必要な初期経費について補助する。市内商店街の空き店舗を利用し、にぎわいを創出する出店者を募集し、補助金を交付する。 ・補助金額 経費の1/3以内(限度額120万円)																						0.18人	0.01人	③	2店舗	2店舗	R3目標値が未達成の理由・分析	目標達成済	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう貢献したか	本事業を通して、空き店舗を解消し商店街の活性化に貢献した。
		期間	H24~																						1,470千円	0.01人	①2店舗	2店舗	2店舗	R3目標値が未達成の理由・分析	目標達成済	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう貢献したか	本事業を通して、空き店舗を解消し商店街の活性化に貢献した。
		期間	H24~																						0.14人	0.01人	②	2店舗	2店舗	R3目標値が未達成の理由・分析	目標達成済	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう貢献したか	本事業を通して、空き店舗を解消し商店街の活性化に貢献した。

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				会計	投入コスト	活動実績(R3)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
531	商業観光課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	既存の観光資源の魅力を高める取り組みや、新たな観光資源の創出・発掘の取り組みを積極的に行った。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策を講じながら、引き続き多くの方に所沢市を訪れ、楽しんでもらえるように関係機関とも連携しながら、所沢市の魅力向上に努めていく。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を		
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	7,839千円	6,967千円	①トイレ清掃回数(狭山湖・トロの森観光トイレ)	観光入込客数	平成30年度から目標値を見直した。令和2年度までは660万人としてその後は、毎年30万人増加を目指す。							
		根拠法令	観光立国推進基本法	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②桜並木ライトアップ日数									
		特になし	事業の目的及び具体的な内容	0.44人	0.1人	③狭山湖利用駐車場利用台数	R2実績	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析						
		期間	H7～	3,594千円	0人	実績	6,600,000人	2,502,673人	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、外出の機会が減少し、観光が難しい状況が続いたため。						
		0.36人	0人	①434回	R3実績	6,900,000人	集計中								
2,873千円	0人	②14日	R4実績	7,200,000人											
		③83,746台													
評価者	商業観光課長 築地 将司	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	観光案内板の新設や道標の整備を行った。 ・観光案内板 新設:5基 ・道標 新設:6基 撤去:1基	11. 住み続けられるまちづくりを											
		どのように貢献したか	設置から10年以上が経過し、朽ちてきた道標の整備が急がれる。	観光案内板・道標の整備を行い、観光拠点の整備を行った。											
531	商業観光課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の中止もあったが、狭山丘陵の魅力発信に引き続き努めていく。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	12. つくる責任 つかう責任	15. 陸の豊かさも守ろう
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	90千円	0千円	①共同事業への参加回数	狭山丘陵関連プロモーション件数	武蔵村山市、東村山市、東大和市、所沢市、入間市、瑞穂町の5市1町等で共同した狭山丘陵全体の魅力発信のための事業への参加や情報発信等の件数とした。							
		根拠法令	観光立国推進基本法	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②									
		特になし	事業の目的及び具体的な内容	0.43人	0人	③	R2実績	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析						
		期間	H30～	3,512千円	0人	実績	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、中止となった事業があったため。						
		0.17人	0.05人	①1回	R3実績	5件	3件								
1,357千円		②	R4実績	6件											
		③													
評価者	商業観光課長 築地 将司	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	狭山丘陵全体の魅力発信が県をまたいで実施された場合には、市内外からの来場者による地域活性化により、持続可能なまちづくりに貢献できる。	15. 陸の豊かさも守ろう											
		どのように貢献したか	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策を講じながら、引き続き多くの方に狭山丘陵を訪れ、楽しんでもらえるように関係機関とも連携しながら、狭山丘陵の魅力向上に努めていく。	狭山丘陵全体の魅力発信が県をまたいで実施された場合には、市内外からの来場者による地域活性化により、持続可能なまちづくりに貢献できる。											
532	商業観光課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴う各国の出入国規制により訪日外国人観光客の誘致は困難となったが、台北国際旅行博への出展をし、WEB配信によってPRを行った。所沢駅西口の観光案内板を多言語化するなど、市内の外国人観光客受入体制を整備した。	R3年度に改善した点	8. 働きがいも経済成長も	10. 人や国の不平等をなくそう	
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	16,226千円	14,822千円	①WEB記事のPV数(台湾・香港向け)	Facebook "いいね"とTwitterフォロワー数の合計	SNSが外国人旅行者の情報源の主流となっていることから、外国人旅行者における本市の関心度や情報発信の効果を図るFacebook"いいね"とTwitterのフォロワー数を指標とする。							
		根拠法令	特になし	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②WEB記事連動Facebookリーチ数									
		特になし	事業の目的及び具体的な内容	0.61人	0人	③アンケート回収数	R2実績	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析						
		期間	H30～	4,982千円	0人	実績	5,300人	10,277人	目標達成済						
		0.57人	0人	①4,108	R3実績	5,400人	12,838人								
4,549千円	0人	②274,706	R4実績	5,500人											
		③345名													
評価者	商業観光課長 築地 将司	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	訪日外国人受け入れ再開後の観光需要回復に備えるため、継続して海外に向けた情報発信を行う。また、外国人観光客を新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じながら受入れるための体制整備を行う。	観光案内板やガイドブックの多言語化により、情報のアクセスの平等性を確保した。											
		どのように貢献したか													
532	商業観光課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業が中止となったが、所沢市観光情報・物産館のオープンにあわせて、ダイアラン観光PRイベントを効果的に実施することができた。シェアサイクルステーションを公共施設に積極的に設置した。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを	
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	0千円	0千円	①シェアサイクル利用者数	他自治体と連携したイベント等へ参加した回数	観光客の回遊性を高めるためには、広域的な連携による取り組みが効果的なため。							
		根拠法令	特になし	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②シェアサイクルステーション数									
		特になし	事業の目的及び具体的な内容	0.41人	0.2人	③広域連携による観光プロモーション数(協議会分)	R2実績	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析						
		期間	R2～	3,349千円	0人	実績	22回	6回	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、多くの事業が中止となったため。						
		0.35人	0.03人	①11,884	R3実績	23回	10回								
2,793千円		②66か所	R4実績	24回											
		③6回													
評価者	商業観光課長 築地 将司	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	シェアサイクルにより、誰もが移動しやすく、住み続けられるまちづくりに貢献した。	シェアサイクルにより、誰もが移動しやすく、住み続けられるまちづくりに貢献した。											
		どのように貢献したか													

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)			
				会計	投入コスト		活動実績(R3)	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
533	産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			B	認定商品選定件数は少なかったものの、販売協力店舗は目標値を達成しており、今後の課題となる販路支援、認知度向上の面においては、一定の成果が得られたため。	R3年度に改善した点	9. 産業と技術革新の基盤を作ろう			
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	2,927千円	2,131千円	①認定商品申請件数 ②認定商品選定件数 ③販売協力店舗数 (認定者自店舗含む)	①認定商品の選定件数(H30～R3年) ②販売協力店舗数(H30～R3年)	魅力的な特産品の創出が事業目的となっていることから、創出促進のための各支援(補助支援・認定支援・販路支援)の実績値を目標値に設定した。					農商工連携推進事業勉強会参加者へ案内を送るなど申請件数の増加に努めた。	11. 住み続けられるまちづくりを			
		根拠法令	所沢ブランド特産品認定要綱	R3予算現額	R3決算額(見込み)			1,789千円	1,633千円	R2目標			R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
		事業の目的及び具体的な内容	平成29年度より実施している本事業は、「ところざわサクラタウン」の完成や東京オリンピック・パラリンピック開催等の好機を見据え、所沢を象徴する物産を訪日外国人客を含めた市内外に販売できるよう、地場農産物を活かした特産品の創出を支援することを目的とする。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	0.57人	0人	実績	①5件 ②10件	①6件 ②12件			①審査基準に達する商品が少なかったため。 ②目標達成済	農商工連携推進事業と有機的に連動することはもちろん、地域経済の循環、雇用増加など、当事業の持つ効果を念頭に置いて進めていくことが重要。また、認定品数が充実してきた段階に入ったため、周知、宣伝、販促をより重視していくことが重要。	どのように貢献したか		
		期間	H29～H32	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	4,656千円	0人	①15件 ②4件 ③7店舗	R3目標	R3実績							
				0.74人	0人	5,905千円		R4目標	R4実績								
							①5件 ②5件										
							①5件 ②5件										
533	商業観光課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			C	新型コロナウイルス感染症の影響により、実施回数が少なくなりました。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	500千円	415千円	①クアオルト健康ウォーキングの実施回数 ②参加人数 ③実践指導者の養成	「クアオルト健康ウォーキング」実施回数	本事業は「クアオルト健康ウォーキング」を多くの人に利用してもらい、健康づくりや産業・観光振興、環境保全等の事業を推進することを目的とする。					長期間にわたり実施を取りやめていたため、1月の再開前に実践指導者の方たちを集め、勤を取り戻すための研修会を実施した。	15. 陸の豊かさも守ろう			
		根拠法令	埼玉県・所沢市ヘルスツーリズム協議会補助金交付要綱	R3予算現額	R3決算額(見込み)			500千円	153千円	R2目標			R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
		事業の目的及び具体的な内容	埼玉県のヘルスツーリズム産業創出支援事業の一環として、クアオルト健康ウォーキングを活用した観光振興を実施するに当たり、関係団体と構成する「埼玉県・所沢市ヘルスツーリズム協議会」の運営が、円滑かつ効果的に進められるよう支援を行う。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	0.36人	0.15人	実績	15回	7回			新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、4月から12月の間、開催を取りやめていたため。	1回あたりの参加者が少ない。また、実践指導者の人数が少ないため、実施回数を増やすことが難しい。そのため、今後の取組みとしては、市内外に向けた広報活動の強化と実践指導者の養成を行っていく。	保健サービスの充実と森林保全活動の支援を行った。		
		期間	R1～	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	2,940千円	0.10人	①5回 ②10人 ③0人	R3目標	R3実績							
				0.63人	0.10人	5,027千円		R4目標	R4実績								
							20回										
533	商業観光課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			A	当初19回を予定していた令和3年度の協働事業について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響があったものの実績が13回と今年度目標を上回ったため。また、フレンドリーシティ感謝デー等のイベントにて当市のPRを図ることができたことによるもの。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	0千円	0千円	①協定に基づく埼玉西武ライオンズとの協働事業の実施回数 ② ③	協定に基づく埼玉西武ライオンズとの協働事業の実施回数	地域社会の発展や地域福祉の向上などに寄与することを目的として、平成27年3月に「所沢市と株式会社西武ライオンズとの連携協定に関する基本協定(フレンドリーシティ)」を締結している。					コロナ禍においても、栗山巧選手の通算2,000本安打を記念したパネルの設置や、松坂投手引退企画等の実施により、西武ライオンズと所沢市の連携を市民にPRすることができた。				
		根拠法令	特になし	R3予算現額	R3決算額(見込み)			0千円	0千円	R2目標			R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
		事業の目的及び具体的な内容	プロスポーツをはじめとする観光資源を積極的に取り上げ、本市ならではのブランド価値を高める"ふるさと所沢"への愛着や誇りを醸成していく。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	0.28人	0.15人	実績	10回	2回			目標達成済	本市の貴重な観光資源として、西武ライオンズとフレンドリーシティの枠組みを超えた本拠地ならではの協働事業等を実施していく必要がある。	協働事業の一環として、試合への無料招待などのほか、「あたま・こころ・からだの健康」等「健康長寿のまち」の実現に寄与する街歩き型謎解きイベントを実施した。		
		期間	H17～	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	2,287千円	0.07人	①13回 ② ③	R3目標	R3実績							
				0.45人	0.07人	3,591千円		R4目標	R4実績								
							10回										
533	農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			A	令和2年度に世界農業遺産への認定申請に係る承認を得たことから、令和3年度において世界農業遺産認定申請書をFAO(国連食糧農業機関)に提出した。	R3年度に改善した点	1. 貧困をなくそう			
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	100千円	100千円	①世界農業遺産認定申請書を提出 ②事務担当者会議開催回数 ③	武蔵野の落ち葉堆肥農法のPR	武蔵野の落ち葉堆肥農法世界農業遺産推進協議会は、伝統的農法を次世代へ継承していくとともに広くPRに向けた取組みを進めて行くものであるため、この事務事業評価においても、協議会としての目標を設定する。(なお、目標は数値化できないため、取組みを目標とする。)					世界農業遺産認定申請書の提出に向けて準備を進めるにあたり、武蔵野の落ち葉堆肥農法世界農業遺産推進協議会会員の中で、農法の保全等の意義の再認識を図った。	2. 飢餓をゼロに			
		根拠法令	武蔵野の落ち葉堆肥農法世界農業遺産推進協議会規約	R3予算現額	R3決算額(見込み)			100千円	100千円	R2目標			R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	15. 陸の豊かさも守ろう	
		事業の目的及び具体的な内容	「農業遺産」への認定を通じて、将来に受け継がれるべき伝統的な農業システムとしての武蔵野の落ち葉堆肥農法を広く発信することを旨とする。平地林の育成と落ち葉堆肥を利用した伝統的農法の継続を推進するものである。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	0.08人	0人	実績	落ち葉堆肥農法PR事業の実施	認定申請に係る承認についてメディアで周知			農林水産省を経由し、FAO(国連食糧農業機関)に対し世界農業遺産認定申請書を提出したところであるが、新型コロナウイルスの影響もあり、その後の予定は未定となっている。	環境にやさしい農法により、周辺環境への負荷を低減。			
		期間	H29～	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	653千円	0人	①10/7提出 ②11回 ③	R3目標	R3実績							
				0.16人	0人	1,277千円		R4目標	R4実績								

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
				会計	投入コスト		活動実績(R3)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
533	農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	コロナ禍により、所沢農産物についてPRの場が減少したが、直売所ガイドマップの改定や、直売所のぼり旗をリニューアルするなど所沢農産物のPRを図った。	R3年度に改善した点	1. 貧困をなくそう 2. 飢餓をゼロに 8. 働きがいも経済成長も	13. 気候変動に具体的な対策を		
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	2,334千円	2,003千円	①とことこ市開催回数	所沢産農産物の直売所への出荷割合	地元の農産物がどれだけ所沢で消費されているかを測るため、市場に流通する農産物ではなく、地元の直売所または、スーパーなどへの出荷率を指標とした。	R3目標			R3実績				
		根拠法令		R3予算現額	R3決算額(見込み)	②とことこ市売上実績									2,233千円	2,082千円
		地産地消推進事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
		期間	H15~	0.64人	0人	実績	60.0%	60.0%	目標達成済			どのよう貢献したか				
				5,228千円		①14回	60.0%	62.0%				直売所ガイドマップ、直売所のぼり旗の効果を検証するとともに、生産者の意見を参考にしながら、地産地消のPR方法を検討していく。				
		0.71人	0人	②1,337,289円	R4目標			地産地消の推進により、生産者の生産意欲を拡大。								
		5,666千円		③	60.0%			農業振興課長 大館 寿貴								
533	農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		-	昨年度は新型コロナウイルスの影響で中止とした体験農場講習会を、募集方法や会場を変更することにより開催することができた。	R3年度に改善した点	2. 飢餓をゼロに 3. すべての人に健康と福祉を 11. 住み続けられるまちづくりを			
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	2,752千円	2,148千円	①貸出区画数	講習会の参加人数	体験農場の利用者を対象に、作物の作付や防虫など技術的な知識を習得するため、年度内に2回(春・夏)研修会を実施している。利用者の技術と意欲の向上及び農業への関心に最も寄与していると思われる「体験農場講習会」の参加人数を指標とした。	R2目標			R2実績				
		根拠法令		R3予算現額	R3決算額(見込み)	②体験農場利用料								3,850千円	2,747千円	③
		体験農場推進事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	50名	0名				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
		期間	S59~	0.63人	0人	①503区画	R3目標	R3実績	年2回開催する予定であったところ、新型コロナウイルスの影響により、1回分中止となつたため。			どのよう貢献したか				
				5,146千円		②1,741,950円	30名	23名				感染拡大防止のため、特定の利用者しか講習会に参加できていない状況であることから、今後は感染防止対策を取りつつ広く利用者が参加できるような方法を検討していく。				
		0.77人	0人	③	R4目標			「農のあるまちづくり」を推進するとともに、農とふれあう機会を増やし、農業への理解を深めた。								
		6,145千円			30名			農業振興課長 大館 寿貴								
533	農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		-	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、農業祭を開催することができなかったが、農業団体に協力をを行い、農業祭の目的に沿った活動を行うことができた。	R3年度に改善した点	2. 飢餓をゼロに 9. 産業と技術革新の基盤を作ろう			
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0千円	0千円	①農業祭実施	売上実績	所沢農産物の認知度や需要を計るため、生産者がイベント時に直接販売する売上実績を指標とする。	R2目標			R2実績				
		根拠法令		R3予算現額	R3決算額(見込み)	②農業祭実行委員会								500千円	0千円	③共進会、品評会
		農業祭開催推進事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	4,500千円	0千円				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
		期間	S53~	0.40人	0人	①中止	R3目標	R3実績	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業の開催を中止したため。			どのよう貢献したか				
				3,267千円		②中止	1,000千円	0千円				新型コロナウイルス感染状況を注視しつつ、各農業団体等の代表者等で構成される所沢市農業祭実行委員会において開催可否を判断していく。				
		0.29人	0人	③中止	R4目標			品評会等の開催による生産技術の向上。								
		2,314千円			4,500千円			農業振興課長 大館 寿貴								
533	農業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	体験学習型所沢農産物PR事業の親子収穫体験について規模を縮小して開催した。また、豊島区「ファーマーズマーケット」において、農業者団体の出店調整を行うなど、年度の後半においてイベントを活用した所沢農産物のPRを図れるように努めた。	R3年度に改善した点	1. 貧困をなくそう 2. 飢餓をゼロに 11. 住み続けられるまちづくりを			
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	971千円	347千円	①体験学習型所沢農産物PR事業親子収穫参加者	体験学習型所沢農産物PR事業親子収穫参加者	市内外の親子が所沢農産物に直接触れ、理解を深めるイベントである体験学習型所沢農産物PR事業への参加人数を指標とした。	R2目標			R2実績				
		根拠法令		R3予算現額	R3決算額(見込み)	②								813千円	742千円	③
		所沢農産物ブランド化推進事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	20組(40名)	0組				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
		期間	R1~	0.36人	0人	①10組(20名)全2回のうち1回開催	R3目標	R3実績	目標達成済			どのよう貢献したか				
				2,940千円		②	10組(20名)	10組(20名)				新型コロナウイルスの感染防止に努めながら、イベントの開催や参加を進める一方、イベント開催だけに終わられない推進事業についても検討していく。				
		0.67人	0人	③	R4目標			所沢産農物のブランド化を推進することによる市場価値の向上。								
		5,347千円			20組(40名)			農業振興課長 大館 寿貴								

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
				会計	投入コスト		活動実績(R3)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
534	商業観光課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い中止や規模を縮小することにより実施した。既存の観光資源の魅力を高める取り組みや、新たな観光資源の創出・発掘の取り組みを積極的に行った。引き続き、多くの方に所沢市を訪れ、楽しんでもらえるよう、関係機関とも連携しながら、所沢市の魅力の向上に努めていく。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を		
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	10,000千円	6,648千円		①無料バス乗客数	観光入込客数	令和2年度までは660万人としてその後は、毎年30万人の増加を目指す。							
		観光振興対策事業	根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)		②所沢民踊まつり参加人数									
			所沢市観光団体補助金交付要綱	10,000千円	8,670千円		③観光パンフレット発行部数									
			事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標			R2実績						R3目標値が未達成の理由・分析
			期間	S28~	0.84人	0.15人	6,600,000人			2,502,673人						
6,861千円	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合			①中止	R3目標	R3実績									
0.40人	0.40人	6,900,000人			集計中	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、観光できない状況が続いたため。										
3,192千円	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②中止	R4目標												
534	商業観光課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を講じ、所沢市観光大使さいたまプロコンによる「ふれあいキャラバン隊」を小学校3校、市民体育館6回、クラブ1回の計10回実施した。また、テレ玉「ご当地中継63」、「東京2020オリンピック聖火リレーセレブレーション」、「さいたまプロコンホームゲーム」に所沢市観光大使JAY'S GARDENとところんのコラボ出演により、本市の魅力をPRすることができた。所沢市観光大使による栗山選手2000安打達成動画メッセージを作成した。	R3年度に改善した点	8. 働きがいも経済成長も		
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	9,802千円	8,465千円		①ロケ実績	Facebook"いいね"とTwitterフォロワー数の合計	SNSを活用した情報発信の効果と、所沢への関心度を図るために採用した。							
		効果的な観光客誘致プロモーションの推進事業	根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)		②ところん貸出件数									
			観光立国推進基本法	6,841千円	5,402千円		③市主催観光大使出演回数									
			事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標			R2実績						R3目標値が未達成の理由・分析
			期間	H3~	0.94人	0.9人	5,300人			10,277人						
7,678千円	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合			①44件	R3目標	R3実績									
0.44人	0.73人	5,400人			12,838人	目標達成済										
3,511千円	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②82件	R4目標												

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
				会計	投入コスト	活動実績(R3)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)			
541	農業委員会事務局	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	コロナ禍により戸別訪問等推進活動が制限される中、成果指標の目標を達成し、農業者年金の加入推進を果たしている。次年度以降も引き続き事業を継続し、制度の周知を図り加入推進に努める。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
		優先	■ 自治事務 ■ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	40千円	3千円	①加入推進戸別訪問	新規加入者数(人)	農業者年金への加入推進が目的であることから、新規加入者数を指標とする。長期加入による利益を享受できる20歳代の若年農業者や加入資格を得た新規就農者を中心に推進することを考慮した目標値とする。	農委だよりへの制度案内の掲載やパンフレットの配布、戸別訪問による加入意向確認を行った。加入の意向を示した農業者には電話により再度連絡して詳細を説明し加入を促した。							
		根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②新規加入者数	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析							事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		農業者年金推進事業	国民年金第1号被保険者で、年間60日以上農業に従事する20歳以上60歳未満の農業者を対象に、将来サラリーマン並みの年金受給を確保し老後生活の安定を図る。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	2人	2人	目標達成済							従来から実施している広報活動や戸別訪問を充実させるとともに、農業者の集会等へ向けて説明するなど、農業委員・農地利用最適化推進委員と連携し、より一層の周知と粘り強い加入推進活動を行う。
		期間	S45~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	①0人	2人	5人								制度の周知や戸別訪問など、加入推進活動を実施した。
				R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②5人	2人									どのように貢献したか
542	産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	技能功労者を表彰しその功績をたたえることは、技能尊重の気運を高めるとともに、技能者の励みになるものであり意義は大きい。また、障害者雇用優良事業所の表彰は障害者雇用の促進や職業安定につながる啓発効果があり、両事業ともに今後も引き続き実施していく。	R3年度に改善した点	8. 働きがいも経済成長も	9. 産業と技術革新の基盤を作ろう		
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	191千円	63千円	①技能功労者表彰者数	被表彰者数及び被表彰事業所数	技能功労者表彰者数及び障害者雇用優良事業所表彰団体数の合計を目標値とした。	契約課所管の「所沢市優秀建設工事等受注者表彰式」との合同開催により、事務の軽減を図った。また、周知団体を増やした。							
		根拠法令	所沢市技能功労者表彰規則、所沢市技能功労者表彰選考委員会設置要綱、所沢市障害者雇用優良事業所表彰要綱	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②障害者雇用表彰事業所数	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析							事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		産業功労者及び障害者雇用優良事業所表彰事業	技能者の勤労意欲及び資質の向上を図り、技能尊重の気運を高めるとともに、市内事業所における障害者雇用の促進を図ることを目的とし、技能功労者及び障害者雇用優良事業所を表彰するもの。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	10件	6件	広報誌、ホームページ、事業者向けメールマガジンなどを利用した周知のほか、市内事業者団体へ推薦依頼をしたが、対象となる技能者および事業所は昨年と同様6件に留まった。							どのように貢献したか
		期間	S54~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	①5人	8件	6件								技能職者の福祉の増進や職業の発展に寄与し、また障害者の雇用促進と定着に貢献した。
				R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②1事業所	6件									市全体で、同時期の表彰式を合同で開催により効率化を図ると共に、表彰される方が喜んでいただけるような式典の開催方法の検討などもすすめていく。
542	産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	障害者の雇用の場の確保のために必要な事業であるが、成果が出るまでに時間がかかる事業である。また、法定雇用率を超えた場合を主に対象としているが、こうした事業所は少ないのが現状であり、障害者を雇用するための業務のマッチングが課題となっている。	R3年度に改善した点	8. 働きがいも経済成長も			
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	750千円	200千円	①補助制度利用事業所数	補助制度を利用し雇用した障害者数	障害者の雇用の場の確保を目的としているため、補助制度を利用し雇用した障害者数を目標値とした。	当市及び商工会議所等の媒体を活用し、周知活動を拡大した。また、ハローワークの担当者と面会し、制度について案内し、連携について模索を始めた。							
		根拠法令	所沢市障害者雇用推進企業支援補助金交付要綱	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②補助制度利用件数	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析							事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		障害者雇用推進企業支援事業	障害者の雇用の場の確保と事業者の社会的責任の向上を促し、共生社会の実現に資することを目的に、市内事業者が、障害者を雇用する場合等に要する経費に対し、補助金(事業補助金・雇用助成金・職場実習奨励金)を交付するもの。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	3人	1人	補助対象となる法定雇用率を超える雇用が少ないこと、事業者への周知が行き届いていないことなどが考えられ、障害者を雇用するための業務のマッチングが課題となっている。							どのように貢献したか
		期間	H25~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	①2事業所	3人	0人								市内事業者の障害者雇用率は依然として低い。ハローワーク等の他、障害者雇用支援機関や市内金融機関等に対する制度の周知を進めながら、引き続き事業を実施していく。
				R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②2件	3人									障害者雇用に関する情報提供を行うことで、事業所の障害者雇用に向けた機運の醸成を図った。
542	産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	新型コロナウイルス感染症の影響により、年間予定の12回は実施できなかったが、開催できた9回については、感染防止対策を行った上で成果指標の目標を達成しており、一定の成果が挙げられていると考えられる。	R3年度に改善した点	8. 働きがいも経済成長も	4. 質の高い教育をみんなに		
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	924千円	0千円	①講座開催回数	受講率	受講人数/定員×100 実施会場のパソコン設置数を定員としており、可能な限り多くの方が受講できるよう、受講率を目標値とした。	講座開始時間や受付の人員体制を再考し、講義をスムーズに開始できるよう改善を図った。							
		根拠法令	特になし	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②講座受講人数	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析							事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		就業支援事業	就業希望者の就職支援及び中小企業勤労者等のキャリアアップを目的としたパソコン講座を開催する。なお、ハローワークにおいて一定期間内に求職活動をしている失業者については、求職活動証明書の提出により、受講料(一部負担金)5,000円を免除とする取扱いを行う。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	95.0%	98.7%	使用しているパソコンの保守期間が終了することから、生涯学習推進センターでの開講ができなくなる。関学連携先と提携し、他自治体のモデルを参考に事業を継続できるよう取り組んでいる。							どのように貢献したか
		期間	H12~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	①9回	95.0%	95.8%	目標達成済							
				R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②69人(定員72名)	95.0%									

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				会計	投入コスト		活動実績(R3)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)
542	産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	市内中小企業の勤労者とその事業主の福祉の向上のため、当センターの必要性が高いが、会員事業所からの会費のみで運営することは困難なため、今後も継続した支援が必要である。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を		
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	10,004千円	10,000千円	①会員数	会員数	事業のスケールメリットを活かすために、会員数の増加を目指す。	R3目標値が未達成の理由・分析			補助金の交付のみにとどまらず、市としても			
		根拠法令	所沢市中小企業勤労者福祉サービスセンター事業補助金交付要綱	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②会員事業所数						1,210人			1,061人
		勤労者福祉推進事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③利用者一人あたり利用額	R2目標	R2実績	チャランの配布、市内事業所向けメールマガジンの配信、市内事業所への訪問時のPRなど						
		※R3～勤労者福祉サービスセンター補助金	市内中小企業勤労者等の福利厚生充実と発展を目的に、所沢市中小企業勤労者福祉サービスセンターに対して補助金の交付を行う。	0.07人	0人	実績	R3目標	R3実績	事業主の高齢化による廃業などにより、脱退する事業所が増えていること、また、新型コロナウイルスの影響で、業績が悪化している事業者による退会が増えているため。						
		期間	H10～	0.13人	0人	①1,000人	R4目標		新型コロナウイルスの影響で、業績が悪化している事業者による退会が増えているため。						
				1,037千円		②348事業所	1,150人								
				③15,055円											
542	産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標を達成しており、一定の成果が挙げられていると考えられる。	R3年度に改善した点	8. 働きがいも経済成長も		
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	7,000千円	6,838千円	①補助対象者数	新規加入事業所数	加入は事業所単位で行われることから、新規に加入した事業主の数を目標値とした。	R3目標値が未達成の理由・分析			ホームページや市内事業所向けのメールマガジンを利用し、市内事業所に向けた広報を行った。			
		根拠法令	所沢市中小企業退職金共済掛金等補助金交付要綱	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②補助対象事業所数						R2目標			R2実績
		勤労者福祉充実事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	新型コロナウイルスの影響や、福利厚生事業への民間事業者の参入もあり、市内企業にとっての選択肢が増えたことで、会員数の伸び悩みが生じている。						
			中小企業に勤務する常用労働者及びパートタイム労働者の福祉の向上、雇用の安定及び中小企業の振興を図ることを目的に、市内事業所が退職金共済制度に新規加入した場合に、3年間で限度とし、1年間に支払った共済掛金(従業員1人当たりの月額掛金が1万円を超える場合は1万円を限度とする)の20%以内で補助金を交付する。	0.14人	0人	①451人	R4目標		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み						
		期間	H元～	1,144千円	0人	②86事業所	16事業所	18事業所	目標達成済			中小企業の労働者の処遇改善に有効な事業であるため、周知方法等を見直しながら、引き続き事業を実施していく。			
				0.18人	0人		16事業所	24事業所				どのよう貢献したか			
		1,436千円			16事業所			中小企業に勤務する常用労働者及びパートタイム労働者の福祉の向上、雇用の安定及び中小企業の振興を図った。							
542	産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴う利用人数の制限等の影響により、年間利用率が悪化した。しかし、館内の感染症対策を実施や魅力ある自主事業の実施などにより、制限のある中でも、一定数の利用者数が回復できたことは評価できるものである。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を		
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	31,666千円	31,633千円	①年間利用件数	年間利用率(各部屋平均)	年間利用件数/総利用区分数(9施設×6区分×開館日数)	R3目標値が未達成の理由・分析			新型コロナウイルス感染症の感染対策のため、消毒・検温・席の間引き・換気等の対策を徹底的に講じた。			
		根拠法令	ラーク所沢条例、ラーク所沢条例施行規則	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②トレーニングルーム利用者数						R2目標			R2実績
		ラーク所沢運営事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、利用者のニーズに応じた施設運営や自主事業等を工夫して実施することで、利用者の増加を図っていく。また、指定管理者の応募時の提案事項の進捗状況や、施設の修繕や定期点検等が適正に行われているか等、定期的に確認していく。						
			勤労者等の文化、教養及び福祉の増進を目的として設置され、現在は指定管理者が運営している。施設内の会議室等の貸し出しを行うとともに、各種自主事業を実施している。	0.54人	0人	①8,007件	R4目標		新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴う利用人数の制限等の影響により、年間利用率が悪化したため。						
		期間	S63～	4,411千円	0人	②5,282人	50.0%	36.9%				どのよう貢献したか			
				0.40人	0人		50.0%	42.7%				勤労者等の福祉の増進と雇用の安定をはじめ、市民のコミュニティ活動の推進に貢献した。			
		3,192千円			50.0%										
542	産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	勤労者と使用者の双方が労働するうえでのルールについて、正しく理解することで、トラブルの未然防止になる。そうすることで、生産性の向上や社会の発展にもつながる。また、実際に発生したトラブルに対しては、専門家による一般労働相談を通じて問題解決へ導けるような体制を維持している。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を		
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	417千円	417千円	①埼玉県労働セミナー受講者数(延べ人数)	セミナー参加者のうち、勤労者及び使用者の受講者数(延べ人数)	受講者数のうち、勤労者及び使用者である受講者数を目標値とした。	R3目標値が未達成の理由・分析			埼玉県労働セミナーでは、コロナ禍でも受講者を増やすため、前年度に引き続き一部のセミナーをオンライン開催とした。所沢市労働セミナーでは、学生向けのアンケートとは別に、教員向けのアンケートを実施し、R4年度の実施に向けた課題出し等を行った。			
		根拠法令	特になし	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②所沢市労働セミナー受講者数[高校生](延べ人数)						R2目標			R2実績
		労働セミナー・労働相談等開催事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③一般労働相談者数	R3目標	R3実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み						
			労働をめぐる様々なトラブルの解決等を目的として、労働セミナー、労働相談等を実施する。	0.32人	0人	実績	R4目標		埼玉県労働セミナーでは、県と調整しながら、最新の動向を見極めつつ受講者のニーズに合わせた講座となるよう事業を進めていく。						
		期間	S57～	2,614千円	0人	①224人	100人	65人	目標達成済			一般労働相談では、利用者に利用しやすい日程や時間帯で開催できるよう、今後も引き続き検討を行う。			
				0.37人	0人	②205人	100人	185人				どのよう貢献したか			
		2,953千円		③36人	100人			勤労者に必要な労働に関する基礎知識の習得をはじめ、労働安全衛生の維持・向上に貢献した。勤労者及び経営者が抱える労働に係る様々な悩みの解消に貢献した。							

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)									
				会計	投入コスト		活動実績(R3)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)								
542	農業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額 0千円	R2決算額 0千円	項目名 ①農福連携情報提供回数 ②体験農場「福祉枠」利用区画数 ③先進事例調査研究回数	指標名 農福連携に係る情報の提供回数	目標設定の考え方・根拠 農福連携の取組みを推進するには、農業・福祉の連携事例や支援事業等の認知度を向上を図る必要があるため、情報の提供回数を目標とした。令和4年度は、認知度を向上を図るための情報提供回数は前年実績と同様とし、どのような取組みができるか検討する。	S	農業情報誌「とことこだより」に現在の取組事例を掲載し広く情報提供を行った。また、「所沢市自立支援協議会 しごと部会」で農福連携についての説明や、県立所沢おおぞら特別支援学校の農業体験学習授業に協力するなど、農福連携に向けた取組みを進めている。	R3年度に改善した点 従来からの「とことこだより」による情報提供のほか、「所沢市自立支援協議会 しごと部会」での農福連携についての説明会により、福祉事業者と意見交換を行った。	2. 飢餓をゼロに 3. すべての人に健康と福祉を	8. 働きがいも経済成長も	農業の労働力不足の解消。								
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加												R3予算現額 0千円	R3決算額(見込み) 0千円	実績	R2実績 2回	R3実績 3回	目標達成済	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
		根拠法令	-												R2正規職員人件費 0.33人	R2その他職員従事割合 会年職員等 0人	①3回	R3実績 2回	R3実績 3回	目標達成済	農福連携の認知度を向上させる必要があるため、引き続き情報提供を行っていく。また、庁内での連携体制の検討や、農福連携を希望する事業者(農業)への情報収集など農福連携を推進するための体制づくりを検討する。	
		事業の目的及び具体的な内容	農業分野と福祉分野の垣根を越えた「農福連携」の取組みを推進することにより、農業経営体には働き手を提供し、高齢者や障害者には生きがいや働く場を創出することで、農業分野での人手不足を解消しつつ障害者等の活躍を促していく。具体的には、先進事例の調査研究を進めるとともに、関係機関の協力を得ながら、取組みを周知し、農福連携を浸透させていく。また、連携を希望する事業者を対象に高齢者等の受入や農業参入に関する相談受付を行っている。												R3正規職員人件費 2,695千円	R3その他職員従事割合 会年職員等 0人	②3区画	R2実績 2回	R3実績 3回	目標達成済		
		期間	R1~												R3正規職員人件費 0.18人	R3その他職員従事割合 会年職員等 0人	③1回	R2実績 2回	R3実績 3回	目標達成済		
															R2予算現額 0千円	R2決算額 0千円		R2実績 2回	R3実績 3回	目標達成済		
															R3予算現額 0千円	R3決算額(見込み) 0千円		R2実績 2回	R3実績 3回	目標達成済		
															R2正規職員人件費 0.33人	R2その他職員従事割合 会年職員等 0人		R2実績 2回	R3実績 3回	目標達成済		
															R3正規職員人件費 2,695千円	R3その他職員従事割合 会年職員等 0人		R2実績 2回	R3実績 3回	目標達成済		
															R2予算現額 0千円	R2決算額 0千円		R2実績 2回	R3実績 3回	目標達成済		

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)				
				会計	投入コスト		活動実績(R3)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)			
551	企画総務課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		-	新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、予定していた事業が実施できなかったため。	R3年度に改善した点	10. 人や国の不平等をなくそう					
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,400千円	0千円	①姉妹都市との交流	友好委員会事業に参加した市民の数	外国の文化や姉妹都市交流に対する市民の興味・理解を促進する必要があるため。								ディケイター市姉妹都市締結50周年記念植樹スペースの補修及び過去の交流資料(VHS・カセットテープをVHSへ)の保存事業を進めるなどして、過去の交流記録を整理した。	16. 平和と公正をすべての人に	
		根拠法令	所沢市国際友好委員会交付金交付要綱	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②市民の国際意識を高める事業	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析							事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	韓国・安養市もしくは中国・常州市への市民訪問団の派遣及び同市からの友好訪問団受入を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、中止となったため。	交流事業実施の際には、より多くの市民の参加が望めるような内容での実施が求められる。また、新型コロナウイルス感染症の動向をふまえて、交流事業の新たな実施方法を検討していく必要がある。							姉妹都市との交流を通して、国同士の友好関係のさらなる発展に寄与した。		
		0.28人	0人	50人	-	50人	-											
		2,287千円	0人	50人	-	50人	-											
		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	①0回	R4目標	R4実績	50人		-									
		0.33人	0人	50人	-	50人	-											
		2,633千円	0人	50人	-	50人	-											
		期間	S55~	外国の姉妹都市との交流は、行政主導の交流から民間が主体となった交流へと移っており、この流れを促進していくため、海外姉妹都市との交流を主体的に進める民間団体に対して助成をし、その活動を支援する。 ①姉妹都市(米国・ディケイター市、中国・常州市、韓国・安養市)への一般市民訪問団の派遣②姉妹都市から来訪する訪問団との交流③姉妹都市への文化・スポーツ団体等の訪問団に対する支援④外国人市民との交流	外国人市民に対する、市政情報を多言語(「やさしい日本語」を含む)で提供し、言葉や生活習慣などの違いから日常生活や災害時に感じる不便をなくすことを目的としている。 ①年1回程度、庁内で多言語化に関する調査を行い、実態に合った効果的な支援策を講じる。 ②外国人市民のニーズが高い情報を多言語化するため、関係課と連携し、多言語化の支援などを行う。 ③やさしい日本語の普及を行う。	外国人市民と日本人市民との間の情報格差を減らすことに寄与した。												
551	企画総務課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		-	新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、姉妹都市からの行政視察団の来訪がなかったため。	R3年度に改善した点	10. 人や国の不平等をなくそう				
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	189千円	12千円	①姉妹都市から行政視察団を受け入れた数	姉妹都市交流事業を通して視察目的や相互理解を達成することができた参加者の割合		相手国との理解を深め、安定的な関係を築くために、視察等の交流を通して相互の交流目的を果たすことができているか確認する必要があるため。								姉妹都市からの行政視察団の受入については実施できなかったが、子どもたちの絵画を通じた交流を行うことができた。	16. 平和と公正をすべての人に
		根拠法令	所沢市自治基本条例、第6次所沢市総合計画前期基本計画	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②姉妹都市交流事業に参加した市民の数	R2目標		R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析							事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、姉妹都市からの行政視察団の来訪がなかったため。	各国における新型コロナウイルス感染症の流行状況を注視するとともに、各市と連絡を密にとるなどして今後の交流事業を検討していく。	交流事業を通して、姉妹都市との信頼関係の醸成に寄与した。								
		0.55人	0人	-	-	75.0%	-											
		4,492千円	0人	75.0%	-	75.0%	-											
		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	①0回	R4目標	R4実績	75.0%		-									
		0.28人	0人	75.0%	-	75.0%	-											
		2,234千円	0人	75.0%	-	75.0%	-											
		期間	~	様々な事業を通して姉妹都市を中心とした海外都市との関係を構築する。 ①姉妹都市との間で行政視察団の派遣・受入れを相互に行い、先進的な取組等について行政情報の交換を行う。 ②姉妹都市との間で周年に合わせて代表訪問団の派遣・受入れを相互に行うなど、信頼関係の促進に努める。	外国人市民と日本人市民との間の情報格差を減らすことに寄与した。													
551	企画総務課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		-	新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、派遣員の派遣が中止となったため。	R3年度に改善した点	10. 人や国の不平等をなくそう				
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0千円	0千円	①所沢市からの派遣員の人数(奇数年)	事業に参加したことにより国際社会についての理解度が深まった派遣員の割合		相手国との理解を深め、安定的な関係を築くために、視察等の交流を通して相互の交流目的を果たすことができているか確認する必要があるため。								事業は中止となったが、令和元年度の派遣員が作成したディケイター市及び本事業を紹介するパネルを国際交流フォーラムで展示し、市民への周知を図ることができた。	16. 平和と公正をすべての人に
		根拠法令	所沢市海外都市学生交流実施要綱 所沢市海外都市学生交流補助金交付要綱	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②所沢市における受入家庭の数(偶数年)	R2目標		R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析							事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、姉妹都市からの行政視察団の来訪がなかったため。	新型コロナウイルス感染症の世界的流行が収束し、事業が再開できた際にも参加者の安全を確保しながら実施できるよう、受入先との調整を行っていく。	青少年の国際的視野を広げ、外国人との相互理解を深めた。								
		0.24人	0人	-	-	80.0%	-											
		1,960千円	0人	80.0%	-	80.0%	-											
		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	①0人(令和3年度事業中止のため)	R4目標	R4実績	80.0%		-									
		0.18人	0人	80.0%	-	80.0%	-											
		1,436千円	0人	80.0%	-	80.0%	-											
		期間	H3~	姉妹都市に派遣員(高校生等)を派遣し、社会、文化等の交流を通して、外国人との相互理解を深めていくとともに、将来を担う青少年に広い視野から郷土、国家、国際社会を理解させることにより、次代を築く人材を育成していくことを目的としている。 米国ディケイター市との間で、派遣と受入れを毎年交互に行い、派遣員は一般家庭で2週間程度のホームステイを体験し、生活習慣や文化を体験する。	外国人市民と日本人市民との間の情報格差を減らすことに寄与した。													
552	企画総務課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	多言語化を進めたい所属に対し、やさしい日本語や翻訳に関する情報を積極的に提供することで、「新しく対応言語が増えた行政資料の数」を増やすことはできている。引き続き、効果的な周知や積極的な協力を行うことで、外国人市民にとって必要と思われる情報の多言語化を推進していく。	R3年度に改善した点	10. 人や国の不平等をなくそう				
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	45千円	4千円	①多言語化されている行政資料の数	新しく対応言語が増えた行政資料の数(「やさしい日本語」への対応も含む)		外国人市民に母国語又はやさしい日本語で、分かりやすく情報発信をしていく必要があるため。								外国人市民に直接情報を伝える手段として、やさしい日本語版ほつとメールの配信を開始し、関係各課に外国人市民への情報提供の機会があることを周知し、やさしい日本語の有用性を周知した。	どのように貢献したか
		根拠法令	第6次所沢市総合計画前期基本計画	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②他機関が作成した多言語資料の活用数	R2目標		R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析							事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	目標達成済	職員への多文化共生の啓発が外国人市民を意識した行政資料や行政情報の発信につながるため、庁内各課の多文化共生への理解を深める取り組みとあわせて行っていく。	外国人市民と日本人市民との間の情報格差を減らすことに寄与した。								
		0.30人	0人	10	20	10	17											
		2,450千円	0人	10	17	10	17											
		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	①65	R4目標	R4実績	10		-									
		0.26人	0人	10	-	10	-											
		2,075千円	0人	10	-	10	-											
		期間	R1~	外国人市民に対し、市政情報を多言語(「やさしい日本語」を含む)で提供し、言葉や生活習慣などの違いから日常生活や災害時に感じる不便をなくすことを目的としている。 ①年1回程度、庁内で多言語化に関する調査を行い、実態に合った効果的な支援策を講じる。 ②外国人市民のニーズが高い情報を多言語化するため、関係課と連携し、多言語化の支援などを行う。 ③やさしい日本語の普及を行う。	外国人市民と日本人市民との間の情報格差を減らすことに寄与した。													

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)						
				会計	投入コスト		活動実績(R3)	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)					
553	企画総務課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			A	新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、開催方法決定の最終判断日を設定して大きな混乱を招くことなく、安全なイベントを開催できた。市民が集いにぎわうコロナ禍以前の開催方法を直前まで目指して準備を進めたことにより、次年度へつながる事業となった。	R3年度に改善した点	10. 人や国の不平等をなくそう						
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	200千円	200千円	①外国人市民の交流	参加者数	外国人市民が増加しており、外国人市民との共生意識を育んでいくには、より多くの方に本事業に携わってもらうことが重要であるため。	R3目標値が未達成の理由・分析	出演予定であった参加団体・個人の紹介展示や多文化共生の講話内容を紹介する展示などを行い、国際理解を深める機会を創出した。										
		根拠法令	第6次所沢市総合計画前期基本計画	R3予算現額	R3決算額(見込み)					②初めて参加した人数			570人			580人	590人	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
		国際交流フォーラム開催支援事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析	新型コロナウイルスの感染拡大を受け、例年とは開催方法を変更し、展示イベントでの開催となったため。(展示見学者数:824名)	外国人市民との共生意識の醸成を目的とする。市内の国際交流ボランティア(団体・個人)が実行委員会を組織し、年1回実施している。フォーラムでは①姉妹都市の紹介②日本人、外国人市民がグループになって話す交流会③舞台での発表(和太鼓・歌・ダンス等)④常設コーナー(姉妹都市と本市の子どもが描いた絵の展示等)を実施し、市民(外国人市民を含む)間のコミュニケーションの機会、知人作りや国際理解の場を提供している。			0.44人			0人	570人	580人	590人	外国人市民の交流の場を設け、コミュニティへの参加を促すとともに、日本人市民の国際理解を高めた。
		期間	H7~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合					①-			3,594千円			0人	580人	590人	どのよう貢献したか	
				0.35人	0人	②-	2,793千円	0人	590人	590人			外国人市民の交流の場を設け、コミュニティへの参加を促すとともに、日本人市民の国際理解を高めた。							
				2,793千円	0人															
553	企画総務課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			A	職員向け研修や庁内イントラネットによる情報配信等により、多文化共生の意識は着実に高まっており、取り組む所属数が増えているため。	R3年度に改善した点	10. 人や国の不平等をなくそう						
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	56千円	13千円	①研修及び講座参加者の多文化共生への理解度	多文化共生に取り組んでいる所属数	市全体で多文化共生に取り組むには、各所属で多文化共生を理解して取組みを進めていく必要があるため。	R3目標値が未達成の理由・分析	・外国人市民向けの市政情報等のメール配信を開始した。										
		根拠法令	第6次所沢市総合計画前期基本計画	R3予算現額	R3決算額(見込み)					②多文化共生に取り組んでいる所属数			30			31	30	・市内日本語教室との連絡体制を整えた。		
		多文化共生推進事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析	目標達成済	日本人市民と外国人市民が互いの文化的な違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員としての共生意識を育むことを目的とする。			0.32人			0人	30	31	30	・外国人市民への実態調査を行った。
		期間	R1~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合					①100%			2,614千円			0人	30	43	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
				0.35人	0人	②43	2,793千円	0人	45	45			引き続き、職員の意識啓発を行う。外国人市民の実態を把握する調査について、日本語教室と十分に連携し、新型コロナウイルス感染症の動向をふまえながら、実施時期を検討していく。							
				2,793千円	0人								どのよう貢献したか							
													多文化共生を理解する場を設けるとともに、支援を通して外国人市民が日常生活等で感じる不便さの軽減に寄与した。							

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
				会計	投入コスト		活動実績(R3)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
561	文化芸術振興課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	コロナ禍で人々に閉塞感が漂っている中で、音楽の力により人々の生活にうらおいをもたらしていくため、コンサートを計4回開催し、「音楽のあるまちづくり」を推進した。一方では、コロナの影響により、市でのイベント開催が少なく、音まち推奨制度の推奨件数が目標に届かなかった。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	453千円	176千円	①「音まちコンサート」の実施	「音まち」推奨制度推奨数	R2目標	R2実績							R3目標値が未達成の理由・分析
		根拠法令	文化芸術基本法、所沢市音楽のあるまちづくり検討会議設置要綱	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②「まちなかコンサート」の実施										
		事業の目的及び具体的な内容	あらゆる世代の市民や所沢市を訪れる方々に、音楽を演奏する機会、聴く機会を常に身近なものとして定着させ、豊かな音楽文化が持続的に発展できるよう取り組んでいく。プロ、アマを問わず音楽を通じた交流や音楽環境の活性化を図る。 ①「音まち」推奨制度…音楽情報サイトが独自に入手した情報等の中から、市が認定する制度。 ②「音まちコンサート」…「音まち」事業のPR、市民の気兼ねな鑑賞の場として実施する庁内コンサート。 ③「まちなかコンサート」…若手ミュージシャンの発表の場、まちなかでの音楽鑑賞の場。 ④「音まちMAP」発行等、各種PR事業。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントの開催が困難であったと考えられ、目標の未達成となった。							
		期間	H25～	0.66人	0.05人	①2回(いずれも特別公演)	R4目標	R4実績								
				5,391千円	0.01人	②2回	30件	16件	30件							19件
		0.82人	0.01人		30件		30件									
		6,544千円														
561	文化芸術振興課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	施設稼働率は目標値をわずかに下回ったが、ガイドラインの遵守や感染症対策を徹底した上で、概ね本来の運営体制とすることで、自主事業も大方中止することなく実施できた。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	542,166千円	542,120千円	①年間施設利用日数(日)	施設稼働率(%) ※年間利用回数÷年間利用可能回数(閉館日を除く)	R2目標	R2実績							R3目標値が未達成の理由・分析
		根拠法令	所沢市民文化センター条例、所沢市民文化センター条例施行規則	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②年間施設利用回数(回)										
		事業の目的及び具体的な内容	本市の文化芸術振興のため、所沢市民文化センターにおける事業運営と施設管理を行い、市民の芸術に触れ合う機会の増進と施設利用者の増加を促進する。また、施設の管理運営方法については、指定管理者制度を導入しており、指定管理者である公益財団法人所沢市文化振興事業団が実施している。 なお、平成30年12月から令和2年3月までは大規模改修を、令和2年4月から令和12年3月までは維持管理を、共にPFI事業者が実施している。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R2年度と比較して、新型コロナウイルス感染症の影響は徐々に改善傾向にあるが、R3年度でもデルタ株やオミクロン株が流行するなど、コロナの完全な収束とはなっていないことが目標値未達成の一因と考えられる。							
		期間	H5～	1.27人	0人	①3,066(全14施設)	R4目標	R4実績								
				10,373千円	0.05人	②6,476(全14施設)	65.0%	32.2%	48.2%							46.8%
		1.40人		③64.9%(チケット販売上限枚数を100%として算出)	51.5%											
		11,172千円														
561	文化芸術振興課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	新型コロナウイルス感染症対応で所沢中央病院に施設を貸し出すなど、変則的な対応を迫られたが、指定管理者及び利用団体と密に調整を図ることにより、大きなトラブルも無く運営を行えた。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	3. すべての人に健康と福祉を		
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	14,225千円	13,725千円	①年間施設利用日数(日)	施設稼働率(%) ※年間利用回数÷年間利用可能回数(閉館日を除く)	R2目標	R2実績							R3目標値が未達成の理由・分析
		根拠法令	所沢駅東口市民ギャラリー条例、所沢駅東口市民ギャラリー条例施行規則	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②利用件数(団体・個人)										
		事業の目的及び具体的な内容	所沢駅東口市民ギャラリーは、市民の文化芸術活動等の促進を図ることを目的とした施設であり、ギャラリーとして一般利用に供することを目的としている。また、施設の管理運営方法については、指定管理者制度を導入しており、指定管理者である公益財団法人所沢市公共施設管理公社が実施している。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	目標達成済							
		期間	H29～	0.32人	0人	①255	R4目標	R4実績								
				2,614千円		②15	50.0%	19.7%	50.0%							69.9%
		0.33人	0人		50.0%											
		2,633千円														
561	文化芸術振興課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		-	新型コロナウイルス感染症の影響により、同イベントが開催中止となった。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
		最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	0千円	0千円	①イベントの合計数	延べ入場者数	R2目標	R2実績							R3目標値が未達成の理由・分析
		根拠法令	文化芸術基本法、空飛ぶ音楽祭実行委員会補助金交付要綱	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②有料ステージの来場者数										
		事業の目的及び具体的な内容	本市が推進している「音楽のあるまちづくり」を一層アピールし、今後の活動の核となる事業として、「空飛ぶ音楽祭」を開催し、「所沢＝音楽のまち」というブランドの醸成を目指す。「航空記念公園」と所沢市民文化センター「ミュージアム」が隣接して存在するという恵まれた環境を最大限に活かし、クラシックからポピュラーといった幅広い音楽をレパートリーとして、市内内外から集まる観客に所沢の魅力アピールしていく。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	イベントが開催中止となったため。							
		期間	R3～	1.59人	0人	①0	R4目標	R4実績								
				12,987千円	0.01人	②0	100,000人	0人	100,000人							0人
		1.32人			0人											
		10,534千円														

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				会計	投入コスト		活動実績(R3)	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)
561	文化芸術振興課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			A	コロナ禍によるイベント自粛に伴い音楽の演奏や鑑賞の機会が減るなか、自由に演奏できるピアノを設置することで、生の演奏に触れて音楽によるうるおいと安らぎの機会を創出できた。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	
		最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	0千円	0千円	①稼働日数	延べ演奏者数	街を歩くとふと音楽が聞こえてくる「音楽のあるまち」を一層アピールするため、延べ演奏者数を指標とした。	R3目標値が未達成の理由・分析	コロナ禍でも人々が安心して参加できるよう、手指消毒液や検温器の設置、職員の現地対応等、感染状況に応じた対策を行った。			コロナ禍でも人々が安心して参加できるよう、手指消毒液や検温器の設置、職員の現地対応等、感染状況に応じた対策を行った。		
		根拠法令	文化芸術基本法、所沢市文化芸術振興ビジョン	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②稼働時間				598千円			410千円	③延べ演奏者数	また、市民ボランティアに日々のピアノ管理を担当していただいたことで、予算の抑制と職員の事務負担の軽減を両立した。
		ストリートピアノ設置事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	④演奏時間	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
		期間	R3～	0千円	0人	実績	-	-	目標達成済	音楽に触れる機会の拡大のため、会場のグランエミオ所沢や市民ボランティアの方々と協力しながら、ピアノの安定稼働の継続を目指す。			音楽に触れる機会の拡大のため、会場のグランエミオ所沢や市民ボランティアの方々と協力しながら、ピアノの安定稼働の継続を目指す。		
0.91人	7,262千円	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	①182日(9/4～事業開始)	R3目標	R3実績	9,000人	約13,600人	どのよう貢献したか	音楽があふれる魅力あるまちを目指して事業を行い、本市のイメージアップに寄与した。					
7.262千円	0.01人	②1,507時間	R4目標	24,000人	③約13,600人	④約1,133時間									
562	文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			A	新型コロナウイルス感染対策を講じながらの調査業務であり、特に調査にあたる職員の健康管理に注視しながら着実に調査を実施し、目標も達成している。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	37,674千円	27,224千円	①確認調査実施件数	確認調査依頼件数に対する確認調査実施件数	開発等により破壊される前に確認調査によって遺構の有無を判断し、本調査で迅速かつ正確に遺跡に関する記録を行うことが当事業の目的となっているため、確認調査の実施率を指標とし達成率100%を目標値とした。	R3目標値が未達成の理由・分析	特に新型コロナウイルス感染対策に注視し業務を進めた。			特に新型コロナウイルス感染対策に注視し業務を進めた。		
		根拠法令	文化財保護法・埼玉県文化財保護条例・所沢市文化財保護条例	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②発掘調査実施件数				R2目標			R2実績	100.0%	100.0%
		埋蔵文化財発掘調査事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③発掘調査実施面積	R3目標	R3実績	100.0%	100.0%			開発に伴う確認調査件数や区画整理事業などの大規模開発に伴う調査の増加により、業務量の更なる増加が見込まれる。発掘調査の担当職員は国の方針や県の基準により、考古学の専門知識を有する者でなければならないとされていることから該当する職員の増員等対策を講じる必要がある。	開発に伴う確認調査件数や区画整理事業などの大規模開発に伴う調査の増加により、業務量の更なる増加が見込まれる。発掘調査の担当職員は国の方針や県の基準により、考古学の専門知識を有する者でなければならないとされていることから該当する職員の増員等対策を講じる必要がある。	
		期間	S51～	1.76人	15.00人	①85件	R4目標	R4実績	100.0%	100.0%					
14,376千円	1.51人	10.50人	②4件	100.0%											
12,050千円		③528.12㎡													
562	文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			A	当初の予定通り調査報告書が刊行されており、目標値を達成している。しかしながら、未刊行の調査が依然として多いことから、一つでも多くの調査結果を報告書として刊行できるよう引き続き取り組んでいく。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	10,364千円	8,768千円	①年報掲載の確認・発掘調査数	発掘調査報告書刊行調査回数	記録した遺跡の情報を報告書として刊行し公開することが当事業の目的となっているため、報告書を刊行した発掘調査回数を指標とし、報告書刊行済の調査報告回数に、現年度刊行予定の報告書掲載発掘調査回数を加えたものを目標値とした。	R3目標値が未達成の理由・分析	遺跡概要の説明を遺跡ごとにテンプレート化し、市内全ての遺跡の説明文章を作成した。			遺跡概要の説明を遺跡ごとにテンプレート化し、市内全ての遺跡の説明文章を作成した。		
		根拠法令	文化財保護法・埼玉県文化財保護条例・所沢市文化財保護条例	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②報告書を刊行した発掘調査件数				R2目標			R2実績	360件	359件
		発掘調査報告書等刊行事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	370件	372件			発掘調査報告書は専門性を有する職員が執筆するため、担当職員の業務量増加が課題となっている。	発掘調査報告書は専門性を有する職員が執筆するため、担当職員の業務量増加が課題となっている。	
		期間	S51～	0.15人	7.00人	①101件	R4目標	R4実績	380件						
1,225千円	0.43人	6.00人	②13件												
3,431千円															
562	文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			B	新型コロナウイルス感染症の影響により事業規模を縮小しているため目標値は達成できていない。埋蔵文化財は市の貴重な歴史資料であり、市民共有の財産として将来にわたって保存する意義を理解してもらうためにも、出張授業や「埋文まつり(埋文教室)」など事業を通じた情報発信を行っている。今後も様々な公開活用事業を通じて、本市にとって貴重な歴史資料である埋蔵文化財を、後世に伝えていくことの必要性を、市民や開発事業者の皆さんに理解していただけるよう、努めていきたいと考える。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,919千円	1,450千円	①小中学校対象(学校との連携)事業の参加者数	埋蔵文化財公開活用事業への参加者数	郷土の歴史や埋蔵文化財行政を周知することが当事業の目的であるため、市民の関心や理解度を図る数値として公開活用活動参加者数を指標とする。	R3目標値が未達成の理由・分析	新型コロナウイルス感染症の影響により昨年度の開催を見送った「埋文まつり」について、土器づくりと勾玉づくりの講座に絞って「埋文教室」として開催した。			新型コロナウイルス感染症の影響により昨年度の開催を見送った「埋文まつり」について、土器づくりと勾玉づくりの講座に絞って「埋文教室」として開催した。		
		根拠法令	文化財保護法・所沢市文化財保護条例	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②見学者・事業参加者等の人数				R2目標			R2実績	8,600人	3,320人
		埋蔵文化財普及公開事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③外部貸出資料の利用者等の人数	R3目標	R3実績	8,600人	7,554人			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		期間	H6～	0.28人	1.00人	①702	R4目標	R4実績	8,600人				新型コロナウイルス感染症の影響による普及公開事業の中止や規模縮小などもあり利用者等は減少しているが、令和2年度よりも回復傾向にある。	新型コロナウイルス感染症の影響による普及公開事業の中止や規模縮小などもあり利用者等は減少しているが、令和2年度よりも回復傾向にある。	
2,287千円	0.47人	0.50人	②3,578												
3,751千円		③3,274													

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)				
				会計	投入コスト		活動実績(R3)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)			
562	文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度開催を中止した第14回「所沢市伝統芸能発表会」について、開催目的を例年の「市民に対して伝統芸能への理解を深めること」から「新型コロナウイルス感染症の影響により活動自粛が続いている民俗芸能継承団体の活動再開への機運を高めるきっかけづくり」に変更し企画・開催した。出演をきっかけに活動を再開した継承団体もあり、「重松流祭囃子保存会」主体の披露日数も増え、目標値を達成できた。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	11. 住み続けられるまちづくりを				
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	496千円	0千円	①伝統芸能発表会の鑑賞者数(出演者+来場者数)	郷土の民俗芸能の披露日数	市内に伝承されている民俗芸能の市民への周知と継承、その保存団体の存続と発展を目的としているため、披露される日数を指標にしている。	R2目標						R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析		
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②重松流祭囃子保存会の活動参加者数(重松流祭囃子各活動の出演者)	R2目標											R2実績	
		文化財保護法、埼玉県文化財保護条例、所沢市文化財保護条例	493千円	408千円	③岩崎獅子舞保存会の活動参加者数(奉納岩崎獅子舞の出演者+来場者数)													
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標											R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析
		市内に伝承されている民俗芸能を広く市民に周知し、その技能や道具類を後世へ護り伝え、郷土の民俗芸能を継承する保存団体の存続と発展を目指す。主な内容は、①伝統芸能発表会の開催(隔年)②郷土の民俗芸能を継承する保存団体の自主的な活動を支援	0.62人	0.02	10日	0日												
5,064千円			R3目標	R3実績														
R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合		①172人	10日	16日													
0.55人	0人		②368人	R4目標														
4,389千円			③0人	10日														
期間	H5～																	
562	文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標値は達成しているが、指定文化財の種類により所有者(管理者)が負担する経費が増大している。所有者(管理者)とは平時から連絡を密にし、補助金の適正な執行とともに、財政的な援助以外にも職員ができる支援はないか、指定文化財の維持管理に努める必要がある。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	11. 住み続けられるまちづくりを				
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	2,709千円	2,371千円	①管理費補助件数	所有者(管理者)の申請件数と交付件数の率	指定文化財の管理に必要な経費を少しでも市で支援(補助金交付)することは、貴重な指定文化財をより良好な状態で保存・管理することにつながるため指標とした。	R2目標						R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析		
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②修理等補助件数	R2目標											R2実績	
		所沢市文化財保護条例、所沢市文化財等保存事業費補助金等交付要綱	2,706千円	2,031千円														
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標											R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析
		市内に所在する指定文化財を保存・管理し、これを良好な状態で後世に継承するために実施する。主な内容は、①市指定文化財の所有(管理)者が補助金の交付申請をする②文化財等保存事業費補助金等交付要綱に基づき交付③実績報告により管理状況等を確認する	0.22人	0.05人	100.0%	100.0%												
1,797千円			R3目標	R3実績														
R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合		①66件	100.0%	100.0%													
0.17人	0人		②0件	R4目標														
1,357千円				100.0%														
期間	S56～																	
562	文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	埋蔵文化財調査センター開設から28年が経過し、施設の老朽化による不具合が年々増加している。突発的な不具合などにより、計画的に修繕を行うことが難しくなっているが、必要箇所を見極めて修繕に努めており、目標値を達成している。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	11. 住み続けられるまちづくりを				
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	9,333千円	8,409千円	①来館者数	年間の施設修繕件数	来館者等の安全管理及び収蔵資料を後世に伝えていくために適正な施設管理をすることが目的であるため、修繕実施数を指標とし、過去3年間の年間修繕件数の平均値を必要数と考え目標値とした。	R2目標						R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析		
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②年間開館日数	R2目標											R2実績	
		文化財保護法・埼玉県文化財保護条例・所沢市文化財保護条例	9,179千円	8,092千円														
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標											R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析
		来館者等の安全管理とともに、発掘調査による出土遺物など収蔵資料を永年にわたって整理・保存し、埋蔵文化財に関する各種情報を後世に伝えるとともに広く提供する施設として、安全かつ適正に管理するために、施設管理業務委託等による各種点検を着実に実施し、修繕箇所を見極めて必要な修繕を実施する。	0.60人	0.05人	5件	4件												
4,901千円			R3目標	R3実績														
R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合		①3578人	4件	5件													
0.74人	0人		②243日	R4目標														
5,905千円				6件														
期間	H6～																	
562	文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、個人や小学校団体見学も昨年度より増え、目標値は達成している。各地域に伝わる民俗資料を保存・管理し、後世へ護り伝えるための施設として、今後も引き続きPRしていくとともに、小中学校の郷土学習等の活用の充実に努める。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	11. 住み続けられるまちづくりを				
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	4,603千円	3,794千円	①開館日数	来館者数	市内各地域に伝わる貴重な民俗資料を多くの人にみってもらうことにより、郷土への理解を深める機会をより多く提供することになると考え、来館者数の増加を目標とする。	R2目標						R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析		
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②来館小中学校数	R2目標											R2実績	
		所沢市民俗資料館条例、所沢市民俗資料館条例施行規則	3,591千円	2,910千円														
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標											R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析
		地域ごとの民俗資料の保存と市民への公開を目的とする。①中富・柳瀬・山口民俗資料館の開館業務 開館日:各館月4回 開館時間:午前9時～午後4時30分 入館料:無料 ②地域の特色が見られる民具等の展示 ③小中学校の社会科見学や総合学習として活用されている。	0.55人	1.05人	1900人	935人												
4,492千円			R3目標	R3実績														
R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合		①144日	1200人	1521人													
0.49人	1人		②6枝	R4目標														
3,910千円				1600人														
期間	S56～																	

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)						
				会計	投入コスト		活動実績(R3)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)					
562	文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	当初想定より実際に調査した面積が少なく目標値は達成できていないが、開発事業者から要請のあった調査には全て対応している。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	特に新型コロナウイルス感染対策に注視し業務を進めた。	11. 住み続けられるまちづくりを						
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加												R3予算現額	R3決算額(見込み)	①確認調査面積	各土地区画整理組合(組合が認可されていない箇所は土地区画整理組合設立準備会)と合意した確認調査(試掘)、及び記録保存のための発掘調査面積	R3目標値が未達成の理由・分析	
		根拠法令	文化財保護法・埼玉県文化財保護条例・所沢市文化財保護条例												46,578千円	21,598千円	②発掘調査面積			
		事業の目的及び具体的な内容	市内5箇所の土地区画整理事業地内の埋蔵文化財を保護するために実施する。主な内容は、①公衆用道路等の確認調査(試掘)を行い遺構・遺物の有無を確認 ②確認調査(試掘)で検出された遺構の記録保存のための発掘調査の実施 ③発掘調査で出土した遺物・遺構の記録を整理して報告書を刊行												R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析	
		期間	H29～												1.52人	会年職員等 40.00人	実績	48,500㎡		51,311.31㎡
		12,415千円	R3正規職員人件費												R3その他職員従事割合	①28,396.16㎡	34,500㎡	29,635.16㎡		
0.73人	会年職員等 11人	5,825千円	②1,239㎡	26,000㎡		発掘・確認調査の期間及び面積が当初の計画よりも減少したため。														
562	文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	基本方針策定委員会の公募市民選出にあたり「ふるさと所沢」の未来を担う若い世代の声を反映させるため、年齢要件を設けて公募を行ったことで、20代から70代まで各世代の委員が集う世代バランスの取れた審議体制が実現できた。目標値は達成しているが、特別公開アンケートによる数値であり、文化財に興味関心のない市民から理解を得ることも課題と捉えており、関心度の更なる向上が必要であるためB評価とする。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	11. 住み続けられるまちづくりを							
		最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加											R3予算現額	R3決算額(見込み)	①策定委員会、庁内検討調整会議、ワーキンググループ会議の開催数	これら整備活用を進めていく上で、秋田家特別公開への来場者における関心度を図ることは、歴史的建造物整備活用事業への関心度を把握することに繋がってくる。そこで、関心度を上げていくことができれば、ふるさと所沢への愛着を深めるといふ事業を目的を遂行できるため。	R3目標値が未達成の理由・分析		
		根拠法令	文化財保護法・埼玉県文化財保護条例・所沢市文化財保護条例											0千円	0千円	②特別公開の参加数				
		事業の目的及び具体的な内容	本事業は、寿町に所在する秋田家住宅の整備及び保管中の中心市街地の歴史的建造物の部材復元を進め、その活用を図るものである。郷土の歴史文化の情報発信及び様々な活動を展開することで、ふるさと所沢への愛着と理解を深め、地域の活性化や回遊性向上を図ることを目的とする。中心市街地は「飛行場のまち」であるとともに「織物のまち」として繁栄し、その代表的綿糸商であった秋田家住宅は当時の記憶・面影を残す国登録有形文化財(店舗兼主屋、土蔵、離れ、門及び塀)である。											R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③アンケート回答数	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析	
		期間	H29～											0.00人	会年職員等 0人	実績	-	-		
		0千円	R3正規職員人件費											R3その他職員従事割合	①7回	40.0%	42.7%			
1.08人	会年職員等 0人	8,618千円	②124人	45.0%		目標達成済														
0人	③53枚																			
563	文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	指標の目標値を達成しており、資料の収集・整理を進め、利用にも供することができたことと評価する。資料の代替化についても計画的に進めることができている。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	11. 住み続けられるまちづくりを							
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加											R3予算現額	R3決算額(見込み)	①マイクロフィルムに撮影した古文書のコマ数	資料特別利用許可申請件数 ※特別利用とは、資料の貸出や出版物等への掲載、展示、放映などでの利用のこと	R3目標値が未達成の理由・分析		
		根拠法令	所沢市ふるさと研究資料の利用等に関する要綱											3,612千円	3,414千円	②資料特別利用許可申請件数				
		事業の目的及び具体的な内容	まちづくりの資源として資料(ふるさと研究資料)を収集し、積極的に活用できるよう整理するとともに、資料の劣化と亡失を防ぐ手立てを構築することを目的とする。これまでに収集した資料は、活用できるように把握・整理を進める。また、資料(民具など)の受け入れを可能な範囲で行う。併せて、資料の代替物(マイクロフィルム・デジタルデータDVD)作成に取り組む。											R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③資料寄贈・寄託者数	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析	
		期間	S63～											0.45人	会年職員等 1.05人	実績	40件	40件		
		3,651千円	R3正規職員人件費											R3その他職員従事割合	①7,500コマ	40件	46件			
0.96人	会年職員等 1.05人	7,661千円	②46件	40件		目標達成済														
③11人																				
563	文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	新型コロナウイルス感染症の影響もあり目標値はやや達成できていないが、講演会など事業開催は積極的に行っている。選出できない今こそ、より多くの市民に三ヶ島蔵子を知っていたらという、事業手法をさらに検討していく。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	11. 住み続けられるまちづくりを							
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加											R3予算現額	R3決算額(見込み)	①資料室入場者数	利用者数(資料室・講演会来場者数と冊子購入者延べ人数)	R3目標値が未達成の理由・分析		
		根拠法令	社会教育法、文化芸術振興基本法											163千円	62千円	②講演会等来場者数				
		事業の目的及び具体的な内容	郷土出身の歌人・三ヶ島蔵子を広く伝え、市民が先人への理解を深めるとともに、ふるさと所沢を愛する心を育てることを目的とし、講演会や文学散歩の開催、三ヶ島蔵子資料室だより「われもこう」の発行、市民ボランティアによる展示解説会等を行う。											R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③冊子等販売数	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析	
		期間	H6～											0.36人	会年職員等 0.05人	実績	600人	315人		
		2,940千円	R3正規職員人件費											R3その他職員従事割合	①455人	600人	576人			
0.37人	会年職員等 0.05人	2,953千円	②42人	600人		新型コロナウイルス感染症の影響により、ボランティア解説が4回(5・6・8・9月)中止となったため。また、講演会は当初日程(9月)から延期して1月に開催実施したが、感染不安や都合が合わなくなったことからキャンセルの申込者がいたため。														
③79冊																				

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				会計	投入コスト	活動実績(R3)	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)
563	文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額 11,189千円 R3予算現額 10,050千円 R2正規職員人件費 1.95人 R3正規職員人件費 1.15人 R2決算額 10,558千円 R3決算額(見込み) 9,526千円 R2その他職員従事割合 1.90人 R3その他職員従事割合 1.90人	項目名 ①参加・利用者数 ②企画事業開催数 ③事業に協力した市民学芸員の延べ人数 実績 ①2,919人 ②5件 ③410人	指標名 展示見学者・講座参加者・閲覧学習室利用者の延べ人数 R2目標 6,000人 R3目標 6,000人 R4目標 6,000人	目標設定の考え方・根拠 ふるさと研究活動の周知と市民参加が目的のひとつであるため、参加者・利用者数を指標とした。 R3目標値が未達成の理由・分析 新型コロナウイルス感染症の影響により、ふるさと研究講座入門編などの講座事業が開催できなかったほか、開催した事業についても、密を防ぐため参加人数を絞って実施しなければならなかったため。	C	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、目標達成率が前年度よりもさらに落ち込み50%を割ってしまったが、事業規模は縮小しながらも展示・講座などの開催は積極的に行っている。遠出できない今こそ、より多くの市民に「ふるさと所沢」に興味関心を抱いていただけるよう、事業手法をさらに検討していく。	R3年度に改善した点 子ども向け事業として体験学習会「狭山丘陵探検隊」を新たに開催した。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み より多くの市民にふるさと研究活動への興味をもていただくため、従来とは違う事業の実施方法がないか検討していく。	4. 質の高い教育をみんなに 11. 住み続けられるまちづくりを	どのよう貢献したか 展示・講座の開催によって、市民に「ふるさと所沢」についての学習機会を提供している。	
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加											
		ふるさと研究活動事業	根拠法令 社会教育法、博物館法、文化財保護法											
		事業の目的及び具体的な内容	所沢市の歴史や自然などの本市に関する様々な分野の資料の収集・保存・調査・研究を進め、常設展示や企画展示・講座・体験学習会などを通じて研究成果を紹介し、郷土への愛着を深めるための事業を展開する。											
		期間	H7～											

第6章

自然と調和する住みよいまち

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)					
				会計	投入コスト		活動実績(R3)	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)				
611	市街地整備課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	・旧暫定逆線引き地区の北中、上山口、牛沼地区について、令和3年4月1日付けで用途地域の指定を廃止した。 ・市街化区域編入を目指す旧暫定逆線引き地区の下安松東地区及び土地利用推進エリアの三ヶ島工業団地周辺地区について、土地地区画整理事業の実施に向けて関係機関と協議を行った。 ・土地利用推進エリアの関越自動車道所沢IC周辺地区について、発起人会により区域検討パートナーを選定した。	R3年度に改善した点	8. 働きがいも経済成長も						
		最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	610,759千円	610,759千円	①各地区で開催・出席した説明会、勉強会、役員会、総会の合計数(地元主催を含む)	土地利用転換を図る地区数 ・旧暫定逆線引き地区 6地区(下安松東、上安松・下安松西、下安松中央、北中、上山口、牛沼) ・土地利用転換推進エリア 3地区(三ヶ島工業団地、関越自動車道所沢IC、松郷工業団地)	・旧暫定逆線引き地区は、土地地区画整理事業の実施もしくは用途地域の指定の廃止により解消することを指標とする。 ・土地利用転換推進エリアは、土地地区画整理事業の実施により、土地利用が可能となったことを指標とする。	・三ヶ島工業団地周辺地区と下安松東地区の2地区については、当初一地区ずつ、都市計画決定する予定で進めていたが、2地区を同時に都市計画決定するように埼玉県と調整をした。 ・関越自動車道所沢IC周辺地区について、収支の視点を踏まえ、実現可能な計画を立案するため、民間活力を活用した手法を取り入れた。			9. 産業と技術革新の基盤を作ろう							
		土地利用転換推進事業	根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析			R3目標	R3実績	R3年度に改善した点	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	11. 住み続けられるまちづくりを			
			都市計画法、土地地区画整理法	1,245,950千円	1,051,345千円		②上記説明会等への参加者数	9地区					0地区				9地区	3地区	
			事業の具体的な内容及び目的	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合		①38回	R3目標					R3実績				土地利用率は、都市計画、農地、環境等の関連分野について、関係機関等の協議を継続的に進める中、長期的な取り組みが必要である。各年度の活動は、その時点で必要な協議を着実に進めることが中心となる。	9地区	3地区
			市域を総合的に捉え、都市機能の無秩序な拡散防止と自然環境との調和に配慮しながら、定住人口や交流人口の増加、地域の活性化を図るため、計画的かつ適正な土地利用の転換をめざすものである。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合		②460人	R4目標											
期間	H29～R20	8.29人	0人	66,154千円	0地区														
612	都市計画課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	景観市民活動クラブ登録団体数、とことこガーデン指定件数は、いずれも横ばいになっており、引き続き景観施策の効果を検証する必要がある。 とことこ景観資源指定数については、すでに申請されていた景観資源候補所有者の同意が順調に得られたこと、指定同意を前提とした景観資源登録申請が複数あったことから増加に繋がった。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを						
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,765千円	1,290千円	①景観市民活動クラブの登録団体数	(令和元年度より) とことこ景観資源の指定件数	景観資源の登録数を増やすことで、市民に周知できる良好な景観資源が増加するため、間接的に景観に係る興味や満足度をあげることに繋がる。	景観市民活動クラブ登録団体数、とことこガーデン指定件数は、いずれも横ばいになっており、引き続き景観施策の効果を検証する必要がある。 とことこ景観資源指定数については、すでに申請されていた景観資源候補所有者の同意が順調に得られたこと、指定同意を前提とした景観資源登録申請が複数あったことから増加に繋がった。			令和2年度に了承された景観計画見直しにおける方向性の具体的な検討に入った。							
		景観まちづくり推進事業	根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析			R3目標	R3実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう貢献したか				
			所沢市ひと・まち・みどりの景観条例、景観法	1,137千円	1,081千円		②とことこ景観資源の指定件数	202					215			208	227		
			事業の具体的な内容及び目的	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合		③とことこガーデンの指定件数	R3目標					R3実績			目標達成済	208	227	
			具体的内容 ・景観まちづくりに取り組む景観市民活動クラブが、円滑に活動できるよう情報の発信、場の提供や代表者会議の開催などを行う。 ・市民から「景観資源候補」を募集し、所沢らしい良好な景観の形成に資するものを「とことこ景観資源」として指定し、公表する。 ・所沢市景観審議会が選定した「とことこ景観賞候補」を、市長が「とことこ景観賞」として表彰する。 目的 所沢らしい良好な景観の形成を推進する。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合		①9 ②227 ③135	R4目標											
期間	H23～	1.48人	0.3人	11,810千円	230														

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				会計	投入コスト	活動実績(R3)	成果指標	総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
621	市街地整備課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	所沢東町地区市街地再開発事業については、平成31年1月から施設建築物建築工事に着手し、令和4年1月に竣工した。また、令和3年度から公共施設整備(道路)工事に着手し、再開発組合施工部分について令和4年度内の工事完了を目指している。	R3年度に改善した点	8. 働きがいも経済成長も	11. 住み続けられるまちづくりを
		最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	734,979千円	734,940千円	①東町再開発施設建築物の建築工事及び工事監理に対する補助金等を交付し、再開発組合に助言・支援等を行う。 ②骨格道路…権利者交渉	再開発事業の進捗状況	施設建築物建築工事及び公共施設(道路)整備工事の進捗状況を指標とする。	特になし。					
		根拠法令	都市計画法、土地区画整理法、都市再開発法、所沢市街づくり条例等	R3予算現額	R3決算額(見込み)	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析					
		事業の具体的な内容及び目的	242,801千円	202,073千円	R3目標		R3実績							
		東町及び日吉町の一部を区域とする日東地区について、所沢駅近接の商業地という地区の特性を踏まえ、民間活力により都市基盤の整備と街区の再編を一体的に図る事業を支援・誘導するとともに、安全で快適な都市環境への改善及び計画的な土地利用を誘導する街づくりを進めるものである。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R3正規職員人件費		R3その他職員従事割合	R4目標	R4実績					
		1.41人	0人	11,517千円	0人		施設建築物29階躯体建ち上がりまで完成	施設建築物29階躯体建ち上がりまで完成	目標達成済					
期間	H17~	1.33人	0人	①東町再開発R4.1月施設建築物建築工事完了 ②骨格道路土地評価業務委託権利者交渉	施設建築物建築工事完了	施設建築物建築工事完了	再開発事業区域内道路整備工事完了	評価者	市街地整備課長 鎌田 実幸	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	所沢東町地区市街地再開発事業の施行に伴い整備する都市計画道路の歩道状空間を活用し、歩行者の回遊性や賑わいの創出を図る。		
621	市街地整備課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	令和3年度の目標である事業対象用地1件の取得について、所沢市土地開発公社と権利者との間で用地取得契約が締結された。また、令和4年度から交差点改良工事を行うために必要な、交差点詳細設計を行った。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを
		最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	119,397千円	118,666千円	①用地取得	ファルマン通り交差点改良整備に向けた進捗状況	ファルマン通り交差点改良整備までに必要となる各段階の手続きや事業の進捗状況を指標とする。	特になし。					
		根拠法令	都市計画法、道路法、所沢市街づくり条例等	R3予算現額	R3決算額(見込み)	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析					
		事業の具体的な内容及び目的	4,411千円	4,174千円	R3目標		R3実績							
		広域避難場所である所沢航空記念公園へ向かう重要な中継地点であるファルマン通り交差点は、交通渋滞や安全性の面で多くの課題を抱えている。所沢東町地区第一種市街地再開発事業で整備する都市計画道路中央通り線(県道久米所沢線区間)の整備時期に合わせて、交差点の改良整備を行い、交差点処理能力と安全性の向上を図るものである。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R3正規職員人件費		R3その他職員従事割合	R4目標	R4実績					
		0.91人	0人	7,433千円	0人		用地取得(公社対応1件・公社買戻2件)	用地取得(公社対応0件・公社買戻2件)	目標達成済					
期間	H26~R5	1.89人	0人	①所沢市土地開発公社による事業対象用地1件の取得 ②交差点詳細設計の実施	用地取得(公社対応1件)	用地取得(公社対応1件)	交差点改良工事(第1期)完了	評価者	市街地整備課長 鎌田 実幸	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	ファルマン通り交差点の改良により交差点の安全性が向上し、交通事故の発生が減少するとともに、交通渋滞が緩和される。		
621	市街地整備課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	令和3年度は目標どおり2回開催し、所沢駅周辺まちづくりの重点事業について関係機関や団体、地元自治会町内会と情報共有や意見交換を行うことが出来た。令和4年度も引き続き、事業の進捗状況に合わせて開催する。	R3年度に改善した点	8. 働きがいも経済成長も	11. 住み続けられるまちづくりを
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	6千円	4千円	①所沢駅周辺まちづくり連絡協議会の開催	所沢駅周辺まちづくり連絡協議会の開催状況	所沢駅周辺まちづくりに係る重点事業の進捗状況や歩行者ネットワークの形成等について、協議会を開催し、協議・調整を行うものことから、協議会の開催回数を指標とする。	特になし。					
		根拠法令	-	R3予算現額	R3決算額(見込み)	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析					
		事業の具体的な内容及び目的	6千円	2千円	R3目標		R3実績							
		所沢駅周辺まちづくりに係る重点事業に対して、事業化に向けた事前協議・調整を行うとともに、既に事業化されている事業に対する進捗状況の共有化を図るものである。また、新たな所沢ブランドの創出とまちの活性化につながるよう、様々な視点からの意見交換を行うことを目的として、必要な時期に所沢駅周辺まちづくり連絡協議会を開催する。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R3正規職員人件費		R3その他職員従事割合	R4目標	R4実績					
		0.04人	0人	327千円	0人		2回開催	1回開催	目標達成済					
期間	H21~	0.11人	0人	①所沢駅周辺まちづくり連絡協議会の開催(2回) ・第9回(令和3年7月21日) ・第10回(令和3年10月28日)	2回開催	2回開催	3回開催	評価者	市街地整備課長 鎌田 実幸	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	事業及び所沢駅西北街区市街地再開発事業、所沢東町地区市街地再開発事業の施行において、商業・業務施設の整備や歩行者ネットワークの形成の検討を行うことにより、雇用創出や経済の活性化、地方の文化振興・産品販促につながる。		
621	所沢駅西口区画整理事務所	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	市街地再開発事業の施設工事は完了したが、既存建物解体工事ができなかったため、事業完了に至らなかった。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	
		最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,533,061千円	1,465,185千円	①委託件数	市街地再開発事業の総事業費に対する事業実績	市街地再開発事業や所沢駅周辺の回遊性の確保等が目標であるが、事業完了までには時間を要することから、市街地再開発事業の総事業費に対する事業費実績を成果指標とした。	定期的に関係者間協議を実施したことで事業に対する理解度を高められた。					
		根拠法令	都市計画法、都市再開発法、所沢市街づくり条例	R3予算現額	R3決算額(見込み)	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析					
		事業の具体的な内容及び目的	104,928千円	53,885千円	R3目標		R3実績							
		所沢駅西口地区については、本市の表玄関にふさわしい魅力と活力ある街を創出するため、所沢駅西口土地区画整理事業との一体的施行による所沢駅西口北街区第一種市街地再開発事業を行うとともに、計画的な土地利用の誘導によるまちづくりを進めている。また、人を中心としたまちづくりの実現に向け、駅周辺の回遊性の向上を目指した歩行者デッキの整備とともに、所沢駅西口駅前広場の再整備の検討を進めている。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R3正規職員人件費		R3その他職員従事割合	R4目標	R4実績					
		3.15人	0人	25,729千円	0人		100.0%	96.8%	既存建物解体工事の進捗に遅れが生じたことから、目標値に達しなかった。					
期間	H13~	1.95人	0人	①3件(うち1件繰越分) ②2回 ③10回	100.0%	98.8%	100.0%	評価者	所沢駅西口区画整理担当 藤 順一	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	引き続き事業のスケジュールを調整するとともに、国費要望等を行っていく。		

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)			
				会計	投入コスト		活動実績(R3)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
621	所沢駅西口画整理事務所	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	引き続き移転予定の権利者とは協議を進めており、道路新設工事等についても事業完了に向け順調に進んでいる。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを				
		最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	2,586,468千円	1,308,306千円	①工事件数	土地画整理事業により市街地が整備された面積	土地画整理事業の目的として、都市基盤整備、宅地整備によるぎわいの創出、良好な住宅市街地の整備を行うことから、土地画整理事業全体の整備状況を成果指標とした。			R3年度に改善した点					
		根拠法令	都市計画法、土地画整理法、所沢都市計画事業所沢駅西口土地画整理事業施行に関する条例	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②住民説明会開催数					R3目標				R3実績	定期的に行っている所属長を含めたグループリーダー会議にサブリーダーを加えたことで、より広い視点をもって課題の検討を行い、事業の進捗を適切に管理した。
		事業の具体的な内容及び目的	所沢駅西口土地画整理事業	2,207,162千円	1,637,232千円	③街づくりだより発行数					R2目標				R2実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		期間	H28～H37	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績			所沢駅ふれあい通り線の事業の遅れに伴い、土地画整理事業の完了時期に影響を及ぼす可能性があることから、関係機関と事業完了に向けて協議を進める。					
				8.00人	0人	①8件(うち4件繰越分)	R4目標				どのよう貢献したか					
				65,344千円		②7回	0.27ha	1.06ha			事業地区内における公共用地の割合を、事業施行前の9.25%から35.86%まで整備する。					
		8.70人	0人	③3回	1.23ha	2.74ha										
		69,426千円			0.18ha											
621	所沢駅西口画整理事務所	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	予定通りに用地取得が進んでおらず、工事に着手できていない。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを				
		最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	113,878千円	79,547千円	①委託件数	東村山第7号踏切(大踏切)の交通遮断によるピーク時の所沢駅東西移動に対する1時間あたりの支障時間(分)	所沢駅ふれあい通り線の整備により、東村山第7号踏切の遮断による所沢駅東西区間の移動の障害を無くすことを目標とするため、ピーク時の踏切遮断による移動に対する1時間あたりの支障時間を成果指標とした。			R3年度に改善した点					
		根拠法令	都市計画法、道路法	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②用地購入件数(土地開発公社)					R2目標				R2実績	事業に対する住民の理解を得るため、住民説明会を開催した。
		事業の具体的な内容及び目的	所沢駅ふれあい通り線道路築造事業(1工区)	66,060千円	64,940千円	③住民説明会開催数					R3目標				R3実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		期間	R2～	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	開通後0分	53分			どのよう貢献したか					
				2.05人	0人	①2件	開通後0分	53分			用地取得が難航している所があり、事業完了が遅れる見通しとなった。今後、早期の用地取得に向け、権利者交渉を進めていく。					
				16,744千円		②4件	未開通のため。今後も継続的に用地取得と道路建設を進めていくことで、早期の供用開始、全線開通を目指す。				鉄道により分断されている所沢駅西口画整理事業を一体化させ、駅周辺の慢性的な交通渋滞の解消を図る。					
		3.45人	0人	③1回	開通後0分											
		27,531千円			開通後0分											
622	狭山ヶ丘画整理事務所	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	事業完了までの長期にわたる事業計画に基づき、事業を施行しているため。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを				
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	907,810千円	209,638千円	①土地画整理事業の進捗状況	土地画整理事業の進捗により、良好な住宅地が整備された面積	本事業の目的として、都市基盤整備、宅地整備による良好な住宅市街地の整備を行うことから、土地画整理事業全体の整備状況(進捗状況)を目標値とした。			R3年度に改善した点					
		根拠法令	土地画整理法、都市計画法、所沢都市計画事業狭山ヶ丘土地画整理事業施行に関する条例	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②					R2目標				R2実績	事業の進捗状況に合わせて、事業計画の変更を行った。
		事業の具体的な内容及び目的	狭山ヶ丘土地画整理事業	916,203千円	206,120千円	③					R3目標				R3実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		期間	S62～R10	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	30ha	29ha			どのよう貢献したか					
				4.00人	0人	①仮換地指定率 96.4%	30ha	29ha			地権者との補償交渉を継続して行って状況であるが、今後は補償契約及び移転をお願いし、その後、下水道や道路等の工事を施工し、事業の進捗を図っていく。					
				32,672千円		②	事業について理解が得られない地権者の仮換地が未指定であるため。				また、仮換地指定をしていない地権者については、理解を得ながら仮換地を行っていく。					
		4.00人	0人	③	30ha		事業地区内を安全かつ良好な環境に保つため、道路修繕等を実施した。									
		31,920千円			30ha											

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				会計	投入コスト	活動実績(R3)	活動実績(R3)	成果指標	総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
631	建設総務課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	国土調査完了地域において、座標値をもった道路境界確定図の整備を進められている。	R3年度に改善した点	9. 産業と技術革新の基盤を作る		
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	3,200千円	2,398千円	①単年度確定面積	国土調査完了区域における確定測量実施面積	国土調査完了地域において、座標値をもった道路境界確定図の整備を早期に進めるため、確定測量実施面積を指標とする。目標値は、当該年度に行うべき確定測量の対象面積。			コロナ禍による社会情勢の変化に配慮し、引き続き弾力的な境界確認作業を実施した。	11. 住み続けられるまちづくりを		
		根拠法令	道路法・道路法施行規則・所沢市公共測量作業規程	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②確定測量累計面積					3,402千円	2,653千円	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		道水路座標管理図面作成事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析						
		期間	S53~	0.65人	0人	R3目標	R3実績							
				5,309千円	0人	R4目標	R4実績							
		0.65人	0人	R3目標値が未達成の理由・分析										
		5,187千円	0人	実績		0.10km ²	0.08km ²	目標達成済			どのように貢献したか	計画的な道水路の確定図面整備により道路整備工事に活かした。		
631	建設総務課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	境界確認申請のうち98%以上の案件において、道水路境界を確定することができた。	R3年度に改善した点	9. 産業と技術革新の基盤を作る		
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	4,400千円	3,602千円	①申請件数	申請により境界が確定した件数	境界確認申請に基づいて道水路境界の確定を目指して関係地権者との立会いや調整を図り、境界を確定させることで適正な道水路境界確定図の整備が進められるため、境界が確定した件数とする。			現場での感染症対策に万全を期し、関係者が不安を感じないような境界確認作業を実施した。	11. 住み続けられるまちづくりを		
		根拠法令	道路法・道路法施行規則・所沢市道水路境界確認事務取扱要綱	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②境界確定件数					2,669千円	1,815千円	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		道水路境界確定事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析						
		期間	S35~	2.10人	0.4人	R3目標	R3実績							
				17,153千円	0.4人	R4目標	R4実績							
		2.10人	0.4人	実績		150件	156件	目標達成済			どのように貢献したか	道水路境界の確定により、適正な道水路の維持管理と、民有地の土地利用の促進を図った。		
		16,758千円	0.4人	①149件		150件	147件							
				②147件		140件								
631	計画道路整備課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	本路線は所沢市の外環状道路であるため、全線開通により交通渋滞の緩和に大きく寄与する事業であることから重点的に整備を進めている。令和3年度は1工区の道路築造工事及び用地取得、4工区の道路設計等積極的に道路整備を行った。また、県が整備を進めている都市計画道路東京狭山線、都市計画道路飯能所沢線と接続する路線であり、2路線は東京都の都市計画道路と繋がる計画となっている。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを		
		最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	388,420千円	278,539千円	①用地取得率	交通渋滞緩和 市道3-5号線、及び主要地方道川越所沢線(美原町3-2944-2前)に観測点を設定。当該都市計画道路開通により交通量1割削減を達成する。	北野下富線(1工区)と松葉道北岩岡線の同時開通により交通渋滞の緩和を図るもので左記箇所を観測点を設定して、年1回・7月の第1水曜日(朝)午前7時30分~8時30分、(夕)午後5時30分~6時30分に測定する。			市と道路用地地権者、収用対象地提供者の3者契約により、1工区の用地取得率が84%から98%まで上げることができた。			
		根拠法令	道路法、都市計画法	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②工事着手率					757,970千円	598,888千円	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		北野下富線道路築造事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析						
		期間	H6年度~	5.60人	0人	R3目標	R3実績							
				45,741千円	0人	R4目標	R4実績							
		5.20人	0人	実績		開通後1割削減	2,746台	未開通のため。未整備区間の整備を推進するために、今後も継続的に用地取得と道路建設を進めていくことで、早期の供用開始、全線開通を目指すものである。測定日R3.7.7、川越所沢線 朝)川越方面392台、所沢方面304台、夕)川越方面330台、所沢方面333台、市道3-5号線 朝)狭山方面329台、所沢方面390台、夕)狭山方面264台、所沢方面365台						
		41,496千円	0人	①1工区 98% 2工区100% 3工区 99% 4工区 79% ②1工区 60% 2工区100% 3工区100% 4工区 0%		開通後1割削減	2,707台							
631	計画道路整備課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	事業効果を高めるために、「所沢駅西口土地区画整理事業」及び「所沢駅ふれあい通り線道路築造事業(1工区)」の進捗を鑑みて、建設を進める。令和3年度は、測量及び道路詳細設計を実施し、着実に事業を進めた。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを		
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0千円	0千円	①用地取得率	事業進捗率(累積事業費/総事業費)	本事業の完成には複数年度の期間を要することから、年度ごとに目標を定め計画的に整備を進めていく。(事業進捗率を事業費の割合により示す。) 総事業費4,865,530千円			平成19年度からの懸案事項であった未確定の用地境界が確定し、併せて道路詳細設計を実施した。また、地権者の同意を得られたことにより、道路区域に合わせて道路幅員を20mに変更した。			
		根拠法令	道路法、都市計画法	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②工事着手率					10,450千円	9,900千円	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		所沢駅ふれあい通り線道路築造事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析						
		期間	H19年度~	0.90人	0人	R3目標	R3実績							
				7,351千円	0人	R4目標	R4実績							
		1.25人	0人	実績		-	-	目標達成済 R3予算額10,450千円、決算額9,900千円(測量委託業務が完了し、用地取得面積が確定した。また、道路詳細設計委託業務の完了により、工事費の算出が可能となった。)						
		9,975千円	0人	①0% ②0% ③		0.46%	0.45%							

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
				会計	投入コスト		活動実績(R3)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
631	計画道路整備課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	本路線は新所沢跨道橋通りから市道3-1124号線までの延長890mの区間が開通している。令和3年度は北野下富線(1工区)との同時開通に向け警察協議を行った。今後は、残りの未供用区間について計画的に道路整備を進めて、北野下富線(1工区)との同時開通を目指す。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
		最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	20,148千円	20,148千円	①用地取得率	交通渋滞緩和 市道3-5号線、及び主要地方道川越所沢線(美原町3-2944-2前)に観測点を設定。当該都市計画道路開通により交通量1割削減を達成する。	北野下富線(1工区)と松葉道北岩岡線の同時開通により交通渋滞の緩和を図るもので左記箇所に観測点を設定して、年1回・7月の第1水曜日(朝)午前7時30分～8時30分、(夕)午後5時30分～6時30分に測定する。							供用開始に向け、信号機や右折レーンの設置について具体的な検討を開始した。
		根拠法令	道路法、都市計画法	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②工事着手率									事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		事業の目的及び具体的な内容	0千円	0千円	③	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析							
		新所沢の市街地から狭山市内の主要地方道所沢狭山線を結ぶ延長2.860mの道路で、隣接する自治体の都市計画道路と接続することによる交通の利便性の向上とともに、交通渋滞緩和と周辺住民の安心・安全確保を図るものである。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	開通後1割削減	2,746台	未開通のため。未整備区間の整備を推進するために、今後も継続的に用地取得と道路建設を進めていくことで、早期の供用開始、全線開通を目指すものである。測定日R3.7.7、川越所沢線 朝)川越方面392台、所沢方面304台、夕)川越方面330台、所沢方面333台、市道3-5号線 朝)狭山方面329台、所沢方面390台、夕)狭山方面264台、所沢方面365台							どのよう貢献したか
		期間	H16年度～	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	①100%	R3目標	R3実績							市内道路の交通渋滞の緩和を図り、安心安全で良好な交通環境のために、都市計画道路の整備を推進した。
		0.90人	0人	②100%(未供用区間526m)	開通後1割削減	2,707台									
		7,182千円	0人	③	R4目標										
					開通後1割削減										
633	道路建設課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	不測の事態が発生したことによるが、工期延長をせざるを得ず、年度内に完了出来なかったことから、令和3年度に再評価をかけた見直しを行った。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	282,522千円	252,855千円	①改良整備工事件数(路線数)	単年度改良整備工事実施件数	優先整備計画に基づき、予算配分及び地域のバランス等を考慮して工事実施件数(目標)を決定する。							道路改良事業について、平成28年度に策定した優先整備計画に基づき整備を進めてきたが、5年経過して完了した路線もあることから、令和3年度に再評価をかけた見直しを行った。
		根拠法令	道路法・土地収用法	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②改良整備延長									事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		事業の具体的な内容及び目的	189,182千円	144,658千円	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析								
		自治会等から要望があった市道について、優先整備計画を基に狭隘道路の拡幅や交差点改良、歩道整備を行うことにより、安全性・利便性の向上や渋滞の緩和を図り、安全・安心な歩行者空間を確保するものである。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	6件	6件	工事期間中の大雨により、傾斜地の地盤のゆるみを確認され、安全を確保するための土留めの設置やそれに伴う支障物件の移設が必要となり、不測の日数を要したことから、年度内に工事を完了させることが出来なかった。							どのよう貢献したか
		期間	S25年～	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	①1件(1路線)	R3目標	R3実績							見直した優先整備計画に基づき、進行管理を行いながら順次整備を行っていく。
		2.99人	0人	②121.2m	R4目標										
		24,422千円	0人		2件	1件									
		2.52人	0人		R4目標										
		20,110千円	0人		3件										
633	道路建設課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	成果指標の目標を達成している。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
		最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	75,633千円	18,961千円	①市道2-561号線・2-996号線用地取得	令和3年度 市道2-561号線及び市道2-996号線用地取得	COOL JAPAN FOREST構想事業の全体像が流動的で、事業内容が確定できないため、単年度取組目標とする。							令和2年度に相続により、契約が成立しなかった1件については、相続人に対して事業への理解を深めるため、丁寧な説明を行いながら交渉を進めた結果、用地取得の契約に結び付いた。
		根拠法令	道路法、河川法、土地収用法	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②私道舗装整備実施件数	令和4年度 市道2-996号線 道路改良工事								事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		事業の具体的な内容及び目的	73,049千円	70,514千円	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析								
		「ところざわサクラタウン」を拠点施設とする半径約500m圏内の重点推進エリアとした「COOL JAPAN FOREST」及びその周辺の交通環境整備を行い、交通の円滑化を図るものである。(整備計画路線としては、市道2-572号線、市道2-561号線及び市道2-996号線の3路線を整備するものである。)	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	市道2-561号線用地取得 交差点改良工事	市道2-561号線:約50%用地取得済 交差点改良工事:完了	目標達成済							どのよう貢献したか
		期間	H28年～	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	①市道2-561号線:130.89㎡ 市道2-996号線:335.90㎡	市道2-561号線及び市道2-996号線用地取得	市道2-561号線:用地取得済 市道2-996号線:用地取得済							用地取得を済ませた路線については、道路改良工事を滞りなく進める。
		1.24人	0人		R3目標	R3実績									
		10,128千円	0人		R4目標										
		1.54人	0人		市道2-996号線 道路改良工事										
		12,289千円	0人												
633	道路建設課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	成果指標の目標を達成している。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	31,200千円	24,993千円	①市道舗装整備実施件数	舗装整備工事実施件数	市民からの要望の申請受付に基づき、また予算配分や地域のバランス等を考慮した上で、工事実施件数(目標)を決定する。							特になし。
		根拠法令	道路法、所沢市私道舗装及び雨水浸透ます材料支給要	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②私道舗装整備実施件数									事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		事業の具体的な内容及び目的	29,500千円	25,780千円	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析								
		市民から舗装化要望を受けた未舗装の道路について、生活道路としての安全性を図るとともに、ほこりや騒音、水溜り等を防止し、良好な住環境への改善を図るため舗装整備を行うものである。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	市道3件・私道2件	市道3件・私道2件	目標達成済							どのよう貢献したか
		期間	S25年～	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	①1件	R3目標	R3実績							施行時期の平準化を進めるため、ゼロ債務負担行為による発注を行う。
		0.89人	0人	②1件	R4目標										
		7,270千円	0人		市道1件・私道1件	市道1件・私道1件									
		1.14人	0人		R4目標										
		9,097千円	0人		市道2件・私道5件										

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				会計	投入コスト		活動実績(R3)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)
633	道路建設課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	地権者から用地売却の理解が得られず、用地購入が出来なかったため、目標達成に至らなかった。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	
		最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	12,200千円	11,525千円	①用地取得	新設道路の築造進捗率	新設道路の築造にあたり、大きく3段階に分け、それぞれ①設計15%→②用地購入45%(15%×3年)→③工事40%(20%×2年)を達成数値とする。				R3年度に改善した点		
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	42,603千円			27,407千円	R2目標					
		道路法 土地収用法	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	1.00人	0人	R2実績	15.0%						
		事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	8,168千円	0人	R3目標	R3実績	令和3年度に用地購入する予定であった地権者の1人と契約を結ぶことが出来ず、用地購入が出来なかった。					
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	1.28人	0人	R3目標	R3実績						
期間	R2~	10,214千円	0人	①880.83㎡	R4目標	R4実績	45.0%							
634	道路維持課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		-	今後は整備路線の見直しや、新たにネットワーク計画を策定することにより、目標値達成のために努力する。また、財政面においては、国庫補助金の活用を検討していく。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	14,482千円	13,464千円	①自転車レーン設置工事	自転車レーン整備の実施延長(m)	歩行者・自転車の通行の安全性を確保するため、道路状況に応じた自転車レーンの整備を行い、その整備延長をもって指標とする。				R3年度に改善した点		
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	0千円			0千円	R2目標					
		道路法、道路構造令、道路交通法、所沢市道路の構造の技術的基準等を定める条例、所沢市移動円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	0.95人	0人	R2実績	5,907m				5,525m		
		事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	7,760千円	0人	R3目標	R3実績	限られた予算の中で検討した結果、他の事業を優先したため、自転車レーン整備事業は実施できなかった。					
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	0.00人	0人	R3目標	R3実績						
期間	H30~	0千円	0人	①0m	R4目標	R4実績	9,334m							
635	建設総務課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	市管理の道路照明灯の修繕について、迅速な修繕により適正な維持管理をすることができた。道路照明灯LED化整備事業によるリース物件の道路照明灯の維持管理については、リース事業者と連携し効率的な管理が行われた。	R3年度に改善した点	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに	11. 住み続けられるまちづくりを
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	137,702千円	132,314千円	①必要な修繕数 ②修繕実施数 ③電気料支払い灯数	修繕完了灯数	目標値: 想定される修繕灯数 実績: 修繕実施灯数				R3年度に改善した点		
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	139,111千円			134,799千円	R2目標					
		所沢市照明灯設置基準	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	0.70人	0人	R2実績	89件						
		事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	5,718千円	0人	R3目標	R3実績	目標達成済 (目標値は想定される修繕数であり、実施の修繕灯は目標値を下回っているが、修繕自体が少ないことが良いとの判断から達成済みとした。)					
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	0.60人	0人	R3目標	R3実績						
期間	S53~	4,788千円	0人	①73件 ②73件 ③10,894灯	R4目標	R4実績	100件							
635	建設総務課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	防犯灯補助金については、各自治会等からのLED化の要望が多く、すべての要望に応えることはできなかったが、防犯灯LED化整備事業と合わせて、LED化の促進を図ることで、ほとんどの防犯灯をLED灯にすることができ、安全なまちづくりに資することができた。	R3年度に改善した点	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに	11. 住み続けられるまちづくりを
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	44,290千円	43,701千円	①新設費補助金 補助額 補助灯数 ②維持管理費補助金補助額 補助灯数 ③リース防犯灯数	目標値: 予算額 実績: 補助金交付額	目標値: 予算額 実績: 補助金交付額				R3年度に改善した点		
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	44,290千円			43,885千円	R2目標					
		所沢市防犯灯補助要綱	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	0.75人	0人	R2実績	24,006千円				23,417千円		
		事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	6,126千円	0人	R3目標	R3実績	目標達成済					
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	0.80人	0人	R3目標	R3実績						
期間	S53~	6,384千円	0人	①補助額 2,904,000円 補助灯数 114灯 ②補助額 20,697,300円 補助灯数 13,481灯 ③ 7,068灯	R4目標	R4実績	24,077千円							

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)													
				会計	投入コスト		活動実績(R3)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)											
635	道路維持課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	C	大径木化し、樹形が乱れたケヤキなどの街路樹について、今後、樹形を整え、樹冠拡大を行っていき、木陰を創出し、街並みと調和のとれた街路樹の整備を行っていく。また、樹木診断を実施し、倒木の可能性がある街路樹については伐採等を行い、事故防止に努めている。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	15. 陸の豊かさも守ろう													
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加								106,000千円			105,998千円	①高・中・低木剪定数 ②除草 ③樹木診断	街路樹剪定・除草実施延長(km)	道路の景観や道路交通の安全確保を目的とするため街路樹の剪定や除草実施延長を指標とする。	前年度に引き続き、職員による除草などの現場作業を増やすことで、業者に発注せずに経費削減に努めた。								
		根拠法令	道路法、道路構造令、所沢市道路の構造の技術的基準等を定める条例、所沢市移動円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例								R3予算現額			R3決算額(見込み)				108,000千円	107,962千円	R2目標	R2実績	58km	34km	R3目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		事業の具体的な内容及び目的	幹線道路等の樹木剪定や植樹帯の除草を定期的に行い、街路樹の目的や機能を十分発揮させることにより、道路環境の整備はもとより良好な都市景観の形成と快適な生活空間を創出する。								R2正規職員人件費			R2その他職員従事割合				2.95人	0人		R3目標	R3実績	58km		34km	どのよう貢献したか
		期間	S49~								R3正規職員人件費			R3その他職員従事割合				24,096千円	0人		R4目標		58km			都市景観の形成や防災の機能を保ち、人のためのみち(空間)スポットオアシスを創出した。
											2.80人			0人				22,344千円	0人				58km			評価者
										道路維持課長 相沢 渉																
635	道路維持課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	市民からの通報や道路/パトロールにより、道路の危険状況を把握し、迅速に修繕や補修を行うことにより、事故を未然に防ぎ、歩行者や車両が道路を安心・安全に利用できるように努めている。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	15. 陸の豊かさも守ろう													
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加								684,017千円			683,598千円	①要望・通報件数 ②道路補修改修工事 ③道路清掃	要望・通報に対する処理割合(%)	老朽化した道路や機能が低下した道路施設の修繕や補修を行うことが目的のため、要望・通報件数に対して処理した件数の割合を指標とする。	要望箇所(606号橋・609号橋)について点検を実施している。また、健全度がⅢ判定(早期に措置を講ずべき状態)であった松戸橋の修繕工事を実施した。								
		根拠法令	道路法、道路構造令、所沢市道路の構造の技術的基準等を定める条例、所沢市移動円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例								R3予算現額			R3決算額(見込み)				665,000千円	664,889千円	R2目標	R2実績	100.0%	98.0%	R3目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		事業の具体的な内容及び目的	老朽化が進行した道路や、機能が低下した道路施設を計画的に修繕し、道路利用者の安全を確保するとともに、沿道の生活環境の改善を目指す。								R2正規職員人件費			R2その他職員従事割合				11.75人	0人		R3目標	R3実績	100.0%		98.0%	どのよう貢献したか
		期間	S25~								R3正規職員人件費			R3その他職員従事割合				95,974千円	0人		R4目標		100.0%			道路の老朽化による振動や豪雨による雨水対策など、市民からの道路に対する要望は、今後も増え、対応件数は増加傾向にあるため、修繕や工事の優先順位を定めて、計画的に実施していく必要がある。
											6.10人			0人				48,678千円	0人				100.0%			道路の保全と通行の安全確保を行った。
										道路維持課長 相沢 渉																
635	道路維持課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	道路法で定められている法定定期点検の二巡目を引き続き実施する。また、「所沢市橋梁長寿命化修繕計画」の改定を実施し、それに基づき、予防保全の観点から計画的な点検、診断、修繕を実施することで、引続きライフサイクルコストの削減を図っていく。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	15. 陸の豊かさも守ろう													
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加								59,010千円			57,964千円	①橋りょう修繕 ②橋りょう定期点検 ③管理者協議(河川・鉄道等)	修繕した橋りょう数(橋)	橋りょうの安全確保を目的とするため、点検により補修等が必要な橋りょうの修繕工事を指標とする。	道路の改良工事に向けて、市道5-1016号線(さくら通り)の現況測量、道路詳細設計を行った。								
		根拠法令	道路法、道路構造令、所沢市道路の構造の技術的基準等を定める条例、所沢市移動円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例								R3予算現額			R3決算額(見込み)				34,802千円	30,507千円	R2目標	R2実績	1橋	1橋	R3目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		事業の具体的な内容及び目的	建設から長い年月が経過した橋りょうの老朽化に対し、定期的な点検を実施し、その結果から補修を行うとともに耐震性の向上を図ることで更なる安全性を確保する。所沢市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、修繕を計画的に進めることで橋りょうを延命化し、維持管理費用の削減を図る。								R2正規職員人件費			R2その他職員従事割合				2.85人	0人		R3目標	R3実績	1橋		1橋	どのよう貢献したか
		期間	H25~								R3正規職員人件費			R3その他職員従事割合				23,279千円	0人		R4目標		1橋			道路の保全と通行の安全確保を行った。
											1.60人			0人				12,768千円	0人				1橋			評価者
										道路維持課長 相沢 渉																
635	道路維持課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	-	緑陰確保に向けたケヤキの樹冠拡大剪定の街路樹管理目標シートを作成し、見本剪定を委託業者に対して行った。今後は、ケヤキなどの樹冠拡大剪定を行っていくとともに、市道5-1016号線(さくら通り)の道路改良工事を行っていく。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	15. 陸の豊かさも守ろう													
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加								0千円			0千円	①樹冠拡大本数 ②道路改良工事	道路改良工事の実施延長(m)(R4~)	※事業開始年度のR3年度については、道路改良工事に向けて、市道5-1016号線の詳細設計の業務委託を行った。	道路の改良工事に向けて、市道5-1016号線(さくら通り)の現況測量、道路詳細設計を行った。								
		根拠法令	道路法、道路構造令、所沢市道路の構造の技術的基準等を定める条例、所沢市移動円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例								R3予算現額			R3決算額(見込み)				18,500千円	12,888千円	R2目標	R2実績	-	-	R3目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		事業の具体的な内容及び目的	街路樹の樹形を整え、木陰を創出するなど、緑陰の確保に努め、街並みと調和した街路樹を充実させ、歩きやすい歩道空間の整備を行い、「人を中心としたまちづくり」歩いて過ごせるまちの実現を目指す。								R2正規職員人件費			R2その他職員従事割合				0.00人	0人		R3目標	R3実績	-		-	どのよう貢献したか
		期間	R3~								R3正規職員人件費			R3その他職員従事割合				0千円	0人		R4目標		-			R4年度より、樹冠拡大、改良工事を行っていく。
											0.30人			0人				2,394千円	0人				250m			緑陰の確保、歩きやすい歩道空間の確保を行っていく。
										道路維持課長 相沢 渉																

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				投入コスト		活動実績(R3)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
635	都市計画課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	C	新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛の影響が大きかったが、目標達成率は65%にとどまる。地域との協働をさらに推進することにより、ところワゴンを市民に親しまれる公共交通とし、目標達成を目指す。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	17. ハートナッシュで目標を達成しよう	
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	24,254千円	20,967千円									①ところワゴン利用者数
		根拠法令	所沢市地域公共交通協議会条例, 所沢市地域公共交通庁内検討委員会設置要綱, 所沢市地域公共交通アドバイザー設置要	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②アドバイザー活用回数	R2目標	R2実績						
		事業の具体的な内容及び目的	73,190千円	23,313千円	R2正規職員人件費									R2其他職員従事割合
		事業の具体的な内容及び目的	1.95人	0人		R3正規職員人件費	R3其他職員従事割合	R4目標						
		駅を中心としたコンパクトな街づくりと合せて、駅へのアクセスの向上が求められており、住まいと、駅周辺の都市拠点を結ぶ公共交通ネットワークの構築に向けた取組として、新たな公共交通である乗合ワゴン「ところワゴン」の実証運行(3年間)を行う。	15,928千円	0人	1.51人									0人
		令和3年4月から、三ヶ島地区において、2ルート計24便の運行を開始している。	R3実績	18,169人		R4目標	R4実績							
		期間	12,050千円	0人	28,720人			28,720人						
		H26~												

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				会計	投入コスト		活動実績(R3)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)
641	都市計画課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	成果指標の目標値を毎年ほぼ達成しており、バリアフリーの促進について一定の成果があげられていると考えている。今後については、継続事業及び未完了の項目について各事業者等に働きかけ、誰もが移動しやすいまちづくりの促進に努めたい。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を		
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	266,667千円	266,667千円	R2実績	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析			特定旅客施設に位置付けられている、西武鉄道新宿線 航空公園駅のホームにおいて、内方線付き点状ブロックの整備を行った。			
		根拠法令	高年齢者、障害者等の移動等の円滑化に関する法律	R3予算現額	R3決算額(見込み)	①特定事業のうち、継続中又は実施済の事業数	継続中又は実施済の特定事業数の割合	「所沢市交通バリアフリー基本構想」に基づく特定事業の総数(154事業)に対する、継続中又は実施済の特定事業数の合計を成果指標としている。			11. 住み続けられるまちづくりを			
		事業の目的及び具体的な内容	高年齢者や障害者をはじめとした全ての人が、公共交通機関などを利用した移動にあたって、利便性及び安全性向上を促進させるため、平成16年3月に「所沢市交通バリアフリー基本構想」を策定した。これに基づき、特定事業の進捗状況を管理し、市のHPで情報提供を行うことにより、誰もが移動しやすいまちづくりの促進を目指す。	2,666千円	2,150千円	②ノンステップバス導入率								
		期間	H16～	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	100%	97.0%						
				0.24人	0人	①150事業	100%	97.0%						
				1,960千円		②95%								
		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合											
		0.27人	0人											
		2,155千円												
641	都市計画課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	目標を下回っているが、前年度実績よりも増加したとともに、運行本数や運行距離といった利便性の面での課題を解決することができた。	R3年度に改善した点	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに	11. 住み続けられるまちづくりを	
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	173,199千円	169,288千円	①年間総利用者数	年間総利用者数	バス運行事業の目的の通り、公共施設利用者、交通不便地域の住民や、高齢者・障害者など、多くの方に利用されているかを計るため、年間総利用者数を成果指標としている。			令和3年4月から三ヶ島地区においてところワゴンの運行を開始したことにより、当該地区を運行していたバスを他地域に振り分けた結果、新所沢駅から小手指駅間の便数を1日5便から11便に増便することができた。			
		根拠法令	-	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②年間運行便数								
		事業の目的及び具体的な内容	市民の公共施設利用の利便性向上、市内の交通不便地域の解消、及び高齢者・障害者をはじめとする交通弱者対策を図ることを目的とし、市内の4路線6コースにおいて、1日計54便のバスを運行している。	181,996千円	174,468千円	③特別乗車証及び運転免許証返納に伴う無料乗車券の利用者数								
		期間	H10～	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	388,000人	280,193人						
				1.45人	0人	①313,376人	320,000人	313,376人						
				11,844千円		②19,386便								
		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合											
		1.09人	0.5人	③196,846人										
		8,698千円												
642	都市計画課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	平成28年度に出された交通政策審議会答申をもとに、光が丘から東所沢までの延伸を「一体整備」として進めていくため、埼玉県と東京都に対する要望活動を行うとともに、課題整理のために勉強会を実施している。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを		
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	36千円	30千円	①会議開催	延伸距離(光が丘駅～東所沢駅)	光が丘駅から東所沢駅までの延伸距離						
		根拠法令	-	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②要望活動								
		事業の目的及び具体的な内容	東武東上線と西武池袋線に挟まれた鉄道不便地域の解消を目的として、練馬区、新座市、清瀬市、所沢市で構成する「都市高速鉄道12号線延伸促進協議会(以下「協議会」という)」を開催し、また延伸促進の早期実現に向け、東京都及び埼玉県へ要望活動を実施する。	6千円	0千円									
		期間	H5～	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	12.7km	0km						
				0.20人	0人	①2回(書面開催)	12.7km	0km						
				1,634千円		②2回								
		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合											
		0.13人	0人											
		1,037千円												
643	防犯交通安全課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	実施可能な整備は行っているが、鉄道事業者との基本協定が締結できていないため、次年度も引き続き協議を行っていく。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを		
		最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	86,075千円	63,638千円	①事業に係る整備面積	事業に係る整備面積	西所沢駅西口開設の早期実現に向け、今後、各整備項目についての整備が必要となることから、対象となる工事等の面積を成果指標としている。						
		根拠法令	-	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②鉄道事業者交渉回数								
		事業の目的及び具体的な内容	地元自治会等からの請願が提出され、市議会にて採択されたことを受け、西所沢駅利用者の利便性向上及び安全性確保を目的として取り組んでいる。令和元年度は、東西自由通路等を整備する方向で鉄道事業者と基本協定を締結する予定だったが、当初の想定よりも整備費及び期間が増大する見込みとなったことから、西口改札口を開設する方向に変更となった。現在、改めて基本協定の早期締結に向け、鉄道事業者との協議を継続している。	4,127千円	3,575千円									
		期間	H17～	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	551.10㎡	551.10㎡						
				1.80人	0人	①551.10㎡	551.10㎡	551.10㎡						
				14,702千円		②28回								
		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合											
		1.41人	1											
		11,252千円												

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)							
				会計	投入コスト	活動実績(R3)	活動実績(R3)	成果指標	総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)							
652	経営課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	「読んで得する・知って得する」をコンセプトに令和元年度に発行した広報紙は、わかりやすく上下水道事業を知っていただく契機となった。市のイメージマスコットである「トロろん」と上下水道局イメージマスコットである「所沢しずく」の4コマ漫画の連載により、親しみやすい紙面とすることができた。また、多くの利用者から、反響を頂き、積極的な広報活動に理解を得ることができた。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに 10. 人や国の不平等をなくそう	どのよう貢献したか	年2回発行し、水道水の安全性について紹介した。						
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	4,511千円	3,314千円	①発行回数	広報紙の発行回数	例年夏号と冬号の年2回の発行を目標としているが、令和3年度は、11月実施の「マンホールサミット」に向け、効果的な周知をするため、夏号発行を8月からイベント直前の10月に変更する。それに合わせ、冬号の発行を12月から2月に変更する。			コロナ禍によるマンホールサミットの延期に伴い、予定していたイベント特集記事の掲載が発行直前で不可になったが、延期を見据え同時作成を進めていた「マンホール大図鑑」を代替記事として掲載し、無事発行につなげた。									
		根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	R3予算現額	R3決算額(見込み)						R2目標				R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
		イメージアップ事業(ところざわ水物語発行)【水道】	上下水道事業の経営状況や施策事業の取組等に関する幅広い情報について、積極的な広報活動を行うことにより、利用者の理解と協力が得られるように「事業の見える化」に努め、公営企業として経営健全化等を図るものである。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み									
		期間	R1~	0.50人	0人	①2回	2回	2回			2回				2回	2回	2回	2回	2回	2回
				4,084千円	0人															
		0.58人	0人																	
		4,628千円	0人																	
653	水道建設課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	令和3年度は6件の更新工事が令和4年度へ繰越したため、決算距離が目標距離に対し90%を下回っているが、繰り越した6件のうち4件は令和4年6月までに完成し、2件についても工期内に完成の見込みであり事業は進捗している。	R3年度に改善した点	6. 安全な水とトイレを世界中に 9. 産業と技術革新の基盤を作ろう 11. 住み続けられるまちづくりを	どのよう貢献したか	水道水の安全で安定した供給を行った。						
		最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	4,118,500千円	3,255,576千円	①小口径管・大口径管の更新延長	小口径管・大口径管を更新する延長	小口径管・大口径管の更新延長合計(単年度)			R3年度は市内の耐震化率を考慮し、全体的にバランスの取れた更新工事を計画した。									
		根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	R3予算現額	R3決算額(見込み)						R2目標				R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
		水道法、所沢市水道事業給水条例、所沢市水道ビジョン、所沢市水道事業経営計画	(目的)市内全域に安定的に水を供給するとともに災害に強い施設とするため、老朽管の更新を実施している。 (内容)老朽化が進んでいる水道管について、耐震性能が高いダクタイル鋳鉄管に更新すること及び配水本管の未整備路線について、耐震性能が高いダクタイル鋳鉄管を新たに布設する。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み									
		期間	H23~	17.00人	0人	①7,505.6m	18,000m	18,755.0m			9,800m				7,505.6m	9,800m	9,800m	9,800m	9,800m	9,800m
				138,856千円	0人															
		16.00人	0人																	
		127,680千円	0人																	
653	給水管理課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	安全な水の安定供給と災害に強いライフラインを構築するため、更新予定の1池を除いて全て完了したことで、配水池等の耐震化については現時点で実行可能な目標を達成した。	R3年度に改善した点	6. 安全な水とトイレを世界中に 9. 産業と技術革新の基盤を作ろう 11. 住み続けられるまちづくりを	どのよう貢献したか	災害時の安定給水に寄与している						
		最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	495,344千円	291,170千円	①耐震補強工事(第一浄水場浄水池) ②耐震補強工事(西部浄水場配水池2号) ③東部浄水場着水井耐震診断業務委託	耐震化を進めることが当該事業の目的となっているため、耐震化率を指標とする。	西部浄水場耐震補強工事では、周辺環境に配慮した工法を採用した。												
		根拠法令	事業の目的及び具体的な内容及び目的	R3予算現額	R3決算額(見込み)						R2目標				R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
		水道法、水道施設の技術的基準を定める省令、所沢市水道ビジョン、所沢市水道事業経営計画	配水池等(13池・総有効水量92,000m³)の耐震診断を順次行い、その結果に基づき耐震補強設計及び耐震補強工事を実施し、耐震化する。 着水井等(5か所・総容量3,140m³)の耐震診断を順次行い、その結果に基づき耐震補強設計及び耐震補強工事を実施し、耐震化する。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み									
		期間	H21~	1.45人	0人	①1池	93.5%	87.0%			95.1%				95.1%	95.1%	95.1%	95.1%	95.1%	95.1%
				11,844千円	0人															
		1.45人	0人																	
		11,571千円	0人																	
653	給水管理課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	所沢市水道事業経営計画に基づき計画的に更新工事を行い、設計業務委託完了及び更新工事完了を指標とする。	R3年度に改善した点	6. 安全な水とトイレを世界中に 7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに 9. 産業と技術革新の基盤を作ろう 13. 気候変動に具体的な対策を	どのよう貢献したか	施設の適切な管理で、水道水の安全性と安定供給を行っている						
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0千円	0千円	①更新機器の据付(東部浄水場監視制御装置) ②西部浄水場配水ポンプ更新 ③電気設備更新工事基本設計(第一浄水場)	設備の更新を実施する施設数	所沢市水道事業経営計画に基づき計画的に更新工事を行い、設計業務委託完了及び更新工事完了を指標とする。			R3年度は市内の耐震化率を考慮し、全体的にバランスの取れた更新工事を計画した。									
		根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	R3予算現額	R3決算額(見込み)						R2目標				R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
		水道法、水道施設の技術的基準を定める省令、所沢市水道ビジョン、所沢市水道事業経営計画	所沢市水道事業経営計画に基づき浄水場監視制御装置の更新工事を実施する。令和元年度から令和3年度にかけて、東部浄水場監視制御更新工事を行う。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み									
		期間	H23~	0.85人	0人	①1か所	1か所	1か所			2か所				3か所	2か所	3か所	3か所	3か所	3か所
				6,943千円	0人															
		1.50人	0人																	
		11,970千円	0人																	

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)			
				会計	投入コスト	活動実績(R3)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)				
661	経営課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	マンホール蓋広告については、平成30年度に設置したものが契約期間の満了を迎えるため、設置数の大幅な減少が危惧されたが、広告料体系の見直しと営業活動により減少を最小限に食い止めることができた。イルミネーションマンホール蓋については、営業活動の結果、新たに2箇所のイルミネーションマンホール蓋を設置することができた。検針票広告は、継続して収入を得ることができた。	R3年度に改善した点	16. 平和と公正をすべての人に				
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	3,680千円	1,168千円	①マンホール蓋広告設置箇所数 ②マンホール蓋広告収益 ③検針票広告収益	有料広告用デザイン入りマンホール蓋及びイルミネーションマンホール蓋の設置箇所数の合計	目標設定の考え方・根拠 令和2年度にイルミネーションマンホール蓋広告を28箇所設置したため実績が目標を大きく上回っているが、平成30年度以降に設置したマンホール蓋広告が令和3年度以降に順次契約期間満了を迎えるため、総合計画前期基本計画策定時の目標値をそのまま採用した。	より多くのマンホール蓋広告を獲得するため、①掲載期間延長時の割引②短い掲載期間への対応(3年のみ→3.2.1年)③3箇所以上設置時の割引を目的とする要綱改正を行った。また、市内のイルミネーションマンホール蓋を一覧できるガイドマップを作成し、所沢市観光・物産館YOT-TOKO等で配布することで、更なる周知を図った。								
		根拠法令	所沢市上下水道局マンホール蓋広告の掲載に関する要綱 所沢市上下水道局印刷物広告の掲載に関する要綱	R3予算現額	R3決算額(見込み)				5,267千円			4,486千円			R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析
		事業の具体的な内容及び目的	下水道事業の資産を有効活用し、自主財源の確保により経営の活性化を図り、企業経営の健全化に努めるものである。 ①マンホール蓋を活用し企業等の広告を掲載 ②イルミネーションマンホール蓋を活用し企業等の広告を掲載 ③検針票を活用し企業等の広告を掲載	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	0.78人	0人	実績	30箇所			R2実績			61箇所	既存のマンホール蓋広告が順次契約期間の満了を迎えるため、広告主へ期間延長の営業活動を行い、広告の獲得に努める。また、新たな広告設置場所の調査を引き続き研究するとともに、既存広告主へのアフターフォローとして清掃、点灯確認、機器点検等の維持管理を適切に行う。	
		期間	H30~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	6,371千円	0人	①61箇所 ②8,548千円 ③220千円	R3目標			R3実績			61箇所	どのように貢献したか	
				R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.99人	0人		R4目標			R4実績			50箇所	下水道事業の健全な経営のための経済的活用。	
				7,900千円	0人					経営課長 草薨 秀夫							
661	経営課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	「読んで得する・知って得する」をコンセプトに令和元年度に発行した広報紙は、わかりやすく下水道事業を知っていただく契機となった。市のイメージマスコットである「トロロン」と下水道局イメージマスコットである「所沢しずく」の4コマ漫画の連載により、親しみやすい紙面とすることができた。また、多くの利用者から、反響を頂き、積極的な広報活動に理解を得ることができた。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに 10. 人や国の不平等をなくそう				
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	4,511千円	3,314千円	①発行回数	広報紙の発行回数	目標設定の考え方・根拠 例年夏号と冬号の年2回の発行を目標としているが、令和3年度は、11月実施の「マンホールサミット」に向け、効果的な周知をするため、夏号発行を8月からイベント直前の10月に変更する。それに合わせ、冬号の発行を12月から2月に変更する。	R3目標値が未達成の理由・分析			コロナ禍によるマンホールサミットの延期に伴い、予定していたイベント特集記事の掲載が発行直前で不可になったが、延期を見据え同時作成を進めていた「マンホール大図鑑」を代替記事として掲載し、無事発行につなげた。					
		根拠法令	-	R3予算現額	R3決算額(見込み)				4,333千円			3,917千円			R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析
		事業の具体的な内容及び目的	上下水道事業の経営状況や施策事業の取組等に関する幅広い情報について、積極的な広報活動を行うことにより、利用者の理解と協力が得られるように「事業の見える化」に努め、公営企業として経営健全化等を図るものである。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	0.50人	0人	実績	2回			R2実績			2回	どのように貢献したか	
		期間	R1~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	4,084千円	0人	①2回	R3目標			R3実績			2回	さらにも利用者にとってわかりやすい情報の充実と、事業への理解を深めていただけるよう、引き続き取り組んでいく。	
				R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.58人	0人		R4目標			R4実績			2回	経営課長 草薨 秀夫	
				4,628千円	0人												
661	経営課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	新型コロナウイルス感染症の影響により開催を延期したためC評価とした。※令和3年度決算額(1,407千円)については、サミットの企画運営に係る費用を一部執行したほか、抽選会当選者へ配付する景品を作成したものの、マンホール蓋を通じて下水道をより身近なものに感じていただくためには、多くの方にご来場いただく必要がある。そのための仕掛けとして、各種記念品・景品のほか、リレートークや体験型ブースなど来場者の興味をひく各種イベントを企画している。目標来場者数を当初の7,000人に戻し、物価も高騰しているが、経費の上昇を抑えるような調整を行っている。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに 10. 人や国の不平等をなくそう				
		最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	8,868千円	331千円	①来場者数	①来場者数	目標設定の考え方・根拠 来場者数が下水道事業の「見える化」を図った対象として考えられる。過去のマンホールサミット開催実績より、来場者見込を7,000人とした。なお、令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、来場者を半数に制限した。	R3目標値が未達成の理由・分析			R2目標			R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		根拠法令	-	R3予算現額	R3決算額(見込み)				9,138千円			1,407千円			R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析
		事業の具体的な内容及び目的	全国で開催される「マンホールサミット」の第10回大会を、下水道施設の跡地に建設された「ところざわサクラタウン」を会場として実施するものである。市はもとより国内外の幅広い層に、日本が世界に誇る文化物であるマンホール蓋の魅力を発信し、下水道の役割を伝える「見える化」を推進し、下水道事業全体のイメージアップにつなげることを目的とする。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	0.70人	0人	実績	7,000人			R2実績			0人	どのように貢献したか	
		期間	R2~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	5,718千円	0人	①0人	R3目標			R3実績			0人	開催延期のため実績なし。	
				R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	1.40人	0人		R4目標			R4実績			7,000人	経営課長 草薨 秀夫	
				11,172千円	0人												
661	経営課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	新型コロナウイルス感染症の影響により開催を中止したためC評価とした。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに 10. 人や国の不平等をなくそう				
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	114千円	0千円	①参加者の満足度	参加者の満足度(実施後のアンケートで「とても楽しかった」又は「楽しかった」と回答した人数の割合)	目標設定の考え方・根拠 参加者の満足度の高さによって、参加者が上下水道についての知識・理解・関心をより深められたと考えられるため、満足度90%を目標とした。	R3目標値が未達成の理由・分析			R2目標			R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		根拠法令	-	R3予算現額	R3決算額(見込み)				106千円			3千円			R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析
		事業の具体的な内容及び目的	上下水道についての知識・理解を深め、水資源の大切さや環境衛生の保全に対する意識を高めること等を目的とする。また、市内小学校児童の夏休み自由研究の課題としても相応しいものである。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	0.20人	0人	実績	90.0%			R2実績			0.0%	どのように貢献したか	
		期間	R2~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	1,634千円	0人	①0%	R3目標			R3実績			0.0%	コロナ禍においても実施可能な代替案を研究し、準備を進めていく。	
				R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.30人	0人		R4目標			R4実績			90.0%	経営課長 草薨 秀夫	
				2,394千円	0人												

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				会計	投入コスト		活動実績(R3)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)
663	下水道維持課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	改善要望は対応できている。外部情報を受けると直ちに現地確認を行い迅速に対応した。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	15. 陸の豊かさを守ろう	
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	2,331,831千円	2,211,274千円	①1年間に清掃した管渠延長 ②1年間に取替えたマンホール蓋の個数 ③1年間に外部情報により実施したテレビカメラ調査箇所 ④1年間に受けた改善要望件数	改善要望対応件数	マンホール蓋のガタツキ、振動、騒音、下水道管の詰まり、臭気、溢れ等の改善要望件数に対し、改善が完了した割合とする。 すべての要望に対応する「100%」を目標とする。						
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	2,104,874千円	1,926,764千円	R2目標	R2実績						R3目標値が未達成の理由・分析
		下水道法	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	14.50人	0人	R2実績	100.0%						R3目標値が未達成の理由・分析
		事業の具体的な内容及び目的	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	118,436千円	0人	R3目標	R3実績						
		重要なライフラインである下水道を適切に維持管理し、その機能を発揮させ継続的に利用できる環境を整える。 ①土砂及び油脂の堆積による流下能力の低下を防ぐための下水道管渠清掃 ②老朽化している施設の更新 ③下水道施設から発生する臭気対策、不明管・浸入水等のテレビカメラを使用した原因調査 ④降雨災害防止のための対策及び巡視 ⑤市内ポンプ場・調整池等の適切な運転管理、監視・安全管理の徹底	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	12.10人	0人	R3目標	R3実績						
期間	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	96,558千円	0人	R4目標	R4実績								
S33~														
663	都市下水道維持管理事業	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	定期的な調整池等の除草・スクリーン清掃等を実施し、適切な維持管理と事故防止の徹底を図った。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	13. 気候変動に具体的な対策を	
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	71,277千円	59,502千円	①1年間にしゅんせつした堆積土の量 ②1年間に除草した面積	調整池等の点検回数(除草・スクリーン清掃等)	調整池及び水路等の適切な維持のため、週1回のパトロールを実施することとし、年間50回を目標とする。						
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	78,755千円	52,491千円	R2目標	R2実績						R3目標値が未達成の理由・分析
		下水道法	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	4.70人	0人	R2実績	59回						R3目標値が未達成の理由・分析
		事業の具体的な内容及び目的	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	38,390千円	0人	R3目標	R3実績						
		浸水のない快適な都市環境を保持し、市民の安全で快適な生活を守るため、都市下水路及び調整池を適切に管理する。 ①堆積土のしゅんせつ ②除草、樹木の剪定 ③施設の補修及び改良工事 ④降雨災害防止のための対策及び巡回	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	3.55人	0人	R3目標	R3実績						
期間	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	28,329千円	0人	R4目標	R4実績								
S45~														
664	下水道維持課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	C	R3年度は更生工事の一部が繰り越しとなり、実績には計上することができなかったものの、所沢地区の改築と毎年度約30kmのビデオカメラ調査の双方が順調に進展している。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	9. 産業と技術革新の基盤を作ろう	
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	168,035千円	121,533千円	①改築延長 ②テレビカメラ調査延長	改築延長	緊急度ⅠないしⅡにおける改築工事の計画及び実施延長を指標とする。						
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	266,151千円	121,363千円	R2目標	R2実績						R3目標値が未達成の理由・分析
		下水道法 所沢市下水道ストックマネジメント実施方針	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	4.30人	0人	R2実績	382m						R3目標値が未達成の理由・分析
		事業の具体的な内容及び目的	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	35,122千円	0人	R3目標	R3実績						
		平成29年度に策定した「所沢市下水道ストックマネジメント実施方針」に基づき、予防保全を中心とした計画的な維持管理等を行い、事業費の平準化を図るとともに下水道機能を持続的に確保するものである。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	5.25人	0人	R3目標	R3実績						
期間	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	41,895千円	0人	R4目標	R4実績								
H23~														
664	下水道維持課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	テレビカメラ調査の実施により、対策への準備が着実に進んでいる。	R3年度に改善した点	9. 産業と技術革新の基盤を作ろう	11. 住み続けられるまちづくりを	
		最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加			①テレビカメラ調査延長 ②汚水管詳細設計業務委託延長	テレビカメラ調査延長	下水管改築等の準備段階として、既設下水管のテレビカメラ調査の計画及び実施延長を指標とする。						
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	69,391千円	67,348千円	R2目標	R2実績						R3目標値が未達成の理由・分析
		下水道法 雨天時浸入水対策ガイドライン(国)	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合			R2実績							R3目標値が未達成の理由・分析
		事業の具体的な内容及び目的	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合			R3目標	R3実績						
		近年、下水道施設の老朽化に伴い、台風やゲリラ豪雨などの雨天時に汚水管への雨水の流入を起因としたマンホール蓋の飛散、溢水、宅地内への逆流等の被害が多発している。これを受けて、発生原因箇所への対策として汚水管の改築や雨水施設の設置等を行うことで汚水管へ浸入する雨水の量を抑制するとともに、施設対策として汚水貯留施設等を築造し流量の調整を行うことで、下流への流下量を低減させるものである。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	2.80人	0人	R3目標	R3実績						
期間	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	22,344千円	0人	R4目標	R4実績								
R3~														

第7章

未来（あす）を見つめたまちづくり

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				会計	投入コスト	活動実績(R3)	活動実績(R3)	成果指標	総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
711	企画総務課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	人権課題が多様化している中で、継続的に啓発を行ってきた成果として、目標値を達成することができたため。	R3年度に改善した点	5. ジェンダー平等を実現しよう	16. 平和と公平をすべての人に
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,335千円	544千円	①講演会等参加者数	人権尊重に関する施策への満足度 市民意識調査の設問「所沢市の施策への満足度」に対し、「満足」「まあまあ満足」と回答した人の割合)	人権推進室では、人権全般の啓発を総合的に推進しており、施策への満足度を指標としている。	入間郡市同和対策協議会として、入間郡市内にある不動産業の協会支部を訪問し、差別的な土地調査の防止に関する依頼を行うとともに、市主催の人権啓発研修会の周知を行った。			10. 人や国の不平等をなくそう		
		根拠法令	今後の同和行政の基本方針	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②啓発ビデオ貸出件数	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	16. 平和と公平をすべての人に	
		事業の目的及び具体的な内容	0.50人	0人	③啓発ビデオ視聴件数	44.0%	46.5%	目標達成済	差別的な人権啓発の啓発を促進し、人権意識の高揚を図るとともに、人権問題に対する正しい理解の普及に取り組む。			どのように貢献したか		
		人権意識の向上を図ることにより、市民一人ひとりの人権を擁護し、差別のない地域社会を築くことを目的とし、人権に関する企業及び職員向けの研修会の実施、「人権フェスティバル」の開催(入間郡市同和対策協議会)、人権啓発講演会の実施(人権啓発活動地方委託事業)、人権啓発DVDの貸し出し、人権啓発物品の作成・配布等、さまざまな啓発事業を行っている。	4,084千円	0人	①176人	46.0%	46.7%	目標達成済	様々な人権課題についての学習機会を提供することを通じて、人権尊重に関する意識の高揚を図った。					
		期間	H12~	0.73人	0人	②0件	48.0%		評価者			企画総務課長 奥井 祥三		
711	企画総務課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	戦争の悲惨さと平和の尊さ、命の大切さを若い世代を中心に伝え、目標値を達成しているため。	R3年度に改善した点	1. 貧困をなくそう	2. 飢餓をゼロに
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	130千円	49千円	①平和祈念式典参加人数	市の平和推進事業に理解いただけた人数の割合	戦争の悲惨さと平和の尊さ、命の大切さを理解してもらうことが当該事業の目的となっているため。	コロナ対策および事業の継続性の観点から、職員向け平和を語る会については語り部の話をDVDに収め、後にリモートでも広く聴取いただけるよう工夫した。			16. 平和と公平をすべての人に		
		根拠法令	-	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②平和を語る会(回数・人数)	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
		事業の目的及び具体的な内容	0.28人	0人	①中止	100.0%	100.0%	目標達成済	被爆・戦争体験者の高齢化が進む中、語り部への身体的負担に配慮した事業展開が必要となる。			平和を守ることの重要性を伝える機会を通じ、参加者の意識を向上を図った。		
		戦争の悲惨さと平和の尊さ、命の大切さを市民に理解してもらうため、公募した学生と平和祈念式典に参加する「広島平和祈念式典参加事業」や、市内小中学校を対象とした被爆体験者による「平和を語る会」、市役所及びまちづくりセンターで原爆のパネル写真を展示する、「平和祈念資料展」を行う。	2,287千円	0人	②11回開催し、885人参加	100.0%	100.0%	目標達成済	評価者			企画総務課長 奥井 祥三		
		期間	S60~	0.43人	0人	③0人	100.0%							
712	社会教育課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値は達成でき一定の成果は上げている。講座・研修会の周知方法や内容等さらに理解度を上げるため検討していきたい。	R3年度に改善した点	5. ジェンダー平等を実現しよう	10. 人や国の不平等をなくそう
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	991千円	572千円	①家庭教育学級人権教育合同講座受講者数	講座・研修会参加者の理解度(%)	人権意識の向上に資するため、参加者アンケートの理解度を目標値とした。	参加者数の制限、研修時間の短縮、休憩時間を入れ換気の時間を設ける等、コロナ禍での対策を講じ実施した。			16. 平和と公平をすべての人に		
		根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、社会教育法、所沢市人権教育推進協議会交付金交付要綱	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②人権教育ブロック別研修会受講者数	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
		事業の目的及び具体的な内容	0.70人	0.25	③人権教育指導者養成講座	93.0%	92.0%	目標達成済	13の人権課題の中から、様々な人権問題について取り上げ、今後も人権教育講座・研修会を開催していく。			思いやりのある人権尊重社会の実現のため、講座・研修会を開催し、人権教育の推進を図った。		
		広く市民や社会教育関係団体、学校関係者に対して講座の開催や人権啓発物の配布を通じて人権教育の推進を図り、差別や偏見のない明るい地域社会づくりに寄与することを目的としている。	5,718千円	0.25	①171人 ②122人 ③0人	93.0%	93.5%	目標達成済	評価者			社会教育担当 吉田 謙治		
		期間	H15~	0.70人	0.25	③0人	94.0%							
712	社会教育課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	新型コロナウイルス感染症の影響もあり成果指標の目標値は下回っているが、市民団体との協働により30年以上実施している本事業は、日本語学習を通して市内在住外国人の生活支援をする場であるとともに、市内在住外国人との相互理解や交流を深める場としても重要な役割を果たしている。講習会を開催する団体も当市の国際交流に大きく貢献しており、国際理解に対して成果を上げている。他の日本語ボランティア団体も当市の国際交流に大きく貢献している。	R3年度に改善した点	10. 人や国の不平等をなくそう	
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	236千円	0千円	①開催回数	講習会受講生の人数(人)	多くの市内在住外国人に参加してもらいたいため、受講生の延べ人数を指標とする。	所沢市のホームページに、日本語教室の開催状況を記載した。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
		根拠法令	社会教育法	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②講習会受講生数	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析			スタッフの減少及び受講生の減少が課題である。これは新型コロナウイルス感染症の影響が大きいのが、課題解決のために人材育成の講座の開催や日本語教室の情報発信に力をいれていきたい。	市内在住外国人が生活する上で必要不可欠な日本語を学ぶ場を提供した。	
		事業の目的及び具体的な内容	0.26人	0人	③日本語学習支援ボランティア養成講座受講生数	900	160	目標達成済	評価者			社会教育担当 吉田 謙治		
		市内在住外国人が生活する上で必要不可欠な日本語の学習の場を保障し、国際化に対応し、市民の国際交流・異文化理解を推進する事を目的とし、毎週月曜日に日本語講習会を市民のボランティアにより実施。また、日本語講習会のボランティア(指導者)の確保と技術の向上を目的に、ボランティアを志す方へ向けた入門編と、ボランティアとして活動する方向けの実践編の研修を開催。	2,124千円	0人	①33回 ②304人 ③157人	900	304	目標達成済						
		期間	H元~	0.22人	0人	③157人	900							

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)						
				会計	投入コスト	活動実績(R3)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)					
713	企画総務課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標達成に向けて、より効果的な啓発が図れるよう検討が必要である。	R3年度に改善した点	10. 人や国の不平等をなくそう	11. 住み続けられるまちづくりを				
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	0千円	0千円	①情報提供回数 ②具体的に取り組んだ事業数(研修の開催等)	職員のユニバーサルデザインへの配慮度 ※職員アンケートでユニバーサルデザインに「配慮して業務に取り組んでいる」と答えた割合	行政サービスを提供する市職員がユニバーサルデザインに配慮し、業務に取り組んでいるかを重要視しているため。	カラーユニバーサルデザインをテーマとした職員研修会を開催したほか、職員アンケートに併せて、ユニバーサルデザインに配慮する事例を例示するなどの周知を行った。			11. 住み続けられるまちづくりを						
		根拠法令	ユニバーサルデザイン推進基本方針	R3予算現額	R3決算額(見込み)				0千円			0千円	R2目標	R2実績	60.0%	55.7%	16. 平和と公平をすべての人に	
		事業の目的及び具体的な内容	誰もが参加しやすく、暮らしやすいまちづくりを進めるため、ユニバーサルデザイン推進基本方針を周知するための情報提供、新規採用職員への研修等、ユニバーサルデザインを推進するための事業を行っている。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	0.13人	0人	実績	R3目標			R3実績	65.0%	52.5%	どのように貢献したか			
		期間	H19～	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	1,062千円	0人	①1回(職員アンケート実施の際に実施) ②1回	R4目標			R4実績	70.0%		ユニバーサルデザインの理念を市の各種施策に反映させるため、情報発信を通じて職員の意識高揚を図った。			
				0.16人	0人	1,277千円									評価者	企画総務課長 奥井 祥三		
714	男女共同参画推進センターふらっと	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	コロナ禍により、通常の開館・運営ができなかったが、徐々に利用者が増えているため、引き続きふらっとや事業の周知・PRIに努める。	R3年度に改善した点	5. ジェンダー平等を実現しよう	17. パートナリーシップで目標を達成しよう				
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	9,779千円	8,973千円	①会議室使用者数 ②複写機・印刷使用者数 ③図書・ビデオ利用者数	会議室等の稼働率(会議室・研修室・生活工房の月別稼働率の平均)	ふらっとの事業目的の一つである男女共同参画に係る「学習」や「交流」の場を提供することの成果を測るため、会議室等の稼働率を指標とする。	広報とこざわ9月号に「男女共同参画推進センターふらっとに行こう！」と題して紹介記事を掲載するなど、周知に努めた。また、R2年度中止したふらっと祭りの規模縮小による開催、新たにバーブルリボンコンサートを開催するなどして来館者を増やすよう図った。			4. 質の高い教育をみんなに						
		根拠法令	所沢市男女共同参画推進条例	R3予算現額	R3決算額(見込み)				9,358千円			8,862千円	R2目標	R2実績	45.0%	23.2%	どのように貢献したか	
		事業の目的及び具体的な内容	男女共同参画に係る「学習」・「相談」・「交流」・「情報」の場を提供するとともに、できるだけ多くの方に男女共同参画への理解と意識の向上を図ることを目的とし、施設(会議室・研修室・生活工房)、印刷機、男女共同参画に関する図書・ビデオ・DVDの貸出を行う。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	0.67人	0.8	実績	R3目標			R3実績	45.0%	30.3%	ふらっと祭りや図書の選定など、利用登録団体の意見を参考にした。			
		期間	H7～	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	5,473千円	0.6	①11,833人 ②139人 ③163人	R4目標			R4実績	45.0%		評価者	企画総務課長 奥井 祥三		
				0.70人	0.6	5,586千円												
714	男女共同参画推進センターふらっと	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標を達成しているが、カウンセリングと何でも聞きます相談が増加したのに対し、電話相談が減少し、全体的には微減となった。コロナ禍であっても、対面相談を希望する人が増えてきている。引き続き相談が必要な人に届くよう周知に努めるとともに、配偶者暴力相談支援センターとの連携も密に図っていく。	R3年度に改善した点	5. ジェンダー平等を実現しよう	3. すべての人に健康と福祉を				
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	3,801千円	3,260千円	①電話相談件数 ②カウンセリング相談件数 ③何でも聞きます相談件数	年間相談件数	悩んでいる人への対応件数を相談事業の成果と捉え、相談件数を指標とする。	相談事業に特化したチラシを作成し、市民相談課等の関連する窓口に配架した。			10. 人や国の不平等をなくそう						
		根拠法令	所沢市男女共同参画推進条例、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律	R3予算現額	R3決算額(見込み)				3,785千円			3,627千円	R2目標	R2実績	750件	922件	どのように貢献したか	
		事業の目的及び具体的な内容	女性の生き方に関する相談事業	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	0.33人	0.9	実績	R3目標			R3実績	750件	910件	市の配偶者暴力相談支援センターをはじめ、市民相談課、こども相談センター、こころの健康支援室などの相談所管部署及び関係機関と必要に応じて連携し、市民に寄り添った相談を続けていきたい。			
		期間	H7～	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	2,695千円	0.6	①689件 ②165件 ③56件	R4目標			R4実績	750件		女性的心や体をはじめ、さまざまな悩み解決に寄与した。			
				0.31人	0.6	2,474千円									評価者	企画総務課長 奥井 祥三		
714	企画総務課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標達成に向け、より一層の啓発が必要である。	R3年度に改善した点	5. ジェンダー平等を実現しよう	17. パートナリーシップで目標を達成しよう				
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	318千円	246千円	①情報誌「SUN」の発行部数	審議会等の委員に占める女性の割合	政策・方針等の意思決定の場に男女が共に参画していることを測るため、市の審議会等の女性委員の割合を指標とする。	女性委員の登用について、庁内へ協力依頼を行い、周知・啓発を図った。									
		根拠法令	男女共同参画社会基本法、所沢市男女共同参画推進条例	R3予算現額	R3決算額(見込み)				318千円			284千円	R2目標	R2実績	40.0%	31.3%	どのように貢献したか	
		事業の目的及び具体的な内容	誰もが自分らしくのびやかに生きられる男女共同参画の実現に向けて、男女共同参画への関心を高め、性別による固定的役割分担意識の改善を図ることを目的とする。主な内容として、男女共同参画情報誌「SUN」(年2回発行 各5,000部 関係機関並びに公共施設・学校等に配布)を発行する。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	0.40人	0人	実績	R3目標			R3実績	40.0%	29.6%	審議会等に女性を登用することにより女性の視点を政策に反映することができた。			
		期間	S56～	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	3,267千円	0人	①10,000部	R4目標			R4実績	40.0%		引き続き啓発を行うとともに、男女共同参画誌「SUN」などを活用し、事業者等への啓発に努める。			
				0.68人	0人	5,426千円									評価者	企画総務課長 奥井 祥三		

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)				
				会計	投入コスト		活動実績(R3)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
721	秘書室	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	目標値には達していないものの、コロナ禍でも全員に賞状授与ができるよう、会場での感染症対策に努めた。座席間隔を1.5倍に広げたり、1階市民ホールで検温を行うなどの工夫をした。	R3年度に改善した点	8. 働きがいも経済成長も	16. 平和と公平をすべての人に				
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,079千円	755千円	①被表彰者数 ②表彰式出席者数	表彰式出席率 (表彰式出席者数÷被表彰者数×100)	感謝の意を表す行事であるため、多くの方の出席が望ましい。			R3予算現額	R3決算額(見込み)	0千円	0千円	11. 住み続けられるまちづくりを		
		根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合						0.60人	0人	R2目標	R2実績	75.0%	46.7%	R3目標値が未達成の理由・分析
		所沢市表彰事業	所沢市表彰規則	0.60人	0人	実績	75.0%	R3目標			R3実績	75.0%	68.1%	平成26年度より受章者に配慮して平日以外での開催としているが、仕事のため欠席する消防団員等が一定数いることと、令和3年度もコロナ禍での開催となったことから、出席を見送った方がいるものと考えられる。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
		事業の目的及び具体的な内容	政治、経済、福祉、文化、スポーツ等、様々な分野で市勢の振興に寄与する市民活動を促進するため、活動の顕著であった方々を表彰する。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合										4,901千円	0人	R3目標
		期間	S45~	0.47人	0人	①91(人・団体)	②62(人・団体)	R4目標			R4実績	75.0%		評価者	秘書室長 大出 久美		
				3,751千円	0人												
721	経営企画課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	自治基本条例推進委員会の開催により、条例の運用状況の調査・検討を進め、条例の実効性が確保されているか。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを				
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	403千円	56千円	①自治基本条例推進委員会の開催回数 ②パブリックコメント手続の実施件数(全庁) ③総合計画及び財務に関する報告会の開催回数	自治基本条例の推進 (条例の運用状況の調査・検討の実施)	R2目標			R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析	R3目標	R3実績	R3目標値が未達成の理由・分析	新型コロナウイルス感染防止に留意しながら、委員に対し自治基本条例の概要、所沢市市民意識調査への理解向上に努めた。	どのように貢献したか
		根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	R3予算現額	R3決算額(見込み)												
		所沢市自治基本条例推進事業	所沢市自治基本条例、市民参加を進めるための条例	0.25人	0人	実績	推進	R3目標			R3実績	R3目標値が未達成の理由・分析	R3目標	R3実績	R3目標値が未達成の理由・分析	新型コロナウイルス感染防止に留意しながら、2回開催した(内1回は書面開催)。	どのように貢献したか
		事業の目的及び具体的な内容	市民等・市議会・市が課題を共有し、連携・協力しながら市民自治によるまちづくりを推進していくことを目的とする。具体的な取り組み内容としては、所沢市自治基本条例推進委員会を設置し、条例の適切な運用を図り、市民参加や情報公開の在り方について検討を行う。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合												
		期間	H18年度~	0.17人	0人	①2回(うち1回は書面会議)	②13件	R4目標			R4実績	推進	推進	推進	推進	新型コロナウイルス感染防止に留意しながら、2回開催した(内1回は書面開催)。	パブリックコメント手続の実施等自治基本条例の適正な運用を図り、市民自治の実現による市民福祉の増進に貢献した。
				1,357千円	0人	③0回											
721	市民相談課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	市民からの相談の状況を把握するため、各種相談による年間相談件数を指標とする。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	11. 住み続けられるまちづくりを				
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	19,082千円	18,090千円	①1日当たりの相談件数 ②1件当たりのコスト(会計年度職員報酬+職員手当等+相談報償)	年間相談件数	R2目標			R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析	R3目標	R3実績	R3目標値が未達成の理由・分析	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、電話による相談で行っていたが、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の対象期間が年度の4分の3を占め、外出や行動の自粛等の影響があったほか、新型コロナウイルスワクチンの接種開始時期と共に相談が減る傾向があったことから、市民の相談の関心が一時的に下がったものと考えられる。	どのように貢献したか
		根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	R3予算現額	R3決算額(見込み)												
		市民相談事業	所沢市市民相談員設置規定、所沢市市民相談員の勤務条件等に関する取扱要領	1.52人	3	実績	R3目標	R3実績			R3目標値が未達成の理由・分析	R3目標	R3実績	R3目標値が未達成の理由・分析	R3目標値が未達成の理由・分析	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、電話による相談で行っていたが、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の対象期間が年度の4分の3を占め、外出や行動の自粛等の影響があったほか、新型コロナウイルスワクチンの接種開始時期と共に相談が減る傾向があったことから、市民の相談の関心が一時的に下がったものと考えられる。	どのように貢献したか
		事業の目的及び具体的な内容	生活上生じる様々な問題について市民からの相談に対し適切な助言等を行い、自主的な解決を促進して住民の福祉向上に寄与することを目的とする。電話及び面接方式による相談を以下(①~⑧)のとおり実施している。なお、②③④の専門相談については、予約制としている。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合												
		期間	H47~	1.98人	3	①11.8件	②5988.7円	R4目標			R4実績	4,000件	4,000件	4,000件	4,000件	令和5年度は市議選・市長選を含む4つの選挙が執行予定であるため、引き続き「明るい選挙」の達成に向けて啓発活動を行う。	市民の生活上の悩みごとや困りごとについて相談を受け、助言等を行った。
				15,800千円	3	③5.3件											
721	選挙管理委員会事務局	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	選挙時だけでなく、平常時においても法に基づき選挙違反を予防するために啓発活動を必要とする。	R3年度に改善した点	10. 人や国の不平等をなくそう	11. 住み続けられるまちづくりを				
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,511千円	512千円	①啓発ポスター作品出品数 ②18歳バースデーカード送付数 ③選挙機材貸出し件数 ④成人のつどい資料送付部数	啓発活動を行った月数	R2目標			R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析	R3目標	R3実績	R3目標値が未達成の理由・分析	令和5年度は市議選・市長選を含む4つの選挙が執行予定であるため、引き続き「明るい選挙」の達成に向けて啓発活動を行う。	どのように貢献したか
		根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	R3予算現額	R3決算額(見込み)												
		公職選挙法	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1.50人	0人	実績	R3目標	R3実績			R3目標値が未達成の理由・分析	R3目標	R3実績	R3目標値が未達成の理由・分析	R3目標値が未達成の理由・分析	令和5年度は市議選・市長選を含む4つの選挙が執行予定であるため、引き続き「明るい選挙」の達成に向けて啓発活動を行う。	どのように貢献したか
		事業の目的及び具体的な内容	市民へ選挙制度を正しく理解いただき政治や選挙に関心をもち、自らが進んで投票に参加し、選挙が適正に行われるよう、市と所沢市明るい選挙推進協議会が一体となり啓発活動に取り組んでいる。取組みでは、常時啓発として、明るい選挙啓発ポスターコンクールの開催、広報などによる寄附行為禁止等のルールの周知を行い、選挙時啓発として、選挙のお知らせの全戸配布を行っている。また、投票率の低い若年層への啓発として、満18歳になった市民へのバースデーカードの送付、成人のつどいにおいて啓発物資を配布するなどの啓発事業を実施している。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合												
		期間	S31~	1.00人	0人	①1,170件 ②2,980件 ③10件 ④3,000件		R4目標			R4実績	100.0%		100.0%			
				7,980千円	0人												

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				会計	投入コスト	活動実績(R3)	成果指標	総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
722	広報課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	広報紙の主な購読層の評価はおおむね良好だが、全体の評価は目標値をやや下回ったため。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを 7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに	15. 陸の豊かさも守ろう
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	34,039千円	29,824千円	① 広報紙発行部数	市民意識調査「市の情報発信に対する満足度」市の広報媒体から必要な情報が得られていると「感じる」と答えた人の割合	広報紙に特化した設問ではないものの、市の情報を得る主要な手段である広報紙への満足度を測る一定の指標ととらえ、前年度実績からの増加を目指す。	R3年度に改善した点					
		根拠法令	-	R3予算現額	R3決算額(見込み)	② 広報紙配布部数			66.0%			69.2%		
		事業の具体的な内容及び目的	市政情報等を的確かつ適切な時期に市民等に分かりやすくお知らせするため、毎月1回1日に広報紙を発行している。特集や連載コーナーなども企画し、積極的に読者に役立つ情報の発信に努めている。配布は、委託により市内全世帯・事業所に戸別配布している。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③ デジタルブックの総アクセス件数	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
		期間	S27年～	2.95人	0人	実績	R3目標	R3実績	新型コロナウイルス感染症及びワクチンの情報を求める人が多かったと思われるが、感染者の具体的な情報を求める市民と提供可能な情報とのミスマッチや、紙媒体である広報紙の情報の即時性に限界があることにご理解が得られなかったことも少なからず影響していると考えられる。また、若年層の満足度が低いのは、広報紙を手にする機会が少ないからだと考える。			どのように貢献したか		
		24,096千円	0人	① 2,075,630部	67.0%	65.5%	引き続き読みやすわかりやすい広報紙の作成に努めるとともに、若年層への訴求について検討していく。	住んでいる市の情報を広く発信することで貢献した。また、作成に当たり再生紙及び植物性インクの使用により環境負荷の低減に貢献した。令和3年度は、11月号でゼロカーボン推進する特集記事を掲載した。						
		2.86人	0人	② 2,028,841部			評価者	広報課長 田中 浩文						
22,823千円	0人	③ 12,568件												
722	広報課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	コンテンツの評価については概ね好意的な評価を得ているが、目標をやや下回った結果となったため。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを 10. 人や国の不平等をなくそう	
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	6,801千円	6,630千円	① 総アクセス件数	ホームページのコンテンツ評価機能において、ページ内容が「役に立った」「みつげやすかった」と答えた人の割合	利用者が欲しい情報に容易にたどり着き、その情報が満足するものであるかが重要であるため、システムの評価機能により現状を把握するものである。	R3年度に改善した点					
		根拠法令	-	R3予算現額	R3決算額(見込み)	② 公開コンテンツ数			75.0%			77.8%		ホームページ内のイベント情報掲載時は、タイトルを「【日付】イベント名」や「【中止】イベント名」として、一目で開催日や開催の有無が分かるようにするルールを職員向けに周知した。また、新着情報に掲載されるコンテンツのタイトルは、短く簡潔に、内容を分かるよう工夫することも併せて周知した。
		事業の具体的な内容及び目的	行政サービスの向上を目的として、ホームページを積極的に活用し、本市の情報や魅力を市内外に発信する。担当課が直接コンテンツを作成・更新できるシステムを使って、事務の迅速化・効率化を図っている。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
		期間	H8年～	0.84人	0人	① 31,608,203件	R3目標	R3実績	新型コロナウイルス感染症にかかる情報等、情報量が多く頻繁に更新されるものについては、必要とするコンテンツの場所が分かりにくかったり、何が最新の情報が分かりにくかったりしたことが考えられる。			どのように貢献したか		
		6,861千円	0人	② 9,275件	75.0%	73.0%	住んでいる市の情報を広く発信することで貢献した。また、運用に当たっては、ホームページ内の整理を進めるよう、各課へ引き続き周知していく。	住んでいる市の情報を広く発信することで貢献した。また、運用に当たっては、ホームページ内の整理を進めるよう、各課へ引き続き周知していく。						
		1.01人	0人				評価者	広報課長 田中 浩文						
8,060千円	0人													
722	広報課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	着実に登録者数を増やしており、昨年度から引き続き目標値を上回ることができている。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	790千円	790千円	① 配信件数	利用登録者数(登録メールアドレス件数)	過去の登録者数の増加実績を踏まえ、年間2,000人の増加を目指すものである。	R3年度に改善した点					
		根拠法令	-	R3予算現額	R3決算額(見込み)	25,000人			29,458人			メール配信システム「ところざわほっとメール」では、気象特別警報の発令や地震情報といった緊急情報があった際に、希望者へ「分かりやすい日本語」でのメールが配信されるよう、機能の充実を図った。		
		事業の具体的な内容及び目的	メール配信システム(ASPサービス)を利用し、利用登録者に対して市政情報(21カテゴリ)を配信する。・ツイッターと自動連携して同内容を配信している。・市ホームページからも配信内容を見ることができる。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
		期間	H 20年～	0.42人	0人	① 1,991件	R3目標	R3実績	目標達成済			どのように貢献したか		
		3,431千円	0人					住んでいる市の情報を速やかに発信することで貢献した。				住んでいる市の情報を速やかに発信することで貢献した。		
		0.47人	0人				評価者	広報課長 田中 浩文						
3,751千円	0人													
722	市民相談課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	公開された会議の割合について、目標値には到達していないものの、目標値に近い水準で推移していることから、会議を「原則公開」として市政運営や施策形成における透明性を高めるという目的は推進できている。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを 11. 住み続けられるまちづくりを	
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	42千円	26千円	① 開催された会議の件数 ② 公開されなかった会議のうち7条2号(個人情報)を理由とした会議の件数 ③ 公開された会議(一部非公開を含む)の件数	公開された会議の割合(公開された会議の件数 / (開催された会議の件数 - 公開されなかった会議のうち個人情報を理由とした会議の件数) × 100)	公開された会議の割合が増えることで、市政運営や施策形成における透明性が高まると考える。公開された会議の割合が80%前後で推移していることから、それを上回る85%を目標とした。	R3年度に改善した点					
		根拠法令	所沢市情報公開条例、所沢市の会議の公開に関する指針、所沢市会議録作成要領	R3予算現額	R3決算額(見込み)	90.0%			83.6%			新型コロナウイルス感染症拡大防止のためやむを得ず書面会議としたものや、Web会議とする場合にも、市民に会議の情報を公開できるよう、企画総務課と共にWeb会議及び書面会議における会議の公開の開催に関するガイドラインを改訂し、実施した。		
		事業の目的及び具体的な内容	市政において重要な役割を果たしている各種の審議会等の会議を原則として公開することにより、市政運営や施策形成における透明性を高めることを目的とする。内容としては、会議開催前に開催のお知らせを公表し、会議開催後は、会議開催結果、配布資料、会議録を市政情報センターに配架し、閲覧に供している。(会議録は市ホームページで公開している。)	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
		期間	H13～	0.46人	0人	① 615件	R3目標	R3実績	指定管理者選定委員会や民間資金等活用事業選定委員会等の業者選定に関する非公開の会議が計12回開催される等、7条5号(審議・検討に関する情報)を理由に公開されなかった会議の件数が多かったため、目標値に達しなかった。			どのように貢献したか		
		3,757千円	0人	② 499件	90.0%	81.0%	引き続き、Web会議などの会議の情報を市民に公開できるよう制度を運用する。	市政運営や施策形成における透明性を高め、市民参加を促した。						
		0.56人	0人	③ 94件			評価者	市民相談担当 高橋 国弘						
4,469千円	0人													

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)			
				会計	投入コスト		活動実績(R3)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
722	市民相談課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	令和2年度に比べ実績値が減少した要因には、市政70周年を記念して発行されたところざわ歴史物語増補改訂版(令和2年度204部の売上、令和3年度64部の売上)が挙げられる。また、都市計画図等については、当該図面の一部区域だけが必要である場合に、コピー対応できるようコピー機の近くに図面を配架する等して、市民が迅速かつ容易に、また安価に必要な情報を得られるようにしており、事業の目的は推進できている。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	11. 住み続けられるまちづくりを		
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	506千円	423千円	①有償頒布数	市政情報センターの行政資料利用数(有償頒布数+都市計画図等の図面有償頒布数+行政資料貸出数)	市の保有情報を積極的に提供することが当該事業の目的となっているため「行政資料利用数」を指標とする。ただし、コピー利用を推進している図面有償頒布数は除く。令和4年度の目標数は過去5年平均数(約450件)を踏まえ、450件とした。								
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②都市計画図等の図面の有償頒布数											
		市政情報センター運営事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③行政資料貸出数	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析							
			市民が市政に関する正確でわかりやすい情報を迅速かつ容易に得られるようにすることを目的とする。内容としては、各課で作成又は取得した行政資料を市政情報センターで配架し、閲覧、貸出、有償頒布するほか、提供された情報について一覧表を作成し、窓口や市ホームページで公表している。	0.52人	0人	実績	500件	551件								
				4,247千円	0人	①558件	R3目標	R3実績								
期間	H7~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②106枚	500件	459件	目標数は、過去5年の平均数を上回るよう設定しているが、有償頒布数や行政資料貸出数が伸びず令和3年度の実績は過去5年の平均数を大きく下回ったため、目標値には未達成となった。									
		0.68人	0人	③7件	R4目標	R4実績										
		5,426千円	0人		450件											
722	市民相談課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	情報公開請求が年間150~180件前後で推移しているなか、不服申立は生じておらず、目標は達成されている。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	11. 住み続けられるまちづくりを		
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	595千円	183千円	①請求件数(請求数+申出数)	公開請求に対する不服申し立て率(%) (不服申立て件数/請求件数(申出は含まない))×100	情報公開請求に対して適正な対応や丁寧な説明を行うことで、不服申立てが生じる可能性は低くなると考えられることから、指標とした。								
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②対象公文書数											
		情報公開制度推進事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③公開文書数	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析							
			行政の透明化及び市民参加促進により公正・民主的に市政を推進することを目的とする。内容としては、所沢市情報公開条例に定める公文書公開請求に基づき市の保有する公文書を公開する。また、公文書の公開のほか、市政に関する正確でわかりやすい情報を市民が迅速かつ容易に得られるよう、情報公開の総合的な推進及び積極的な情報の提供に努める。	0.71人	0人	実績	0.0%	0.0%								
				5,799千円	0人	①108件	R3目標	R3実績								
期間	S63~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②691文書	0.0%	0.0%	目標達成済									
		0.67人	0人	③656文書	R4目標	R4実績										
		5,347千円	0人		0.0%											
722	議会事務局	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	前年度に引き続き、読みやすい市議会だよりを目指し、作成しており、設定した目標も達成している。	R3年度に改善した点	10. 人や国の不平等をなくそう	16. 平和と公平をすべての人に		
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	18,639千円	17,834千円	①発行部数	市議会ホームページに掲載している「ところざわ市議会だよりPDF版」へのアクセス件数	前年度実績の5%増								
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②デジ版の作成数											
		「市議会だより」発行事業(デジ版・点字版含む)	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③点字版の作成部数	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析							
			議会の活動を多くの市民にわかりやすくお知らせするため、年4回の定例会後に発行する市議会広報紙である。ポスティングによる全戸配布や公共施設、所沢駅構内/パンフレットラックへの配架を行うとともに、市議会HPでのPDF版の公開、全国の自治体の広報紙を読めるスマートフォン・タブレット用のアプリ「マテイロ」への掲載等も行っている。また、デジ版・点字版も作成している。	1.13人	0人	実績	40,565	42,225								
				9,230千円	0人	①689,600	R3目標	R3実績								
期間	S45~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②46	44,336	48,499	目標達成済									
		1.10人	0人	③104	R4目標	R4実績										
		8,778千円	0人		50,923											
723	市民相談課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標達成とまではならなかったが、回答作成依頼を最優先に取り組み、回答作成の効率化を図る。また、回答作成のための書類保存場所についても、ハイパーリンクを設けることで対応部局が参照しやすい体制を整えた。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	11. 住み続けられるまちづくりを		
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	128千円	72千円	①市長への手紙としての受理件数	市長回答に要する日数(回答にかかった総日数÷件数)	市民の意見・要望・提案に、迅速、丁寧、的確に対応するため、市長回答に要する日数を指標とする。								
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②陳情書としての受理件数											
		個別広聴事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析							
			多様化する市民の意見・要望・提案に迅速、的確に対応するとともに市政運営に活かしていくことを目的とする。専用封書等の郵便、FAX、電話、窓口での申出、電子メール等様々な方法で寄せられる市長への手紙や陳情等による市民の意見・要望・提案を受け対応する。	1.21人	0人										14日	16.7日
				9,883千円	0人										R3目標	R3実績
期間	S43~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	①778件	14日	14.4日	市長への手紙としての回答だけであれば目標値を達成していたが、回答事項が多く全庁的に取り組む必要がある陳情書の回答に日数を要した。									
		1.24人	0人	②18件	R4目標	R4実績										
		9,895千円	0人		14日											

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)																				
				会計	投入コスト		活動実績(R3)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)																			
723	市民相談課	実施計画ランク	事業の種類別	一般	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	R3年度に改善した点	1. 貧困をなくそう	1. 貧困をなくそう																				
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		19千円	14千円								①開催回数	市政懇談会の開催回数	多様な意見や要望等を聴き、市民参加による開かれたまちづくりを積極的に推進するため、開催回数を指標とする。	目標の開催回数には届かなかったが、前年度に引き続き、懇談項目や出席人数を絞り、開催時期を調整するなど、コロナ禍でも開催できるよう工夫を行い前年度より多く開催することができた。今後もコロナ禍においても継続して市政懇談会を開催できるよう工夫していく。	前年度から、コロナ禍においても各団体の要望に沿い開催できるよう、一部団体へは事前に懇談項目を絞ってもらい、出席人数を最小限に収めていたが、本年度はその取組を他の団体にも広げた。	3. すべての人に健康と福祉を	3. すべての人に健康と福祉を													
		根拠法令	R3予算現額		R3決算額(見込み)	R2目標															R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析											
		所沢市市政懇談会実施要領	19千円		15千円																		7回	3回									
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費		R2その他職員従事割合																				7回	5回	市政懇談会開催の要望を受けた場合は全て実施を前提としてスケジュール調整等を行ったが、まん延防止等重点措置の適用など、新型コロナウイルス感染状況の影響により、次年度へ延期となったことにより、開催回数が目標値に達しなかった。						
		多様な意見や要望等を聞き、市民参加による開かれたまちづくりを積極的に推進することを目的とする。各種団体等から要請を受け、市の施策や事業に関する意見、提案、要望等について意見交換を行う。	0.35人		0人																							実績	7回				
			2,859千円		0人																									R3目標	R3実績		
			R3正規職員人件費		R3その他職員従事割合																											①5回	7回
			0.28人		0人																												
		期間	R2正規職員人件費		R2その他職員従事割合																												
S48~	2,234千円	0人																															

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				会計	投入コスト		活動実績(R3)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
731	職員課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	コロナ禍においても、研修受講者が安心して受講できるように、広い会場の確保や、受講者同士の十分な距離の確保、換気の徹底など工夫しながら、研修を実施している。また、知識伝達型の研修を中心に動画研修を増やしたことにより、今まで忙しさのため、参加できなかった職員も、参加するなど受講者の増加につながった。	R3年度に改善した点	8. 働きがいも経済成長も		
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	7,206千円	4,851千円	①研修の実施日数	職員の研修受講率	R2実績	R3実績			R3年度に改善した点			
		根拠法令	地方公務員法第39条	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②修了者数(集合研修)									
		事業の目的及び具体的な内容	市民のために創意工夫自ら考え動き、また、組織にとって有用な人材を育成・支援することを目的に、「人材育成基本方針」、「職員研修計画」に則り、職員研修を実施する。 【研修体系】 キャリアステージ研修、マイセルフ研修、派遣研修ほか自己啓発支援など	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③修了者数(派遣研修)	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析			文書事務、人事給与事務、情報公開と個人情報保護、法務研修、広報研修を動画研修に変更した。会場の定員に影響を受けないことや、スキマ時間に受講できる、わからない部分を繰り返し視聴できるなど、受講者からは動画研修を評価するコメントが多かった。			
		期間	~	1.99人	0人	実績	100%以上	77.3%	目標達成済			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
				16,254千円	0人	①282.5日	R3目標	R3実績				職員が、学びたい、学ばなければならないと思ったときに、効果的な研修を受講できるように、情報提供していく。彩の国さいたまづくり広域連合、自治大学校、市町村アカデミーなど研修機関が提供する研修も積極的に活用していく。			
				R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②1,892人	80.0%	93.0%				どのよう貢献したか			
		1.70人	0人	③93人	R4目標			初級職員研修としてプラスティックごみ削減等の環境学習を実施した。							
		13,566千円	0人		100%以上			職員課長 小山 貴之							
732	職員課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	定期的に相談を受ける職員や1回のみの相談でこころの健康状態が改善する職員など、職員毎に状況は異なるが、いずれの場合も相談者のメンタルの健康保持の一助になっていると考えている。今後も、職員への事業の周知と、相談しやすい環境の整備を継続していきたい。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	8. 働きがいも経済成長も	
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,320千円	1,320千円	①実施回数	実施回数(月3回×12か月)	R2実績	R3実績			R3年度に改善した点			
		根拠法令	所沢市こころの健康相談設置要綱	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②相談者数(延べ人数)									
		事業の目的及び具体的な内容	職員の心身の健康の保持・増進のため、精神科医1名及び精神保健福祉士2名に委嘱し、「こころの健康相談」を実施する(月3回)。相談を希望する場合には、職員課の保健師が予約の窓口となり、電話や専用のメール等で受付をしている。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析			相談希望者が増加傾向にあるため、相談枠の時間帯等の調整を保健師が柔軟に対応して、スムーズに相談できるよう工夫した。			
		期間	H12~	0.31人	0人	①36回	36回	36回	目標達成済			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
				2,532千円	0人	②102人	R3目標	R3実績				どのよう貢献したか			
				R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合		36回	36回				相談希望者が増加傾向にあることから、令和4年度からは実施日を月1日増やし、相談枠を増設している。			
		0.35人	0人		R4目標			精神的に不調を訴える職員や休業明けの職員がスムーズに復帰できるよう事業の活用を促し、職員の健康的な生活に寄与した。							
		2,793千円	0人		48回			職員課長 小山 貴之							
732	職員課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	受検することで、職員のストレスの程度を把握し、職員自身のストレスへの気付きを促すとともに、職場改善に繋げ、働きやすい職場作りを進めることによって、職員がメンタルヘルス不調となることを未然に防止することを目的として実施しているが、前年度と比較し、大きく数値が悪化しているため、改善が必要な状況と考えている。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	8. 働きがいも経済成長も	
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,397千円	709千円	①受検率	受検率(受検者数/対象者数)	R2実績	R3実績			R3年度に改善した点			
		根拠法令	労働安全衛生法	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②高ストレス者の割合									
		事業の目的及び具体的な内容	職員自身のストレスへの気付きを促し、セルフケアに取り組むことや、働きやすい職場づくりを進めることで、職員がメンタル不調となることを未然に防ぐ「一次予防」を目的とし、労働安全衛生法の規定に基づく心理的負担の程度を把握するための検査(57項目)と、その結果に基づく面接指導を実施する。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析			実施時期を例年よりも2か月早め、所属長向けの集団分析結果説明会も早めに開催し、可能な限り年度の早いタイミングでマネジメントに活かせるよう改善を試みた。			
		期間	H28~	0.32人	0人	①77.1%	80.0%	82.3%	前年度と比較し、受検率が約5ポイント下がってしまったが、実施時期をこれまでの9月から7月に変更したが、その一因ではないかと考察している。ストレスチェックの受検については任意であるが、検査の目的や結果の活用方法の周知を今一度丁寧に行い、受検率向上を図りたい。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
				2,614千円	0人	②10.8%	R3目標	R3実績				どのよう貢献したか			
				R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合		80.0%	77.1%				ストレスチェックの目的や結果の活用方法について周知を行い、受検者を増やす必要がある。			
		0.35人	0人		R4目標			職員自らのストレスの状況や職場におけるストレス要因を把握するよう取り組んだ。							
		2,793千円	0人		80.0%			職員課長 小山 貴之							

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				会計	投入コスト	活動実績(R3)	成果指標	総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
741	経営企画課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	左記理由分析欄にも記したとおり、改善の余地がある事業については、ほぼ全ての事業で改善を図っている。	R3年度に改善した点	8. 働きがいも経済成長も	
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	140千円	80千円	①事務事業評価実施数	事務事業評価において、全事業の中で当該年度中に「改善した点」があった事業の割合	目的の達成に向けて現状の課題に対する改善を行っていく中で、どの事業においても何らかの改善を行うよう促す。			新型コロナウイルス感染症防止に留意しつつ、有言実行発表会を2年ぶりに開催し、庁内における改革改善事例の水平展開を図った。		
		根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②組織目標における目標達成に向けた重点事業項目数					R2目標		R2実績
		所沢市マネジメントシステム推進事業	事業の目的及び具体的な内容	0.67人	0人	③公共事業評価委員会の実施回数	R3目標	R3実績			どのよう貢献したか		
		事業の企画立案・予算化・実施・評価検証などの市政運営を所沢市マネジメントシステムの仕組みに沿って進めていくことで、より合理的かつ効果的に市政を進めていく。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R3目標値が未達成の理由・分析	令和2年度からの新規事業であるため令和3年度の評価では改善点がない事業や、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった事業もあった。	国の制度の制約により、改善の余地が無い事業についても、国の提案募集制度を活用するなど、可能な限りの改善を図っていく。			評価を行うことで、事業に対する職員の意識改革を進めた。		
		具体的な、総合計画の実現に向けた実施計画の策定を行ったうえで、事務事業評価などにより評価検証し、結果を予算・計画などへ反映していく。	5,473千円	0人	①507事業	令和2年度からの新規事業であるため令和3年度の評価では改善点がない事業や、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった事業もあった。	また、事業内容によっては、国の制度に従って実施しているなど、改善の余地が少ないものもあることが考えられる。						
期間	H25年度～	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②71事業	R4目標	R4実績							
		0.52人	0人	③2回	100.0%	96.1%							
		4,150千円	0人		100.0%								
741	こども政策課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	新型コロナウイルス感染症の影響はあったが、対面による会議を2回、意見聴取を1回行うことにより、地域の実情を踏まえた施策の推進に努めた。計画書に掲げる事業については、順調に進んでいる。	R3年度に改善した点	1. 貧困をなくそう 3. すべての人に健康と福祉を 15. 陸の豊かさも守ろう	
		-	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	885千円	210千円	①子ども・子育て会議開催回数	順調に進んでいる事業等の件数	計画書に掲げる主要な事業等(教育・保育と地域子ども・子育て支援事業、計17事業)について、事業が順調に進んでいるかどうかを把握するもの。 ※令和4年度からは、地域子ども・子育て支援事業に1事業追加し、計18事業となる。			新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、Web会議を一部導入し、会議を開催した。また、「子育ての孤立・悩み」をテーマとした意見交換会を実施し、各委員の子育ての経験や事業を実施している中で感じていること等について情報共有を行った。		
		根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②出席委員数(延べ)					R2目標		R2実績
		所沢市子ども・子育て支援事業計画推進事業	事業の目的及び具体的な内容	2.80人	0人	実績	R3目標値が未達成の理由・分析	計画の進捗管理には、多様な視点による点検・評価が必要である。会議において事業の進捗状況の報告等を行い、各委員からの意見等を参考にしながら、国や他自治体の動向にも注視し、計画の推進を図っていく。			どのよう貢献したか		
		子どもたちが『明るく・楽しく・元氣よく』過ごせる環境整備を目指すため、所沢市子ども・子育て支援事業計画を策定し、定期的に計画の点検・見直しを行うなど、社会情勢の動向に合わせて施策等の着実な実施を図ることを目的とする。計画の策定・点検・見直しの際は、所沢市子ども・子育て会議委員の意見を参考にし、多様な意見を反映するよう努める。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①2回	16事業	16事業	進捗管理において、適切な情報開示や丁寧な説明を行ったことにより、「16.6有効で説明責任のある透明性の高い公共機関の発展」に貢献した。					
		子どもたちが『明るく・楽しく・元氣よく』過ごせる環境整備を目指すため、所沢市子ども・子育て支援事業計画を策定し、定期的に計画の点検・見直しを行うなど、社会情勢の動向に合わせて施策等の着実な実施を図ることを目的とする。計画の策定・点検・見直しの際は、所沢市子ども・子育て会議委員の意見を参考にし、多様な意見を反映するよう努める。	22,870千円	0人	②32人	R3目標	R3実績						
期間	H27～	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②32人	17事業	17事業							
		1.43人	0人		R4目標	R4実績							
		11,411千円	0人		18事業								
741	都市計画課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	地域公共交通の現状や各調査結果を分析し、課題を抽出した。今後は、課題解決のための政策を検討するとともに、所沢市における地域公共交通の将来像を描くことに取り組む。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを 3. すべての人に健康と福祉を 13. 気候変動に具体的な対策を	
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	0千円	0千円	①公共交通に関する市民アンケートの回答数	所沢市地域公共交通計画の策定	少子超高齢化社会における持続可能な公共交通ネットワークの構築に向けて、地域公共交通のマスタープランとなる所沢市地域公共交通計画を策定する。			公共交通に関する都市構造を把握するとともに、無作為抽出による市民アンケート調査、公共交通事業者へのヒアリング調査、市内循環バス利用者へのアンケート調査を実施し、結果を分析した。		
		根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②公共交通事業者へのヒアリング実施数					R2目標		R2実績
		地域公共交通の活性化及び再生に関する法律	事業の目的及び具体的な内容	6,883千円	6,752千円	③市内循環バス利用者へのアンケートの回答数	R3目標値が未達成の理由・分析	地域公共交通に関する政策について、「所沢市地域公共交通協議会」での協議を重ね、持続可能な公共交通ネットワークのあり方を示す計画の策定に取り組む。			どのよう貢献したか		
		少子超高齢化社会における持続可能な公共交通ネットワークの構築に向けて、地域公共交通のマスタープランとなる所沢市地域公共交通計画を策定する。地域公共交通の現状と課題を把握するとともに、市民を対象にしたアンケート調査、公共交通事業者へのヒアリング調査等を実施し、所沢市の地域公共交通の実態に即した計画とする。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	地域公共交通の現状分析と課題の抽出	地域公共交通の現状分析と課題の抽出	当該計画を策定することにより、市民にとって利用しやすく持続可能な公共交通サービスの提供を行う。					
		少子超高齢化社会における持続可能な公共交通ネットワークの構築に向けて、地域公共交通のマスタープランとなる所沢市地域公共交通計画を策定する。地域公共交通の現状と課題を把握するとともに、市民を対象にしたアンケート調査、公共交通事業者へのヒアリング調査等を実施し、所沢市の地域公共交通の実態に即した計画とする。	0.00人	0人	①1,022件(回収率25.6%)	R3目標	R3実績						
期間	R3～R4	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②3事業者	R4目標	R4実績							
		1.44人	0人	③1,034件	所沢市地域公共交通計画の策定								
		11,491千円	0人										
741	市民医療センター	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	市民医療センター運営委員会、保健医療計画推進委員会や、パブリックコメント手続等により、市民の意見を聞きながら、期限内に基本構想を策定することができた。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	
		最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	0千円	0千円	①基本構想策定	所沢市市民医療センター再整備基本構想策定	所沢市市民医療センター再整備基本構想策定			医療提供体制を安定的に維持するため、基本構想策定にあたり、策定支援をコンサルタントに業務を委託した。		
		根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②3事業者					R2目標		R2実績
		第2次所沢市保健医療計画、第三次所沢市市民医療センター改革プラン	事業の目的及び具体的な内容	16,500千円	12,800千円	実績	R3目標値が未達成の理由・分析	施設・設備の老朽化や、今後の公的病院として担う役割や機能について検討し策定した所沢市市民医療センター再整備基本構想を具体化するために、事業実施のための指針となる、所沢市市民医療センター再整備基本計画を策定する。			どのよう貢献したか		
		昭和51年に開設した市民医療センターについて、今後の市民医療センターの施設、設備の改修・更新及び担うべき役割や機能等について、市としての考えや方向性を具体化するために、所沢市市民医療センター再整備基本構想を策定するものである。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①策定会議での検討	基本構想策定支援業者選定	基本構想策定支援業者選定済						
		昭和51年に開設した市民医療センターについて、今後の市民医療センターの施設、設備の改修・更新及び担うべき役割や機能等について、市としての考えや方向性を具体化するために、所沢市市民医療センター再整備基本構想を策定するものである。	0.66人	0人	②基本構想(案)へのパブリックコメント手続きの実施	R3目標	R3実績						
期間	R2～R3	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	③基本構想策定	R4目標	R4実績							
		5,391千円	0人		基本構想策定	基本構想策定済							
		1.32人	0人										
		10,534千円	0人										

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)							
				会計	投入コスト		活動実績(R3)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)						
743	経営企画課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標については未達成であったが、概ね近い数字となっている。また、R4年1月からは、マイナポイント設定支援の特設窓口を開設し、より手厚く支援ができるよう体制を構築した。	R3年度に改善した点	9. 産業と技術革新の基盤を作ろう							
		最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0千円	0千円	①全庁における総支援件数	マイナポイントの申し込みを希望する市民に支援を行うことが目的であるため、マイナンバーカードを新たに取得した市民に対して、どのくらいマイナポイント予約・申込支援を行ったかを目標として設定した。	R3年度に改善した点												
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	8,382千円			5,687千円	マイナポイント第2弾の実施が示され、支援実施の需要が増加することが見込まれたため、特設窓口を設けることとした。											
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	0.00人			0人	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み											
		期間	R3年度～	事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.62人	0人	マイナンバーカード新規取得者等に最大20,000円相当のポイントを付与する国のマイナポイント事業について、申込みを自身で行うことが困難な市民のため、派遣職員等により申込手続に係る各種支援を実施するものである。			①3,686			10.0%	7.5%	マイナポイントの申し込みは市民自身で実施することも可能であり、必ずしも市の支援を受ける必要はないため。	今後の国の動向に注視し、適切な支援体制を継続していく。	どのように貢献したか	マイナポイント支援を行うことで、マイナンバーカードやキャッシュレス決済の普及を促進し、DXの基盤構築に繋がる。
					R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	0.62人	0人												
			R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	4,948千円	0人														
744	デジタル戦略課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	当初予定になかった所属での活用も臨機応変に対応できたため。	R3年度に改善した点	9. 産業と技術革新の基盤を作ろう							
		最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0千円	0千円	①導入ツール ②活用所属数 ③削減効果時間(算出可能なもの)	AI等を積極的に活用できる所属・人材を増やし、DX推進の基盤を作っていく必要があるため、活用所属数を指標とする。	R3年度に改善した点												
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	1,958千円			1,289千円	特になし。											
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	0.00人			0人	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み											
		期間	R3年度～	事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.35人	0人	AI・RPA等の技術を活用し、事務効率を向上させ、職員が「職員でなければ遂行できない業務」に時間を振り向けることができるようにする。			①AI-OCR ②4 ③517			3	4	目標達成済	導入ツール・活用所属数を拡大していく。	どのように貢献したか	AI等を活用し、業務効率を向上させた
					R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	0.00人	0人												
			R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	2,793千円	0人														
744	デジタル戦略課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	全員が受講を無事完了し、当初の目標を達成することができたため。	R3年度に改善した点	8. 働きがいも経済成長も							
		-	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	99千円	82千円	①受講者数	受講者のうち研修期間内に最後まで完了した者の割合を指標とする。	R3年度に改善した点												
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	203千円			198千円	・開催回数を1回から2回に増やした。(受講実績: 令和2年度23人→令和3年度33人) ・受講メニューを増やした。(マクロVBA関係を追加)											
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	0.20人			0人	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み											
		期間	S63年度～	事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.43人	0人	ICTの活用は不可欠であり、そのためには、事務処理ソフトの実践的な活用を進め、効率的な事務改善につなげていくことが必要である。今後も、効率的・効果的に行うため、個人の習熟度に応じて自由な時間に学習を進められる柔軟性のあるeラーニングを実施していく。			①33名			100.0%	100.0%	目標達成済	受講者数33名に対し、申込者が79名だったため、受講可能な人数を増やすなどの検討が必要である。	どのように貢献したか	受講者の技術習得に貢献した。
					R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	1,634千円	0人												
			R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	3,431千円	0人														
744	デジタル戦略課	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	安定的な運用を行うことができ、概ね目標を達成することができたため。	R3年度に改善した点	9. 産業と技術革新の基盤を作ろう							
		-	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	162,519千円	162,519千円	①全庁ネットワークの正常稼働率 ②統合仮想化基盤の正常稼働率	全庁ネットワーク及び統合仮想化基盤の安定的な運用が目的であるため、稼働率を指標とする。目標値はネットワークが停止しないことを目標とするため100%とする。なお、天災に起因するネットワーク停止は除く。	R3年度に改善した点												
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	162,519千円			162,519千円	事務室配置換えなどに伴いループが起りやすくなる年度末等の時期に合わせて、ループ接続に関する注意喚起のインフォメーションを行った。											
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	1.25人			0人	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み											
		期間	H8年～	事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	2.05人	0人	年間を通して、全庁ネットワーク及び統合仮想化基盤の安定的な運用管理を行うため、ネットワークの監視やネットワーク機器、サーバ機器等の障害対応など、常駐SEと連携しネットワーク及び統合仮想化基盤全体の運用保守を迅速かつ確に行う。			①99.806% ②100%			100.0%	99.903%	休日出勤した職員によるネットワーク機器のループ発生について、休日明けに対応した障害対応案件が3件あったため、ネットワーク停止時間が186時間となった。	引き続き安定的なネットワーク運用を行っていくとともに、全職員に対しループ配線等の誤接続を防ぐための周知を行う。	どのように貢献したか	多くのサーバを集約化することにより消費電力等の削減に貢献した。
					R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	10,210千円	0人												
			R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	16,359千円	0人														

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				会計	投入コスト	活動実績(R3)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
744	デジタル戦略課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	フォローアップ監査を実施した結果、令和3年度情報セキュリティ監査で検出された監査事項10項目の全てについて、被監査部門が講じた改善・是正措置が有効であることが確認された。	R3年度に改善した点	16. 平和と公正をすべての人に	
		-	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	0千円	0千円	①情報セキュリティ研修会 ②令和3年度情報セキュリティ監査 ③令和2年度情報セキュリティ監査の結果に基づくフォローアップ監査	フォローアップ監査における、情報セキュリティ監査による指摘事項・観察事項の改善率(指摘事項改善件数÷観察事項改善件数) / (指摘事項件数＋観察事項件数)	情報セキュリティ監査による指摘事項・観察事項の総件数に対し、フォローアップ監査において改善が確認された件数の割合を指標とする。	R3年度に改善した点					
		根拠法令		R3予算現額	R3決算額(見込み)									
		情報セキュリティ対策推進事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
		0.66人	0人	100.0%	100.0%									
		5,391千円		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	R3目標	R3実績	R3目標値が未達成の理由・分析	継続して情報セキュリティ監査及びフォローアップ監査を実施することで「所沢市情報セキュリティポリシー」や各実施手順等について、遵守状況の確認及び周知・徹底を行っていく。					
1.00人	0人	100.0%	100.0%											
7,980千円		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	R4目標	R4実績	目標達成済	どのよう貢献したか							
期間	H15年～	情報資産に関する脅威や対処方法等を研修などから職員一人ひとりに理解してもらい、セキュリティ意識を向上させる。また、情報セキュリティ監査を行い(平成28年度から)、セキュリティレベルの向上を図る。	1.00人	0人	①研修受講職員数344人 ②監査対象:1システム・6所属 ③監査対象:1システム・2所属	100.0%		情報の適正な取り扱いにより、個人の権利や利益を保護する。						
745	市民相談課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	個人情報開示請求は年間50～100件程度で推移している中、不服申立は1件生じており、目標は達成されていない。このため、成果指標での目標値には達しなかったものの、不服申立から審査に至る手続については、適正な対応ができていたと考える。また、関係業務を担当する職員に対しては、外部講師による個人情報の保護に関する研修のほか内部講師による研修を併せて実施するなどして、知識の習得と意識の向上を図っている。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	11. 住み続けられるまちづくりを
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	595千円	183千円	①個人情報開示請求等 ②個人情報取扱事務届出書	開示請求に対する不服申立て率(%) (不服申立て件数÷請求件数×100)	個人情報開示請求に対して適正な対応や丁寧な説明を行うことで、不服申立が生じる可能性は低くなると考えられることから、指標とした。	R3目標値が未達成の理由・分析			職員向けの庁内新聞において、個人情報保護制度の改正と起案用紙の情報公開欄の要点を解説し、各所属が個人情報等を適切に取扱うよう周知・啓発した。		
		根拠法令		R3予算現額	R3決算額(見込み)									
		個人情報保護制度推進事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
		1.11人	0人	0.0%	0.0%									
		9,066千円		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	R3目標	R3実績	R3目標値が未達成の理由・分析	個人情報保護に関する研修・啓発により職員の資質向上を図るとともに、特定個人情報取扱点検・監査等を実施することで、適正管理を推進する。また、令和5年4月に予定されている制度改正に向け、事業の目的を達成できるよう条例制定等を整備する。					
1.25人	0人	0.0%	1.6%											
9,975千円		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	R4目標	R4実績	開示請求を却下した事案について不服申立てが1件あったため目標値には未達成となった。	どのよう貢献したか							
期間	H13～	市の保有する個人情報の適正な取扱を図り、個人の権利や利益の保護と公正で信頼される市政の推進を目的とする。内容としては、個人情報開示請求等の相談と受付、個人情報の取扱状況の把握及び出前講座や研修を通じて、市民や職員への個人情報保護制度の周知を図っている。	1.25人	0人	①64件 ②1,050件	0.0%		個人情報等を適切に取扱うことで、公正で信頼される市政の推進に寄与した。						
745	市民課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	本カードの交付件数については、目標値を達成できなかったため、今後は交付率の高い自治体などの対策を参考に研究していく。市民への本カードの交付業務については、昨年度、会計年度任用職員を増加したことから、滞りなく行えた。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	
		優先	□ 自治事務 ■ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	224,423千円	178,807千円	①個人番号カード申請件数 ②個人番号カード交付件数 ③個人番号カード受領枚数	個人番号カード交付件数	個人番号カードの交付が事業の目的となっているため交付件数を指標とする	R3目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
		根拠法令		R3予算現額	R3決算額(見込み)									
		番号法、住民基本台帳法	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
		5.54人	25人	39,486件	35,311件									
		45,251千円		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	R3目標	R3実績	R3目標値が未達成の理由・分析	各まちづくりセンターにおける申請サポートや市内企業への出張受付などを行うとともに、併せて関係各課と調整し、本カード取得による利便性の周知を図るなど、申請件数の拡大に努めていく。					
7.60人	42人	113,000件	47,056件											
60,648千円		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	R4目標	R4実績	令和4年度末までに全国民へ個人番号カードが行き渡ることを想定して策定された交付円滑化計画のもとに、令和3年度の目標値を設定した。しかし、マイナポイント第1弾の終了以降は申請件数が伸びず、交付件数も減少した。本カードは地域のデジタル化の基盤となるツールであるが、その利便性について理解を得られていないことも、未達成の要因と考えられる。このため、申請サポートに併せて、本カード取得による利便性の周知を関係部署と連携し行っていく必要がある。	デジタル社会の実現には個人本カードが必須であり、多くの市民にカードを交付することで、デジタル社会の実現に向けた貢献ができていく。							
期間	H27～	税分野・社会保障分野・災害時における手続に必要な個人番号と本人確認が1枚でできる書類として、希望する市民に対し個人番号カードの交付を行うものであり、コンビニエンスストアにおける証明書交付サービスなど市民サービスの向上に寄与する。なお、国はデジタル社会の早期実現のため、令和4年度末にほとんどの住民の本カード保有を想定している。	7.60人	42人	①36,175件 ②47,056件 ③42,217件	203,584件								

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
				会計	投入コスト	活動実績(R3)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
752	管財課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	予定通りのスケジュールで売払いを実施した。	R3年度に改善した点	16. 平和と公正をすべての人に	
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,328千円	924千円	①測量	売却実績	用地の売却をもって業務完了となることから、売却実績を指標とした。	これまでの指名競争入札による測量業務委託から、公共嘱託登記業務委託へ変更したことにより、時間の短縮と費用の軽減を図ることができた。					
		根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②不動産鑑定			1,235千円			896千円		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		市有財産活用事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析			過去に入札を行ったが、応札なしの物件もいくつかあるので、市場の動向も注視しながら、計画的な売却を行っていく。		
				0.90人	1人		3件	0件						
				7,351千円			R3目標	R3実績				目標達成済		
期間	H22年～	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	①実施済(1件)	1件	1件								
		1.30人	0人	②実施済(1件)	R4目標									
		10,374千円	0人	③実施済(1件)	1件									
752	収税課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	定例業務の内容や運用の見直し等、来年度(令和4年度)からの運用にむけた準備の進捗については、概ね順調であったと考えている。また事業目的とする、定例業務の効率化ならびに滞納整理担当職員の確保・増強という点において、一定の効果があつたものと考えている。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	
		優先	□ 自治事務 ■ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	41,356千円	41,356千円	①口座振替関連補助業務処理件数	担当件数(市税・国民健康保険税) ※担当件数=滞納整理処分対象件数/滞納整理担当職員数	当該事業は、定例業務の委託化・滞納整理担当職員の確保を通じて、きめ細やかな滞納整理の推進および市民対応を目的とする事業である。このため、職員1人あたりが担当する件数を指標とし、目標値としては、前年より減らすことを目標とした。	委託化した業務の処理状況をこまめに管理しながら、定例業務の運用について見直しに取り組みすることで、事務処理の質や処理速度の向上を図るとともに、令和4年度以降における安定的な事務運営にむけた体制の確立を図った。					
		根拠法令	□ 自治事務 ■ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②収納管理関連業務処理件数			R2目標			R2実績		R3目標値が未達成の理由・分析
		市税収納管理等委託事業	事業の目的及び具体的な内容	41,712千円	41,712千円	③滞納整理関連業務処理件数	1100件/人	1070.43件/人	目標達成済			委託した事務の効率的かつ安定的な運用を目指すとともに、滞納整理担当職員を確保し、きめ細やかな滞納整理の推進と収納率の向上を図る。		
				R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績				1000件/人		889.0件/人
				1.70人	0人		1100件/人	1070.43件/人						
13,886千円		①1,106,513件	R4目標		900件/人									
期間	H30～	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②780,456件										
		1.60人	0人	③9,454件										
		12,768千円	0人											
752	収税課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	前年度より導入したキャッシュレス納付サービスについて、当初の納税通知書発送時にチラシを同封し、令和3年12月よりさらに納付方法を拡充したことに伴い、広報折込チラシでPRしたことで、利用状況の拡大について目標どおり達成できた。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	
		優先	□ 自治事務 ■ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	5,288千円	3,769千円	①モバイルレジ利用件数	キャッシュレス納付利用率(市税・国民健康保険税) ※キャッシュレス納付利用率=キャッシュレス納付による収納額/市税・国民健康保険税収納額	当該事業は、キャッシュレス納付サービスの導入により、納付方法の拡充および納税者の利便性の向上を目的とする事業である。このため、全体の収納額のうちキャッシュレス納付が占める割合を指標とし、目標値としては、前年より増やすことを目標とした。	当初の納税通知書へのチラシ同封、市HPおよび広報折込チラシ(12月号)にて、キャッシュレス納付サービスの開始を周知し、納税方法の拡充および利便性の向上についてPRに努めた。					
		根拠法令	□ 自治事務 ■ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②モバイルレジクレジット利用件数			R2目標			R2実績		R3目標値が未達成の理由・分析
		納税環境整備事業	事業の目的及び具体的な内容	0千円	0千円	③電子マネー利用件数		0.009%	目標達成済			納付方法のひとつとして、納税者へ認知され、活用されるよう、市HPまたは広報折込チラシを活用し、PRに努める。		
				R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績				1.0%		2.72%
				1.25人	0人		①557件							
10,210千円		②3,740件	R4目標		2.0%									
期間	R2～	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	③23,996件										
		1.90人	0人											
		15,162千円	0人											
752	収税課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	R3年度における目標値および実績を比較した結果、事業目的とする「現年度における市税の収納率向上」という点において、一定の効果があつたものと考えている。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	
		優先	□ 自治事務 ■ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	452千円	452千円	ショートメッセージサービスによる催告件数	現年度における市税の収納率	当該事業は、ショートメッセージサービスによる催告の実施により、市税の納め忘れを防ぐことを目的とする事業である。また現年度における滞納を中心に催告することで、過年度における滞納を未然に防ぐことを目的としていることから、現年度における市税の収納率を指標とする。目的値としては、前年より下がらないことを目標とした。	従前より行っている自動音声電話催告に加えて、後からでも未納者が携帯電話でメッセージ内容を確認できるSMSによる催告を実施することにより、納税者にとって印象的かつ効果的な催告となるよう、工夫した。					
		根拠法令	□ 自治事務 ■ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	R3予算現額	R3決算額(見込み)	実績			R2目標			R2実績		R3目標値が未達成の理由・分析
		収納率向上対策事業(SMS催告)	事業の目的及び具体的な内容	602千円	601千円		①6,561件(発信件数)	99.00%	99.15%			目標達成済		事業を通じて、現年度における市税の収納率が、引き続き高い水準で維持できるよう、働きかけに努める。
				R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合		①6,561件(発信件数)	R3目標	R3実績					99.00%
				0.85人	0人	99.00%		99.35%						
6,943千円		R4目標		99.00%										
期間	R2～	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合											
		0.80人	0人											
		6,384千円	0人											

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				会計	投入コスト		活動実績(R3)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
754	経営企画課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	「所沢市公共施設長寿命化計画」に基づく複合化の実施時期に到達していないため、総面積の設定目標は達成していない。公共施設等総合管理計画の改訂及び公共施設長寿命化計画の策定を実施し、「公共施設の総量適正化」に向けて計画的なマネジメントを実践していく。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを
		—	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	5,866千円	4,483千円		①長寿命化改修に向けた先進自治体視察及びアンケート ②日常点検の実施	公共施設の総面積		公共施設等総合管理計画に掲げる「公共施設の総量適正化」の状況を測るため、公共施設(インフラを除く)の総面積を指標とする。				不具合箇所を早期に発見し、維持管理費の縮減に繋げるために、施設所管課が年に1度、施設の日常点検を行う運用を開始した。	
		根拠法令	インフラ長寿命化基本計画、所沢市公共施設等総合管理計画、所沢市公共施設長寿命化計画	R3予算現額	R3決算額(見込み)			R2目標	R2実績		R3目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		公共施設マネジメント推進事業	事業の目的及び具体的な内容	1,198千円	1,172千円		R3実績	R3実績		R3目標値が未達成の理由・分析	「所沢市公共施設長寿命化計画」に基づく複合化の実施時期に到達していないため。			どのように貢献したか	
		公共施設等の総合的かつ計画的な管理を進める。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合		R2目標	R2実績		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み					公共施設を計画的にマネジメントし、市民に安全に利用してもらうことで、住み続けられるまちづくりに貢献した。	
		期間	H23年度～	0.56人	0人		R3目標	R3実績		B	「所沢市公共施設長寿命化計画」に基づく複合化の実施時期に到達していないため。			「所沢市公共施設長寿命化計画」に基づく長寿命化改修に向けた準備を進めていく。	
				4,574千円	0人		R4目標	R4実績						評価者	
		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合		715,675.08㎡(H29)以下	716,803.56㎡		経営企画課長 小池 純一							
754	管財課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	夏期・冬期における節電の取り組みにより、環境負荷の削減に努めた。	R3年度に改善した点	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	257,276千円	256,622千円		①公共料金の支払料金(電気・ガス・上下水道・電話) ②電力使用量	庁舎年間電力使用量の削減		平成22年度と比較した年間電力使用量削減率(22年度年間電力使用量 3,029,809kWh)				夏期・冬期における節電の取り組みにより、環境負荷の削減に努めた。	
		根拠法令	所沢市庁舎管理規則	R3予算現額	R3決算額(見込み)			R2目標	R2実績		R3目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		市庁舎管理事業	事業の目的及び具体的な内容	251,980千円	250,456千円		R2実績	R2実績		R3目標値が未達成の理由・分析	目標達成済			どのように貢献したか	
		本事業は、庁舎の効率的かつ効果的な運用を行うことで、安全かつ快適な施設の運用を図るものである。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合		5.0%	10.0%		評価者						
		期間	S61年～	2.30人	0人		R3目標	R3実績		A	「所沢市公共施設長寿命化計画」に基づく複合化の実施時期に到達していないため。			来庁者が気持ちよく庁舎を利用していただけよう、市民サービスの維持・向上を図りながら、省エネ・省資源に向けた管理運営に取り組んでいく。	
				18,786千円	0人		R4目標	R4実績						管財課長 浅見 仙隆	
		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合		5.0%	12.0%									
754	管財課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	老朽化の度合いを考慮しつつ、予算の範囲内で効率的修繕・工事を実施した。	R3年度に改善した点	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	24,509千円	24,509千円		①建築・衛生・厨房設備修繕件数 ②電気設備修繕件数 ③空調・機械設備修繕件数	①建築・衛生・厨房設備修繕件数		修繕必要条件における達成件数				特になし。	
		根拠法令	—	R3予算現額	R3決算額(見込み)			R2目標	R2実績		R3目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		市庁舎修繕事業	事業の目的及び具体的な内容	23,443千円	23,394千円		R2実績	R2実績		R3目標値が未達成の理由・分析	計画的に行っている修繕とは異なり、突発的に発生した修繕に多額の費用がかかったため。			どのように貢献したか	
		本事業は、市庁舎施設の老朽化に伴う設備の不具合箇所等を改善し、建物・空調・機械・電気・衛生設備等の設備性能を維持改善することにより、来庁者や職員の安全確保、快適性や執務環境の向上・充実を図るため、市庁舎の修繕を行うものである。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合		40件	33件		評価者						
		期間	S63年～	1.40人	0人		R3目標	R3実績		B	「所沢市公共施設長寿命化計画」に基づく複合化の実施時期に到達していないため。			多くの市庁舎設備は寿命(20～25年)を超過し、故障続発や保守部品の入手困難などにより修理に多くの時間を要す状況であることから、今後は関係各課と調整し、設備本体の更新を図っていく。	
				11,435千円	0人		R4目標	R4実績						管財課長 浅見 仙隆	
		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合		40件	27件									
754	管財課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	各所属の業務・行事に影響を与える場合もあるが、影響を最小限に止めながら予定された3年度分の改修工事は適切に実施された。	R3年度に改善した点	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに
		最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	0千円	0千円		①令和3年度分改修工事範囲	予定改修工事範囲実績		本件は2カ年継続事業のため、令和4年度改修工事分をもって当該事業の完了となることから、令和3年度内改修工事の予定範囲を指標とした。				特になし。	
		根拠法令	所沢市公共施設長寿命化計画	R3予算現額	R3決算額(見込み)			R2目標	R2実績		R3目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		市庁舎施設整備事業(自動昇降機改修工事)	事業の目的及び具体的な内容	127,105千円	0千円		R2実績	R2実績		R3目標値が未達成の理由・分析	目標達成済			どのように貢献したか	
		本事業は老朽化する公共施設について、所沢市公共施設長寿命化計画に基づいて計画的に整備し、公共施設の安全上適正な管理を図るものである。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合		—	—		評価者						
		期間	R3年度～R4年度	0.00人	0人		R3目標	R3実績		A	「所沢市公共施設長寿命化計画」に基づく複合化の実施時期に到達していないため。			2カ年目においても、安全かつ適切な改修工事を行なっていく。	
				0千円	0人		R4目標	R4実績						管財課長 浅見 仙隆	
		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合		50.0%	50.0%									

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)					
				会計	投入コスト	活動実績(R3)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)				
754	営繕課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)			
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	0千円	0千円	①予防保全計画に基づく工事予定件数	予防保全計画に基づく工事実施件数	対象施設の築年数や修繕後の経過年数及び老朽度、市の財政状況を勘案し、関係各課と協議を行い、目標を設定する。	R3年度に改善した点								
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②予防保全計画に基づく工事実施件数												
		公共施設長寿命化計画に基づく予防保全計画推進事業	建築基準法	0千円	0千円	③	R2目標	R2実績							R3目標値が未達成の理由・分析	成果指標の目標値を達成した。	
			事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	18件	16件									
			建築物については、建築後30年を経過すると急激に劣化が進行するとされており、所沢市の公共建築物においても、築後30年を経過するものが増加していくことを踏まえ、建築物の劣化が進行する前の予防保全に取り組むため平成18年度に「所沢市公共建築物修繕計画」を策定し、その後令和3年度には「所沢市公共施設長寿命化計画」に内容を継承し「予防保全計画」として統合された。この予防保全計画により、建築物の修繕を計画的に進行管理し、単年度に修繕工事が集中する事態を避けて財政負担を平準化するとともに、既存建築物の延命化を図り有効活用していく。	2.30人	会年職員等	0人	①18件	R3目標									R3実績
				18,786千円	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②18件	18件									18件
		2.00人		会年職員等	0人		R4目標										
		期間	H18～	15,960千円			13件								目標達成	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
																所沢市公共施設長寿命化計画に統合されたことで、施設の統廃合や、長寿命化改修(大規模改修)の予定も勘案した計画策定が必要となっていく。このため、これまで以上に経営企画課や施設所管課との協議、連絡を密に取っていく。	公共建築物の修繕を財政負担の平準化を図りながら計画的に進めた。
								評価者									
								営繕担当 森田 幸夫									